

# PACIFIC AND AMERICAN STUDIES

アメリカ太平洋研究 Vol.1 Mar. 2001

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター



東京大学  
アメリカ太平洋研究



## 目 次

『アメリカ太平洋研究』の刊行に寄せて……………	油 井 大三郎…………	5
-------------------------	-------------	---

### 特集：グローバリゼーションとアジア太平洋

特集「グローバリゼーションとアジア太平洋」にあたって ……	山 本 吉 宣…………	7
グローバリゼーションとアジア太平洋 ……	渡 邊 昭 夫…………	11
グローバリゼーションとアメリカナイゼーション ——冷戦終結との関連において—— ……	滝 田 賢 治…………	29
Canada and Globalisation: Catching a Wave or Being Swept Aside? ……	Paul Bowles…………	45
グローバリゼーションとラテンアメリカ：アルゼンチンにおけ る新自由主義・民主主義・地域統合の関連を中心として ……	松 下 洋…………	61
グローバリゼーションとオーストラリア ……	福 嶋 輝 彦…………	79
New Zealand and the International Economy: from “Fortress New Zealand” to “Open New Zealand” ……	Chris Rudd…………	95
Time Running Out? The Pacific Islands and Globalization ……	Peter King…………	109
グローバリゼーションと中国 ……	石 井 明…………	125
グローバリゼーションとタイ ……	浅 見 靖 仁…………	139
グローバリゼーションとインドネシア ——岐路に立つワヒド政権—— ……	黒 柳 米 司…………	157
Australian Patterns: Cultural and Historical Influences in Australia's International Orientations ……	Stephen Alomes…………	173

### 特別寄稿

21 世紀の平和構築とアメリカ太平洋地域的重要性 ……	明 石 康…………	197
The American Revolution as a Topic of Study in Japan ……	John A. Taylor…………	203

### 研究ノート

女性の社会進出——1960 年代のニュージーランド女性雑誌に 見られるイメージ ……	原 田 真 見…………	209
---	-------------	-----

### 研究動向

アメリカとオーストラリアにおける移民研究 ……	菅(七戸) 美 弥…………	225
アメリカ占領下ドイツに関する基礎資料の所在について ——ミュンヘン現代史研究所を中心に—— ……	深 川 美 奈…………	237



**書評**

瀧田佳子『アメリカン・ライフへのまなざし——自然・女性・大衆文化』  
(東京大学出版会, 2000 年) .....佐 藤 宏 子..... 243

**國重純二先生を送る**

國重先生とナサニエル・ホーソーン .....林 文 代..... 249  
國重純二先生：年譜および業績表

**アメリカ太平洋地域研究センターの活動報告(2000 年度).....菅(七戸) 美 弥..... 255**

## 『アメリカ太平洋研究』の刊行に寄せて

油 井 大三郎

1967年以来、東京大学教養学部の附属施設として設置されてきたアメリカ研究資料センターは、昨2000年4月1日より東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターに改組されました。この改組は、従来の資料センターの機能に加えて、研究センターの役割を飛躍的に強化するとともに、従来のアメリカ合衆国研究に加えて、オセアニアを中心とする太平洋地域の研究を新たに加える目的で実施されました。そして、この改組に伴って、1996年から刊行してきました『東京大学アメリカン・スタディーズ』に代わって、本年より『アメリカ太平洋研究』をお届けすることになりました。

資料センター時代には、1978年以来『アメリカ研究資料センター年報』（1995年刊の第17号まで）を刊行し、アメリカ合衆国に関する各分野の研究動向を紹介するとともに、資料センターが収集した最新の文献や資料の案内を継続的に行ってきました。しかし、1990年代に入り、世界の情勢のみならず、「知の枠組み」自体も大きく変貌する中で、アメリカ合衆国研究も新たな角度からより総合的に研究することが求められるようになりました。その結果、公開シンポジウムを開催するなどのほか、資料センターにおける研究機能の強化をめざして、それまでの『アメリカ研究資料センター年報』に代わって1996年より『東京大学アメリカン・スタディーズ』の刊行を開始しました。この間の雑誌刊行にあたって、日米友好基金やアメリカ研究振興会などから多くの助成をいただきましたことを改めて感謝する次第です。

この『東京大学アメリカン・スタディーズ』の第1号では、公開シンポジウムの第一回「日米共生のパラダイム」や第二回「戦後50年と日米関係」などの記録を収録し、第2号では、第三回の公開シンポジウム「日米安保の再定義」の記録を収録するとともに、関連した独立論文を掲載しました。第3号からは、特集の編集を重視するようになり、「アメリカ史研究の新地平」と題した特集を組み、アメリカ合衆国史研究の新動向を示す論文を掲載しました。ついで、第4号では「クレオール視点から見た環カリブ広域移民研究」と文部省科学研究費による成果である「アメリカ植民地時代に関する基礎研究」を特集として組み、さらに第5号では「変貌する米国・太平洋関係」と題する特集で、アメリカ研究と太平洋研究の架橋の試みを先行的に開始してきました。

このような蓄積の上に、今年度より新たに『アメリカ太平洋研究』の刊行を開始するわけですが、この雑誌が、従来以上にアメリカ合衆国研究の重要なフォーラムとなるとともに、新たに太平洋地域研究の開拓の場となることを期待しています。その結果、太平洋という「地域」のなかでアメリカ合衆国を位置づけ直すことによって、アメリカ合衆国研究自体の新たな地平の開拓にも繋がってゆくことを願っています。しかも、その第1号としては「グローバリゼーションとアジア太平洋」と題した特集を組むことができました。この雑誌が今後着実に成長できるように、多くのみなさんに従来以上のご協力をお願いする次第です。



## 特集：グローバリゼーションとアジア太平洋 特集にあたって

山 本 吉 宣

アメリカ研究資料センターがアメリカ太平洋地域研究センターに改組されて、初めて刊行されるのが本紀要である。そしてその名称も『アメリカン・スタディーズ』から、『アメリカ太平洋研究』に衣替えた。その記念すべき紀要の特集として、「グローバリゼーションとアジア太平洋」を取り上げることとなった。グローバリゼーションは、経済、政治、文化など多様な側面を持ち、アジア太平洋全域に大きな影響を与えている。この地域全体を学際的に研究しようとする本センターの趣旨にふさわしいテーマであると考えられる。

グローバリゼーションは、以下に収録される諸論文にも明らかなように、さまざまな側面を持ちまたさまざまに定義される。しかし、本特集の趣旨は、アメリカを含むアジア太平洋に位置する国々それぞれが、いかにグローバリゼーションに対応しているかを、それも経済と政治（内政と外交）に焦点を当てて、明らかにしようとするものである。そのような作業を通して、グローバリゼーションを抽象的な議論に終わらせることなく、アジア太平洋の国々の現実に基づいて、その諸相を明らかにすることができるものと考えられる。

以下においては、特集として、11の論考が収められている。最初の渡邊論文（「グローバリゼーションとアジア太平洋」）は、グローバリゼーションという概念の変遷、また歴史的な展開を鳥瞰しつつグローバリゼーションの内容を明らかにし、さらにグローバリゼーションとアジア太平洋という地域を対照させつつ、アジア太平洋地域の構造とその変化を明らかにしている。他の10篇の論文においては、個別の国々に関して、グローバリゼーションが如何に捉えられ、またそれに対してどのような対応が取られているかが分析される。滝田論文（「グローバリゼーションとアメリカナイズーション」）は、グローバリゼーションを「冷戦終結後、アメリカの民需転換過程で商業化されたIT技術により現象化した時空の圧縮化過程」と定義し、アメリカがグローバリゼーション/アメリカナイズーションを積極的に推進していく政治過程を分析している。本特集で取り上げた国の中で、グローバリゼーションに対して、唯一能動的な国のイメージが描かれている。Paul Bowles（“Canada and Globalization”）は、カナダの北米地域、またグローバル経済への関与/依存の歴史的な展開を追い、80年代半ば以来のグローバリゼーションにカナダが如何に対応してきたかを論じている。そこでは、カナダがグローバルな経済、またアメリカ合衆国への経済統合を進めつつも、カナダのアイデンティティを維持しつつ、いかに通貨の安定性を高めるか、またいかに経済的な福祉保障を維持するか、という二つの観点から、カナダの対応を論じている。松下論文（「グローバリゼーションとラテン・アメリカ」）は、広くグローバリゼーションの功罪を論じつつ、アルゼンチンに焦点を当てて、グローバリゼーションがアルゼンチンの経済、内政に如何なる影響を与えているかを明らかにしている。すなわち、市場重視の新自由主義政策が如何に取り入れられ、それが成長、失業などどのようなインパクトを与えたかを明らかにし、そのなかで労働組合と政権党が如何なる相

相互作用をしてきたかを考察している。そして、メルコスールが、労働組合の国境を超えた連携をもたらし、労働組合が国境を超えて労働条件の確保に努めている、という構図を明らかにしている。

以上は西半球を取り扱ったものであるが、次の三つの論文は、オーストラリア、ニュージーランド、そして南太平洋島嶼諸国を取り扱ったものである。福嶋論文（「グローバリゼーションとオーストラリア」）は、第二次世界大戦後、閉鎖構造を取ってきたオーストラリアが、漸進的に対外的に開かれた政策を取ってきた経緯を明らかにし、80年代前半に経済的な危機に陥り、労働党政権（1983-96）が「外部との競争からの保護」という従来からの政策の転換を試みる。そこで積極的な経済政策がすすめられ、自由化、規制緩和が取り組まれる。現在のハワード政権でも、このような政策は継続されるが、グローバリゼーションに反対する、人種差別的な政治勢力も台頭するのである。Chris Rudd（“New Zealand and the International Economy”）は、閉鎖的であったニュージーランドが、80年代半ば以来、労働党政権のもと、投資、サービスなどの分野で、急速に対外自由化を進める経緯を明らかにする。この自由化政策によりニュージーランドの（農業を含む）貿易、外からの投資、観光は大いに増大する。が、他の国々は必ずしもニュージーランドほどは自由化せず、また国内における外国資本の存在は顕著になり、またハイテク分野では遅れをとっていることが明らかになる。そして経済成長率はそれほど高くはなく、失業率も高い。現在は、完全に市場に依拠するのでもなく、政府の規制を強化し社会主義的になるのでもない、「第三の道」が模索されている。Peter King（“Time Running Out? The Pacific Islands and Globalization”）は、南太平洋島嶼諸国をとりあつかい、そこにおいてはアジア太平洋における他の国々とは極めて異なる様相が見られることを浮き彫りにしている。すなわち、南太平洋の国々は、長い間、そして現在でも脱植民地化の過程にあり、一方で、「太平洋諸島フォーラム」にアイデンティティを求め、それを強化しようとしているのであるが、他方では、国内に分裂の要素を抱える国も多く、それは、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、フィジーなどで顕著に現れている。

続く3つの論文は、中国、タイ、インドネシアというアジアの主要国が如何にグローバリゼーションに対応しているかを分析する。石井論文（「グローバリゼーションと中国」）は、中国の国際経済への係わり合いを歴史的に概観し、現在中国が「全球化」という言葉でグローバリゼーションを表現し、それを一方で必然的なものとし、世界貿易機関への復帰の努力などそれへの関与を進めると同時に、他方ではグローバリゼーションを経済に限定して捉え、また、国家主権を前提としたうえで、かつ開発途上国を含めての互惠のグローバリゼーションを求めていることを明らかにしている。浅見論文（「グローバリゼーションとタイ」）は、グローバリゼーションを1980年代後半以降の現象と捉え、その影響をタイ国内の政治勢力の変化とグローバリゼーションに対する見方の変化という二つの観点から分析している。すなわち、グローバリゼーションは、タイ国内の政治構造を、安全保障/政治部門の優位から、経済部門優位の体制に変化させた。すなわち、タイでは、閉鎖経済/輸入代替政策から80年代後半の日本を中心とする外資導入による急激な経済発展を経験し、冷戦の崩壊で安全保障上の懸念が和らぎ、新自由主義的な考え方が強くなり中間層が発言権を増大するようになる、という経緯をたどる。しかしながら、97年の通貨/経済危機を経て、タイのなかに、グローバリゼーションへの慎重論も現われ、規制緩和と

規制強化の両論が並列する様相を示す。黒柳論文（「グローバリゼーションとインドネシア」）は、インドネシアが97年の経済危機、そして、その後のスハルト政権崩壊後の民主化過程また人権問題の噴出等、経済、政治の双方に渡ってグローバリゼーションの波に洗われていることをヴィヴィッドに描き出す。加えるに、東ティモールだけではなく、アチェ、イリアン・ジャヤ、マルク地方、などにおける民族、宗教紛争なども頻発する。政治面におけるグローバリゼーション（民主化、人権等）は、それに対する反発を引き起こし、感情的なナショナリズムを惹起させる。ワヒド政権は、一方で民主主義へ向かう道を、他方では、より強権的な道を歩む可能性を持つ、「中二階政権」である。このようななかで、せっかちな民主化を外から強制することは、非生産的なことかもしれないと論ぜられる。

以上から明らかなことは、経済、政治面でのグローバリゼーションは、アジア太平洋の全ての国に大きな影響を与えている。が、それへの反応には、共通する面とともに、それぞれの国の置かれた位置、また歴史的な展開の段階で異なる面も存在する。アメリカ合衆国は、グローバリゼーションの「機関車」であり、（他の国と比べれば）極めて能動的である。カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどは、90年代に至るまでに、すでにながりの自由化を進め、グローバリゼーションへの備えをしていた。が、現在では、グローバリゼーションによって引き起こされた問題にいかに対処するかが課題となっている。また、アルゼンチンは、さまざまな矛盾を抱えながらも経済的な困難を克服するために積極的にグローバリゼーションへ参加していった。中国は、慎重な姿勢をとりながらも、グローバリゼーションの荒波に足を入れようとしている。タイは、グローバリゼーションの経済的成果を享受しつつ、国内政治の構造を変化を経験したが、アジア経済危機以後、問題の十全な解決に未だ至らず、またグローバリゼーションに対する慎重な態度も見られるようになっている。そして、インドネシア、および南太平洋島嶼諸国は、経済的にも、政治的にも、グローバリゼーションに翻弄されている。また、それぞれの国は、グローバリゼーションに対して、国家のアイデンティティを確保しようとしているのであるが、それは、カナダのようにアメリカ合衆国に対するカナダのアイデンティティであることもあり、ニュージーランドのように、外資の支配に対するものであることもあり、中国のように国家主権を断固維持する、ということもあり、多様である。

最後の、Stephen Alomes（“Australian Patterns: Cultural and Historical Influences in Australia's International Orientations”）は、20世紀初頭からのオーストラリアの対外関与の歴史を取り扱ったものであり、2001年2月4日に開催された、文部科学省研究補助金、特定領域研究（B）「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」の第4回総会におけるKeynote Speechとして発表されたものである。長い歴史の断面の中で、現在進行中であるグローバリゼーションにオーストラリアがいかに係わり合い得るか、一つの示唆を与えるものである。福嶋論文と合わせ読まれることを望むものである。



## グローバリゼーションとアジア太平洋

渡 邊 昭 夫

### はじめに

いま、ひとつの妖怪が地球上を徘徊している。グローバリズムという名の妖怪が。

こう書いたからと言って、20 世紀末のカール・マルクスを気取るつもりはない。マルクスはヨーロッパを Kommunismus という名の妖怪が徘徊していると『共産党宣言』で言ったわけだが、その後に起こったことから見れば、実のところ彼が退治しようとした相手である資本主義の方が、むしろ妖怪と呼ばれるのに相応しかったようである。マルクスがそう書いてから約 150 年後の今日までの間に、こちらの方の妖怪は巨大なものに成長し、今やところ狭しとばかりに地球上を徘徊して廻る存在となった。一方、Kommunismusの方は、20 世紀の歴史を彩りつつその使命を果たし終って、舞台から去っていったかのように見える。国境を超えた階級的連帯に基づく国際社会のイメージを最初に明確に打ち出したのが社会主義者であったことは「インターナショナル」という言葉がまず社会主義運動と結びついたものとして一般化したことを考えれば明らかである。<sup>1)</sup>しかし、皮肉なことに、現実にはボーダーレスな市場経済の推進役となったのは資本主義の側であった。

グローバリズムとは何か。まさに妖怪らしく変幻自在であり、したがって人によってその捉え方はさまざまであるが、「資本主義の地球規模への拡散」が根底にあることについてはほぼ意見の違いはなさそうである<sup>2)</sup>。原氏のように「グローバリズム」は時代錯誤の考え方だと評する人もいるし、これを「妄想」と呼ぶ論者もいる<sup>3)</sup>。その点についての議論はしばらく留保するとして、現象としての「グローバリゼーション」（中国語では“全球化”と言うようだが日本語の“地球化”とともにいささかなじみ難いのでカタカナ表記で通すことにしたい）が無視できない広さと深さをもって進みつつあるという現実は——それに対してどういう精神的態度を選択するのかは別として——誰しもが否定はできないであろう。「資本主義の地球規模への拡散」とその促進要因となっている技術の革新や、それと結びついた社会的・文化的現象に対する手放しの楽観論をグローバリズムと言うとすれば、むしろそれに対して様々な理由からの批判・抗議の声のほうがより多く聞こえて

<sup>1)</sup> OED によれば international という語の初出は 1780 年にベンサムが国際法に関連して使ったものだという。このときベンサムはわざわざこの言葉が新語であることを断わっている。はじめは国際法の世界のことばであったが、1864 年にロンドンでマルクスによって第一インターナショナルが創立されて以来、国際的な連帯をめざす労働階級の運動と深く結びついた用語となった（この場合は、大文字で使われるのが普通である）。

<sup>2)</sup> 原洋之介『アジアの経済システム——グローバリズムに抗して』（中公新書、2000）、4 頁。なお、小島明『グローバリゼーション』（中公新書、1990）が、知る限りでは、日本語の単行本でこの言葉をタイトルに含む最初のものである。

<sup>3)</sup> ジョン・グレイ『グローバリズムという妄想』（石塚雅彦訳、日本経済新聞社、1999）。



いるのが近年の言説において目立つ傾向と言って良からう。そのような批判・抗議の対象となっているグローバリズムの害悪は、突き詰めて言えば、個別的な主体のもつ特性を抹殺してすべてを平準化してしまう傾向である。それに対する抵抗・反発は様々なレベルで起っているし、しかも、それは思想的に言えば、さして新しいことではない。

国を超えた規模での地域主義（その定義については次節を見よ）には、そのようなグローバリズムに抗する様々な現象の一形態としての側面がある。アジア太平洋がひとつの地域的アイデンティティを獲得しつつあるという命題がもし成立するのであれば、グローバリズムに抗する地域主義の姿をそこに発見できるはずである。しかも、アメリカとの関係でアジア太平洋地域の形成を考察するのがこの論文集の狙いである以上、しばしばグローバリズムと同義語であるかのように考えられているアメリカニズムがどう地域主義と折合うのかを問うことは、実践的にも知的にもはなはだ挑戦的な意味を持つものと言わねばなるまい。

ところで、筆者には、こうした大きなテーマに全面的に取り組む力量はない。本来ならば、グローバリゼーションと呼ばれる現象がどのようなかたちで、どの程度までアジア太平洋地域で実態として観察できるのかを、客観的なデータを使って描き出すことが、先決である。それはこの地域に含まれる様々な国々の様相を寄せ集めるだけでは足りない。「地域」としての特徴を多面的・立体的・全体的に捉える必要がある。これは到底、筆者の力の及ぶところではない。筆者の力量不足という理由のほかに、アジア太平洋の現状がそのような全体的把握を可能にするほどにまで熟していないといっても、あながち的外れではないであろう。

このような断りをした上で、以下では、（１）まず問題の所在を明らかにするための予備的作業として、グローバリズムとそれへの対抗現象としての地域主義に関する概念の整理を行い、（２）ついで、アジア太平洋の地域化の実態を客観的なデータに基づいてどこまで描き出せるのかを、既存の研究を紹介・整理するかたちで提示する。そのうえで、（３）最後に、今後の展望とアジアと日本のとるべき立場について若干の考察を加える、という順序で叙述を進めたい。

## 1. 概念モデル：グローバリズムとリージョナリズム

社会科学の文献でグローバリズム/グローバリゼーションという言葉が登場するのは、非常に新しい。その点では、リージョナリズム/リージョナリゼーションの方が遥かに先である。リージョナリズムは少なくとも 1930 年代に重要な概念として社会科学者の意識にのぼりはじめていた。そのことは 1934 年刊行の *Encyclopedia of the Social Sciences* に regionalism という項目があることから知られる<sup>4)</sup>。その記述を見ると、当時ヨーロッパ諸国でリージョナリズムが注目されたのは、行き過ぎた中央集権への反省として地方主義を見直そうとする動きと関係があったようで、とくにフランスでそれが顕著であった<sup>5)</sup>。そこで言うリージョナリズムとは、いまわれわれが主題としているようなネーションを超えるレベルでの地域主義（言いかえればグローバリズムとの対概念としてのそれ）ではなく、サブ・ナショナルなレベルの現象（ナショナリズムとの対概念）を指していた。英語では

<sup>4)</sup> 同書第 8 巻の Hedwing Hintze 執筆の項目。

両者を区別する言い方はないようだが、以下の論述ではサブ・ナショナルなものには「地方主義」という言葉を当て、ネーションを超えるものを「地域主義」と呼んで区別しておこう。<sup>6)</sup>

ちなみに Oxford English Dictionary (OED) でこれらの言葉の系譜をたどって見ると、フランス語から英語に持ち込まれたリージョナリズムは、第一次大戦以前にすでにかかなり広く使われるようになっていたようで、ブリタニーやプロヴァンスなどの地方的個性を表現するものとして、単なる地理的概念でなく政治的意味を含む言葉として理解されていた。戦間期になると、この言葉は国家間の何らかのかたちの結びつきといった今と近い意味で使われるようになるが、そのことは、恐らく、第一次大戦後の国際連盟の設立などに見るように国際社会の制度化が進んだことと関連がある。第二次大戦後にはさらに進んで、国際連合憲章第8章に地域的取極 (regional arrangements) の規定が登場する。無論、当初それは国連が象徴するグローバリズム (当時はユニヴァーサルリズムという用語が一般的であったが) と相反するものとしてではなく、それを補完するものと考えられていたが、やがて冷戦の激化につれて普遍主義的な「ひとつの世界」のヴィジョンがしばむのと反比例して、リージョナリズムが、とくにヨーロッパやラテンアメリカでは、魅力的な考えとして受入れられるようになった。

他方、グローバリズムの方は、ことばとしての起源は必ずしも新しくはない。やはりフランス語経由で英語の語彙に加わった「グローバル」という語は、包括性、全体性という意味を持ち、「ワールド・ワイド」とか「ユニヴァーサル」とかと同義のものとして19世紀の終わり近くにはすでに顔を見せている (OED での初出例は1892年)。しかし、印象的なことばとしてグローバリズムが広く使われるようになるのは、何と言っても、マクルーハン (Marshall McLuhan) の登場を待たねばならない。マクルーハンは新しいコミュニケーション手段 (とくに印刷術) の発明が人々の意識や世界観を中世的なものから近代的なものへと変えていくというテーマを扱った主著 (『グーテンベルグの銀河系』) において、最新の電子的なコミュニケーション手段のもつ意味にも説き及んでグローバル・ヴィレッジという言葉を使った<sup>7)</sup>。1960年代には、この意味でのグローバリズムの観念が広く行き渡った。ところで、国際関係研究のテーマとしてリージョナリズムが本格的に取り上げられるようになったのも、同じ1960年代であった。ブルース・ラセット (B. M. Russett)

<sup>5)</sup> 「パリが増大するにつれて、実際に地方の自由は例外なく次第に消滅していった。いたる所で、独立した生活の兆候がとまってしまった。互いに異なっている諸州の相貌の諸特性も不明瞭になってしまった。〔中略〕一例だけをあげよう。出版業の状態についての大臣への報告によると、16世紀と17世紀初頭においては州にはもはや印刷業者はいなくなっており、印刷業者がいても何もすることがなくなっている。」A・de トックヴィル『アンシャン・レジームと革命』(伊井玄太郎訳、講談社学術文庫、1997年、211ページ)。トックヴィルはこのようなパリへの諸州の併吞を第一革命 (あるいは行政の大革命) と呼び、それがすでに完了していたことが1789年のフランス革命 (政治革命) の勃発を容易にしたと論じている。同じヨーロッパでも中央集権が遅れたイタリアやドイツでは、地方主義はむしろ克服すべき現象として論じられた。

<sup>6)</sup> Local を地方とし、region を地域として言い分けることも出来るが、一般化はしていない。

<sup>7)</sup> “The new electronic interdependence recreates the world in the image of global village,” Marshall McLuhan, *The Gutenberg Galaxy: The Making of Typographic Man*, (University of Toronto Press, 1962) P. 31.

やカントーリ/シュピーゲル (Cantori & Spiegel) の著作の出現がそれを物語っている。<sup>8)</sup>

このことから分かるように、グローバリズムとリージョナリズムとは同じ条件に促されて進展した社会の変化であって、両者は互いに表裏の関係にある。その条件とは押し詰めて言えば、技術革新による距離の克服である。モノやヒトの移動 (運輸, 交通), さらに情報の移転・伝播 (通信) が容易になるに従って, それまで相互に関係がなかったか, たとえあったとしても希薄な関係しかなかった人々の間に社会的な交流が生じ, それが密接になっていく。とりわけ, マクルーハンやベネディクト・アンダーソン<sup>9)</sup>が指摘するように, 印刷技術の発明が同一内容のメッセージを同時に多数の人々に行き渡ることを可能にした結果, イメージを共有する人々の輪が拡大したことが, 新しいかたちのコミュニティの形成を促す要因となった。蓮實重彦はワルター・ベンヤミン (Walter Benjamin) に拠りながら, 19 世紀を「複製技術時代」と呼び, 写真という新しい技術 (そしてやがて 20 世紀の映画やテレビ) の登場によって映像の分野にもその影響が及ぶことを指摘したうえで, こうしたものを「資本主義という始末におえぬシステムが人類の思考を否応なしに標準化してしまう商品化の暴威」の例として否定的に語っている<sup>10)</sup>。

このような巨視的な歴史観に立つならば, 現在われわれが目撃しているグローバリゼーションとは, 通信・運輸・交通におけるこれらの技術革新のもたらした距離の克服に起因する人類の生活形態の変貌の最新の局面を指している。「両間の人類相互に交通往来するもの, 之を社会と云ふ。社会に大あり小あり, 活発なる者あり無力なる者あり, 皆交通往来の便不便に由らざるはなし」と説き, 「千八百年代に至て蒸気船, 蒸気車, 電信, 郵便, 印刷の發明工夫を以て此交通の路に長足の進歩を為したるは, 恰も人間社会を顛覆するの一舉動と云ふべし」と書いた福澤諭吉の慧眼に改めて注目しないではおれない。<sup>11)</sup>

ところで, 「交通往来の便不便」次第で「社会に大あり小あり, 活発なる者あり無力なる者あり」という福澤の命題は, 物理的距離の暴虐を克服するために人々が利用することができる技術的手段の関数として社会的距離 (人と人との社会的交流の密度) が決まってくるという命題として言い換えることができる。しかし, 他の場合と同様に, この種の技術的手段もすべての人間, すべての社会に平等に分布しているのではない (福澤が上の論説で問題にしているのはまさにその点であって, 彼によれば西洋に交通往来の面で遅れをとったことが東洋の遅れの原因であり, 徳義において劣るとか文化の深みに乏しいとかいうことがその原因ではない。今日はデジタル・ディヴァイドとして新たな様相でそれが問題となっている。) したがって, たとえば, 他に先んじて遠洋航海術を手にして「距離の暴虐」に打克ったイギリス人が地球の真反対の「未知の大陸」を開拓して今日のオーストラリアを建設する一方, 遠い昔からすぐ近くに暮らしてきたアジア人たちにはこの地はつ

<sup>8)</sup> B. M. Russett, *International Regions and the International System: A Study in Political Ecology* (Chicago: Rand McNelly & Company, 1967); L. J. Cantori & S. L. Spiegel, *The International Politics of Regions: A Comparative Approach* (Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1970).

<sup>9)</sup> ベネディクト・アンダーソン, 『想像の共同体』 (白石隆・白石さや訳, 1987, NTT 出版)。

<sup>10)</sup> 蓮實重彦・山内昌之『われわれはどんな時代に生きているか』 (講談社現代新書, 1998), 31頁。

<sup>11)</sup> 福澤諭吉『民情一新』 (明治 12 年慶應義塾出版社), 『福澤諭吉全集』, 第五卷 (岩波書店, 昭和 34 年), 5—6 頁。

いに未知の大陸のままに止まっていたのである。<sup>12)</sup>

人類社会全体をひとつの村であるかのようにとらえることが至極あたり前となった 20 世紀の後半にあっても、技術へのアクセスにおける不均等が解消されたわけではなく、そのことが一つの（すべてのではないが）理由となって、グローバルな規模で発達したネットワークへの各国民の関与の仕方に濃淡があるという事情には変りはない。ただ、19 世紀には（社会的）距離においてイギリス本国の方が近かったオーストラリアが、今では日本をはじめとする東アジアと近くなったことが示すように、事態は、時間とともに変る動態的なものとして見る必要がある。

以上を要約すれば、技術の発達の結果として社会的距離が短縮し、その行きつくところに生じるのがグローバリゼーションと呼ばれる現象である。この現象は、言い換えればわれわれの生活空間の密度が濃くなることである。その結果、国家間の相互関係も一般的に言って密度が濃くなる傾向がある。但し、このプロセスは地球のあらゆるところで、あるいはすべての国家間で、均一に進むのではなく、その間に密度の濃淡がある。それがリージョナリゼーションとして現れる。

つぎに、リージョナリゼーションに関する概念モデルを整理する目的で、以下の二つの理論的問題を扱っておきたい。第一は、分析のレベルの問題である。リージョナリゼーションとグローバリゼーションとがともに、同じ技術的条件に促されて進展する社会的変化の裏表であり、両者はアприオリに相互排他的ではないことは前述からも明らかであろう。社会の近代化（ナショナルリゼーション）も、その意味では、同じ現象（社会的交流の緊密化あるいは社会的統合）の別の表現形態と理解しても良い。つまり、われわれはここで、近代化とともに進行する社会的統合の様相をナショナル、リージョナル、グローバルという三つの異なるレベルで観察しているのである<sup>13)</sup>。むしろ、われわれの当面の主題はナショナルなレベルを超えて進行する社会的統合にあるので、おもに後の二つ（リージョナルとグローバル）のレベルの関係に注意が向けられる。リージョナルとグローバルとの二つのレベルでの統合の進展はナショナル・レベルの統合に挑戦するという意味では方向を同じくするが、そのことは、この二者間に拮抗(緊張)関係が生じることがないという意味ではない。たとえば、リージョナリゼーションとグローバリゼーションの進展の速度の違いとしてそれは現れる。ある地域やある時点をとれば前者が後者を上回る速度で進展するとか、あるいはその逆とかであったりして、空間と時間ではらつきがある。次節での論述をやや先取りして言えば、最近 20 年のアジア太平洋は地域化が他に比べて速い速度で進んだ好例のひとつだと言える。逆にここ数年グローバリズムに人々の注意が集中しそれへの対応がいろいろなところで問題となっているとすれば、グローバルなレベルでの統合が他のレベルでの変化を凌駕する速度で進んでいることの証左であろう。

第二の問題は地域化の様態に関するものである。ここでいう地域化とは、全体としての国際システムとその構成要素としての個々の主体（国民国家）との中間に介在するサブシ

<sup>12)</sup> ジェフリー・ブレイン『距離の暴虐』（長坂寿久・小林宏一訳、サイマル出版会、1980）。

<sup>13)</sup> R・ロバートソン『グローバリゼーション——地球文化の社会理論』（阿部美哉訳、東京大学出版会、1997）、はグローバリゼーションを近代性の所産と見ることに反対しているが、その趣旨は西欧モデルの近代化論への批判であり、多様な近代化の存在を主張するところにある。そのような見方は本稿の趣旨と矛盾するものではない。

システムとして位置づけられる<sup>14)</sup>。ところでこのようなサブシステムは、必ずしも地理的近接性が契機となって形成されるとは限らないことに注意しなければならない。たとえば、過去においてヨーロッパの諸大国が遠距離にまで力を伸ばして建設した帝国やその他のかたちの「勢力圏」は、その好例である。英仏蘭などの植民地帝国はすでに過去のものとなったが、英連邦という緩いかたちのものはまだ完全には消滅していない。冷戦時代に米ソの両超大国が作り上げた二つの陣営は、イデオロギーや安全保障の要因が凝集剤となって（地理的限定を超えて）形成されたサブ・システムの他の例である。冷戦が終った後、少なくともその一方（ソ連圏）は解体したと見てよいが、米国圏はいくらかの変貌を経験しながら存続している（米国圏やそれを支える諸制度が冷戦終焉という構造的変動に耐えて持続性を示していることについては後述する）。いわば、これらの例は、地理的近接性という「自然条件」に敢えて抗して人為的に建設された「反自然的」サブシステムである。これらを地理的なサブシステム（すなわち地域）と区別して「非地理的」サブシステムと呼んでおこう。

このように「非地理的」サブシステムを識別しておくことは、以下の論述との関係で重要な意味をもつ。というのも、冷戦の終焉とともにイデオロギーも終焉し、安全保障上の考慮も重要性を失うと、それらの「人為的」要素でこれまで維持されてきた「非地理的」サブシステムの結束は緩み、それに代わって「自然」（地理）がより有力な誘引となってサブシステム化が進むであろうという仮説が、暗黙にせよ、近年のリージョナリズムをめぐる論議には前提とされているように思われるからである。この仮説が果たして成立つかどうかの検討は後にまわすとして、当面は、サブシステム（地理的であるか非地理的であるかを問わず）の様相に関して、つぎに述べるような二つの類型があることを確認しておきたい。

サブシステム化がどの程度進んでいるのかを計量的に観察することを目指すある研究者（Tom Nierop）<sup>15)</sup>が採用している方法に従えば、観察の対象となるすべての指標に関して、ある国家群が相互に強く結合している場合と、特定の指標に関しては強い結合が見られるが他の指標に関しては必ずしもそうではない場合とがある。前者はトータルでタイトな結合であり、それが極端にまで進めばグローバルな国際システムの統合は緩み、相互に交流・浸透が乏しい複数のサブシステムに世界は分割される。これを分節化（segmentation）と呼ぶ。簡単に言えば、ブロック化である。覇権国の一元的な支配のもとにあるサブシステムは、このタイプである。それに対して、たとえば貿易関係では密接なグループの結合があっても、それ以外の分野ではグループの内と外とで関係の強弱に有意の差がないという緩やかなタイプのサブシステムがある。この場合は、相互に浸透性のある複数のサブシス

<sup>14)</sup> 国家以外の主体をも視野に入れる必要があるが、議論の骨格を明らかにするのが目的であるので、国家とその結びつきとしての地理的・非地理的なサブシステム（後者の意味はすぐ後の論述を参照）に議論を絞りたい。以下の論述との関係で重要な非地理的なサブシステムの代表例は、先進経済国の結びつきとしての OECD（経済開発協力機構）である。これを機能的リージョナリゼーションと呼ぶ人もいるが、「機能的」という修飾語にも関わらずその言い方には「地理的要因」の匂いがついてまわるし、何よりも、本稿の論点をあいまいにになってしまう恐れがあるので、避けたい。

<sup>15)</sup> Tom Nierop, *Systems and Regions in Global Politics: An Empirical Study of Diplomacy, International Organization and Trade: 1950-1991* (New York etc. John Wiley & Sons, 1994).

テムがそれぞれの部分的特性を保有しながら、そしてグローバルなレベルでの統合とも共存するしかたで、全体としての国際システムを重層的にかたちづけている。このように特定の分野においてのみ進んでいるグループ化を部分化（differentiation）と呼ぶ。<sup>16)</sup>

このような概念モデルを念頭に、以下、アジア太平洋の地域化の様相を観察してみよう。

## 2. 実態：地域としてのアジア太平洋の様相

グローバリゼーションとそこでのアジア太平洋地域の様相を観察する場合、実証分析の立場からはつぎの二つの作業をしておかなくてはならない。第一は、アジア太平洋の地域化の実態を客観的なデータに基づいて描き出すという作業である。第二は、そのようなアジア太平洋の地域化が、グローバルな国際関係の中で占める位置を見定めるという作業である。後者は、他の地域システム（たとえば、ヨーロッパや南北アメリカなど）との比較でアジア太平洋の地域的特性を見定めるという作業も含む。こうした作業を満足に行うためには、膨大なデータを確実に把握して、十分にコントロールの効いた分析の技法にもとづいてそのデータを処理する必要がある。時間的にも能力的にも限界がある筆者がここでできることは、このタイプの既存の研究業績に拠りながら、実態としてのアジア太平洋の地域化の輪郭を描き出すことである。<sup>17)</sup>

### （1）アジア太平洋の地域化の実態

歴史的に地域化が先行した西ヨーロッパやラテンアメリカに比べて、アジア太平洋の地域化が進んだのは1960年代以降、なかんずく70年代以降のことである。国家間のグルーピングとして「地域化」ととらえる立場をとっている以上、まず主権国家の存在がなければならない。従って、アジア諸国が独立を達成したのが西ヨーロッパやラテンアメリカ諸国から遥かに遅れて、おもに第2次大戦後であったことを考えれば、これは当然である。新興独立国の対外関係がまず近隣との交際から始まると考えると、地域化が独立後の初期にかなりの速度で進むことが予想できる。その意味で、アジアの脱植民地化（遠隔の旧宗主国との関係からの離脱）とその地域化（近隣諸国間の関係の設定）とは論理的には密接

<sup>16)</sup> 同上、9頁。

<sup>17)</sup> 次の二つの業績に拠った。第一は山影進・大庭三枝「アジア・太平洋地域主義における重層的構造の形成と変容」（『国際問題』1994年10月号、2—29頁）であり、第二は注15に挙げたニーロッパの著作である。データの種類、データ処理の手法、問題意識において、両者には違いがある。前者の問題意識は、アジア太平洋の地域化の実態を客観的なデータに基づいて描き出すことにある。後者は、グローバル/リージョナルの両レベルでの統合の関係を分析することによって全体としての国際社会の姿を描くことを目指す。その点でアジア太平洋の地域化がグローバルな国際関係の中で占める位置を見定めるという本稿の第二の目的にとって有用な知見を含んでいる。データ処理の手法について言えば、山影・大庭は地域機構への各国の参加に関するデータを主成分分析法によって処理している。ニーロッパは国際機構への参加のほか、外交（外交官および駐在武官の交換）および貿易という三種のネットワークへの関与の仕方を非階層的クラスター分析法（relocation cluster analysis）で処理している。これは、一般に用いられる階層的クラスター分析法（hierarchical cluster analysis）とは異なり、あらかじめクラスターの数を指定した上で、各要素（この場合は国家）について、所属するクラスター内の各国家との「関係の深さ」の平均が、他のクラスターに対する平均よりも大きくなるまでクラスターの再構成を繰り返すという手法である。データ処理の技法が分析結果にどういう「歪み」をもたらすかについてはニーロッパ201—3頁に簡単なコメントがある。

な関係にある。しかし、実際には一定のタイムラグがあった。山影・大庭のいう第1期(1945年からほぼ1960年代半ばまで)は、旧宗主国を含む欧米先進国主導の地域機構設立の動きが先行した。その際、イギリス主導のコロンボプランのように旧宗主国が独立後の英連邦加盟国を社会経済開発の面で支援することを目的とするもの(そこでは南アジアと東南アジアとの区別はない。また北東アジアは周辺の位置を占める)と、アメリカが安全保障上の動機から設定した東南アジア集団防衛条約(SEATO)とが代表的なものであった<sup>18)</sup>。歴史的位相で言えば、脱植民地化と冷戦との二つをそれぞれが象徴していた。米国主導の包括的な(地理的にも機能的な意味でも)地域機構の様々な構想があったが、それらはいずれも種々の理由で実現せず、アメリカは社会経済面では英連邦主導のコロンボプランに自らも参入し、安全保障面では(日本を含む広い範囲のそれではなく)東南アジアに焦点をあてたSEATOと一連の同盟網(いわゆるhub-and-spokes)を形成するという戦略を選択した。イギリス主導とアメリカ主導、社会経済志向と安全保障志向、広義のアジア(南アジアと東南アジアの両者を含む)と狭義のアジア(主に東南アジア)という二つの焦点をもつ楕円形のイメージで捉えられるようなものとして、アジアの地域化は出発した<sup>19)</sup>。

問題は、それ以後の時期にアジア太平洋を舞台として展開する大地域主義をどう捉えるかである。山影・大庭の分析結果を筆者の興味に従って要約すれば、おおよそつぎのような輪郭を描くことができる。

1960年代後半から70年代前半までの約10年(第2期)には、日本の経済力の向上と東南アジア諸国の自立性の増大(1967年のASEANの成立)という二つの要因が働いて、経済開発にウェイトが移動し、自前の「地域化」の姿がおぼろげながらではあるが、見え始めた。第3期(1970年代後半以降の約10年)に入ると、太平洋経済協力会議(PECC)の発足が象徴するように、「アジア太平洋」の輪郭が描かれ、その制度化をめざす意識的な試みが始まった。自然のプロセスとしてのリージョナリゼーションに対して、人為が作用するリージョナリズムがここに始まった。

具体的な様相としては、環太平洋先進経済諸国(日米加豪NZ)とそれに囲まれたアジア諸国(ならびに南太平洋島嶼国)からなる二重構造が核になっていた。ただし、南太平洋島嶼国はこの時期まだ完全には独立しておらず、旧宗主国主導下の地域化の段階にあった。その他のアジアについて言えば、南アジアが視野から外れ(これはイギリスからアメリカへ主導権が移動したこととたぶん関係がある)、東南アジアは自立性の表現としての小地域主義を維持しながら大地域主義としてのアジア太平洋に包摂される。北東アジアは小地域主義をもたないまま直接にアジア太平洋という大地域のなかにその地位を占める。東西対立を意識した地域機構であるアジア・太平洋評議会(ASPAC)が力強いものとして育たなかったことが象徴するように(また第1期の所産であるSEATOが立ち消えになったことが示すように)、この20年を通じて冷戦的色彩を薄めた地域主義としての「アジア

<sup>18)</sup> 南アジア、東南アジア、北東アジアなど本稿での地域名は、煩瑣を避けるためにいちいちの定義はしないで、今日ではほぼ確立している常識に従って使う。

<sup>19)</sup> この辺りの歴史的経緯は渡邊昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』(東京大学出版会、1994)、第4章で簡単に触れておいた。

太平洋」のイメージが次第に優勢になっていく。ただし、東南アジアではインドシナ三国が外にあり、北東アジアでは中国や北朝鮮がまだ中に入っていないことが示すように、地理的凝集力に抗する政治的凝集力がまだ強く作用していた。やや先走って言えば、中国（1986年にPECCに加入する）や、それに遅れてヴェトナム（1995年にASEANに加入）が地域機構に入ってくることが示すように、時間の経過とともに自然（地理）が人為（イデオロギー）に打克って行く。後述するように、こうした経緯は、経済（geo-economics）と政治（geo-politics）との競合関係を反映していた。

1980年代後半以降の第4期になると、上に描いたようなアジア太平洋の輪郭はさらに明確になる。繰り返して言えば、南アジアが外れ、東南アジアと南太平洋（島嶼国群）の二つの小地域主義を包摂した大地域主義としてのアジア太平洋の出現である<sup>20)</sup>。1990年代後半以後の最近年は恐らく第5期として改めて分析する必要があるだろうが、冷戦の終焉という政治的变化、日本経済の低迷とアメリカ経済の好調、97年のアジア通貨危機とその帰結などの経済的变化がアジア太平洋の実態にもかなりの影響をおよぼしていると想定できる。

## （2）グローバルな国際関係の中でのアジア太平洋の地域化

ところで、このようなアジア太平洋の地域化は、前章で述べたように、国際システムのグローバル化の中で進んでいる。従って、全体としての国際社会の中におけるこの地域の位相を見定めるためには、ほかの地域（地理的サブシステム）や、非地理的サブシステムの形成との比較の視点が必要である。なぜならば、ある特定地域の構成員である各国は多かれ少なかれその地域外の諸国や普遍的機構とも関係をもっているのであって、単一の地域に全身全霊で没入しているわけではないのが普通であると考えられるからである。

ニーロップは1950年から90年までの40年間について、①国際機構、②外交関係（外交官および駐在武官の派遣・受入れ）および③貿易という三種のネットワークへの各国の関与の態様とその時系列的変化を統計的に分析している。本稿の目的に沿ってその結果を摘要すると、以下のとおりである。

### ①外交関係のネットワーク<sup>21)</sup>

外交関係のネットワークは本来（とくに主要な国について言えば）、グローバルなものであって、米ソや英仏などの外交大国だけでなくそれに次ぐランクの国も、外交関係は地域的に限定されてはいない。従ってこの分野での「地域性」はグローバルなネットワークの中に埋め込まれたものであって、その外に孤立してあるのではないことは自明である。それにも関わらず、いくつかの地域的な外交関係のクラスターが識別できるのは、力量から言って、外交関係の範囲を限定せざるを得ない国々が存在するからである。それらの国々は地球全体に外交官を常駐させる余裕がない以上、選択的に在外公館を置くことになるが、

<sup>20)</sup> 太平洋島嶼国のグルーピングは慣習的に南太平洋という地理的名称で呼ばれてきた。赤道以北の島嶼国も含むという意味でこの呼称は正しくないという主張があって、最近、南太平洋フォーラム（South Pacific Forum, SPF）は太平洋諸島フォーラム（Pacific Islands Forum, PIF）と改称された。ここでは慣習的に南太平洋という表現を使っておく。

<sup>21)</sup> データ利用の可能性から研究対象となっているのは1980年代中葉の時点で119カ国である。



その選択の基準として地理的近接性がどの程度の重みをもつかが問題となる（公館の有無だけでなく館員数の大小もその国と相手国との関係の重要性を反映するので、計算に入れる必要がある。）このようにして統計的な意味で密なる外交関係を持つ地域的クラスターのひとつとしてアジア太平洋が識別されている<sup>22)</sup>。

この分析で識別されたアジア太平洋は広い範囲にまたがっていて、普通の意味での地域諸国だけでなく、イギリス、ドイツその他の欧州諸国も含まれているが、米国がこのクラスターに含まれていることからすればそれも不思議ではない。一公館当りの平均スタッフ数について見れば、第1位の米国は82.9で、イギリス（58.9）がそれに次ぎ、日本（48.3）は第3位で第4位の中国（44.8）とあまり差がない。ついでに他のクラスターとの横の比較を見ておけば、米国はアジア太平洋（82.9）に次いで南アメリカ（68.3）、中央アメリカ（59.7）と続き、以下は東地中海、共産圏、アラブ、南部アフリカ、西アフリカの順位となる。日本はアジア太平洋（48.3）の後は共産圏（22.6）、東地中海（15.6）、南アメリカ（14.8）、アラブ（12.6）、中央アメリカ（11.3）、西アフリカ（8.2）、南部アフリカ（7.4）の順で、とくにアフリカに弱い日本外交の姿が見て取れる（なお、これらのスコアは、ある国家があるクラスター内の諸国家に駐在させている在外公館スタッフ数の平均を表わす）。

話をアジア太平洋に戻してその特徴を整理すれば、（イ）アメリカが中心となって一群の国家が他の地域と比べて密度の高い外交関係を維持していること、（ロ）西ヨーロッパ諸国がこのクラスターの中に入ってくることが示しているように、アメリカを間にした太平洋側と大西洋側が同じひとつのクラスターとして括られていて両者の区別がつけ難いこと、（ハ）日本の重みが意外に低いこと（外務省の予算が経済の大きさに比べて少ないことが恐らく響いている）。1960年代の状態を同様な手法で分析した結果<sup>23)</sup>と比べると、英連邦圏内のアジア、同じく英連邦圏内の白人国、西ヨーロッパなどの外交的クラスターが消え、それらが大きな「アジア太平洋」の中に包括されるという変化が生じた。これは、山影・大庭の分析結果とも（西ヨーロッパに関する部分は除いて）一致する。

在外公館の要員には本来の外交官のほかに通商、財政等々の専門家が含まれているので、機能別に同じような手法を適用できればいいのだが、資料の制約上、軍事専門家（駐在武官）だけについてしか分析結果が示せない。しかし、その分析結果からは、いくつかの興味ある点が浮かび上がってくる。まず地域性について言えば、駐在武官に関しては一般的な在外要員の場合と違って、アメリカはラテンアメリカのクラスターに含まれる。その結果、アメリカ抜きのアジア的なアジア太平洋の姿がより純粋な仕方で見えてくる。ただし、それはアメリカがアジア太平洋の諸国に派遣する（またはそこから受入れる）駐在武官の絶対数が少ないという意味ではない。さらに重要な点は、海外に展開している実力部隊（米軍）とその基地がこの計算には入っていない。従ってアメリカのアジア太平洋地域に

<sup>22)</sup> 他には南アメリカ、中央アメリカ、地中海東部、アラブ、南部アフリカ、西アフリカ、共産圏の7つのクラスターが識別されている（1980年代中葉の状態）。西ヨーロッパがここに顔をだしていないのは奇異であるが、西ヨーロッパ諸国が手広く外交のネットワークを張り巡らしていること、EUなどの地域機構での接触が機能を代行していることなどが理由として考えられる。

<sup>23)</sup> Russett, B. M. & W. C. Lamb, "Global patterns of diplomatic exchange 1963-64", *Journal of Peace Research*, 6, 1 (1969), pp. 37-55.

おける安全保障上の関心がラテンアメリカに比べて低いと早急に判断してはならない。他の一つは日本に関するものである。外へ派遣している武官の人数と受入れている人数とを比較して「入超」になっていることは軍事面での消極的態度（あるいは低姿勢）を意味しているとみなせるが、ドイツと並んで日本についても統計上にそのことが現れている。ただし、在外武官の絶対数でランクづけをしてみると、ドイツはそれでも第10位とかなり高い地位にいるが、日本は異常に低く第39位に甘んじている（全体としての在外公館の要員について日本は第7位）。

## ②国際機構への所属<sup>24)</sup>

通常の外交のネットワークと同様、国際機構のネットワークも諸国間の公式・非公式の接触の場を提供する。国連など普遍的加盟を原則としているものもあるが、数から言えばメンバーを限った構成をとっているものの方が多い。1991年現在で存在した256の国際機構のうち、加盟国数が20か国以下の小規模のものは全体の65%近くを占めるが、そのうちの79%が地域的性格のものと認定されている。これに準地域機構（加盟国の一部がやや地理的に離れたものを含むもの）の8%を加えると圧倒的多数（87%）が地理的近接性を凝集力として形成されたサブシステムと見て良い。時系列的な変化を見ると、地域主義的な機構の割合が増加する傾向にある。それを見れば、最近の20年～30年は地域主義の時代であると言える。ただし、たとえば国連のような普遍主義の機構の存在は重要であって、それがなければ太平洋に浮かぶトゥヴァルとかパラオのようなミニ・ステートが地域を超えた広い対外接触の機会を持ち得ないであろう。

ところである任意の二か国のペアが同時に所属している国際機構の数がその時点で存在する国際機構総数の何%を占めているかを見ることによって、その二国間の関係の疎密を測ってみる（たとえば最高密度の独＝仏は96%、逆に最低密度のトゥヴァル＝チュニジアは0%）。この方法でクラスター分析をすると、前節で外交ネットワークについて観察した場合と、いくつかの点で重要な違いがある。とくに注目すべきは、東西ヨーロッパ諸国とアジア太平洋の大部分を含む広大なクラスター（ニーロッパはこれを“ユーラシア”と呼ぶ）が析出される。その一方で、アメリカ、カナダはこれに含まれず、“ラテンアメリカ”のクラスターに位置づけられる。しかし、よく見ると、“ユーラシア”のグループの中で上位を占める国々（つまり経済先進国）は、“ラテンアメリカ”のクラスターでも高いスコアをもっている（フランスの例ではそれぞれ51.1, 36.8, 日本は42.2, 35.3）。逆に“ラテンアメリカ”に入っている国でもアメリカ、カナダなどは“ユーラシア”でも高いスコアをもっている（アメリカは42.9, カナダは38.9）。これから分るように、主要先進国の大部分は“ユーラシア”と“ラテンアメリカ”の両方で高いスコアをもってい

<sup>24)</sup> この点は山影・大庭の分析の対象と重なる部分であるが、アジア太平洋地域の機構だけではなく、広く国際機構一般への帰属の様態を問題にしているところが異なっている。ニーロッパは1991年の時点で存在した256の政府間機構（IGO）を対象としている。山影・大庭が対象としているのはアジア太平洋地域の国際機構（政府間のものだけではなく民間の国際機構も含む）である。なお、いずれの場合も二国間の機構（たとえば日米同盟）は除かれていて、いわゆる「多国間機構」のみが対象となっている。以下の叙述は断わらないかぎり1991年の状態を指している。なお、ニーロッパがここでいうスコアとは、ある国家があるクラスターに属する他の諸国家とともに加盟している国際機構の割合の平均を表している。

るのであって、それぞれのクラスターに属するマイナーなメンバーに比べて、“地域性”はそれほど濃くはないと見て良い。

ここに出てくる“ユーラシア”はサブシステムと呼ぶには余りにも広大であって、G7（先進国サミット）やP5（国連安全保障理事会常任理事国）の全てが含まれてしまう。この両グループを除けば、あとは多少とも意味のあるクラスターは“ラテンアメリカ”と“アラブ”くらいで、他には、“旧英領アフリカ”、“旧仏領アフリカ”、“カリブ海諸国”と言った植民地の残滓のようなグループしか残らない。従って“ユーラシア”は当然、雑多な構成をもっていてそれ自身の内部に複数のサブシステムを含んでいるものとして見なければならない。結論を言えば、この大きなクラスターは「欧州」部分と「アジア太平洋」部分との二重構造になっていて、前者がNATOやEUなどの“純度”の高い地域機構（75%以上が地域内の加盟国からなるもの）を持つ一方、アジア太平洋の方は最近になるまでそれに匹敵する地域機構を持たなかった。1989年のAPECの結成はその意味で重要であった。それが示すものはユーラシア（すなわちアジア太平洋とヨーロッパとの連合）からアジア太平洋とラテンアメリカとの連合へのシフトである。そして、それに対するユーラシア連合の側の反撃がASEMの結成（1996年）であった。

### ③貿易のネットワーク

アジア太平洋とヨーロッパとが結合した“ユーラシア”よりも、ラテンアメリカと結合したアジア太平洋の方が、実感としてわれわれがもっているイメージに近い。とくに旧ソ連（プラス中東欧）から成る中間のリンクが如何にも弱い感じは否めない。“ユーラシア”というラベルは便宜的なものに過ぎないが、その語が与えるユーラシア大陸を媒介にしてヨーロッパとアジアが手を結ぶというイメージよりは、太平洋を媒介にしてアジアと南北アメリカが結びつくというイメージの方が実態に近いように思える。経済的ネットワークを観察するならば、その印象はさらに強まる。

伝統的外交や国際機構のネットワークは主権国家の存在を前提とするので、それが地球上を覆うようになるのは、比較的近年のことに過ぎない。それに比べて、経済活動はそもそもボーダーレスであって、早くから地球全体をひとつにつなぐはたらきをしてきた。ただし、幾つかの中心があってその各々が「勢力圏」を自己の周辺に囲い込むという分節型の構造が、少なくとも20世紀の始まるころまでは、支配的であった。その勢力圏は多くの場合、政治的・軍事的な支配という固い殻に包まれていた。そうした分節型の構造（内部関係は中心＝周辺の垂直型）が次第に崩れて行くのが20世紀、とくにその後半であった。分節型・垂直型の構造を突き崩して行ったのは、相互に関連するが異なる二つのプロセスであった。第一は遠隔の経済大国の支配に代わる「地域大国」の台頭であり、第二は地域諸国の自立化である。このような構造的変化を最も劇的に示しているのがアジア太平洋である。

上の変化の第一の側面を表わすのがヨーロッパの植民地帝国の没落とそれに代る地域大国としての日本の登場である。1945年以前の「前史」も重要だが、さし当っては20世紀の後半に叙述を限れば、1960年代半ば以後、なかでも70年代からあとの日本の経済成長が牽引車となり、それと連動するかたちで東アジア・東南アジア諸国の経済発展が起こる（いわゆる雁行型の経済発展）。これが、変化の第二の側面を表している。

分析の詳細は紙面の都合で省くが、1950年代にはアジア太平洋地域でまだ支配的な地

位（相手国の輸出入総額中に占める割合が10%を超えることを「支配的地位」と定義とする）を占めていたイギリスが、60年代以降急速にその地位を失ってしまう。同じようなイギリスの後退は中東やアフリカでも起ったが、それらの地域では、たとえばアジア太平洋での日本に相当するような地域内大国の登場は見られなかった。時系列的な変化は省いて、近年の状態の概略を言えば、日本、アメリカ（また部分的にはオーストラリア）がアジア・太平洋地域でかつてイギリス（やある程度はフランス、オランダ）が占めていた支配的な地位にとって代っている。1990年現在、日本は35か国で支配的な地位を占めていた。その内訳はアジア・大洋州20（うち太平洋島嶼国5、南アジア1）、中東5、中南米2、北米1、その他7となっている。同じくアメリカは73か国で10%以上のシェアをもっており、その内訳は中南米32、アジア・太平洋16（うち太平洋島嶼国2、南アジア4）、中東7、北米1、その他17であった。<sup>25)</sup>

このような数字だけを見ると、古い植民地的な支配に新しいかたちの経済支配がとって代っただけに過ぎないという印象を生むかも知れない。確かに、上にあげた日米の他に、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアを加えた6か国（カナダを除くG7サミットのメンバー）が多くの国で支配的な地位（上述の定義を参照）を占めていて、それぞれを中心とした「勢力圏」を形成している。ただし、これが従来の植民地的な意味での勢力圏をなしていると即断することは避けるべきである。日本（35）がアジア太平洋に、ドイツが（43）がヨーロッパに、フランス（34）がアフリカに、イギリス（30）がアフリカ（と北欧）に、イタリア（21）が地中海に、とある程度までそれぞれが支配的な地位を占める国々が地域的に集中していることは事実である。しかし、アメリカ（73）が支配的な地位を占めている国々は世界各地に分散しているし、とくに中南米とアジア太平洋という二つの焦点をもっている。つぎに、この関係を「勢力圏」内の国々の観点から（いわば下から）見てみた場合、とくにアジア太平洋地域は他にない特徴をもっている。まず日本とアメリカとが相互乗り入れで、両方がともに10%以上のシェアを相手国の貿易構造の中で占めている例が幾つもある（これを共同支配型と仮に呼んでおく）。それだけでなく、日米以外の地域諸国がこの「共同支配」に参入している場合も少なくない。「共同支配型」を以下に表示してみる（一部、域外のケースを\*をつけて参考にあげておいた。）

この表にない日本の「単独支配」型のカテゴリーに入るのは、ヴァヌアツ、カタール、ヴェトナム、リベリア、ガンビア、クウェイト、ザンビア、イラン、中国、南アフリカ、モーリタニア、キプロスであり、そのうちアジア太平洋地域内で重要なものはヴェトナムと中国しかない。アメリカをはじめ日本以外がこれら二国の市場に参入してくるのは時間の問題であろう。

結局、アジア太平洋地域は日米両国という二つの中心を持っていて、しかもこの二つの中心が互いに相手を排除した形の勢力圏を形成する方向には動いてはいないこと、また、この二国以外の地域諸国も部分的にであれ支配的な地位に入り込んでいることがわかる。そして何よりも大きな特徴は、日米が相互にその貿易総額のなかで10%以上を占める大きな存在であることにある（日本にとってアメリカは29.7%、アメリカにとって日本は16.5%）。このような相互支配型の関係はアメリカ・カナダ（74.2%と21.0%）とドイツ・

<sup>25)</sup> ニーロッパ、前掲書、150—1頁所載の表に基づいて整理した。

フランス（20.6%と 12.3%）以外には例がなくきわめて珍しい。このような日米の相互依

アジア太平洋地域経済における「共同支配」の状況（1990 年現在）<sup>26)</sup>

[日本型]

インドネシア、タイ、オーストラリア、パナマ\*（日>米）

タイ（日>米>シンガポール）

ソロモン（日>豪）

ブルネイ（日>シンガポール）

北朝鮮（日>中）

[米国型]

韓国、フィリピン、パキスタン、トンガ、サウジ\*、チリ\*（米>日）

バハマ\*（米>日>独）

シンガポール（米>日>マレーシア）

キリバス（米>豪>日）

[オセアニア型]

ニュージーランド（豪>日>米）

パプアニューギニア（豪>日>独）

トンガ（ニュージーランド>豪>米>日）

[東アジア型]

香港（中>米>日）

マレーシア（シンガポール>日>米）

ラオス（タイ>日>中）

存関係が太い絆となってアジア太平洋地域の経済を統合する役割を果たしている。独仏関係を抜きにヨーロッパの統合が考えられないのと同じように日米関係を抜きにはアジア太平洋地域の統合はないであろう。

こうして、この広大な経済圏は外部との関係で閉鎖・分節型のサブシステムではないというだけでなく、地域内部でも分節型のサブ・サブシステムをもたないという二重の意味で「開かれた」地域主義の特徴を示している。

### 3. 結論：グローバリゼーションの中のアジアと日本

地域が歴史的形成物であり動態的な現象であることは、すでに述べた通りである。従って、アジア太平洋地域の将来についても、過去の傾向の単なる延長線として予想することは避けるべきであろう。と同時に、その将来がある幅を超えて違った方向に発展する可能性もそう大きくはない。そうした前提に立ってアジア太平洋の将来の展望と日本（そしてアジア）に開かれている選択肢について若干の考察を述べて本稿を閉じたい。

第一に、アジア太平洋に限らず、新しい時代の地域化はあくまで相対的なものであって、グローバリゼーションという大きな枠の中に埋め込まれたものに過ぎない。つまり、分節型（閉鎖型）というよりは分化型（相互浸透型）の地域化であろう。その場合、複数の地域（地理的サブシステム）間の関係に注目するだけでなく、非地理的なサブシステム（とくに OECD や G7）との関係にも留意する必要がある。G7 の構成員である 6 大経済国の

<sup>26)</sup> 出典は同上。

各々が中心となって擬似「勢力圏」を形成してはいるが、この経済大国の間の横断的な関係（OECDやG7がその制度的表現、カナダはこの際アメリカと組んだペアとして扱っておく）がそれに劣らず、否それ以上の、重みをもっている。この「資本主義インターナショナル」はあくまで経済先進国本位のサブシステムであるので、それをグローバリズムと呼ぶのは正確ではないかも知れないが、地域的な分節化を抑止するという機能に照らして見れば、そう呼ぶのも一理はある。

第二に、いま言った意味でのグローバリズムが今後もその勢いを失わないかどうかは、中心の中の中心であるアメリカのリーダーシップにかかっているところが多い。善きにつけ悪しきにつけ、グローバリゼーションの中心にアメリカがいることは否定し難い。1960年代以降に顕在化するグローバリゼーションは、その意味ではアメリカ中心の「20世紀システム」<sup>27)</sup>が遂に行きついた（あるいは行きつこうとしている）姿だと言っても良い。第二次大戦に勝利した連合国がアメリカを中心に作り上げた「戦後秩序」はアメリカの覇権の衰退とともに解体へ向うのではないかという議論がかつて70年代に盛んであった。いままた冷戦の終焉とともに存在意義を失ったアメリカ中心のグローバルな秩序が崩壊に瀕しているとする議論がある。しかし、「1945年体制」がこうした構造的変動にも動じない粘り強い持続性を発揮しているのは何故か。この問題を取り上げてジョン・アイケンベリーは、勝者たるアメリカが戦後に手にした圧倒的な力の優位に執着せず、むしろ不利な立場に置かれた敗者を恐怖と絶望に追いやることのないように自己抑制の戦略に基づいて作り上げた秩序であるが故に、この体制はその時々の変動にも関わらず生き延びてきたし、今後も生き延びるだろうという展望を示している。<sup>28)</sup>あるいはジョン・ラギーが力説するところから言えば、アメリカが中心となって戦後に作りあげた多角的国際機構は、単に多数の国が加盟しているという形式が重要なのではなく、無差別・非排他性をその組織原理としているところに正統性の根拠があり、その故に力の構造の変動（たとえばアメリカの力の相対的な後退）によっても崩壊はしない生命力をもっている。<sup>29)</sup>グローバリズムの将来は、このような論者がいうような自己抑制の戦略や非排他性の原理がどれだけ忠実に履行されるかにかかっている。さらに言えば、単なる無差別・非排他性を超えた内実のある多角主義が求められる時代となっているのであろう。

第三に、現実のアメリカ（その他のグローバル・システムの「与党」＝先進国グループ）の行動がすべて、こうした理論の要請する通りであるか否かは保証の限りではない。人間の行動である以上、大なり小なり、逸脱や過誤は避けられない。だがそれが過ぎれば、「野党」側の反発は増大する。民主制の機能している国内政治とは違って（多くの場合、国内政治でもこれは疑問だが）、与野党の平和的交代のメカニズムが発達していない国際政治では、「反体制」のエネルギーが各所で蓄積されて爆発する可能性は大きい。グローバリズム/グローバリゼーションに対する様々な反発は、その意味で避け難いと言わねば

<sup>27)</sup> 橋本寿朗「20世紀システムの形成と動揺」、東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』第1巻（東京大学出版会、1998年）、1—19頁。

<sup>28)</sup> G. John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Building of Order After Major Wars*, (Princeton, N. J.: Princeton University Press, 2001).

<sup>29)</sup> John G. Ruggie, *Constructing the World Polity: Essays on International Organization* (London and New York: Routledge, 1998).

ならない。

現に聞こえてくる反グローバリズムの声は極めて多種・多様であって、とうていここでその整理を行なう余裕はない。たとえば、個人の自己主張・自己実現の表現としてのそれもあるれば、各種の地方主義（ないし tribalism）<sup>30)</sup>もあるれば、ナショナルなアイデンティティを再確認して国民国家を反グローバリズムの砦とすべしと叫ぶ人びともいる。<sup>31)</sup>われわれが、ここで関心の焦点にしているのは、地域レベルの反応、とくにアジア太平洋地域の対応である。

まず、地域化の若い段階にあるアジア太平洋では、当分の間は、リージョナリズムが強調されるであろう。これまで、アジア太平洋の地域化の促進要因となってきたのは何と言っても経済であった。技術の発達の結果としての距離の克服は、パラドクシカルな結果をもたらした。すなわち、遠距離の存在はますます疎遠となり、近隣の者同士の関係が親密になる。これを「遠くの親戚より近くの他人」現象と呼ぼう。この現象の基底にあるのは運搬・交通のコストという経済的要因である。近距離が低コストにつながり、したがって近接地との経済交流が有利となる。経済発展レベルの格差が縮まれば、地理的距離はストレートに社会的距離に翻訳されるので、かつてあった歴史的な因縁が弱くなり、地理が勝ちを占める。こうして地理が歴史を作り変える。

このことは一見すると、アジア太平洋地域の中での「アジア化」が進むことを示唆しているかに見える。ここで注意すべきは、地理的近接性の概念を陸地を念頭に考える固定観念を捨てる必要についてである。具体的には、太平洋が物流の大動脈となっていることの意味を見逃すべきではない。アジア太平洋が地域として成立つとすれば、伝統的大陸型の地域ではなく海洋型の地域としてである。航空路の発達や電子的通信技術の普遍化（IT革命）がモノの移動面での海運の優位に基づいた経済関係にもある程度の変化をもたらすはするだろうが、海上の道がもつ重要性が根底から失われるとは考え難い。とすれば、太平洋を西と東あるいは北と南に分割した形の「アジア化」の可能性を模索することには意味がない。

問題はむしろ文化の領域にある。文化的な親近感が近隣の諸国民を一層近づけるかも知れない。これを「近くの他人より近くの友人」現象と呼ぼう。衣食が足りたあとは経済効率（手段的価値）だけでは満たされない内面的価値（礼節）を人々はより尊重するようになると考えられる。それに、同じ経済的効率を追求するにしても、それがどのような政治・社会秩序と結びついたものとなるかというトータルな関係のあり方が価値判断の基準とされるであろう。欧米型の経済システムを「世界標準」として外から（あるいは上から）押しつけることへの反発が、「アジア型経済システム」（原洋之介）追求という名の「反グローバリズム」となって現れる。1997年のアジアの通貨危機に対するアメリカ（あるいはIMF）の対応への幻滅がこうした風潮を煽った。市場原理主義への反発や「アメリカ

<sup>30)</sup> Benjamin R. Barber, *Jihad vs. McWorld: How Globalism and Tribalism Are Reshaping the World*, New York: Ballantine Books, 1995).

<sup>31)</sup> ドイツでの議論の例としては Ulrich Beck, *What is Globalization?* Translated by Patrick Camiller (Cambridge: Polity Press, 2000) およびヘルムート・シュミット『グローバリゼーションの時代』（島野卓爾監修，集英社，2000）を見よ。日本での議論の例としては佐伯啓思「グローバリズムという虚構」『アステーション』第49号（1998年夏），28—66頁をあげておく。

の理不尽さ」への声高の批判が近年の日本の経済・政治・文化エリートの間で、意外と思われるほど聞かれるようになったのはそのためである。<sup>32)</sup>

もし、この議論の対立が「大西洋モデル」と「東アジア・モデル」との対立であるとするれば、そしてアメリカがあくまで「大西洋モデル」をアジアに強要する道を選ぶとすれば、アジア太平洋の分裂というシナリオはあり得ることになる。

要するに、グローバリズムという名の画一主義・普遍主義への抵抗が、様々なかたちの様々なレベルでの反グローバリズムの根底にある。それは、「近代」の表現としての資本主義そのものへの批判にもつながる。こうして、カール・マルクスが語った意味での「妖怪」は死んだかに見えて、実はこうしたグローバル資本主義という名の「妖怪」への解毒剤として、かたちを変えながら21世紀にまだ生命を保ち続けるのかも知れない。

いろいろな立場からの「近代」主義への批判が如何に貴重な主張を内包しているにしても、たとえば「アジア的価値」の旗を掲げて、自由、民主主義、人権などに「西欧的価値」のラベルをつけてそれらを頭から否定することは生産的とは言えないだろう。<sup>33)</sup> 欧米型のグローバリズムを拒否するだけでなく、何が地球上の人類の共存の原理であるのかという価値をめぐる言説でアジア太平洋が積極的な貢献ができるか否かが真の問題であるだろう。

「今やすべて文化や生活の面でもグローバルという言葉で、地域の独自性を尊ばないといったやり方をしているけれども、これはアメリカ的な考え方でしょう。ほんとうはグローバルなものはそれぞれの地域性が確立された上で、お互いの理解の上に一種の通時性、時代的な共通の理解というものが生まれて、初めてグローバルである」。(白川静)<sup>34)</sup>

---

<sup>32)</sup> 榊原英資『市場原理主義の終焉』(PHP, 1999)。

<sup>33)</sup> 渡邊昭夫編『アジアの人権——国際政治の視点から』(国際問題研究所, 1997年) および大沼保昭編『東亜の構想—21世紀東アジアの規範秩序を求めて』(筑摩書房, 2000)。

<sup>34)</sup> 白川静『回想九十年』(平凡社, 2000), 428頁。



## Globalization and its Implications for the Asia-Pacific region

### 〈Summary〉

Akio Watanabe

The author attempts to assess the impact of globalization on regionalization of international relations in general and how these two forms of integration have contributed to the reshaping of diplomatic and economic life of the nations in Asia Pacific during the last three-to-four decades in particular.

The essay is composed of three sections. The first section is devoted to some theoretical/conceptual arguments about globalization and regionalization. Major arguments are that these two processes of integration are inter-related and not necessarily mutually exclusive, although there could be sometimes serious conflicts between them. A point is made also about an important distinction between two types of regional subsystems: “segmentation” (i.e. tight regionalization) and “differentiation” (i.e. loose regionalization).

The second section is to contour the changing shape of the regional relations of Asia Pacific in the context of ever-increasing influence of globalization by drawing on the findings of the existing studies in which quantitative analysis method is applied. Special attention is paid to the intra-relations of the big regionalism of “Asia Pacific” as well as the relationship with extra-regions such as Europe, North America and Latin America. Asia Pacific is depicted as a complex and dynamic region which is still in a formative phase.

The third section is a conclusion in which a few remarks are made about future prospects of regionalization of Asia Pacific with particular reference to policy choice for Japan and other Asian countries. There is a danger of a growing schism between “American-led” globalization and “Asian-oriented” regionalization especially if the United States continues to be influenced by “market fundamentalism” and indifference to cultural diversity. Given the enormous size of mutual market penetration between two largest economies (America and Japan), which is really unique, however, it is both unlikely and undesirable for their difference to reach the point of disintegration.

# グローバリゼーションとアメリカナイゼーション

——冷戦終結との関連において——

滝田 賢治

## はじめに——グローバリゼーション論

本論の主題であるグローバリゼーションという言葉が内包する概念は極めて多義的であり、論争は百家争鳴的状况にある。グローバリゼーションという言葉が表しうる概念に「核」がなければ、かってスーザン・ストレンジが揶揄したように「(グローバリゼーションという言葉は) インターネットからハンバーガーまでなんでも指し示す、曖昧で訳のわからぬもの」<sup>1)</sup> となってしまう。そこでまず先行研究におけるグローバリゼーションの定義について概観することにする。

A.G. マッグルーは、「グローバリゼーションとは世界的規模での結合 (world-wide connectivity) 過程が拡大・深化・加速化 (widening, deepening and speeding up) すること」と定義した上で、相互依存概念が国家間の対称的な力関係を前提としているのに対し、グローバリゼーション概念は階層性と不均等性 (hierarchy and unevenness) という観念を体现し、地球の規模での階層化 (global stratification) の過程であるため、単一の地球社会を想定したものではないと考える。そして H. ブルと B. プザンを引用して、増大する相互連関性 (growing interconnectedness) は共通の恐怖心や根深い憎悪を生み出すばかりか、協力よりも激しい紛争を生み出す源泉となる可能性を指摘している<sup>2)</sup>。

A. ギデンズは、グローバリゼーションの特徴として「時空の圧縮 (compression of time and space)」を強調しているが、「場所 (place)」と「空間 (space)」を区別している。ギデンズによれば、「場所」は社会活動の地理的背景であり、「空間」は特定の背景を持たず、「社会的に影響力を与えるもの」によって構成されている。このような「空間」はますます「(地理的背景を持った特定の) 場所」からズレていき (dislocated), 地球上の他の社会事象とネットワーク化されていく。農村社会における季節とか日の出・日没などの「時間」の古い様式 (old modes of time) もまた「空間」から離れ、「時空」が様々に結合する可能性が開けてきたことを強調する<sup>3)</sup>。このように「時空構造」を定義した上でギデンズは、「何マイルも離れたところで起こった出来事によって、他の地域の出来事が引き起こされる (その逆も起こる) ように、互いに遠く隔たった地域 (distant localities) を結びつける世界的規模での社会関係の繋がりの強化 (intensification of worldwide social relations)」とグローバリゼーションを定義している<sup>4)</sup>。

<sup>1)</sup> Susan Strange, *The Retreat of the State : The Diffusion of Power in the World Economy*, (Cambridge University Press, 1996), pp. XII-XIII.

<sup>2)</sup> Anthony G. McGrew, "The Globalization Debate : Putting the Advanced Capitalist States in its Place", *Global Society*, Vol. 12, No. 3, (September 1998) pp. 300-302.

<sup>3)</sup> Anthony Giddens, *Consequences of Modernity*, (Polity Press, 1990), pp. 18-19.

<sup>4)</sup> *Ibid.*, p. 64.

W.E.シュアーマンもグローバリゼーションの本質を、人間活動の時空構造の圧縮化を伴う現在進行中のプロセスと定義し、それは社会・国家・ジェンダーの別無く一様に体験されるものでは決していないが、同時性と即時性（simultaneity and instantaneousness）は先人を確実に驚嘆させる程に我々の日常生活の構成要素になってきていることを強調する<sup>5)</sup>。

これら3人がグローバリゼーションについて、「時空構造の圧縮化」またはそれによって引き起こされる「相互関連性の拡大・深化」を概念の核とした狭義の定義を行っているのに対し、J.H.ミッテルマンはよりマクロ的ないしは広義の定義を下している。グローバリゼーションの中心的形態（dominant form）は歴史の変容過程（historical transformation）であり、経済的には生存形態が変容していくこと、政治的には主権国家が独占してきた統制力の度合いが低くなり、政治権力が徐々にではあるが割合を変えながらも主権国家の「上と下」に移動していくこと、文化的には集団的に共同して達成した業績やこれに対する認識が価値を低下させていくことであるとミッテルマンは定義する<sup>6)</sup>。この定義の上に立ってミッテルマンは、過去との連続性と不連続性という観点からグローバリゼーションを理解する歴史的把握の必要性を主張し、16世紀以前の歴史の変容過程としてのグローバリゼーションを「初期グローバリゼーション（incipient globalization）」、西欧において資本主義が発生してからブレトン・ウッズ体制が崩壊する1970年代初頭までの変容過程としてのグローバリゼーションを「架橋期グローバリゼーション（bridging globalization）」、そしてそれ以降現在までの変容過程を「加速期グローバリゼーション（accelerated globalization）」と分類している<sup>7)</sup>。

ミッテルマンによるグローバリゼーションの定義がマクロ的な広義のものであるといっても、経済・政治・文化の3次元あるいは安全保障や環境を含む4次元ないし5次元でグローバリゼーションをとらえる視点は、狭義の概念規定を行っている論者にも当然共有されているものである。D.ヘルドも、マッグルーとの共著論文でグローバリゼーションを「社会関係や取引のための組織で生じる変容を具体化し、大陸間・地域間における、活動・相互作用・パワーのフローとネットワークを生み出すプロセス」「世界の異なった地域間の、文化から犯罪、金融から環境問題までの結合関係と、その結合関係が時間が経つにつれて変化・増大していく状況」と定義し、政治・経済・文化のみならず人の移動や安全保障、環境の次元におけるグローバリゼーション考察の必要性を認識している<sup>8,9)</sup>。

文献学的に見れば、グローバリゼーションに関する主要な論文・研究書が登場するのは1990年代に入ってからのことである。それはグローバリゼーションなる現象が鋭く冷戦終結と密接に結びついて認識され始めたことを意味する。ソ連帝国の崩壊、即ちソ連自体

<sup>5)</sup> William E. Scheuerman, "The Twilight of Legality? Globalisation and American Democracy", *Global Society*, Vol. 14, No. 1, 2000, pp. 55-56.

<sup>6)</sup> James H. Mittelman, *The Globalization Syndrome : Transformation and Resistance* (Princeton University Press, 2000), p. 6.

<sup>7)</sup> *Ibid.*, pp. 18-19.

<sup>8)</sup> David Held and Anthony McGrew, with David Goldblatt and Jonathan Perraton, "Globalization", *Global Governance*, May 1999, pp. 483-484. 全文はこの4人が編者となっている *Global Transformations : Politics, Economics and Culture* (Polity Press, 1999) を参照のこと。

の崩壊とソ連ブロックの解体、その過程で勃発した湾岸戦争における実質的にはアメリカの圧勝は、一方でアメリカ国民に「ヴェトナム・シンドローム」を最終的に払拭させてある種の愉悦感に浸らせ、フランシス・フクヤマに『歴史の終わり』を書かせ、他方でグローバリゼーションはアメリカナイゼーションであるとのイメージすら世界各国に植えつけるほどに各分野でアメリカの様式・システムを強制してるかの印象を与え始めた。1990年代に入ってから活発化したグローバリゼーション研究は、アルブロー (Martin Albrow)、ヘルド (David Held)、マッグルー (Anthony McGrew)、クラーク (Ian Clark)、ハースト (Paul Hirst)、ロビンソン (William I. Robinson)、グレイ (John Gray) など、圧倒的にイギリス学派が中心になっていることもこのことと無関係ではないであろう<sup>10)</sup>。即ち研究者を含め多くのアメリカ人が冷戦の「勝利」を当然視する傾向が強く、P.ケネディなどの「衰退派 (declinist)」は冷戦勝利の興奮と愉悦感の中に埋没してしまい、その結果、多数派は現象化しつつあったグローバリゼーションを客体化できなかったのであろう。

以上の考察に基づき本稿では、暫定的にグローバリゼーションを「冷戦終結後、アメリカの民需転換過程で商業化されたIT技術により現象化した時空の圧縮化過程であり、アメリカが産業競争力強化のためIT技術を生産・流通・金融に投入したため、アメリカナイゼーションも同時進行した」と定義する。そしてブッシュ Sr. 政権とクリントン政権が政治・経済の2分野でいかなる政策を策定・実行してアメリカナイゼーションを推進し、そのアメリカナイゼーションがどのようにグローバリゼーションを引き起こし、今度はそれによってアメリカ自身がいかなる影響を受けるに至ったかを考察していく。

## 1. 冷戦終結とグローバリゼーション

人類史において何度か見られた一般的な意味でのグローバリゼーションではなく、また見方によっては世界史そのものであるグローバリゼーションではなく、特殊現代的な意味におけるグローバリゼーションは、これまた特殊現代的な現象としての冷戦（「二国間の武力紛争を回避した形の緊張状態」という一般的なものでなく）終結なしには現象化しなかったはずである。そこで、冷戦と冷戦終結が持つ意味・効果をグローバリゼーションの現象化との関連において、まず第1に理念的側面から、第2に実質的（軍事的・経済的・技術的）側面から検討することにする。

冷戦終結はアメリカに理念的にはどのような影響を与えたであろうか。かつてR.アロンが述べたように「冷戦は思想史的にみれば西欧の正統と異端との間の闘争」であっ

<sup>9)</sup> 特定の次元に焦点を当ててグローバリゼーションの影響を考察したものも多い。ジョン・トムリンソンは、グローバリゼーションが文化の「脱領土化」を引き起こし、文化が画一化される状態を文化帝国主義であると指摘し、この危機を克服するために新たに多元的連帯（コスモポリタニズム）の実現のための提言を行っている (John Tomlinson, *Globalization and Culture*, (Polity Press, 1999)). 片岡信訳『グローバリゼーション:文化帝国主義を超えて』青土社, 2000年。

<sup>10)</sup> Martin Albrow, *The Global Age: State and Society beyond Modernity*, (Cambridge University Press, 1996). Paul Hirst and Thompson Graham, *Globalization in Question*, (Polity Press, 1996). P. Hirst, "Global Economy: Myths and Realities", *International Affairs*, Vol. 73, No. 3, 1997. William I. Robinson, *Promoting Polyarchy: Globalization, US Intervention, and Hegemony*, (Cambridge University Press, 1996). John Gray, *False Dawn*, (Granta Publication, 1998).

たことは否定しえない。ロシア革命に際しレーニンが発した「平和の布告」に対し、その2カ月後 W.ウィルソンが「14 カ条の原則」をもって緊急対応せざるをえなかった史実の中に、社会主義・共産主義と自由民主主義・資本主義両者の理念対立のプロトタイプが表現されている。「14 カ条の原則」の「民族自決・通商の自由・海洋の自由・国際的平和維持」の原則は、自由民主主義・資本主義を実現する基礎となるべきものであり、これらを核とするウィルソンのいわゆる国際主義は戦間期、そのグローバルな実現を阻止されたが、大局的にはアメリカが主導した第2次世界大戦は今やそのグローバルな展開を保障したかに見えた。米英間の大西洋憲章でも確認されたその理念と原則は、ブレトン・ウッズ協定に継承された。その結果ブレトン・ウッズ体制が成立し、流産した ITO に代わり成立した GATT 体制とともに両体制は、大戦後アメリカがその理念をグローバルに実現していく基礎となった。しかし米ソ冷戦の発生は、これら理念のグローバルな展開を鋭く制約することになった。

即ち、冷戦期、自由民主主義と資本主義はアメリカ・ブロック内部の理念と政策でありソ連・ブロックは勿論のこと非同盟諸国においてすらも追求されるべき理念とはなりえなかった。否、アメリカおよび同盟国においてすらも、この理念の実現は「冷戦の厳しい現実」の前にしばしば抑制され、特にアメリカ軍が駐留する同盟国においては理念とは正反対の現実すら強制された。

冷戦終結は、すくなくともアメリカ的視点に立てば、1980 年代末から 90 年代初頭にかけてのソ連帝国の崩壊、即ち、ソ連自体の解体とソ連が圧倒的影響力を行行使してきた東欧・バルカン諸国の自立化であり、ソ連とこれら同盟国が担った「体制」としての社会主義・共産主義の消滅であった（しかし理念としての社会主義が消滅したことを意味するものではない）。従って、冷戦終結は「建て前」としては米ソ両ブロックを解体し、自由民主主義理念のグローバルな展開と、資本主義理念を具体化する市場経済化をグローバルに展開することを保障することになった。少なくともこの可能性・展望こそがアメリカに、これら理念の下に世界が一体化するイメージを与えたといえよう。

皮肉なことに、かつて冷戦期に発生した事象が、世界が一体化するイメージを潜在意識の中で補強したという解釈も可能かもしれない。即ち、1950 年代末、米ソが人工衛星・ミサイル打ち上げによって開始した宇宙開発競争は、一方で人類が運命共同体であるという「宇宙船地球号」の観念を米ソばかりか広く世界に普及させ、他方でキューバ・ミサイル危機によって核兵器による全人類破滅の恐怖を現実ものとして米ソ指導者ばかりでなく全世界に認識させた。また 1970 年代以降、アメリカ・ブロック内に配置された先進資本主義諸国を中心としてではあったが、ローマクラブの報告書に見られるように、世界が限りある地球上の資源をいかに利用していくべきかについての深刻な議論が開始されていた。さらに 1980 年代に入ってから世界は世界の飢餓・貧困・軍事紛争がアメリカの CNN を通じて全世界に放映されたことも一つの要因となって、NGO 活動を含む世界的な反響・反応が活発化していた。

次に、冷戦終結の効果を実質的側面から検討する。冷戦終結の効果が最も顕著かつ直接的に現れたのは軍事面であることは言うまでもない。40 年にわたる冷戦を戦うため、アメリカは巨大な兵営国家（garrison state）と化し、国防費<sup>11)</sup>の一般歳出に占める割合は、朝鮮戦争時の 60% をピークとしベトナム戦争時を除いて漸減していくが、それでも米

ソ間の本格的デタントが開始される1970年代初頭まで40～50%台を維持していた。ヴェトナム戦争が終結した1970年代中葉以降、対歳出比は30%以下に低下していくが、国防費の絶対額は新冷戦状況の出現によって増大していった。この巨額の国防費は、議会内外の「冷戦コンセンサス」に支えられていたが、それはアイゼンハワー大統領が告別演説で警告するほどに巨大な軍産複合体制を生み出し、アメリカ経済の軍事依存化を進めるとともに、民需部門の国際競争力を失わせることになった。その結果アメリカは70年代初頭、戦後初めて貿易赤字を記録するとともに、対外援助による「ドルの散布」に起因する金・ドルの交換停止に追い込まれた。それは同時に冷戦期、アメリカの経済・軍事援助を受けた同盟国、とりわけ日本と西独が鉄鋼・自動車・家電などの量産型産業分野でアメリカを脅かし始めていたからである。1970年代から1980年代にかけては半導体・エレクトロニクスを中心とするハイテク産業分野でも日独の急追を受けつつあった。80年代前半、レーガン政権が打ち出したSDI構想に日独を含む西側同盟国の参加を強く要請した背景にはこの事実があった。

1980年まで世界最大の債権国であったアメリカは80年代中葉、債務国に転落して冷戦終結期には世界最大の債務国となっており、財政赤字もレーガン政権1・2期からブッシュ政権までの12年間に、約1200億ドル(1982年)から増加し、冷戦終結直後に当たる1991～93年にはそれぞれ約2700億ドル・約2900億ドル・約2550億ドルとピークを記録した<sup>11)</sup>。

冷戦が終結した時アメリカは2500億ドルから2900億ドルの財政赤字と最大時700～800億ドルの貿易赤字を抱え、国家予算の20%強に当たる2700～2900億ドルを国防費に充てていたのである。もしアメリカが「自国内の民主主義を完全なものとすることにエネルギーを集中し、世界に対して民主主義のモデルを提示する」(H. キッシンジャー)

表1 アメリカ国防費の推移

年度	国防費(億ドル)	対歳出比(%)
1960	481	52.2
1965	506	42.8
1970	817	41.8
1975	865	26.7
1981	1,575	23.2
1982	1,853	24.8
1985	2,527	26.7
1989	3,036	26.6
1990	2,993	23.9
1991	2,733	20.6
1992	2,984	21.6
1993	2,911	20.7
1994	2,816	19.3
1995	2,721	17.9
1996	2,658	17.0
1997	2,705	16.9
1998	2,685	16.2
1999	2,767	16.0

(注)国防費は退役軍人年金を含む広義の概念である。なお金額はカレント・ドルに換算したものである。

(出所) *Statistical Abstract of the United States*, 119th Edition, 1999, p.368 より作成

<sup>11)</sup> アメリカの国防費には狭義のものと広義のものとがあり、前者は国防総省予算の中で、純軍事的費用に関わる予算を指し、後者は狭義の予算以外に、エネルギー省予算の軍事関連部分、対外援助、宇宙開発計画予算の軍事関連部分、退役軍人年金、および国家債務利払いの軍事関連部分を加えたものを指す。これらの構成要素も時代とともに変化してきており、時代時代により国防費の概念が変化していることに注意すべきである。現在、国防総省が『国防報告』などで用いる予算は狭義のものが多く、議会審議で使われる予算は広義のことが多い。

<sup>12)</sup> *Statistical Abstract of the United States*, 119th Edition, 1999, p. 348.

表2 アメリカの貿易収支(億ドル)

1970 年	22.5
1971	-13.0
1975	124.0
1980	-194.0
1982	-242.0
1987	-1528.0
1989	-915.0
1990	-799.0
1991	-295.0
1992	-370.0
1993	-699.0
1994	-984.0
1995	-975.0
1996	-1043.0
1997	-1047.0
1998	-1643.0

(出所) *Economic Report of the President*,  
2000, p. 422

ことに満足するならば、冷戦終結、即ちソ連の脅威の消滅に対応して国防費を削減し、軍産複合体から押し出される労働力を吸収するための民需転換を図れば事足りるはずであった。しかし冷戦が終結してもアメリカが国内で自らの民主主義の完成に向け努力できる条件は整っていなかった。ブッシュ政権の国防長官 D.チェイニー（ブッシュ Jr. 政権の副大統領）が 1992 年に発表した『国防報告』は、ソ連が崩壊したことによって 3 万発の戦略・戦術核の中央統制がきかなくなる危険があり、15 カ国が弾道ミサイルを所有しており、核兵器ばかりか生物・化学兵器による脅威が存在していることを強調し、これらの脅威に対処するために、効果的な戦略的抑止力、前方展開軍、アメリカ本土防衛能力を確保する必要性を訴え、これらを前提として新たな脅威に対応する軍事力の再編をすることを条件に軍備縮小を認めていた<sup>13)</sup>。

ブッシュ政権は軍需の民需転換のためにも、新たな脅威に対応するための軍事力の再編を行うためにも産業競争力の強化が不可欠と認識していた。ブッシュ政権が設置した産業競争力政策委員会（Competitiveness Policy Council）の報告書（1992 年 3 月 1 日）は、「アメリカの競争力の問題は経済問題であるばかりか、重要な外交問題であり、国家安全保障問題ですらあり」「1990 年代以降の外交・安全保障政策は、今までよりも遥かに国内問題となるであろう」「（そして）もし我々が競争力を劇的に改善するという困難に立ち向かわなければ、アメリカは世界の指導者となる資源も道徳的権威も持たないことになる」と結論づけて<sup>14)</sup>。「1970 年代から 80 年代の 20 年間にアメリカの GNP に占める対外貿易が 2 倍になった」というマクロ・トレンドを前提に、「アメリカの対外貿易のパフォーマンスこそがアメリカの競争力の中心的要素であり」「それは、アメリカの雇用水準と労働の質を決定する上で死活的に重要である」と、同報告書は結論づけつつ「アメリカ経済がますますグローバル化してきている」と何度も強調していた<sup>15)</sup>（表 3）。

<sup>13)</sup> Dick Cheney, Secretary of Defense, *Annual Report to the President and the Congress*, February 1992, pp. VI-VII.

<sup>14)</sup> Competitiveness Policy Council, *First Annual Report to the President and Congress : Building A Competitive America*, March 1, 1992, pp. 3-4. なお同委員会は「1988 年包括通商法 (the Omnibus Trade and Competitiveness of 1988)」を修正した「1990 年関税・通商法 (the Customs and Trade Act of 1990)」に基づき設置された委員会で、国際経済研究所長のフレッド・バーグスティンが委員長を務め、大統領・上院・下院それぞれが指名した 4 名ずつの委員、合計 12 名から構成された。なお、競争力政策論議はすでにレーガン政権期に始まっており、ヒューレット・パッカード社社長のジョン・ヤングが委員長を務める「産業競争力に関する大統領諮問委員会」（ヤング委員会）が 1985 年、*Global Competition : The New Reality* と題する報告書を発表していた。しかしレーガン政権の「自由放任的政策」とは相入れず、棚ざらしされてしまった。

<sup>15)</sup> *Ibid.*, p. 2.

湾岸危機発生直前の1990年6月、ブッシュ政権のベーカー国務長官は上院外交委員会で、1990年代アメリカ外交の課題として、(1)民主主義の強化、(2)市場開放の促進、(3)平和と安定の実現、(4)グローバル・イシュー解決への協調的対応、(5)同盟関係の強化・再編、の5つを挙げていた。これらは、自由民主主義と資本主義の理念の具体化であり、これらの課題を実現する手段こそが、通商政策の強化や知的所有権(IPR)の保護強化を通じた産業競争力の向上であり、さらにはこれを梃子とした軍需の民需転換と貿易赤字解消・海外市の拡大であった(図1)。

表3 アメリカ経済のグローバル化の進展

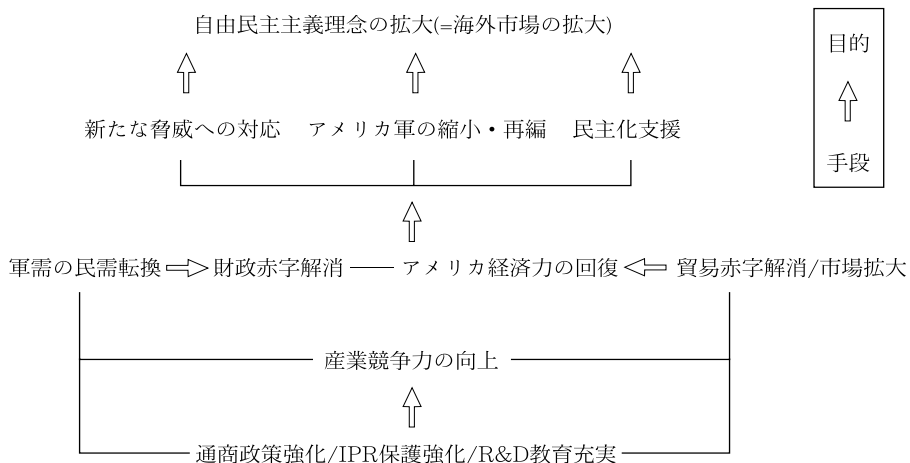
年度	対外貿易の対GNP比率
1960	10.6
1965	10.7
1970	12.7
1975	18.9
1980	25.0
1985	20.8
1990	24.9

(出所)Competitiveness Policy Council, *First Annual Report to the President and Congress*, p. 2

## 2. グローバリゼーションとアメリカナイゼーション

クリントン政権が打ち出した外交理念もブッシュ政権のそれと基本的には変わらなかったが、それは冷戦後の内外状況の変化が共和党・民主党政権を問わずアメリカという国家の取りうる政策選択の幅を拘束していたからである。しかし、クリントン政権は産業競争力の強化と民需転換によるアメリカ経済の回復をより重視するとともに、外交アプローチにおいてはより一方主義色彩を強めていった。冷戦勝利の愉悦感に浸るのも束の間、軍需の民需転換という対内的「冷戦後処理」ばかりか、冷戦勝利の実、即ち自由民主主義理念拡大の少なくとも可能性を担保するために、「新たな脅威」に対応しうる国家体制を構築することがクリントン政権の存在理由であったからである。「冷戦国家(体制)」を「グローバル国家(体制)」に構造転換することが至上命題とされたのである。この転換過程でアメリカ発のIT革命がグローバリゼーションを始動させたが、クリントン政権が産業競

図1 冷戦終結とグローバリゼーションへのアメリカの対応





争力強化によってアメリカ経済の再建を追求しその通商外交が一方主義的な色彩を帯びたためアメリカナイゼーションが同時進行したのである。

クリントンは就任間もない1993年2月17日経済改革演説を行い、(1)雇用創出のために短期的景気刺激政策を採用する、(2)長期的投資を促進する政策を採用する、(3)今後5年間で財政赤字を4700億ドル削減するため増税と歳出削減を行う、という包括的経済政策を発表した<sup>16)</sup>。

冷戦終結後、アメリカ議会の技術評価局(U.S.Congress, Office of Technology Assessment)は、国防政策の再検討を行い、国防費の削減が国防体制に及ぼす影響、国防体制のあり方、R&Dのあり方、国防関連産業への影響について5回にわたってアメリカ議会に報告書を提出している<sup>17)</sup>。ここでは本稿の文脈から次の3点を指摘するに留める。(1)1991年から2001年までに250万人の防衛関連産業の労働者が職を失う。(2)国防技術・産業基盤(DTIB=defense technology and industrial base)は、アメリカの軍事力の絶対不可欠な要素である。(3)軍需産業と民需産業を統合することによって民需転換(報告書ではdefense conversion)を促進し、DTIBを強化すべきである。

ソ連の脅威の消滅と、このようにアメリカ政府・議会によって深刻に認識された軍事の民需転換の必要性から、冷戦終結以降、軍事技術が民生用に開放・解放され始めたのである。冷戦期、軍事に独占使用されていたインターネット・暗号技術・通信衛星・GPS(Global Positioning System)が商業用に開放・解放され、コンピューター本体および周辺機器・ソフトウェア・通信機器を中心とするいわゆるIT産業が急速に成長し始めた。すでに1980年代レーガン・ブッシュ共和党政権期、半導体・エレクトロニクス・液晶ディスプレイなどハイテク技術で日本に遅れをとっていたため、1987年官民共同出資の研究コンソーシアムであるセマティックを設立し、民間のハイテク技術開発を支援し始めた<sup>18)</sup>。だが現実には、両政権は直接、国家安全保障に関わらない技術開発には必ずしも積極的ではなかったが、冷戦終結後成立したクリントン政権は技術開発を重視し、先の経済改革演説における長期的投資に関し、民間セクターへのインセンティブを与える投資に4年間で240億ドル、技術投資に4年間で170億ドルを割り振る方針を明らかにしていた。インターネットはブッシュ政権期、政府の援助によって商業化への道が開かれた。国防総省が開発したARPANETをベースにして、全米科学財団(NSF)がNSFNETとして高等教育機関全体に提供し始めた。1991年にNSFが民営化を決定し、商業化することを解禁した。そして93年のWWWモザイクの開発により、インターネットは爆発的に普及していくことになる<sup>19)</sup>。これを背景としてクリントン政権はゴア副大統領を中心に国家戦略として全米情報基盤構想(NII)、いわゆる情報スーパーハイウェイ構想を発表した。これは、光ケー

<sup>16)</sup> ビル・クリントン「経済改革演説：アメリカ変革のヴィジョン」『エコノミスト』4月5日号、毎日新聞社、1993年、65-75頁。

<sup>17)</sup> Office of Technology Assessment, *Adjusting to a New Security Environment* (February 1991), *Re-designing Defense* (July 1991), *After the Cold War* (February 1992), *Building Future Security* (June 1992), *Defense Conversion* (May 1993)

<sup>18)</sup> シルヴィア・オイストリー他著(新田光重訳)『テクノ・ナショナリズムの終焉』大村書店、1998年、145-146頁。

<sup>19)</sup> 谷口洋志『米国の電子商取引政策』創成社、2000年、33-36頁。

ブルにケーブルテレビ網や衛星通信などを組合せ、マルチメディアによる双方向の高速かつ広範囲の通信網で、2000年までに全ての教室・図書館・病院をインターネットで接続することを決定した。当初、これを政府主導で行うはずであったがAT&Tや議会内外の反対で民間主導となり、NII構想の推進母体として省庁間横断の情報インフラ・タスクフォース(IITF)と民間セクター代表、即ち情報通信関連13社の代表からなるNII諮問委員会を設置し、このネットワーク料金を補助するため、通信事業者が拠出する基金の創設を1996年通信法で制度化した。この全米情報基盤構想は、アメリカ情報産業の基盤整備と知的所有権の保護強化というハード・ソフト両面の整備を可能にする一挙両得な構想であった。

そしてこの構想を実現すべくクリントン政権は1994年に制定された通信法の改正に乗り出した。独占力と政治力を持っていたAT&Tやベル系地域電話会社、共和党右派の反対を押し切って1996年電気通信法の改正に成功し、電話・CATV・放送の垣根を撤廃してインターネットで電話通信同様の通信が可能になるような新規参入による自由競争を促した。それは通信料金を引き下げると同時に、民間主導のデジタル通信ネット投資を刺激してデジタル・ネットとパソコン利用を急増させ、インターネット・サービスのコストを一挙に引き下げたのである<sup>20)</sup>。

すでに1994年アメリカは世界の情報通信分野で主導権を握るため、ゴア副大統領が世界通信開発会議(ITU)でグローバル情報インフラストラクチャー(GII)構想を打ち上げていたが、96年の法改正はこの構想を実現するための国内的条件整備でもあった。さらに1996年、WTOシンガポール閣僚会議でコンピューターや情報通信関連機器などの関税を撤廃する情報技術協定(ITA)を提案し、200品目の関税を1997年から引き下げ、2000年に撤廃するITA・1を正式決定した(途上国は2005年)。インターネットの普及と情報インフラの整備を背景に、クリントン大統領はインターネット上で行われる商取引の制度化に関し、「グローバル電子商取引の枠組み」について大統領令を発し、この分野でもアメリカが主導権を発揮する強い意思を示した。こうしてクリントン政権は、情報通信のネットワーク構築・情報通信機器というハード・そこで使われるソフト・そこで行われる取引、のすべてにおいてアメリカが提案する基準と方式を世界基準にしていくアメリカナイゼーションの意思を誇示したのである。

インターネット接続ホストコンピューター数は1998年1月現在、アメリカが約2000万台で、日本の110万台、ドイツの99万台、イギリスの98万台、フランスの33万台を大きく引き離している<sup>21)</sup>。IT産業の対GDP比率は、アメリカ社会でパソコンが普及し始めた1990年には6.1%であったが、インターネットが爆発的に拡大した93年には6.4%、そして98年には8.2%に達した<sup>22)</sup>。IT産業の生産額も93年には4000億ドルであったが、98年には7500億ドル(推定値)、99年には8200億ドル(同)と5～6年間で2倍に増加している<sup>23)</sup>。

こうして1990年代後半の景気拡大局面ではIT関連産業を中心に2300万人の新規雇用

<sup>20)</sup> 土志田征一・田村秀夫・日本経済研究センター編『ネットワーク資本主義』日本経済新聞社、2000年、24-26頁および『日本経済新聞』2000年11月17日「米、ITの『負』の側面直視を」。

<sup>21)</sup> 郵政省『通信白書』1998年。

<sup>22)</sup> アメリカ商務省(室田泰弘訳)『デジタル・エコノミー』東洋経済新報社、1999年、6頁。

<sup>23)</sup> アメリカ商務省(室田泰弘訳)『デジタル・エコノミーⅡ』東洋経済新報社、1999年、32頁。

が生まれ、失業率は99年段階で4%前後に低下した<sup>24)</sup>。この意味では国内的にはIT技術を中心とした軍需の民需転換は成功したといえる。

民需転換を契機に開始されたアメリカにおけるIT技術とIT産業の拡大・成長にタイムラグをおいてではあるが、ヨーロッパや東アジアを中心にインターネットや衛星放送が普及し、情報次元で「時空の圧縮化過程」としてのグローバリゼーションが急激に進行した。これは生産・流通・金融各分野でアメリカナイズーションを促進した。

インターネットを始めとするIT技術を駆使して生産の分野ではアメリカ企業が、効率がよくコストが低い生産拠点を海外に移転し、コストを削減し競争力を高めつつある。いままでの観念では産業の空洞化であり、国内労働市場に打撃を与えることになるが、新技術によって生み出されたIT関連産業が雇用を吸収しているため顕在化していない。リチャード・ローズクランズはこれを「バーチャル国家」あるいは「頭脳国家」と定義し、この国家は研究開発・製品設計・資金調達・マーケティングなどの高水準のサービス業が最新の製造業に資源を集中し、生産拠点は海外に移転して対外競争力を強化するものであると説明している<sup>25)</sup>。

流通分野でもアメリカ企業は国内的にも対外的にも、インターネットによって必要な製品や部品を発注し、かつスピーディーに調達することが出来るようになり、在庫（物と空間）を減らして保有コストを節約するとともに、最も適切的な発注先を確保出来るようになったのである。この意味でも「時空の圧縮」であった。

3つの分野の中でアメリカにとって最も効果を発揮したのが金融分野であった。国際金融の中心であるアメリカ金融界はIT技術を金融工学と融合させ、リテール（小口金融）部門に経営資源を集中しグローバルな事業展開を行っている。またアメリカの投機家集団や機関投資家は1970年代から資本規制が徐々に緩和・撤廃されるにつれ、株式・債権・為替トレーダーとしてコンピューター・マウスのクリック一つで投資信託・年金基金・新興ファンドの間で膨大な資金を、しかも短期間で動かすようになり、1997年のアジア通貨危機を引き起こすことになった。

軍需の民需転換過程で商業化されたIT技術により現象化した時空の圧縮過程としてのグローバリゼーションが進行する中で、アメリカが超大国としての国力を背景に産業競争力を強化しようと、アメリカ的基準を世界基準として他国に強制する過程としてのアメリカナイズーションが同時進行したのである。

その第1の手段は情報である。民需転換により商業化されたIT技術は産業競争力強化のためにも利用され、アメリカ自身がインターネットの世界的中枢となって世界の情報をコントロールすることを可能にしたのである。インターネットのプロバイダーの回線を繋ぎ、情報の流れをコントロールしているのがMCIワールドコムであり、全米のデジタル通信のバックボーン（基幹網）はアメリカ東西にあるMCI施設（バージニア州フェアファックスとカリフォルニア州シリコンバレー）を経由しているため、日本やヨーロッパのインターネット通信の多くがこのMCI施設でコントロールされる可能性が生まれたのであ

<sup>24)</sup> 日本経済新聞、2000年11月17日、前掲記事。

<sup>25)</sup> リチャード・ローズクランズ『バーチャル国家の時代』日本経済新聞社、2000年、8-10頁および197-207頁。

る<sup>26)</sup>。それは英語圏である米英加豪ニュージーランド5カ国がエシェロン (ECHELON) という世界的規模の国際通信監視システムを構成し、アメリカ安全保障局 (NSA) とイギリス通信本部 (GCHQ) が中心となって諜報通信を収集しているからである。1947年に活動を開始し50年間、世界中に設置された電子スパイ基地から海底ケーブルや地上電波を通じての電話・ファックス・無線・衛星通信を傍受し、地球上のあらゆる場所の信号を監視するために人工衛星を用いた通信傍受も行っていることが明らかになっている<sup>27)</sup>。インターネットによる通信はバックボーンの接続点をコントロールすれば遥かに容易に傍受できることになる。欧州議会がアメリカを中心とする通信諜報包囲網であるエシェロンを問題視する以前からこの問題を追求していたイギリスのジャーナリスト、ダンカン・キャンベルは、アメリカがエシェロンを利用してアメリカの対外貿易や対外直接投資を支援してきた実態を明らかにしている。

第2の手段は通商政策の強化であった。戦後初めて貿易赤字を記録 (表2) した1970年代初頭以降、アメリカはその通商政策に保護主義的性格を与え始めた。74年通商法では相殺関税、アンチ・ダンピング関税を課し、かつ301条で「諸外国の不正な貿易慣行に対する大統領の対抗措置」を規定し、アメリカの通商政策は国内産業を保護する性格を打ち出した。しかし1980年代に入ると、「輸入制限から輸出促進へ」というより「輸入制限も輸出促進も」という性格を強化した。すなわち84年通商関税法で「不正貿易行為」を民間からの提訴がなくても USTR の発議により特定することを可能にし (301条アプローチ)、88年通商拡大・競争力法で相手国の不正貿易行為を USTR が一方的に特定する「一方主義」と、これによってアメリカが「数値目標」を設定してその実現を貿易相手国に迫る「結果主義」をその通商政策の中心に据えた (スーパー 301条)。同時に同法では知的財産権侵害への対抗措置をとるために改正された関税法 337条を追加した (スペシャル 301条)。

冷戦終結を受け伝統的な軍事安全保障ばかりか経済安全保障という観点からクリントン政権も経済通商政策を重視し、USTR 以外に国家経済会議 (NEC) を創設し、WTO 発足以降は多国間協議 (マルチ) の場で紛争処理メカニズムを積極的に活用する姿勢を見せつつも、301条・スーパー 301条・スペシャル 301条の3法を通商政策の基本として堅持し、「輸入制限も輸出促進も」という攻撃的通商政策のスタンスを変えていない。第1期クリントン政権の大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員長であったローラ・タイソン (UCB 教授) は、自由無差別の貿易原則のメリットをなるべく損なわない形で一歩踏み込んだ貿易管理 (「慎重な行動主義」) を追求すべきだと主張した P. クルーグマン (MIT 教授) の立場を支持し、厳密な経済分析に裏打ちされた「戦略的通商政策」を進言し<sup>28)</sup>、一方主義と結果主義を体現した M. カンター USTR 代表とともに、第1期クリントン政権の通商政策を推進した。第2期クリントン政権の90年代後半、ニューエコノミー論で説明されるアメリカ経済のグッド・パフォーマンス (それを象徴するのが1998会計年度の財政黒字

<sup>26)</sup> 土志田征一他編、前掲書、23-24頁。

<sup>27)</sup> ダンカン・キャンベル「通信諜報包囲網・エシェロンの実態」『世界』10月号、2000年、209-223頁。

<sup>28)</sup> Laura D'andrea Tyson, *Who's Bashing Whom?* (The Institute for International Economics, 1993)。

化である）によって第1期の攻撃的通商政策は一時的に抑制されているが、経済状況が変化すれば直ちに発動されるのは明らかである。

第3の手段は知的財産権（IPR）の保護強化である。アメリカは1970年代までは、特許を寡占や独占を生みやすく自由貿易を妨げるものと捉えアンチ・パテント政策をとり、独禁法の運用に重点を置いて競争を促してきた。70年代初頭に戦後初めて貿易赤字を記録したことに象徴されるように国際競争力を相対的に低下させ、80年代に入ると一転してプロ・パテント政策に転換し、特許権の保護強化に乗り出した。1988年包括通商法の182条（スペシャル301条）は知的所有権保護強化のため USTR に調査権限を認め、USTR は、知的所有権に依拠しているアメリカ企業の市場参入を不当に阻止している国や、アメリカ製品の偽造品が流通している国、またアメリカの特許侵害が多発している国を調査・特定することができるようになった。さらに関税法 337 条の改正により、不公正な競争方法の中で、特許法・方法特許法・著作権・商標権などに関する知的所有権の侵害については損害要件を不要とし、知的所有権の行使を容易にした。

クリントン政権のスペシャル 301 アプローチは成果を上げ、1996 年、ソフトウェア産業の海外売上高は約 600 億ドルで僅かの差で農産物（598 億ドル）を抜き、自動車（533 億ドル）にはかなりの差をつけ、アメリカ経済の中心がハードからソフトやサービスに移行していることを認識せざるをえない。こうしたアメリカ自体の対応と実績を背景に、クリントン政権は、WTO の「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS）」（発効 1995 年 1 月 1 日）成立に中心的役割を果たし、さらに WIPO（世界知的所有権機関）でソフトの著作権保護条約の批准を 1997 年以降訴え、クリントン政権は、知的所有権の分野でも主導権を握ろうとしている。

## おわりに

本稿ではグローバリゼーションを「冷戦終結後、アメリカの民需転換過程で商業化された IT 技術により現象化した時空の圧縮化過程であり、アメリカが産業競争力強化のため IT 技術を生産・流通・金融に投入したため、アメリカナイゼーションも同時進行した」現象と暫定的に定義し、冷戦後のアメリカの対応を中心に考察してきた。「はじめに」で概観したようにグローバリゼーションの学問的定義は多様であるが、一般的には経済のグローバリゼーションとして認識され語られることが多いのも事実である。『2000 年度アメリカ大統領経済報告』は“Opportunity and Challenge in the Global Economy”という独立した 1 章を設けているが、ここでのグローバリゼーションは経済のグローバル化を意味している。そしてこのグローバリゼーションの具体化として多国籍企業の生産活動の活発化に焦点を当て、その「背後にある力」として IT 技術と政府の政策、とりわけアメリカ政府の政策を強調している<sup>29)</sup>。アメリカ政府にとってグローバリゼーションとは、多国籍企業の生産活動を原動力とした世界的規模での経済活動そのものなのである。確かに、世界貿易の増加量は 1990 年代の 10 年間だけで、過去 200 年の増加量を越えており、グローバリゼーション、即ち、世界的経済活動と認識してしまうのは無理もない。しかし、技術発展やこの経済活動の拡大・活発化は無視しえない要素であるが、多くの論者が指摘してい

<sup>29)</sup> *Economic Report of the President*, February 2000. pp. 199–237.

るようにそれらの結果として「時空構造が圧縮していく」事実と、それが人の意識・地域社会・民族文化に与えるであろう深刻な影響もグローバリゼーションなる現象の対象にせざるをえないであろう。時空が圧縮されていくと、人と人、集団と集団、人と集団の接触・交渉からアナログ的曖昧性は排除され、透明性・客観基準というデジタル的正確性が基本的価値となり、アイデンティティや民族文化などの曖昧性を特質とする人間社会の基本的要素は行き場を失いかねない。

冷戦が終結し軍需の民需転換がなければ IT 革命というべき現象は起きなかったはずである。同時に冷戦の終結がアメリカ・エリート層の心理の中で、少なくともイメージ的には世界が自由民主主義理念によって一体化しうる可能性を与えなければ、その IT 技術によってアメリカナイゼーションとも見えるグローバリゼーションなる現象は起きなかったであろう。即ち世界一体化の可能性イメージが IT 技術という現実と結合したことが、アメリカナイゼーションを引き起こしたのである。

しかし、アメリカナイゼーションを伴うグローバリゼーションは永続しないことは明らかであり、グローバリゼーションを引き起こしたアメリカナイゼーションもやがてグローバリゼーションに収斂していくことになるだろう。その時、アメリカ自体も時空圧縮化の影響を正面から受けることになる。

産業革命の結果、産業資本主義を確立したイギリスの圧倒的優位は、ロングスパンで見れば西欧諸国ばかりか日本にもキャッチアップされたようにアメリカは早晩、先進資本主義諸国ばかりか NIES にもキャッチアップされよう。その理由として次の点が考えられる。(1) 第一次・第二次産業革命後の技術革新よりも遥かに急速に技術革新が進み、IT 先進国間でのハイパーコンペティションが激化する。これに打ち勝つために国内には絶えざる緊張が支配する。(2) そしてなによりもアメリカ自身が透明性・客観基準というデジタル的正確性をますます要求され、エシェロンなどの存在が許されなくなる。「普遍国家」アメリカに伝統的につきまってきたダブル・スタンダードは否定されることになり、もしこれを維持しようとすれば、自らが始動させたグローバリゼーションを否定することになる。(3) 生産拠点を海外に移転させ、アメリカ自体は「頭脳国家」化 (R. ローズクランズ) したとしても、2～3 億人のアメリカ人全てがこの国家体制に参加しうる能力をつけることは不可能に近く、製造業を失った国家がシステムとしての社会を維持することはありえない。(4) 部分的に「頭脳国家」化し、第一次産業や第二次産業が存在したとしても、アメリカ自体が時空圧縮化の影響を受け、国家的アイデンティティ・クライシスに陥る可能性がある。(5) アメリカが急激な IT 技術革新の波に乗り続け、グローバリゼーションの中でヘゲモニーを握っていたとしても、グローバルにネット化したがためにアイデンティティを求める運動によって、そのヘゲモニーが脆弱性をもつことになる。

『レクサスとオリーブの木』の著者トーマス・フリードマンは、技術とりわけ通信技術、金融、情報の 3 つの分野における「民主化」がグローバリゼーションの促進要因であると言う<sup>30)</sup>。しかし、これら 3 つの民主化がグローバリゼーションを推し進めてきた要因であることを認めたとしても、民主化によって現象化したグローバリゼーションが地球的民主主義 (グローバル・デモクラシー) を実現することになるであろうか。国連開発計画

<sup>30)</sup> トーマス・フリードマン『レクサスとオリーブの木 (上)』草思社、2000 年、76-91 頁。

(UNDP) の『グローバリゼーションと人間開発』によれば 1997 年段階で、世界人口の 20% を占める最富裕国が世界所得の 86% を占めるのに対し、同じく世界人口の 20% を占める最貧国は世界所得の 1% を占めるに過ぎない<sup>31)</sup>。

もし、アメリカナイゼーションを内包したままのグローバリゼーションが進行、しかも加速度的に進行していけば、世界所得の 1% しか占めない世界人口の 20% は、確実にその 1% の所得すらも失ってゆくであろう。南北問題やデジタル・ディバイドどころではない、別世界が一つ地球の上に存在することになる。1980 年代末、ヘッドリー・ブルが名づけた「新しい中世」ですらない世界が出現することになる。冷戦終結期、アメリカ・エリート層がその世界的規模での実現を期待した自由民主主義の理念、即ち地球民主主義はサイバー資本主義に対応できる国家・地域のためのものとなることになる。

グローバリゼーションの動きからアメリカナイゼーションの効果を低下させることが不可欠であろう。それは各国が IT 革命へ対応するための能力・技術開発を含めたインフラ整備を進め、各国の利害対立を抑制しリージョナリズムの強化に取り組み、同時に国連システムにおいて新たな規範を創出する努力が不可欠である。何よりもグローバリゼーションのテンポを緩めることが緊急の課題であろう。

---

<sup>31)</sup> <http://WWW.undp.org/>

## Globalization and Americanization : In the Context of the Demise of the Cold War

### 〈Summary〉

Kenji Takita

The term globalization is very equivocal. The history of mankind itself could be described as the process of globalization because it has been evolved by the spread of the dominant civilization and culture to the world. But if we call the spread itself globalization, it is no use defining globalization as the term specifies nothing. We should bear in mind the fact that the term began to be used with the demise of the cold war. The United States, triumphant winner of the cold war who had to a greater extent lost the international competitiveness in the trade war with West Germany, Japan, and other capitalist countries, has to desperately move forward with the strategy on the basis of IT and unilateralism, which has been widely criticized as the attempt to “Americanize” formulas and standards of finance, accounting, communication, transport and others. This cannot but remind us that globalization took shape in Americanization first and then it has been forced to transform into globalization : globalization embracing Americanization has been taking place, but the United States herself will sooner or later have to respond to the “truly globalized” globalization.





# Canada and Globalisation: Catching a Wave or Being Swept Aside?

Paul Bowles<sup>1)</sup>

## I. Introduction

The latest phase of globalisation, dating from the mid-1980s, has transformed policy debate in many countries with the distinctions between domestic and international policy arenas increasingly blurred. Policies in many areas, from finance to immigration and from education to the environment, are all influenced by the discourse of globalisation. These policy debates do not, however, occur in a vacuum; they continue to be shaped by national histories. In the next section, I therefore outline the historical context which shapes contemporary debates on globalisation in Canada. With this as background, sections III and IV analyse two specific policy areas where responses to globalisation have been required. The first policy area is how to respond to the volatility of international capital flows which has characterised the past decade and the second considers responses to increasing economic insecurity. In both these case studies, responses to globalisation by governments, policy think tanks and by civil society organisations will be considered. A conclusion is provided in the final section.

## II. The Historical Context: Staples, Continentalism and National Policies

Canada has long been integrated into the international economy. European expansion into Canada, premised on the desire to find the elusive northwest passage to the Orient, first established this part of North America as a staple producing economy. A staple economy, defined by the great University of Toronto economist Harold Innis, as an economy dependent upon the export of natural resources, was integrally linked to the international marketplace and subject to its disciplines and volatilities. As a trading nation, Canada has always had a keen interest in securing export markets and has been continually influenced by the external environment whether it be the mercantilist policies of the European powers of the 17th and 18th centuries or the debates over regionalisation and globalisation in the late 20th Century. Canada has also been integrated into the world's leading capital markets, and has made extensive use of the bond markets of London and the equity markets of New York. For example, as early as 1857, the Bank of Montreal was the largest institutional player in the New York money market.<sup>2)</sup> Furthermore, Canada has attracted large inflows of foreign direct investment

---

<sup>1)</sup> Professor of Economics, University of Northern British Columbia, Canada.

<sup>2)</sup> See Hammond, "Banking in Canada Before Confederation, 1792-1867," in Easterbrook, W., and Watkins, M., (eds.), *Approaches to Canadian Economic History*, Ottawa: Carleton University Press, 1991.

to its natural resource and manufacturing industries. Canada also participated in the late 19th century phase of globalisation not only through its integration into trade and capital markets but also by being a major destination for international labour migration after the mid-1890s.

While Canada has, as a staple economy, always been highly dependent on world markets, it has also been part of a *continental* economy. For example, the opening up of the Prairies in the 1890s owed as much to the extension of continental agriculture and the exhaustion of vacant land in the U.S., as it did to government policies aimed at achieving this end.<sup>3)</sup> Continentalism has also been fostered at various points in Canada's history through trade policy. Pre-confederation Canada entered into the Reciprocity Treaty with the U.S. during 1854-66 which placed most trade with the U.S. on a tariff-free basis. A free trade agreement was reached in 1911 only for the government to be defeated by protectionist opponents in the election called in the wake of the agreement. The 1965 Auto Pact led to the continental restructuring of the North American automobile industry albeit under a system of managed trade. Most recently, the Canada-U.S. Free Trade Agreement (CUSFTA) in 1989 and its extension to include Mexico under the NAFTA in 1993 have ushered in a new phase of continental integration. Today, the U.S. accounts for the vast majority of Canada's exports, accounting for 81 per cent in 1996, and 67 per cent of the stock of foreign direct investment in Canada in 1995 (at Can\$ 168 billion) was from the U.S. The path of continental integration, especially through trade policy, has not been a smooth one however. The Reciprocity Treaty of 1854, for example, owed as much to the reaction to the end of Britain's era of mercantilist policies and her conversion to free trade as it did to a desire for closer integration with the U.S. Protectionism in the U.S. has also led Canada to look elsewhere for its trading partners. For example, Canada's reaction to the protectionist Smoot-Hawley Tariff Act in the U.S. in 1930 was to support a new system of imperial preferences at the 1932 Imperial Economic Conference held in Ottawa. However, the constraints on continental integration were also more fundamental than this and reflect the requirements of a country seeking to define itself economically and politically.

Canada's history is one of distinct periods of "nation building," a process which stressed east-west political and economic union across the northern part of North America rather than economic integration through north-south flows. East-west economic links were forged through the construction of the transcontinental railway in the 1880s and the trans-Canada highway in the late 1940s. While the set of policies introduced in the decades after Canadian Confederation in 1867 are typically referred to as "National Policy,"<sup>4)</sup> Canada's modern economic history also contains examples of nationalist economic policies designed to foster Canadian ownership and control of Canadian resources and to overcome Canada's branch plant

---

<sup>3)</sup> See Norrie, K., "The National Policy and the Rate of Prairie Settlement: A Review" in Watkins, M., and Grant, H., (eds.), *Canadian Economic History: Classic and Contemporary Approaches*, Ottawa: Carleton University Press, 1993.

<sup>4)</sup> This set of policies consisted of immigration policy, land policy, railways, tariffs and fiscal arrangements.

status with the United States. The restrictions on foreign direct investment (through the Foreign Direct Investment Review Agency) and the National Energy Program of the 1970s provide perhaps the best examples of this. This resistance to continentalism has meant that Canada has forged an economic as well as political union. As a measure of this, Helliwell has shown that Canadian provinces are 12-20 times more likely to trade in goods with other provinces as they are with U.S. states of similar size and distance, and over 40 times more likely for trade in services; economically, the border does matter.<sup>5)</sup>

The border matters not only in terms of determining the size of trade flows, but also in terms of institutional structures. In many ways, Canada is institutionally a member of the Anglo-American school of capitalism, perhaps unsurprisingly as befits a neighbour of the United States and a former colony of Britain. Thus, the decentralised nature of economic decision-making follows the Anglo-American version of contemporary capitalism as distinct from the more corporatist arrangements which typify the northern European version and the statist arrangements which characterise East Asian capitalism. Ideologically, too, the Thatcher/Reagan neoliberalism of the 1980s found favour with the Mulroney government in Canada and, albeit with less ideological fanfare, the subsequent Chretien Liberals. Just as the Thatcher/Reagan era revolutionised economic thinking in Britain and the U.S. and departed from the post-war Keynesian consensus, so the Mulroney/Chretien era has similarly departed from the Pearson/Trudeau vision.

And yet, despite Canada's close allegiance to the Anglo-American model, Canadian nationalism has also sought to distance itself from these countries, especially the U.S. The belief in the efficacy of government has a much higher degree of resonance in Canada than with the almost pathological distrust of government which periodically seizes the U.S. body politic and the more extensive welfare state, in particular, has been a defining characteristic of Canada. Thus, the Canada Health Act of 1948 and the establishment of Medicare in 1968 created a universal health care system and this, together with an historically more generous system of social insurance, are seen as defining Canadian institutions and which distinguish Canada from the U.S. This is perhaps a relatively recent phenomenon because the welfare state is largely a post-war phenomenon and, indeed, Canada was one of the last industrialised countries to develop a welfare state system. Certainly the antecedents of the welfare state go back to the 1930s but the differences between Canada and the U.S. were much less then (and Canada had no equivalent of the "New Deal") and the extent of the welfare state, in the fields of health, education and income support expanded greatly in the 1950s and, especially, the 1960s.<sup>6)</sup>

The desire for national identity is found not only in the realm of domestic economic institutions but can also be seen in foreign policy. Canada has sought to utilise its "middle power"

---

<sup>5)</sup> See Helliwell, J., "Globalization: Myths, Facts and Consequences", Benefactors Lecture 2000, CD Howe Institute, 23 October 2000.

<sup>6)</sup> As well as the Canada Health Act and Medicare mentioned above, also important are the Canada Pension Plan (1965), Canada Student Loans Act (1964) and the extension in the coverage of Unemployment Insurance in 1971.

status to differentiate herself from her southern superpower neighbour. Thus, Canada has contributed more prominently to international peace keeping operations and has shown greater support, at least at the level of rhetoric, for developing countries whether individually (such as Cuba) or collectively where Canada's position as a natural resource exporter provided her with some level of affinity with primary producing developing countries.

Canada's economic history can be seen as one of balancing the external orientation of a staple economy, and the opportunities created by the proximity to the world's largest industrial economy, with the requirements of the political and economic autonomy needed to construct and develop an independent nation state pursuing its own values and establishing its own identity. Debates during the latest phase of globalisation can, in some important respects, be seen as continuations of this historical balancing act. In the contemporary period, therefore, pro-globalists argue that globalisation offers opportunities for a small trade-dependent country like Canada to more fully benefit from liberalised markets and from the flow of technology and capital across international borders. If Canada can adapt its institutions then the benefits of globalisation, in terms of higher living standards, will be realised. And it is the increased income derived from globalisation which will permit Canadians to continue to maintain, albeit in altered form, the types of social programs which they regard as important. Policies should therefore be adopted which enable Canada to catch the wave of globalisation. For opponents, however, the forces of globalisation threaten to sweep aside Canadian's identity and values, to lead to the integration of the economy on a continental and global scale with a subsequent loss of Canadian control and erosion of institutions, such as social programs and universal health care, which distinguish Canada from her southern neighbour. In short, the forces of globalisation are feared to be leading to an erosion of democracy, the transfer of power to corporate elites and to domination by the United States.

In order to explore these contemporary debates more fully, I will examine two case studies. The first concerns responses to one of the most important features of the latest phase of globalisation, namely, international capital mobility and volatility. The second concerns the impact of globalisation on economic insecurity, a topic which has particular relevance for one of the domestic institutions which I have identified as being of particular importance to Canadians, namely, the welfare state. The analysis will consider responses by governments, academics and think tanks, and policy oriented organisations in civil society.

### **III. Responding to Volatility in International Capital Markets**

One of the most prominent features of the globalisation of the past decade has been the increase in the volume of short term capital flows. Accompanying these increased flows has been increased volatility in exchange rates and periodic financial crises. These crises have included the crisis which affected some European countries in 1992, the Mexican peso crisis in 1994, and the Asian financial crisis of 1997 which later spread to Russia and Brazil. In this section, Canada's response to international financial instability, and particularly the Asian financial crisis, will be examined.

The impact of the Asian crisis on the Canadian economy was relatively modest in terms of the direct trade effects. Canada's exports to East Asia account for only three per cent of Canada's GDP and the collapse of Asian markets had some effect, particularly for the economy of British Columbia which is much more Asia-oriented in its trade than other provinces in Canada, but the overall direct trade effects were modest. However, there were a number of important indirect effects one of which was weakening international commodity prices, a central concern for a country which still relies on natural resources for 40 per cent of its exports. However, as the Senate Standing Committee on Foreign Affairs noted "the Canadian dollar... has perhaps been the real victim of the deepening Asian financial and economic crisis."<sup>7)</sup> The Canadian dollar fell by 7 per cent against the U.S. dollar (and by 5 per cent on a trade-weighted basis) in the year from July 1997 and fell to its lowest level against the US dollar in its 140 year history. As investors engaged in a "flight to quality" in the face of the international economic uncertainty caused by the financial crisis, they increasingly abandoned the Canadian dollar, and its natural resource based economy, and sought its more illustrious U.S. counterpart.

As in many countries, the economic effects of currency depreciation are magnified by the sense of a loss of national pride which accompanies such depreciations. The slide in the value of the dollar to an historic low therefore contributed to public interest in the debate that the financial crisis spawned in two areas, namely, what should be done about international capital movements and, secondly, should Canada retain its own currency.

The causes of the Asian financial crisis are open to dispute.<sup>8)</sup> To some, the crisis was a rational response to emerging problems of bank supervision, corporate governance, and moral hazard in Asian financial systems. These causes were popularised under the catchy title of "crony capitalism." For others, the crisis occurred in economies which were fundamentally sound, as indicated by continuing low risk premia by risk-rating agencies right up to the onset of the crisis as well as by the forecasts of international financial institutions such as the IMF. The crisis represented irrational, speculative behaviour on the part of foreign investors acting in herd-like fashion. The mounting current account deficits of some Asian countries has also been identified as a trigger for the crisis, and the cause of the deficits attributed to currency mis-alignments between the major economies, especially between the U.S. dollar and the yen. A multitude of factors have therefore been identified as causes of the financial crisis. Which reforms should be placed on the post-crisis agenda to build a "new international financial architecture" depends, therefore, on which factors are held to be most responsible for the crisis in the first place.

As Eichengreen has noted, "reforming the international financial architecture is a game that any number can play."<sup>9)</sup> Canada has been one player. The official response of the

---

<sup>7)</sup> Standing Senate Committee on Foreign Affairs, "Crisis in Asia: Implications for the Region, Canada, and the World," Ottawa: The Senate, December 1998. p. 61.

<sup>8)</sup> For review see MacLean, B., Bowles, P., and Croci, O., "East Asian Crises and Regional Economic Integration," in Rugman, A., and Boyd, G., (eds.), *Deepening Integration in the Pacific Economies*, Aldershot: Edward Elgar, 1998, pp. 19-54.

Canadian government to the crisis has been to recommend the following set of international reforms. Canada's six point proposal can be summarized as arguing for:

1. Increased economic growth;
2. Ensuring sound fundamentals (e.g. sound monetary and fiscal policies);
3. Regulation of capital flows;
4. Increased role of private creditors in assuming risk;
5. Meeting the needs of the poorest countries;
6. Strengthening national financial systems and international financial supervision.

The official response to financial crises and increasing international capital mobility has therefore relied a smorgasbord approach which seeks to improve the regulation of financial institutions, improve macroeconomic policies and include the private sector as participants in the solutions to crises. Thus, the official position favours limited action on a number of fronts and, as such, indicates multiple causes of financial crises. The array of measures are not particularly imaginative. They indicate a concern for the distributional consequences of financial crises by ensuring that international investors share some of the adjustment costs of crises and by arguing that developing countries' concerns should also be considered. The policy response seeks to avoid the triumphalism which accompanied many U.S. responses to the Asian crisis but nevertheless also emphasizes the need for improved financial regulation in Asian countries.<sup>10)</sup>

Civil society organisations, however, have been much more focused in their assessment of the causes of the financial crises. For them, international speculative capital movements are the primary cause and require a bolder response in terms of regulating such movements through mechanisms such as a tax on international financial transactions, the so-called "Tobin tax." The Tobin tax was initially briefly raised as a policy option by Canadian Finance Minister, Paul Martin, prior to the 1995 G7 Summit held in Halifax, Canada and in the wake of the Mexican peso crisis. A few months prior to this Summit, a broad coalition of church, labour and development NGOs formed the Halifax Initiative designed to pressure the Summit to discuss reform of the international financial institutions and to reduce Third World debt. The Initiative took up the idea of the Tobin tax as a mechanism to reduce international speculation and to argue that the proceeds of the tax should be used for international development-related projects; taxing international speculators to promote global social justice proved a popular formula.

The Initiative campaigned for the Tobin tax, held briefing sessions for MPs and gathered public support through a letter writing campaign. A resolution in support of such a tax was introduced to the Canadian House of Commons as a Private Members motion by a sympathetic

---

<sup>9)</sup> Eichengreen, B., *Toward A New International Financial Architecture: A Practical Post-Asia Agenda*, Washington D.C.: Institute for International Economics, 1999, p. 79.

<sup>10)</sup> See Alan Greenspan, "The Ascendancy of Market Capitalism," Speech to the Annual Convention of the American Society of Newspaper Editors, Washington D.C., 2 April 1998, for an example of American triumphalism.

member of the NDP, the main social democratic party in Canada. The motion, which stated “That in the opinion of the House, the government should enact a tax on financial transactions in concert with the international community,” was passed in March 1999 by a vote of 164-83, making the Canadian Parliament the first in the world to support an international tax on short-term capital movements. Implementation and further promotion of the Tobin tax remains, however, on the official back burner and has met with opposition from powerful constituents such as the Bank of Canada and the Finance Department which remain opposed to the tax largely on the grounds of practicality. Nevertheless, civil society organisations have been successful in defining a response to globalisation, and in mobilising support for it, which is significantly more critical of the processes of globalisation than that found in official policy.

Tangentially, it is evident that this conclusion is also supported by an analysis of the opposition to the MAI. Here again, while the official position was favourable to the MAI, although with increasing reservations as public awareness and concerns over its content were slowly released, NGO groups in Canada played significant roles in the public campaign both nationally and internationally against the MAI. As Laxer has noted, the text of the MAI was first made public by the Council for Canadians, a nationalist NGO in Canada.<sup>11)</sup> It led much of the popular support against the MAI, and in doing so drew upon its experience in the free trade debate. Indeed, the implications of the investor rights clauses in the NAFTA, the so-called Chapter 11, were used by the Council to highlight the threat posed by the MAI to national sovereignty. As Laxer explains, the Council of Canadians was able to build support among European opponents of the MAI by using the example of the Ethynol case in which a U.S. multinational sued the Canadian government over its refusal to allow the gasoline-additive MMT.<sup>12)</sup> But while an international coalition of NGOs was clearly in evidence to defeat the MAI, Laxer argues that the primary site of opposition was national; information was shared internationally but most NGO activity was based on pressuring their own governments not to support the MAI.<sup>13)</sup>

Thus, the defeat of the MAI was not a victory for “global civil society” but for nationally based NGOs, in which the Council of Canadians played a prominent role. A similar observation could also be made about NGO support for the Tobin tax. The Halifax Initiative has networked with organisations sharing similar aims in other countries (such as ATTAC in France). However, their attention has still been focused on national governments and similar motions to that passed in the Canadian Parliament have been introduced in a number of other countries and failed by only 6 votes in the European Parliament. Thus, civil society opposition remains to a considerable extent nationally based, a focus which has met with some success in Canada. Attention is now shifting to the GATS and this is emerging as the latest battleground for Canadian NGOs in pressuring their government to resist rules designed to further

---

<sup>11)</sup> See Laxer, G., “The Movement the Dare Not Speak its Name: The Return of Left Nationalism/Internationalism,” mimeograph, 2000.

<sup>12)</sup> Laxer, *op. cit.*

<sup>13)</sup> Laxer, *op. cit.*



globalisation.

To return to the main theme of responding to international financial crises, a second response to the Asian financial crisis has been to raise the question of whether Canada should maintain its own currency. In contrast to the Tobin tax debate which involved civil society organisations, this debate has mainly occurred between academics and policy analysts. The debate surfaced in 1998 following the secular decline of the Canadian dollar against the U.S. dollar, the depreciation to a 140-year low in 1998, the popularity of “dollarisation” among many Latin American countries and the coincidental launching of the euro. All of these factors served to focus attention on exchange rate options and led to the debate over the desirability of Canada joining a movement for a North American Monetary Unit (NAMU). The proposal was made by authors associated with two independent, right-oriented think tanks, the C.D. Howe Institute and the Fraser Institute.<sup>14)</sup>

Courchene and Harris, writing for the C.D. Howe Institute, argued that exchange rate misalignments are common and that exchange rate flexibility has come at the cost of volatility. Such volatility, they argue, encourages investment in other countries rather than in Canada. Furthermore, the current weakness of the Canadian dollar encourages firms to seek solace in a declining dollar to maintain competitiveness rather than making the investments that would raise productivity. Hence they argue that a fixed exchange rate regime would be preferable for Canada. A fixed regime could be achieved in several ways. Of the possible options the one preferred by Courchene and Harris is that of the adoption of a common North American currency. They argue that within the context of Canada’s high and increasing trade and investment integration with the United States, greater exchange rate stability with the U.S. is a desirable goal. The transactions costs of international trade would be lowest with the adoption of a single currency. Dollarisation would give all of the benefits to the U.S. and the entire costs would be borne by Canada, in terms of the loss of seigniorage and the loss of any policy control, whereas a common currency might preserve some role for Canadian input. In view of the perceived rush to dollarize among some Latin American countries (Argentina, Mexico, El Salvador), Courchene and Harris further argue that Canada should actively enter the policy debate now for fear that the dollarisation bandwagon may subsequently foreclose any chance of inducing the U.S. to consider a common currency for the region.

This position has been dismissed in official policy making circles and there appears to be little enthusiasm for this among government Ministers. Nevertheless, the debate has served to raise interesting issues with respect to globalisation and its continental manifestation in North America. Firstly, it is the volatility of the Canadian dollar and the instability of exchange rates which appears to have accompanied international financial liberalisation which lies

---

<sup>14)</sup> See Courchene, T., and Harris, R., “From Fixing to Monetary Union: Options for North American Currency Integration,” C.D. Howe Institute Commentary 127, June 1999 and Grubel, H., “The Case for the Amero: The Economics and Politics of a North American Monetary Union,” *Critical Issues Bulletin* (Fraser Institute), 1999.

in part behind the desire to return to greater exchange rate rigidity. In many countries, this has been accompanied by a consideration of currency boards and dollarisation as ways of achieving this greater certainty and, importantly, credibility. The case for dollarisation or a common currency in Canada is less driven by concerns with credibility but more on the basis of reducing transactions costs in the face of increasing trade and investment integration with the U.S. Even so, both the credibility and the transactions costs arguments suggest that increasing trade and capital mobility lead to greater institutional convergence, in this case with respect to monetary institutions. That is, the processes of integration do not lead to a stable equilibria but require increasingly wider adaptation of domestic institutions to the logic of globalisation.

It is precisely this tendency which concerns the opponents of globalisation and of greater Americanisation of the Canadian economy. While Courchene and Harris suggest that returning to a fixed exchange rate regime need not imply any change in Canada's social programs since the latter were largely developed in the 1950s and 1960s when Canada also maintained fixed exchange rates this misses the point. In the Bretton Woods era of the 1960s, fixed exchange rates were accompanied by capital controls which enabled national governments to retain significant policy autonomy. An early 21st century common currency with liberalised capital flows would provide any Canadian government with no such policy autonomy and the integration of the continental economy would indeed likely be increasingly matched by the integration of the social policies.

#### **IV. Responding to Increasing Economic Insecurity**

Globalisation has been accompanied by changing forms of "insecurity." For example, international society is increasingly recognised as being subject to new forms of "insecurity" arising from the processes of globalisation. While countries have actively facilitated the flows of goods and capital across international borders they have simultaneously become alarmed by the permeability of those same borders to flows of drugs, money laundering operations, illegal migration and communicable diseases. Combatting these phenomena has therefore become a part of foreign policy in the era of globalisation. This has been recognised at official level in Canada as the Department of Foreign Affairs and International Trade responds to the changed environment with a greater recognition of "human security" issues in its policy formulation.

Globalisation has not only affected security in these ways, but has also increased the economic insecurity of national populations. The technological imperatives of globalisation, associated with the shift to post-Fordist production methods, have been associated with the need for "labour market flexibility." This flexibility has typically been achieved by increasing the ratio of casual to permanent workers, by contracting out services, by increasing part-time work, the feminisation of the labour force and, in general, by restructuring labour markets in such ways that individuals have less job, and hence income, security. This increase in economic insecurity during the contemporary phase of globalisation has been acknowledged by many commentators. For example, Osberg and Sharpe argue for a new Index of Well-Being as being a

better indicator of welfare than per capita GDP and include as one of four equally weighted components in the index, measures of “insecurity.”<sup>15)</sup>

Institutional responses to economic insecurity at the state level have, in the 20th century, focussed on the development of the welfare state. Faced with the economic insecurity of the 1930s, the post-war response of industrialised countries was a set of programs in the areas of health, income support and education known as the welfare state — society’s collective insurance policy. As indicated in section II of this paper, the welfare state in Canada not only met this economic function but also had a political rationale. The welfare state is viewed as a unifying feature of Canada as a nation, its redistributive functions serving to lessen regional inequities and promote social cohesion, an important differentiating feature from the United States and a rallying point for those seeking to persuade Quebecers of the benefits of the Canadian federation. The welfare state is, we are told, a part of the very fabric of Canada.

Nevertheless, it is widely recognised that the welfare state has been in a period of crisis during the 1990s. Some of this can be explained by domestic factors. For example, difficulties of the welfare state during this period can be partly attributed to the deficit and debt reduction program undertaken by the government in the 1990s. The Chretien Liberals came to power in 1993 faced with a large budget deficit and a debt/GDP ratio in excess of 60 per cent. The government spending cuts introduced to address these problems significantly reduced the transfers to the Provinces for funding health, education and welfare services. These cuts reduced public spending (as a percentage of GDP) to its lowest level in over thirty years. The fiscal situation has now been reversed with government budget surpluses being the order of the day. However, the damage had already been done and one explanation for the crisis in the welfare state and deteriorating social outcomes in Canada could therefore be found in the government’s response to fiscal imbalances. Demographic changes may also be responsible account for some problems; in particular, the health care system is under strain as a result of a combination of an aging population, expensive new technologies and skilled labour shortages.

However, it is also possible that a major, or less strongly a contributing, factor to the crisis of the welfare state is globalisation. At a general level, it has been argued that countries with more extensive welfare state systems are, as a result of the forces of global competition, forced to cut back their systems to the level of their competitors. This general hypothesis is summarised by Dharam Ghai, Director of UNRISD, as follows: “Global economic integration, within a free market context, now poses new challenges for the welfare state. The virtually instantaneous mobility of capital in unregulated markets seriously affects the capacity of governments to regulate national economies; competition for capital and markets increases pressures to adopt a low wage strategy, including a reduction in the cost of social benefits and weakening labour standards; and the twin goals of maintaining acceptable levels of employment and defending the principles of equity and solidarity seem increasingly incompatible.”<sup>16)</sup>

---

<sup>15)</sup> See Osberg, L., and Sharpe, A., “International Comparisons of Trends in Economic Well-Being,” mimeograph, January, 2000.

The fear of pressures of a “race to the bottom” are evident in Canada at the general level and have also focussed more sharply on the effects of continental economic integration. The opponents of globalisation fear that increased economic integration with the U.S. will lead to U.S. social outcomes. Certainly there has been considerable concern in Canada that the Canada-U.S. Free Trade Agreement, and the subsequent NAFTA, would result in downward pressure being put on Canada’s social programs, even though social programs, as such, were excluded from both trade agreements. A number of processes were identified which might lead to this result. Firstly, if Canada establishes social programs and related taxes that raised the costs of production above those in the United States, then it is argued that investment will move to the U.S., Canadian business will demand lower taxes, and Canadian governments will have to reduce their welfare spending. One recent manifestation of this has been the increasing calls for personal tax cuts for high income earners to prevent a “brain drain” to the U.S.; Canadian governments are argued to have less tax autonomy than before in an era of highly mobile skilled workers. Secondly, if Canada established programs and tax policies that lowered the costs of production by socialising costs that are paid by employers in the U.S., then these could be interpreted in the U.S. as subsidies and therefore subject to countervail and other trade action.<sup>17)</sup> In both cases, downward harmonisation would result.

Whether this position is accepted or not, the argument has retained force since social outcomes in Canada over the 1990s looked increasingly similar to those found in the U.S. In both Canada and the U.S., income inequality has increased during the 1980s and 1990s, a reversal of the trends of the 1960s and 1970s.<sup>18)</sup> Income inequality levels are still lower in Canada than in the U.S., a result which is largely due to greater income transfers in Canada, but social polarization is unmistakably taking place. Poverty rates in Canadian provinces are similar to those found in some U.S. states.<sup>19)</sup> The Canadian health care system is fraying around the edges and the emergence of private, fee paying medical clinics have led to public debate over the trend towards a “two-tier, American style” health system.

The opponents of globalisation have therefore sought to restrain globalising initiatives in the name of protecting Canadian social programs and, by implication, the democratic right to choose different national institutional arrangements from other countries. The pro-globalists, in contrast, argue that the crisis of the welfare state is a result of the failure to adapt to new

---

<sup>16)</sup> Ghai, D., Preface to *After the Golden Age: The Future of the Welfare State in the New Global Order*, by G. Esping-Anderson, Occasional Paper No. 7, World Summit for Social Development, Geneva: UNRISD, 1994, p.i.

<sup>17)</sup> Of relevance here is the Softwood Lumber Agreement, an agreement which limits the export of Canadian lumber to the U.S. The rationale for this, at least in U.S. eyes, is that Canada’s system of public ownership of forest land provides Canadian forestry companies with an unfair trade advantage.

<sup>18)</sup> See MacPhail, F., “What Caused Earnings Inequality to Increase in Canada in the 1980s?” *Cambridge Journal of Economics*, March 2000, 24, 2, pp. 153-175.

<sup>19)</sup> See Osberg, L., “Poverty in Canada and the USA: Measurement, Trends, and Implications,” *Canadian Journal of Economics*, November 2000, 33, 4, pp. 847-877.

economic “realities.” That is, it is argued that the operations of the global economy have fundamentally changed the nature of the Canadian economy and that the welfare state needs to be restructured to meet these new conditions. Brown summarizes the pro-globalists’ position thus: “in their view, the social contract must change to complement the nature of the economy on which it rests. In other words, the welfare state should complement the underlying structure of the economy, and should not — and probably cannot — be used in the long run merely to offset fundamental changes happening there... [they] believe that the old social contract has been rendered obsolete by global events beyond the control of any national government. Canada’s current dilemmas result partly from the social contract’s sluggishness in adapting to the new globalized economy.”<sup>20)</sup>

The welfare state, it is argued, by increasing rigidities in the labour market, has slowed down the adjustment of the economy required by globalization and a more extensive international division of labour. Such ‘adjustment gradualism’ is regarded as harmful as it has led to higher adjustment costs and induced hysteresis in labour markets. The welfare state as it now exists was designed to serve economic and social structures which are no longer relevant and the “crisis of welfare state” is therefore a crisis due, in large part, to the failure of the welfare state to adapt sufficiently quickly.<sup>21)</sup> The welfare state, therefore, needs to be reconstituted on a more flexible, less expensive, and less universal basis in which the microeconomic efficiency of social policy receives increased emphasis.

Faced with these debates, the policy responses have been mixed. There remains debate about the extent to which social policies are constrained by globalisation, and even when this accepted, the desired policy response often differs. Social programs in Canada are determined by the decisions of both federal and provincial governments and hence responses have differed between provinces. The Ontario and Alberta provincial governments have adopted the policies most consistent with the pro-globalist position while British Columbia has been the furthest in the anti-globalist camp. Nevertheless, some generalisations are possible. In the field of health care, there is a wide acceptance of the need and the ability to maintain a universal health care system and one which differs from that on offer in the U.S. In the area of education, support for training and post-secondary education in order to compete in the global economy has been accompanied by an increasing tendency to allow post-secondary institutions to charge market-based fees and there is now a wide variation in fee structures both within and between institutions. In the area of income support, the extent and generosity of the coverage have both been substantially reduced during the 1990s and, as McBride has argued, changes to employment laws, unemployment insurance regulations and labour market deregulation have

---

<sup>20)</sup> Brown, D., *Economic Change and New Social Policies* in Watson, W., Richards, J., and Brown, D., (eds.), *The Case for Change: Reinventing the Welfare State*, Toronto: C.D. Howe Institute, 1994, pp. 116–117.

<sup>21)</sup> In this respect, Canada is seen as suffering from “Euroclerosis” — the term coined by critics of the European welfare state to denote the effects that it has had on causing high levels of unemployment and labour market rigidities.

resulted in “permanent insecurity” for many workers.<sup>22)</sup> In some important ways, therefore, the welfare state which arose in the 1950s and 1960s in Canada and which formed an important component of the ‘national policy’ of those decades, has been significantly changed in the 1990s with perhaps the universal health care system remaining, at least for now, as the one part of the welfare state which purports to show the continued relevance of “national differences.”

## V. Conclusions

The Canadian context for analysing responses to globalisation requires an appreciation of Canada’s long standing integration into the international trading system. As a staple economy, Canada has long relied on international markets for its exports of natural resources and on international capital inflows in the form of borrowing and foreign direct investment. At the same time, Canada has also long been part of a continental economy, sometimes fostered by trade policy sometimes not. Throughout this history, Canada has also sought to balance this outward-orientation and continental integration with national autonomy, control and, indeed, identity. These opposing forces have often clashed and the current phase of globalisation can be seen as yet one more example. The pro-globalists believe that a small, open economy such as Canada has much to gain from globalisation; the opponents believe that Canada has much to lose in terms of national autonomy and institutions from further global integration. The case studies provided in the sections above dealing with responses to international capital volatility and responses to increased economic insecurity, served to illustrate these two opposing positions.

The two case studies also served to highlight the variety of sources of response to globalisation, from official circles to policy think tanks to civil society. As such, the case studies therefore served to indicate the vitality of the debate over globalisation in Canada. This has been a noticeable feature of the 1990s, a feature attributable not only to the long history of such debates in Canada but also because of the specific impact of the Canada-U.S. Free Trade Agreement in the late 1980s. Canada entered the latest of phase of globalisation with a very public debate (and a national election) on the free trade agreement. In some ways, it may seem peculiar to seamlessly equate a regional trade deal with globalisation. After all, much of the debate in policy making circles in the early 1990s was precisely around the hypothesis that regional trade agreements would detract from multilateral and globalising forces. In Canada, this has been taken into account but the arguments of both supporters and opponents of free trade has been that the CUSFTA and the NAFTA are consistent with a process of globalisation. For pro-globalists, the CUSFTA and NAFTA were seen as stepping stones to global trade liberalisation. For, anti-globalists, the ideology of freeing the flow of capital and tying the hands of governments which underpinned the CUSFTA, represented a form of “continental globalisation”.

---

<sup>22)</sup> McBride, S., “Towards Permanent Insecurity: The Social Impact of Unemployment,” *Journal of Canadian Studies*, Summer 1999, 34, 2, pp. 13–31.

An important part of the Canadian context for analysing the responses to globalisation, therefore, is that debate on the implications of economic integration was high on the public agenda in the late 1980s and continued through the following decade. The responses to globalisation have therefore come from a number of sources; to look only at official responses is to miss an important part of the picture. Indeed, to use the concepts highlighted by the two case studies, it is in general the case that corporations and elites are attracted to the “mobility” — of goods, services, information and high paying jobs-offered by globalisation while citizens, civil society organisations and workers are more concerned with “security” — of income, of democratic institutions and of national identity — which globalisation threatens to diminish. Given these different priorities, it is therefore no surprise that we observe multiple responses.

## 〈Summary〉

Paul Bowles

Canada has long been integrated into the international economy. Canada's history is one of seeking to reconcile the tensions between a staple economy, the opportunities provided by a border with the world's largest economy, and the requirements of nation building and national policy autonomy. These historical tensions are shown to be relevant in analysing the contemporary debates arising from the latest phase of globalisation. Two particular debates are analysed using the categories developed in the historical discussion. These two debates are those concerning the future of the Canadian dollar and that over the sources and implications of rising economic insecurity. For pro-globalists, Canadian interests are viewed as being best served by rapid integration into the continental and global economies. Anti-globalists, in contrast, regard such integration as undermining national institutions and policy autonomy.





## グローバリゼーションとラテンアメリカ： アルゼンチンにおける新自由主義・民主主義・ 地域統合の関連を中心として

松 下 洋

### はじめに——問題の設定

「グローバリゼーションは、いまや至るところでみられる現象である」(ヒゴット, 2000: 8)。これは、グローバリゼーションに関するヒゴット論文の冒頭にある一節だが、「いたるところ」には当然ラテンアメリカも含まれるであろう。しかしながら、同じ論文のなかで彼が指摘しているように、「大部分の国々が同じ形でグローバルな市場に統合されていると考えるのは、適切ではない」(同上: 12) のである。つまり、グローバリゼーションの発現形態やその速度などは地域や国によって多様なのである。いいかえれば、別の論者が指摘しているように、「明らかにグローバリゼーションはすべての国に同一の意味をもっているものではない」(Baltar, 2000: 81)。

とすると、ラテンアメリカには地域独自の、あるいは域内の国毎に独自のグローバリゼーションが存在することになるが、この地域のグローバリゼーションにかかわる特色としてその前進と後退が複雑に交錯し、とくに経済面では相対的に後退が目立つことが指摘されよう。たとえば、経済面でのグローバリゼーションのメルクマールとして物(貿易)、金(投資)、人(移民)の動きがしばしば挙げられるが、第二次世界大戦後のラテンアメリカでは、国により差異があるとはいえ、これらに関するデータはグローバリゼーションの後退を示しているといつてよいだろう。貿易を例にとってみると、1938年には世界の総輸出の8.3%、総輸入の6.6%を占めていたこの地域(世界経済調査会, 1960: 198)が、95年にはそれぞれ4.3%、4.5%に落ち込んでいる(小池他, 1999: 59)。投資も国によって差があるが、本稿が検討対象とするアルゼンチンでは、1913年には投資残高が世界の海外投資の約8%に達していた(フェレール, 1974: 108)のが、第二次大戦後は海外からの投資が激減してしまった。もっとも、1990年代には民営化がらみの海外投資が増大した結果、世界全体の海外投資(流入額の総計)に占めるアルゼンチンのシェアは、95~99年には年平均で1.8%に達している(UNCTAD, 2000: 283-4より算出)。ただし、それでも従時のシェア(フローにおける当時のシェアは入手できなかったので厳密な比較は出来ないが)に比べれば、はるかに低い水準にあるといつてよいだろう。したがって、今日の「貿易、投資、金融の流れは、ヨーロッパ、日本、北米の三極に集中している」として、真のグローバリゼーションから程遠いとする一部の研究者の指摘(Hirst and Thompson, 1999: 2)は、それなりに正しいといえよう。その結果、多くのラテンアメリカ諸国は世界的な貿易・金融の流れから相対的に取り残されてしまったのである。人の移動についても、19世紀後半から20世紀初葉に大量の欧州移民を誘致し、1914年には全人口の29.9%が外国人で占められたアルゼンチン(Germani, 1955: 22より算出)も、1980年にその比率は7%にまで下落している(Torrado, 1992: 72)。これも人的移動の面でのグ

ローバリゼーションの後退を示す一例といえよう。

しかしながら、地域の、あるいは域内の一部の国にこうしたデータが存在するからといって、ラテンアメリカがグローバリゼーションと無縁だとは決していえないであろう。別の面でグローバリゼーションと見なし得る現象が少なからず生起しているからである。もっとも、グローバリゼーション的現象の存在を指摘するには、それを定義することがどうしても必要とされよう。そこで、ここでは、大野健一にしたがってグローバリゼーションを「その（世界経済の意一引用者）中心に位置する国の価値やシステムが追随や強制をともしないながらそれ以外の地域へ伝播していくという、明確な方向性と階層構造をもったプロセス」（大野、2000：iii）として把握することにしたい。とすると、ラテンアメリカでは1492年にはじまるヨーロッパ人の渡来と征服はまさに強制によるグローバリゼーションの一例だったことになるし<sup>1)</sup>、上述したように、19世紀後半のアルゼンチンがヨーロッパから資本と移民を大量に誘致したのは、追従型の例として捉えられよう。そして、今日の先進国で、経済的には新自由主義、政治的には民主主義、外交面では地域統合が重視されていることを反映して、ラテンアメリカでも新自由主義的経済政策が実施され、民主化が進展し、地域統合の動きが活発化している。これらの現象は、上の定義にしたがえば、この地域におけるグローバリゼーションの今日的具體例といえるであろう。

もっとも、新自由主義的政策に関しては、それをラテンアメリカにおけるグローバリゼーションの重要な側面として重視する研究者は少なくない（たとえば、Robinson, 1999）が、それに似た市場重視の発想はラテンアメリカでは19世紀後半から20世紀の初葉にかけても見られるのだった。ただ、今日の自由主義的経済政策は、それが民主化の動きと結びついて起こっている点において以前とは大きく異なっている（松下、1997a）。同様に、地域統合への動きも1960年代以来存在したが、それが民主主義と結びついて起こったのは、80年代に入って初めてのことなのである（Matsushita, 2000）。したがって、今日見られる新自由主義・民主化・地域統合の共存という事態は、地域の歴史上初めての経験なのである。しかも、興味深いのは、この三者が必ずしも調和的ではないことである。たとえば、新自由主義政策は、それが労働者や大衆の反発を招きやすいために、ブルデューが先進国について述べているように、「治安維持対策の抑圧的強化、貧困に対する警察的・刑務所的対処」（ブルデュー、2000：6）といった非民主的傾向を惹起しがちである。また、新自由主義に立脚したグローバリズムと地域統合との間にある種の緊張関係があることはつとに指摘されてきたところであった（たとえば、鴨、1998）。

では、ラテンアメリカの場合にはグローバリゼーションに伴う摩擦や緊張がどのような形で発現しているのであろうか。小論ではこの問題をアルゼンチンについて検討することを目指したものである。アルゼンチンは、ラテンアメリカ諸国の中で新自由主義的改革がもっとも徹底して実施された国である（Cortés, 1997：189）と同時に、強力な組織をもつ

<sup>1)</sup> ラテンアメリカの知識人やラテンアメリカ研究者の間では、地域のグローバリゼーションの起点を1492年以降とする見方が有力である。たとえば、Ferrer, 1996, 1997, Zea, 1997など。この点で、グローバリゼーションを近代化以降の現象と見る論者（ギデンス、1993、トムリンソン、2000など）と好対照をなしている。なお、ラテンアメリカの研究者ではないが、ロバートソンはグローバリゼーションの始期を今から2000年ほど前の世界宗教の発祥時に求めている（ロバートソン、1997：12-13、トムリンソン、2000：71の引用）。

労働組合がそれに強く抵抗しており、民主主義と新自由主義的政策との緊張関係がかなり鮮明に露呈されていると考えられるからである。また、労働運動が新自由主義に対抗するためにメルコスールという地域統合の枠組を利用しようとしている点で、グローバリゼーションと地域統合との関係をめぐる興味深い事例かと思われる。そこで以下では、まず新自由主義政策の社会的影響を探り、次に労働運動を中心とした新自由主義への反対運動を分析し、そうした反対運動のなかでメルコスールがいかなる意味を持つかを検討してみたい。

## 1. 新自由主義的政策とその社会的コスト

ラテンアメリカで新自由主義的経済政策が採用されるのは、1973年に軍事クーデターで政権を掌握したチリのピノチェット政権を嚆矢とするが、地域のほぼ全域に広がったのは80年代以降のことだった。それは、債務危機に陥ったこの地域の国々が、IMFなどの国際機関から支援を得る際に、新自由主義的政策の実施をコンデショナリティーとして義務付けられたからであった。その意味で、新自由主義の浸透という意味でのグローバリゼーションは、先に引用した大野の定義にある「強制」という意味合いを持っていたということができる。それだけに、新自由主義的政策の実施に対してはナショナリズムの側から批判で出てくることになったのだった。加えて、失業問題などの社会問題を引き起こしている元凶と見なされたことから、新自由主義に反対する運動は「反グローバリズム」として提起されることになり、民主化して間もない文民政府が、反対運動の高揚を力づくで抑えるケースも少なくない。「はじめに」で触れた新自由主義と民主主義の緊張関係の一例がこういう形で露呈された訳だが、この問題がアルゼンチンでどう発現したかを見る前に、第1表によってラテンアメリカの主要国について、民政への移行期と新自由主義的政策の実施時期、及び失業率の推移を見ておこう。

第1表 民政移行期と新自由主義政策の実施時期および失業率の推移(1980-96)

国名	A	B	80	85	90	93	95	96	97	98	99
アルゼンチン	83	89	2.6	6.1	7.5	9.6	17.5	17.2	14.9	12.9	14.3
ブラジル	85	94	6.2	5.3	4.3	5.4	4.6	5.4	5.7	4.1	4.5
チリ	90	73	11.7	17.0	6.5	6.5	7.4	6.4	6.1	6.4	10.1
メキシコ	20	88	4.5	4.4	2.7	3.4	6.2	5.5	3.7	3.2	2.6
ベネズエラ	58	89	6.6	14.3	11.0	6.6	10.3	11.8	11.4	11.3	15.4
コロンビア	58	90	10.0	14.0	10.5	8.6	8.8	11.2	12.4	15.3	19.8
ペルー	80	90	7.1	10.1	8.3	9.9	8.2	8.0	9.2	8.4	9.2

出所：失業率はECLAC, *Preliminary overview of the Economies of Latin America and the Caribbean*, 1989, p.19, 1996, p.40.および1999, p.86による。なお、Aは、民政移行の年を指し、Bは、新自由主義的経済政策を実施した政権（細野、1993：123により、経済安定政策がオーソドックスで、大幅ないし一層の自由化を実施した政権を指す）が成立した年。

第1表から明らかなように、7カ国のなかで民主化に先がけて新自由主義的政策を実施したのは、チリのみだった。同国では、80年から85年にかけて失業率が急騰し、社会的不満が高まるが、軍部が抑圧に乗り出し、社会不安が激化するのを阻止することに成功した。ところが、その他の国々では、とくに、アルゼンチン、ブラジル、ペルーでは80年

代に民政に移管して間もない政府が失業問題をはじめとする社会問題に直面せざるをえなかったのである。もっとも、第1表から新自由主義的政策の実施が失業率を高めると結論づけることは困難である。たしかに、いずれの国も新自由主義政策が実施された後に失業率が上昇しているが、新自由主義的政策がそうした失業率の高騰にどれだけ寄与しているかを見極めるのは極めて困難だからである。というのは、失業率には政府の政策だけでなく、国内の景気や海外需要など多様な要因がかかわっているからである。さらに、困難さを増幅しているのは、新自由主義的政策がことごとく雇用に悪影響を与えるとは限らないことである。たとえば、新自由主義的政策は90年代初めに「ワシントン・コンセンサス」として定式化されたが、そこには①財政規律の確立、②政治的目的をもった財政支出の削減、③税制改革、④金融自由化、⑤為替相場の一本化、⑥貿易自由化、⑦外国投資の促進、⑧民営化、⑨規制緩和、⑩知的所有権の法的整備、の10項目が含まれていた（Williamson, 1993: 1332-33）。ところが、これらの改革のなかには、民営化のようにそれに伴う人員整理が短期的には失業を生み出す政策だけでなく、外国投資の促進といった雇用の拡大につながる可能性の高い政策も含まれていた。さらに、90年代半ば以降、アルゼンチンでは新自由主義のいわゆる第二世代改革として、労働市場の規制緩和＝柔軟化がIMFや世界銀行から要請された（Pastor and Wise, 1999）が、見習工や期限付き雇用などの制度化が雇用の増加に一定の役割をはたしたことは否定できなかった。

したがって、新自由主義的政策の実施がただちに雇用の縮小と失業率の高騰をもたらすとは言いきれないが、それでも、第1表のなかで、新自由主義的政策が実施された後のアルゼンチンにおける失業率の上昇が、他の国々よりも著しいことは明白である。90年から99年にかけ、アルゼンチンの失業率は90.7%と二倍近くも高騰し、チリ（55.3%）をはるかに凌駕していた。では、この急激な失業率の悪化に新自由主義的政策はどのように関わっていたのであろうか。

その一因は明らかに民営化にあったであろう。アルゼンチンでは89年にメネム政権が登場してから鉄道、電話、通信電信、石油、電力、軍需、製鉄といった主要国営部門を中心に民営化が進められ、民営化前に国営企業が擁した34万7,240人の従業員のうち、国営部門に残った6万6,731人を除くと、総離職者数は28万509人に達した。このうち当初は11万6,346人が民営化後の同一産業部門に再就職したので、民営化と同時に164,163人がかつての部門を去ったことになる（松下, 1997b: 68）。そのなかで他部門へ就職した人数は不詳だが、かなりが失業予備軍となったものと推定される。

第二の要因が貿易の自由化だった。アルゼンチンでは80年代の末まで、平均30%を超える関税率を維持していたが、89年末に平均関税率が20%に引き下げられたのを皮切りに市場開放が急ピッチで進んだ。91年には、関税率を三分類して、原材料0%、中間財11%、工業製品22%とし、平均関税率は12%に低下した。さらに、93年には資本財の関税率を0%とし、この結果90年の時点では最も高い保護を受けていた資本財が93年には最低税率となった（Bekerman, 1998: 124）。この関税引き下げに加えて輸入の拡大に拍車をかけたのが、1991年4月から実施された兌換法だった。この法律は国内通貨をドルにリンクさせ、中央銀行には外貨準備の裏付けのない通貨の発行を禁止することで、インフレ克服に絶大の効果をあげたが、国内通貨を割高に保つ効果もあった。この過大評価に上述した関税率の引下げが相乗して、輸入資本財の対賃金相対価格は1991年から95年に

40%も低下した (*Ibid.* : 125)。この結果、企業家は資本財の輸入に努める一方では、未熟練工のリストラを推進した (Pessino, 1996 : 224)。さらに、91年にはメルコスールの創設を謳ったアスンシオン条約が締結されたことに伴い、ブラジルからの工業品の輸入が急増した結果、工業部門では企業整理が相次ぎ、従業員100名以上の企業数は、1985年から1994年にかけて、18.5%も減少し (Cortés, 1997 : 195)、1990年から95年に工業部門の就労人口は、193万から166万へと27万も激減した (Bekerman, 1998 : 138)。

このように、新自由主義政策が失業率を高めことは明らかだが、では同じく新自由主義の一環をなす労働改革は雇用にどんな影響を与えたのか。

10年間に及んだメネム政権 (89-99年) の下で当初労働改革にさほど重視されていなかった。すでに触れたワシントン・コンセンサスにも労働改革は含まれていなかったし、発足当初の同政権は、年率4923.6%という未曾有のインフレの克服に全力を注いでいた。しかしながら、91年4月に実施された兌換法が物価の安定に効果を挙げ、その一方で失業率が高騰を続けると、メネム政府も次第に雇用促進策の一環として労働改革に乗り出していった。まず、91年11月に全国雇用法を制定して、それまで期限をつけない雇用を原則としていたのを改め、期限付き雇用を制度化した。続いて、94年に制定された雇用促進法では、試用期間を定めた雇用やパートタイム雇用を法制化した。労働組合は、こうした改革は雇用を不安定にするものとして反対したが、メネム政府は様々な法令と抱き合わせることで、これらの法令の議会通過に成功したのだった (Matsushita, 1999)。

もっとも、これらの法令の雇用創出効果を算定することは困難だが、解雇保障の義務を伴わない短期雇用を奨励することで、雇用を拡大しようという政府の意図はある程度実現されているように思われる。ある研究によれば、1991年から97年における労働改革により、期限付き雇用などの不安定な就労人口が約50万に達したとされ (Godio et al, 1998 : 11)、また、95年11月には全雇用の93.6%を占めていた無期限雇用が97年1月には87.4%に減少し、逆に期限付き雇用が4.1%から5.9%へ、試用期間を定めた雇用が1.4%から6.1%へとそれぞれ増加していた (*La Nación, Economía y Negocios*, 6 de junio, 1997)。いいかえれば、期限付き雇用や試用期間を定めた雇用が、1年2ヶ月の間に5.5%から12.0%へと急騰したのである。この種の被雇用者が、もし労働改革がなされなかった場合に失業者にとどまったか否かは分からないが、不安定就労者の増加により、失業率の増大にある程度ブレーキがかかったことは否定できないであろう。

さらに、失業の増大に加えて、アルゼンチンの雇用問題にはいくつかの憂慮すべき側面が存在する。そのひとつは不完全就労者 (週35時間未満の就労者) の比率が比較的高いことである。2000年5月の調査では、失業者207万7,000 (15.4%) に対して、不完全就労者が196万人 (14.5%) にも達していた (*Clarín*, 21 de julio, 2000)。第二に、就労者のなかにはインフォーマル・セクターがかなり含まれていることである。その比率は新自由主義的政策が導入される前の1985年の時点で全経済労働人口の約24%に達しており (Carbonetto, 1997 : 272)、その後も増加傾向にあると考えられている。その多くは貧民街に住み、行商や車の窓ガラス拭きなどで辛うじて生計を立てており、仕事探しをする余裕もないので、統計上は完全就労者に入れられているが、実態は失業者に近い。とすると、2000年5月の数値でいえば、経済労働人口 (1,382万) の内、失業者と不完全就労者にインフォーマル部門の被雇用者 (2割と見積もっても276万人) を加えると680万近くに達することにな

る。つまり、経済活動人口の半数近くが失業者かそれに近い存在なのである。こうした就労状況のもとで、犯罪件数が90年の56万1,150から99年には105万6,421へと倍増し(Pegoraro, 2000: 125)、また労働者や失業者による新自由主義への反対運動が展開されることになったのだ。以下においては、労働運動を中心に、とくにその総元締めであるCGT (Confederación General del Trabajo: 労働総同盟)に焦点を合わせながら、反対運動の軌跡を跡付けてみよう。また、反対運動の標的は多岐にわたっていたが、ここでは失業問題との関連で取り上げたテーマのなかで、民営化と労働改革に対する反対に限って検討し、貿易自由化への対応については後段でメルコスールを扱う際に言及することにしたい。

## 2. 新自由主義政策への反対運動

### 1) 民営化反対運動と民主主義

CGTが新自由主義的政策のなかでまず本格的に反対運動を開始したのは、民営化問題をめぐってだった。民営化は急進党のアルフォンシン政権の下で着手されており、当時は電信・電話公社とアルゼンチン航空の民営化が企図された。すなわち、83年に発足したアルフォンシン政権は当初は急進党の伝統的な民族主義路線を堅持していたが、85年には債務問題とインフレなどの深刻な経済問題に対処する必要からIMFへの支援を要請せざるを得なくなっていた。IMFは融資の条件として、民営化を要求し、この結果87年に締結されたIMFとの合意において、アルゼンチンは民営化政策の実施を公式に認めたのである(Paz, 1989: 94)。「強制」に近いグローバリゼーションの動きだった。

しかしながら、労働側はアルフォンシン政府のこうした政策転換に強く反発した。労働側は、民営化が当該部門の合理化＝解雇につながることを危惧したが、それだけでなく、その多くがペロニスタ黨員でもあるCGTの指導者は、党の基本方針だった民族主義に固執したからであった。すなわち、公共事業は国家が本来管掌すべきであり、ましてやそれを外国資本の手に委ねるのは、国の植民地化を意味するので容認できない、というのだった。こうした立場から87年7月以降、政府が民営化政策を明確に打ち出してゆくと、CGTはインフレの終息に失敗した政府の責任を追及するだけでなく、民営化＝植民地化としてそれを厳しく批判した。たとえば、87年11月にアルフォンシン政権期に実施された9回目のゼネストの際に、CGT議長のサウル・ウバルディーニは、スト参加者を前に「我々がここに集っているのは、国民が欲しているのは植民地ではなくて祖国だからだ」(*Diario Gremial*, 5 de noviembre, 1987)と述べていた。その後もしばしば、政府の民営化政策は外国への譲渡であり、「従属と植民地の時代に逆戻りするもの」として厳しく糾弾していた(*La Prensa*, 18 de julio, 1988)。88年4月にアルフォンシン政権下でCGTが実施した10回目のゼネストの際にも、ウバルディーニは外国からの「指図」を断固拒否し、「いわんやそれが外国の高利貸しやIMFの場合はなおさらのこと」(*Diario Gremial*, 15 de abril, 1988)と述べてIMFの介入に対して民族主義的な反発を示していた。さらに、88年の4月から6月にかけて、政府が電信電話公社、アルゼンチン航空、ブエノスアイレス州電力会社、国営海上輸送公社などの広範な民営化構想を発表する(*Ibid.*, 1 y 7 de junio, 1988)と、国家労働者組合(ATE: Asociación de Trabajadores del Estado)を中心に民営化に反対する公共事業の各単産組合が、ストや様々な抗議運動に立上がった(*Ibid.*, 13 y 20 de abril, 1988, *Diario Popular*, 30 de julio, 1988)。

労働側の反対が強まるなかで、政府は電信電話公社とアルゼンチン航空の民営化法案を議会に提出するが、ペロニスタ党の支持が得られずに不首尾に終わった。ペロニスタ党内では、伝統的民族主義路線に基づく反対が根強く、その限りでは民族主義的言説が CGT とペロニスタ議員とを結びつけていたといえよう。ところが、89年に控えた大統領選で自党の勝利の見通しが高まると、ペロニスタ党は単に民族主義的言説を振りかざすだけでは国際金融機関の協力を得られないとして、民営化に柔軟な姿勢を示すようになってゆく。89年初めに発表した党の選挙綱領でも、民営化をある程度容認する姿勢へと転じていた(松下, 1997b: 65)。

党のこの政策転換は民営化をめぐる党と CGT の間に亀裂を生み出し、89年5月の選挙でメネムが当選し、7月に大統領に就任すると、その亀裂は一挙に表面化した。メネム政権は8月に国家改革法、9月に緊急経済法を制定して、民営化のための法的基盤を固め、両法を軸に電信電話公社と、アルゼンチン航空の民営化に着手するが、労働運動内部ではメネム政権の誕生に尽力したグループが民営化の支持に回り、伝統的な民族主義路線に立つウバルディーニ路線との対立が決定的となった。そして、89年10月 CGT は、メネムを支持する CGT サン・マルティンとウバルディーニの率いる CGT アソパルドに分裂する。この分裂は92年3月まで続き、この間に政府は電信電話公社とアルゼンチン航空の民営化を実現しただけでなく、鉄道路線の一部と国家石油公社の油田の一部を国有化した(Manzetti, 1999: 102-3)。CGT は92年3月再統一するが、同年11月には民営化に対する最も強硬な反対派だった国家労働者組合と教員組合が「アルゼンチン労働者議会、CTA: Congreso de los Trabajadores Argentinos」を組織して、CGT と袂を分ち、さらに94年2月には CGT 内部の反政府強硬派が MTA (Movimiento de los Trabajadores Argentinos: アルゼンチン労働者運動) を組織して CGT と一線を画す行動に出たことも CGT の反民営化運動を弱めたことは否めなかった。こうした労働運動の分裂状況に乗じて、メネム政府は、石油労組や、鉄道組合、金属労働者組合などの反対運動を押し切って、石油産業、鉄道、国家製鉄公社などの民営化を着々と実行していった(Ibid., 102-7)。民営化が新自由主義的政策の重要な柱であり、新自由主義がラテンアメリカにおけるグローバリゼーションの具体例だとすれば、労働側はグローバリゼーションとの戦いにおいて一敗地にまみれたのである。労働運動の分裂がその敗因のひとつだったことは間違いないが、すでに触れたように年率4,900%を越す未曾有のインフレに対処するには民営化を始めとする大胆な改革を必要だとする政府の主張が国民に支持された結果でもあった。いいかえれば、1940年代に確立されたペロニズムの伝統的な民族主義的言説では危機に対応できなくなっていたにもかかわらず、それに代わるオルターナティヴを提示しえなかったことも労働側の敗因といえよう。

では、民営化をめぐる政府と労働側の対立は民主主義との関係においてどう評価されるのであろうか。結論を先取りすれば、プラス面とマイナス面が共存していたといえるだろう。

プラス面では、民営化に当たって政府が労働組合に株式の取得を認め、労働者に経営参加の道を開いたことである。これは、メネム政府が労働者側の支持を得るための措置だったが、民営化された産業は国内で重要な産業であるだけに、その一部(石油産業など)で労働者の経営参加が実現したことの意義は少なくないといえよう。



第二は、民政移管後のアルゼンチンでアルゼンチンの政治学者、とくにメネム大統領時代に顕著となった「委任型民主主義」と民営化に関わりである。オドーネルは議会に対する説明責任（水平的説明責任）を回避して国民に対してのみ説明責任（垂直的説明責任）を負おうとする行政府を「委任型民主主義」（O'Donnell, 1994）と見なし、メネム政権をその好例としたが、メネム政権の行政スタイルの特徴は、議会をバイパスして行政命令を乱発したことだった（松下, 1996: 157-9）。この非民主的な方式は、初期の重要な民営化のケースであった電信電話公社とアルゼンチン航空の民営化で実践されたが、その後は極力議会での承認を求める方針に転じていった（竹内, 1998: 187）。ただし、97年に実施された郵便事業の民営化の際には、行政命令が発動されたが、それでも石油、鉄道など、重要な民営化案件についてメネム政府が議会尊重の姿勢を取ったことは評価できよう。

第三は、民営化が汚職をともなったことである。アルゼンチンでも電信電話公社の民営化をめぐる当時の責任者だったマリア・フリャ・アルソガライの収賄事件が現在審査中である。こうした腐敗のもつ政治的意義として、スタークの指摘しているように、「国家と民間部門との取引での透明性の欠如や汚職の存在が実際に民主的統治を損なう」（スターク, 1998: 440）ことは明白であり、この点に関するメネム大統領の責任は少なくないであろう。

## 2) 労働改革と民主的手続きの蹂躪？

民営化では完全に敗北した CGT は、しかし、労働改革では頑強に抵抗した。すでに触れたように、第一期のメネム大統領時代に労働の柔軟化についてはある程度の譲歩を行った労働側も、1995年に二期目に入ったメネム大統領が、IMF や世界銀行などの国際機関の要請を受けて一層の柔軟化に踏み込もうとした際、猛烈に反発した。それは、次の二つの改革が労働者の利益に大きく損なうと判断されたからである。すなわち、ひとつは、労働組合の管掌していた健康保険への加入を自由化して、私企業による健康保険制度への参入を認めるというものであり、この改革は労働組合の財源に大きな影響を与える可能性があった。今一つは、団体協約の改正問題であり、政府側は、76年以来慣行となっていた「余後効」制度の撤廃を目指した。「余後効」とは、団体協約の有効期間が過ぎても、労使双方の間で新協約についての合意がない場合は旧協約が自動的に効力を持つとした規定であった。この規定が存続するかぎり、企業家側は、好況期に結んだ労働者に有利な協約を不況期になってから改定することが困難となるため、その廃止を強く求めていたものであった。この二法についてメネム政権は、第一期でもその実現を試みたが、労働側の反対が強く、95年1月に議会を通過した中小企業労働規正法において、中小企業について、「余後効」の廃止を実現したにとどまっていた。そうした経緯から、メネム政権としては、第一期で積み残した二法を速やかに制定し、労働の柔軟化という国際公約をはたそうとしたのであった。

一方労働側は、政府に対する攻勢を強めていた。それは、95年頃から失業率が高騰し、その原因はもっぱら政府の新自由主義的政策にあるとする批判が急速に高まっていたからだった。こうした批判に耐え切れずに96年7月に経済大臣カバロが辞任すると、労働攻勢は一気に激化し、96年後半にはわずか半年の間に CGT は3回もゼネストを実施している。第一期のメネム政権下では、CGT によるゼネストは6年間で一回だけだったから、労働側の姿勢は大転換を遂げたのである。しかしながら、こうした労働攻勢に対して政府

も逆襲に出た。96年10月に団体協約の修正を目指した労働法の改正案を議会に提案し、さらに、健康保険の自由化を行政命令で決定した。そして、労働法の改正が議会の抵抗にあうと、12月18日に労働省の権限で団体協約の内容を変更できるとする行政命令を発表した。CGTはこの措置に対してこの年3度目のゼネストで対抗したため、96年末には、労働改革を目指す政府と反対するCGTの対立が頂点に達したのだった。

ところが、この対立は12月末に司法府が12月18日の行政命令を違憲とする裁定を下したことから新たな局面を迎えた。政府は労働者、企業家との合意による労働改革の実現を目指す方向へと転換し、この結果、政府と労使双方の三者による協議が続けられたが、結局合意に至らず、政府はCGTと合意した労働寄りの改正案を7月議会に提出する。しかし、この案も議会で可決するに至らなかった。そうしたなかで、99年に大統領選を控えたメネム政権は、労働者票を確保する必要から、98年9月に以前よりもはるかに労働者寄りの労働法改正を議会で可決させることに成功する。だが、この改正は、企業内における期限付き雇用者の数を厳しく制限するなど、91年にはじまる労働柔軟化の方向を事実上白紙に戻すものであった（*Clarín*, 3 de septiembre, 1998）。このため、企業家側が強く反発しただけでなく、IMFも対アルゼンチンへの融資を継続したものの、不快感を隠さなかったという（*Ibid.*）。

以上の経緯は、グローバリゼーションの一環をなす労働改革が、グローバリゼーションの収斂論者が予想するほど決して容易になされるものではなく、むしろ、労働者が「外部の力によって動かされ客体というよりもむしろ、規制体制（regulatory regime）の発展に異議申し立てを行いうる」（Waddington, 1999: 16-7）存在であることを示唆しているといえよう。

しかしながら、労働側の勝利もそう長続きしなかった。99年12月にメネム政権に代わって登場した与党連合のデラルア政府は、前政権から受けついだ財政危機を乗り切るにはIMFの支援が不可欠と見なし、そのために労働改革に全力を挙げたからである。そして、2000年4月には98年の労働法を大幅に修正した労働法の改正を議会で可決し、6月には健康保険の自由化を行政命令でその施行を決定してしまう（この行政命令については2001年1月に司法が違憲判断を下したため、実施は遅れている）。2000年の労働法改正では、「余後効」の廃止も決定され、あたかも振り子運動の如く、今度は資本家に有利な改正となったのだった。

ただし、制定には成功したものの、労働法の改正をめぐる2000年8月に疑惑がもちあがった。それは、政府が数的に劣勢だった上院における可決を容易にするために、複数の上院議員を買収したとの告発がなされたことである。これが真実とすれば、アルゼンチンの民主主義にとっては、すでに触れた「委任型民主主義」や民営化の過程で担当大臣が犯した汚職事件をはるかに超える一大汚点であり、その影響は計り知れないものとなる可能性がある。現にこの事件の究明方法をめぐって、大統領のやり方に不満を抱いた副大統領のカルロス・アルバレスは2000年10月に辞任している。政府はうやむやにして決着させたいようだが、労働法の改革を急いだ政府が、自らの手で民主的手続きを踏みにじったとの印象はぬぐえない。労働法の改正が労使関係を国家の手から市場に移行させるとの意味で「脱国家化」の一例だとすれば、それに実現するために、政府みずからが民主的制度を侵食するという意味での「脱民主主義化」が起こったのである。

なお、組織労働者は以上見たように、CGT あるいは単産の組織を通して新自由主義への反対を表明できるが、経済活動人口の半数近くが失業者かそれに近いという社会的現実を反映して、最近では失業者や未組織の労働者による自然発生的な暴動が全国で生じている。97年にネウケン州のクツゥラルコ市とプラサ・ウィンクル市で起こった騒動はその好例だった。ネウケン州にある両市では1994年から95年にかけて実施された石油公社の民営化により、従業員の80%がレイオフされ、96年には両市を併せた失業率は35.7%に達していた(Pozzi, 2000: 65)。そして、州知事が適切な対応策を打ち出せないでいることに業を煮やして教員組合が97年3月に争議行動を開始し、学生や父兄、州の労働組合も共闘に立ち上がった。若者のなかには、市内の随所をバリケード封鎖し、道路や橋梁を封鎖するなどの実力行動に出るものも現れた。これに対して州知事は国境警備隊の出動を要請して鎮圧にあたり、警備隊とデモ隊との衝突で一人の死者が出た(Ibid., : 65)。「はじめに」で引用したブルデューの「治安維持対策の抑圧的強化」がおこったのである。類似の抗議運動が、その後も全国で発生しており、とくに、最近では先住民の共同体も新自由主義反対の運動に参画していることが注目される<sup>2)</sup>。この種の抗議運動は、すべてがグローバリゼーションへの反対を意味している訳ではないが、2001年2月にブエノスアイレス州のマタンサ地区で起こった失業者の道路封鎖デモでも、IMF 反対のプラカードが掲げられていたことは、参加者の間に外圧による被害者意識が存在することを物語るものであろう。

以上、グローバリゼーションの動きを、労働側に強い反発を招いた民営化と労働改革に即して、それが民主主義とどう関わるかを検討してきた。その結果、民主主義にプラスになる面のあること（とくに、一時の民営化された産業での労働者の経営参加など）は否定できないが、マイナス面も少なくないことを確認した。とくに、労働改革の議会通過を図って議員の買収が行われたとしたら、それは国際的にみても、グローバリズムが民主主義に及ぼす最悪の影響のひとつということになるであろう。では、失業の原因としてわれわれが重視する貿易の自由化は民主主義といかなる関係にあるのだろうか。ここでは、貿易の自由化の例としてメルコスールを取り上げて検討することにしよう。

### 3. メルコスールとアルゼンチンの労働運動——地域主義とグローバリズムのはざまで

改めて指摘するまでもなく、メルコスールとは、1991年3月にアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイの4国がアスンシオン条約に調印したことにより創設された地域統合計画である。1995年に関税同盟としての発足が決まっていたが、関税引下げ交渉の遅れなどから、関税同盟への移行は2006年に予定されている。メルコスールが単なる自由貿易協定ではなく、関税同盟を志向していることは、それがEUを模範にした地域統合を目指していることを物語っている。つまり、中心国としての欧州の「システム」を導入しようというのであり、その意味でここでいうグローバリゼーションの一例と見なすことができる。さらに、メルコスールが新自由主義を原則にして開放的な統合を目指している点もグローバリゼーションに沿った動きといえる。この点で、1961年に南米諸国と

<sup>2)</sup> 2000年11月サルタ州でおこった道路封鎖は、主として失業者と先住民グループによって組織され、そこに医者や教員、学生、18の先住民共同体のカシーケと家族が参加したという(Clarin, 7 de noviembre, 2000)。

メキシコで組織した LAFTA(ラテンアメリカ自由貿易連合)が、輸入代替を原則とした地域統合計画だったことは頗る対照的である。しかしながら、すでに見たような関税の引き下げやメルコスールの成立に伴うブラジル工業製品の輸入増加が雇用に悪影響を与えていたにもかかわらず、CGT はメルコスールに反対することは基本的に避けてきたといっ  
てよい。むしろ、統合で悪影響を受けた一部の産業で反対が起こった<sup>3)</sup>とはいえ、労働運動は全体として、メルコスールには好意的であるといっ  
てよいだろう。

これには、様々な理由が考えられるが、第一は経済的理由である。たしかに、すでに指摘したように、メルコスールの成立に伴ってアルゼンチンの工業部門が打撃を受けたことは否定できないが、統合の利益を享受した工業部門（とくに自動車産業）も少なくなかったのである。従って、経済的観点からメルコスールに賛成する労働組合もかなりあったとみてよいだろう。また、一部労働運動の指導者は、先進国市場へのアクセスを有利にする上で、統合のメリットを認めていた（Zanola, 1995: 48）。

第二は、イデオロギー的要因である。労働者の多くはペロニスタであり、その創始者ペロンは、ラテンアメリカの統合を理想とし、また、実際に近隣諸国との間で経済関係の強化を図ったことがあったが、こうしたペロン以来のラテンアメリカ大陸主義とも言い得る発想が労働運動指導者の間に根強かったことである。たとえば、80～90年代のアルゼンチン労働運動指導者の一人で、銀行員組合を牛耳ってきたサノラは、著書のなかでメルコスールが主として企業家の利益に基づいて創設されたことを認めつつも、それがラテンアメリカ共同市場創設のための第一歩となることに期待を寄せていた（*Ibid.*: 48, 106-7）。

第三の理由は、統合により民主主義が定着・強化され、さらには、労働者の社会的権利の確立に資することが期待されたことだった。この点は今まで見てきた新自由主義と民主主義との関係に関わる問題なので、やや立ち入って検討しておこう。

メルコスールへの歩みは85年11月にアルゼンチンとブラジル両大統領の間で調印されたイグアス宣言にはじまるが、同宣言では民主主義が両国で達成されたことにより、統合への道がひらかれたとして、民主主義と統合とが不可分の関係にあることを謳っていた。翌年の7月両国間で締結された「統合と経済協力のための計画」でも、同様の趣旨が盛り込まれていた。こうした一連の動きに対して、CGT は反対こそしなかったが、同計画に労働者が参画していなかったことに不満を表明していた（Matsushita, 1998: 276-7）。そして、統合計画における労働側の発言権を主張するために、CGT はブラジルの CUT(Central Unica de Trabajadores, 労働者単一中央組織)と共に、国際自由労連（International Confederation of Free Trade Union: ICFTU）とその汎米地域組織（ORIT: Organizacion Regional Interamericana de Trabajadores）の支援を得て、1986年9月に CCSCS（Coordinadora de Centrales Sindicales del Cono Sur: 南米南部労働組合中央組織連絡機関）を設置した。同組織には両国の他に、ウルグアイ、パラグアイ、チリ、ボリビアの労働中央組織も参加し、その主たる目的は1）政治的再民主化の促進、2）社会・経済的不平等の是正 3）各国の労働運動の間での経験の交流、要求の集約化、統合と民主主義の発展を可能にするための計画案の作成、にあった（Castillo y otros 1996: 40-41）。要するに、

<sup>3)</sup> とくに、99年のブラジルによるレアル切下げに伴う輸入急増で、製靴労働者などが企業家と共闘してメルコスールを批判したことなどはその一例（*Diario Gremial*, 30 de julio, 1999）。

労働運動が統合においてその影響力を行使できるよう、域内の労働運動の協力により、動員力、組織力を高めてゆこうというのである。

この組織が86年の発足から91年3月のアスンシオン条約の締結に至る間に、総合の歩みに影響を与えることはほとんど無かったし、アスンシオン条約でも民主主義に関する言及はなかった。しかしながら、92年には首脳会談で「代議制民主主義」の重要性が謳われ、さらに96年の首脳会議では民主主義を組織の原則とするとの加盟国の大統領による共同宣言が発せられている(Matsushita, 1998: 280-1)。メルコスールが示してきたこうした民主主義へのコミットメントは労働側も歓迎するところであつたろうし、地域統合に関する限り新自由主義と民主主義の間には、緊張関係はなく、むしろ親和性があるといつてよいだろう。

ただし、この場合に問題となるのは民主主義の質である。すでに別の個所で指摘したことがだが、メルコスールの民主主義は形式的民主主義にとどまり、NAFTAに見られるような、国境を超えたNGOによる民主主義の実質的強化という現象は、いまだに見られない(Matsushita, 2000)。つまり、メルコスールは、域内国の形式的民主主義の擁護(=軍政の阻止)にはパラグアイで実際に効果を発揮(1996年と2000年のクーデター未遂事件)したが、民主主義の内実を高めるという点ではまだ機能していないのである。そうしたメルコスールの民主主義の現状は、CCSCSの求める労働者の社会的権利が、いまだに具体化されていないことにも反映されている。ただしこのことは、メルコスールにおいて労働側の要求が全く無視されていることを意味するものではない。メルコスールは92年3月に労働関係と社会政策に関する11番目の作業グループを発足させ、95年にはメルコスール内の特別機関として経済社会諮問会議を発足させ、CCSCSの主張をある程度反映させることができるようになっていく。また、98年の首脳会談では「メルコスール社会労働宣言」が発せられ、99年3月には労働委員会が発足している。しかしながら、問題は労働組合が要求している「社会憲章」がいまだに成立していないことであろう。この社会憲章の原案はEUの「社会憲章」をモデルにして作成され93年12月に事務局に提案されたが、いまだに陽の目を見るに至っていない。それは「社会憲章」が求める労働権を大幅に認めてゆく方向は、メルコスール内の各国政府が目指す新自由主義的政策とは相容れないからであろう(Matsushita, 1998: 282)。要するに、加盟国内で新自由主義が支配的な時、メルコスールでそれに反する路線が採用される可能性は少ないのである。一方、労働側としては、一国単位では新自由主義に対抗しにくいので、域内国の労働組合の団結によって、新自由主義に対抗していこうとしている。CCSCSがメルコスールに期待するものこの点であり、単産組合の一部では域内単位の共闘の組織化に成功しているケースもある。その一例がトラック輸送部門であり、1997年に組織されたメルコスール・トラック運転手連合は、国境を超えて労働条件の改善運動を展開している(*Diario Gremial*, 27 de Julio, 2000)。

ところで、地域統合を軸に新自由主義に対抗していこうとするこの路線にとって、統合の規模が大きくなり、労働条件のより劣悪な労働者が加入することは、必ずしも好ましいことではない。96年にチリの準加盟が認められた折にも、CGTは加盟により5年以内に50万の職が失われると懸念を表明していた(*Diario Gremial*, 1 de julio, 1996)が、他のメルコスール内の中央労働センターと同様に、CGTはFTAA(アメリカ大陸自由貿易協定)にも、批判的である(Portella de Castro y Wachendorfer, 1998: 37)。要するに、地域統合

に対する CGT の態度は、労働者の利益につながる限りにおいては賛成だが、その拡大には、労働者の利益を損ないかねないので、反対だというのである。他の地域統合と同様に、メルコスール内部でも域内の統合を強めようとする内向きの動きと、より広範な統合へ向おうとする外向きの動きとが激しくぶつかり合っているが、現在までのところ、CGT は前者を支持する点で一貫しているといっていよう。

## 結論

筆者に与えられた「グローバリゼーションとラテンアメリカ」という課題には、実に多様なアプローチが可能であろう。筆者も様々な模索を繰り返したのだが、地域全体を包摂しつつ、実証的でなおかつ一貫性のある議論を展開するのは難しいことがわかった。それほどまでに、グローバリゼーションは広漠とした、取りとめない、しかも奥行き深いテーマなのである。そこで、思い切って、テーマをアルゼンチンに限定し、しかもグローバリゼーションを、新自由主義・民主主義・地域統合に絞って三者間の関係を探ることにした。グローバリゼーションを余りに矮小化したとしてお叱りを受けそうだが、アルゼンチンは新自由主義的改革が最も徹底して遂行され、それが引き起こした社会コストも極めて高いだけに、同国の事例は検証に値すると思ったのである。

そんな訳で、小論は誠にささやかな試みにすぎないが、それでもいくつかのポイントを指摘できるように思う。

第一に、新自由主義的政策は、政策の進め方で社会的コストが極めて高くなる可能性があることである。そして、その社会的コストの負担に耐えられないグループが暴動に走った場合には、厳しい弾圧が待ち受けている可能性があり、それは、民主主義を内部から掘り崩す危険をはらんでいる。

第二に、新自由主義的政策が議会から反発を受けた場合には、行政府は非民主的手段に訴えてでも議案を通そうとする傾向がある。このことは議会制度を形骸化させかねず、この点でも、新自由主義は、民主主義を損なう危険をはらんでいる。

第三に、地域統合が民主主義を支える効果をもつことは否定できないが、メルコースの場合は、形式的民主主義の擁護に傾き、現状では民主主義の実質化にも社会的権利の促進にも余り役立っていない。

このようにみえてくると、現在までのところ、グローバリゼーションがアルゼンチンの民主主義に与えた影響はネガティブと言わざるを得ないが、ただし、改善の見通しが無い訳ではない。たとえば、民主主義や人権をめぐる数多くの NGO がアルゼンチンでも出現していることは、将来に希望を与えるものだし、メルコスール内の NGO が国境を越えて相互の連帯を強化してゆくことによって、民主主義が内部から強化されて行くことは充分ありうるであろう。

## 引用文献

Baltar, Ronaldo,

2000 "Globalización y acción sindical frente a la expansión de las empresas transnacionales," *Nueva Sociedad*, 169 (septiembre-octubre).

Bekerman, Marta,

1998 “Reforma comercial y desempleo. Reflexiones para el caso de la economía argentina,” *Desarrollo Económico*, Número Especial, Vol. 38 (otoño).

ブルデュー, ピエール (Bourdieu, Pierre)

2000 加藤晴久訳『市場独裁主義批判』藤原書店。

Carbonetto, Daniel,

1997 “El sector informal y la exclusión social,” en Ernesto Villanueva ed., *Empleo y Globalización : La nueva cuestión social en la Argentina*, Buenos Aires, Universidad Nacional de Quilmes.

Castillo, Geraldo y otros

1996 *Los trabajadores y el MERCOSUR*, Buenos Aires, Corregidor.

Cortés, Rosalía,

1997 “Argentina : State Policy and the Urban Labor Market,” in Richard Tardanico and Rafael Menjivar Larín eds., *Global Restructuring, Employment, and Social Inequality in Urban Latin America*, Miami, North-South Center Press.

フェレール (Ferrer, Aldo)

1974 松下洋訳『アルゼンチン経済史』新世界社。

Ferrer, Aldo

1996 *Historia de la globalización*, México. Fondo de Cultura Económica.

1997 *Hechos y ficciones de la globalización, Argentina y el Mercosur en el Sistema Internacional*, Buenos Aires, Fondo de Cultura Económica.

Germani, Gino

1955 *Estructura Social de La Argentina*, Buenos Aires, Editorial Raigal.

ギデンス (Giddens, Anthony),

1993 松尾精文, 小幡正敏訳, 『近代とはいかなる時代か?』而立書房。

Godio, Julio et al.

1998 *La Incertidumbre del Trabajo*, Buenos Aires, Corregidor.

ヒゴット (Higgot, Richard)

2000 「グローバル時代の公正と統治——非国家主体と政治の役割」『レヴァイアサン』26。

Hirst, Paul and Graham Thompson

1999 *Globalization in Question*, 2<sup>nd</sup> ed., Cambridge, U.K., Polity Press.

細野昭雄

1993 「チリにおける脱ポピュリズムと民政への移行」遅野井茂雄編『冷戦後ラテンアメリカの再編成』, アジア経済研究所。

鴨 武彦

1998 「グローバリズム, リージョナリズム, ナショナリズム」日本国際政治学会編『21 世紀の日本, アジア, 世界』国際書院。

小池洋一他

1999 『図説ラテンアメリカ』日本評論社。

Manzetti, Luigi

1998 *Privatization South American Style*, New York, Oxford University Press.

松下 洋

1996 「委任型民主主義の典型：アルゼンチン」アエラムック『政治学がわかる』朝日新聞社。

1997a 「経済的自由主義と政治的民主主義の共存?——世紀末ラテンアメリカの一断面」『外交時報』No.1337(4月号)。

1997b 「新自由主義政策の政治体制へのインパクト——民営化にみるアルゼンチンの事例」小池洋一・西島章次編『市場と政府』アジア経済研究所。

Matsushita, Hiroshi

1998 “El Mercosur y sus implicaciones sociopolíticas,” *Cuadernos de Nueva Sociedad*, 2° semestre.

- 1999 "Un análisis de las reformas obreras en la primera presidencia de Menem: la perspectiva de la opción estratégica," en Santiago Senén González y Fabián Bosoer eds., *El Sindicalismo en Tiempos de Menem*, Buenos Aires, Corregidor.
- 2000 "The First Integrated Wave of Regionalism and Democratization in the Americas: A Comparison of NAFTA and MERCOSUR," *The Japanese Journal of American Studies*, No.11.
- O'Donnell, Guillermo,  
1994 "Delegative Democracy," *Journal of Democracy*, Vol.5, No.1 (January).
- 大野健一  
2000 『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社。
- Pastor, Manuel and Carol Wise  
1999 "The Politics of Second-Generation Reform," *Journal of Democracy*, Vol. 10, No. 3.
- Paz, Pedro  
1989 "La gestión económica del radicalismo (1983/88)," *Nuevo Proyecto*, 5-6.
- Pegoraro, Juan  
2000 "Violencia delictiva, inseguridad urbana," *Nueva Sociedad*, No. 167 (mayo-junio).
- Pessino, Carola,  
1996 "La anatomía del desempleo," *Desarrollo Económico*, Número Especial, Vol. 36 (verano).
- Portella de Castro, Marría Silvia y Achim Wachendorfer  
1998 "El sindicalismo del MERCOSUR : su trayectoria y sus perspectivas en un contexto de ampliación comercial hemisférica," en María Silvia Portella de Castro y Achim Wachendorfer eds., *Sindicalismo y globalización*, Caracas, Nueva Sociedad.
- Pozzi, Pablo  
2000 "Popular Upheaval and Capitalist Transformation in Argentina," *Latin American Perspectives*, Issue 114, Vol. 27, No. 5 (September).
- ロバートソン (Robertson, Roland)  
1997 阿部美哉訳『グローバリゼーション：地球文化の社会理論』東京大学出版会。
- Robinson, William I.,  
1999 "Latin America in the Age of Inequality : Confronting the New 'Utopia'" *International Studies Review*, Vol.1, Issue 3 (Fall).
- 世界経済調査会  
1960 『中南米の研究』世界経済調査会。
- スターク (Stark, Jeffrey)  
1997 丸岡 泰訳「ラテンアメリカにとってのグローバリゼーション——困難と機会」日本国際政治学会編『21世紀の日本, アジア, 世界』国際書院。
- 竹内 恒理  
1998 「アルゼンチンの民営・民活化」堀坂浩太郎, 細野昭雄編『ラテンアメリカ民営化論』日本評論社。
- トムリンソン (Tomlinson, John)  
2000 片岡 信訳『グローバリゼーション』青土社。
- Torrado, Susana,  
1992 *Estructura social de la Argentina : 1945-1983*, Buenos Aires, Ediciones de La Flor.
- UNCTAD  
2000 *World Investment Report 2000*, New York and Geneva, United Nations.
- Waddington, Jeremy,  
1997 "Situating Labour in the Globalization Debate," in Jeremy Waddington ed., *Globalization and Patterns of Labour Resistance*, London and New York, Manshell Publishing.
- Williamson, John  
1993 "Democracy and the 'Washington Consensus'" *World Development*, Vol. 21, No. 8 (August).



Zanola, Juan José,

1995 *El sindicalismo Latinoamericano y del Caribe*, Buenos Aires, Corregidor.

Zea, Leopoldo

1995 "Latinoamérica en la Globalización," *Cuadernos Americanos* 63 (mayo-junio).

# Globalization and Latin America : An Analysis of the Argentine Case Focused on Relations among Neo-liberalism, Democratization and Regional Integration

## 〈Summary〉

Hiroshi Matsushita

Even though globalization is a process that covers the entire globe, it is questionable whether Latin America is in reality going through such a process. If one measures the quality of globalization in terms of the movement of people, merchandise (trade) and capital, some countries within this region such as Argentina are obviously less globalized in the 20th century than in the 19th century. But, if globalization is defined as a movement in the Periphery that follows the main currents prevailing in the Center, the majority of the countries in the region, including Argentina are apparently in the process of globalization. For, such currents as neoliberalism democratization and regionalism which can be seen as examples of predominant tendencies in the Center, are permeating Latin America too. But these tendencies are not harmonious and in some countries they are even conflicting. This paper tries to analyze relations among the three, taking Argentina as an example. The main reason for this is that Argentina is the country that assimilated these three traits and in particular carried out the neoliberal reforms more thoroughly than any other Latin American countries. But, these kind of neoliberal reforms have been producing high rates of unemployment, labor opposition and several social upheavals. In order to cope with this opposition, the Government sometimes applies policies that tend to threaten democratic institutions, through such measures as sending troops to suppress upheavals and through bypassing the Congress. Yet, at the same time, the labor movement is trying to protest against these neoliberal policies by consolidating regional solidarity among the Mercosur countries, which in turn makes the relations among the three tendencies increasingly complicated.



## グローバリゼーションとオーストラリア

福 嶋 輝 彦

### はじめに

冷戦の終焉とグローバリゼーションの進行に伴い、今日世界各国は未曾有の速度で大きな経済社会的変化の渦に巻き込まれている。オーストラリアとてその例外ではない。今から20年余り前は、政府はすでに白豪主義政策を公式に放棄し、多文化主義を採用していたものの、まだ一般国民にはアジア人は珍しい存在であった。日曜日の市の中心街は閑散としており、訪れた日本人観光客は行き場に困っていた。自動車の調子が悪いとガレージに修理に出すよりは、むしろ自分でマニュアル片手にエンジンをいじった方がましといった具合である。

ところが、今日のオーストラリア国内では150以上もの言語が話され、都市部では「アジア人の風貌のオーストラリア人」は珍しくない。スーパー・マーケットは週末に休むどころか、24時間営業の店まで登場した。かつて日本チームの独壇場であった技能オリンピックでは、日本代表を退けて金メダルを獲得するオーストラリア人青年が出るようにさえなった。かつてのオーストラリアを知る人間で、わずか20年余りの短い年月の間に隔世の感を抱くのは、筆者だけではあるまい。

このようなオーストラリアにおける生活環境の抜本的变化が、グローバリゼーションの影響を受けた結果であることは疑うべくもない。しかし、一方で注目に値するのは、ミドル・パワーにすぎない同国が、80から90年代にかけてグローバリゼーションという地球規模の現象に対して、進んで主体的に対応しようとした結果、このような大きな社会の変化が比較的短期間のうちに、しかも深刻な社会的混乱をさほど伴わずにもたらされたという点である。

本稿は、オーストラリアにおいて過去20年余りの間で急激な経済社会的変化が、比較的平穏裡にもたらされた背景を探るうえで、第二次大戦後の国際環境への同国の現実的かつ漸進的な対応に着目しようとするものである。すなわち、グローバリゼーションが「国境の開放化」あるいは「国境を超えたモノ、ヒト、カネなどの流れへの障壁の緩和」、対外関係の拡大・多様化という意味を内包するのであれば、オーストラリアは戦後まもなくから、今日と程度の差こそあれ、グローバリゼーションという現象への対応を余儀なくされてきた。そこで、本稿では戦後オーストラリアの諸々の政策体系の変化を俯瞰しながら、今日同国がグローバリゼーションにどのように対応しようとしているのか、その特徴と課題を論じていくこととしたい。

### 1. 第二次大戦による閉鎖的構造の動揺への戦後労働党政権の対応（1945-49）

第二次世界大戦前のオーストラリアは、きわめて閉鎖的な構造を持った国家であった。19世紀後半にすでに世界でも有数の高度な生活水準を達成していたオーストラリアは

1901年の連邦結成後、この高い生活水準を維持するための一連の政策体系を確立していった<sup>1)</sup>。1904年には、労使紛争の処理を労働審査所と呼ばれる第三者機関の裁定に委ねるといふ、強制調停仲裁制度が導入された。これにより、高度で均質的な賃金構造が人為的に設定されたのである。高い労働コストによりますます脆弱になった製造業・サービス業部門は、関税障壁や輸入制限、補助金や国内規制といった手厚い保護政策によって、国境の外部との競争から隔離されることとなった。輸出の主力である羊毛・小麦・食肉・非鉄金属などの農産物・鉱産資源部門も、英本国という「身内の」市場に圧倒的に依存していたことと考え合わせると、戦前のオーストラリア経済がいかに「温室育ち」であったか窺い知ることができよう。

一方、戦前のオーストラリアは悪名高い白豪主義の採用により、外部との接触を最小限に限定しながら、豊かな生活を享受することができた。人口稠密な近隣のアジア太平洋地域からの移民は、低賃金労働の温床となりやがては白人労働者の高賃金を脅かすものとみなされたし、文化的に異質な彼らの存在が深刻な社会不安を巻き起こすことも懸念された<sup>2)</sup>。かくして、「モノ」の流れのみならず、「ヒト」の流れに対しても、国境に強力なバリエーションが張り巡らされたわけである。

外交という点でも、戦前のオーストラリアでは外国との交流は最小限に限られており、外交はもっぱら英本国に任せきりであった<sup>3)</sup>。英本国との紐帯は国防上でも死活的な存在で、国土防衛の最後の手段は英海軍の救援をことにほかならなかった。逆に有事における英国の助力を確かなものにするために、オーストラリアは対英忠誠の証しとして、第一次大戦など数々の戦争に多くの兵士を送ってきたのである。

しかし、こうして頑なに外部との接触を極小化しながら、高度の生活水準を謳歌しようとする政策体系は、いずれ壁にぶつかることになる。30年代の大恐慌は、30%以上といわれる高い失業率をもたらした。英本国への一次産品輸出に大きく依存する経済構造の脆弱さを国民に思い知らせた。日本軍によるシンガポール占領は、有事に際して英海軍の庇護に頼るという長年の国防戦略を完全に破綻に至らしめた。英軍に代わる米軍との軍事協力によって、日本軍による本土侵攻の危機を凌ぎえた戦後のオーストラリア政府につきつけられた課題は、こうした閉鎖的政策体系の綻びを繕うことにほかならなかったのである。

大戦期に引き続いて国政を任せられた労働党政権が戦後真っ先に取り組もうとしたのは、完全雇用の達成であった。30年代の大恐慌期の記憶がまだ覚めやらない中、45年に発表された史上初の包括的経済政策『白書』は、戦後オーストラリアが国際社会の中で経済的に孤立しては生きていけないことを公式に表明している。この文書に即して政府内で様々な議論を重ねた末に、自由で開放的な国際経済システムの基盤となったブレトン・ウッズ体制への参加を決定したのである。これは戦前の閉鎖的な経済政策からの脱皮を宣言した

<sup>1)</sup> 閉鎖的国家構造については、関根政美著『概説オーストラリア史』東京大学出版会、1988年、69-79頁を参照のこと。

<sup>2)</sup> 白豪主義の形成については、関根政美著『マルチカルチュラル・オーストラリア——多文化社会オーストラリアの社会変動——』成文堂、1989年、第5章を参照のこと。

<sup>3)</sup> この時期オーストラリアが例外的に国際社会で多少なりとも脚光を浴びた例としては、パリ講和会議において、旧独領ニューギニアなどの国際連盟委任統治を勝ち取ったのと、日本が提案した連盟規約案への人種平等条項挿入に強硬に反対したことが挙げられる。

ものと見てよいであろう。野党自由党からは、国内産業保護と英連邦特惠関税制度というそれまでの経済政策の否定に繋がるとして、執拗な批判が繰り出されたが、貿易の拡大による完全雇用の達成という目標は、その後も経済政策の中心となっていたのである<sup>4)</sup>。もっとも、これによって国内産業保護という伝統的政策が放棄されたわけではなく、戦後初期の極端なドル不足の下では、厳格な為替管理が不可欠であったために、そのための輸入数量制限が国内の脆弱な製造業部門などを保護する結果となった。

労働党政権が時代を先取りするような大きな転換を試みたのは、対外政策面であった。インドネシアのスカルノらが対オランダ独立戦争を展開すると、反植民地主義の立場からオーストラリア政府は、一貫してインドネシア側の支持に回った。この時期の労働党政権は、アジアに勃興する新興独立国のナショナリズムに深い理解を示し、英連邦を中心にアジア太平洋地域の安定に寄与しようとする、今日の APEC に通じるような、非常に進歩的な姿勢を打ち出している<sup>5)</sup>。ただし、このような先駆的な意識は、具体的な地域的協力として身を結ぶことはなく、49 年の労働党の選挙敗退によって長らく封印されるに至ったのである。

無意識にせよ、結果的にオーストラリア社会に後世に残る一大変化をもたらしたのは、移民政策であった。太平洋戦争の経験から国防を強化するために、47 年から年間 2 % の人口増大を目標とした大量移民導入計画が実施された。人口の増大は、国内市場の拡大と経済成長を支える労働力確保にも繋がるから、完全雇用の達成という経済目標とも合致していた。しかし、労働組合の支持を受ける労働党政権にとっては、低賃金労働の流入は絶対阻止しなければならず、白豪主義は堅持する方針が確認された。ところが、英米からは期待されたほど移民はやって来なかった。そこで、労働党政権はやむなく人道的立場から、同じ白人でもアングロ・アイリッシュ系文化とは無縁の東欧系難民を受け入れることにした。戦後経済復興という経済的現実の前に白豪主義が若干緩和されたわけであるが、これはそれまでの同質的社会に文化的に異質な集団を受け入れるという重大な決定であった。ある意味では、政策当事者たちは意識していなかったものの、白豪主義の終わりに先鞭をつけたことになる。その後受け入れる移民の出身国は多様化していき、やがて白豪主義は静かな終焉を迎えるのである<sup>6)</sup>。

## 2. 長期保守系連立政権下での国際環境への漸進的関与（1949-72）

49 年の選挙で新たに登場した自由・地方党保守系連立政権は、その後 23 年の長期に渡って政権を確保しつつ、戦後オーストラリア社会の基盤を確立していった。17 年もの間

<sup>4)</sup> J. G. Crawford, *Australian Trade Policy, 1942-1966: A Documentary History*, (Canberra: Australian National University Press, 1968), chapters 1-3.

<sup>5)</sup> Meg Gurry, "Identifying Australia's 'region': From Evatt to Evans", *Australian Journal of International Affairs*, 49-1, (May 1995), pp. 19-20.

<sup>6)</sup> 以前のオーストラリアでは、大量移民導入計画の下では白豪主義が堅持されたという思考が一般的であったが、最近では共和制移行を支持する人々の間で、これを白豪主義の「終わりの始まり」とする解釈が出てきている。Mary Kalantzis & Bill Cope, "Republicanisam and Cultural Diversity", Wayne Hudson & David Carter, eds., *The Republicanism Debate*, (Kensington: New South Wales University Press, 1993), chapter 8.

首相の座に君臨し、筋金入りの反共主義者であり親英論者でもあったメンジーズ (R. G. Menzies) を首班とする保守系政権にとっては、前労働党政権のアジア太平洋地域に対する進歩的なアプローチは、理解の範囲を越えていた。アジアでも冷戦が確実に進行する中で、メンジーズ政権は、共産主義の脅威からの防衛のために新たな庇護者たる米国との関係を強化した。そこで、51年のANZUS条約締結によって米豪同盟を確立するに先立って、オーストラリアは率先して朝鮮戦争に派兵し、かつて英本国に示したように米国への忠誠心を強烈にアピールしたのである。反共地域的軍事同盟の色彩の濃いSEATOにも積極的に参加したし、ベトナム戦争にも5万人近くに達する兵士を派遣している<sup>7)</sup>。戦後保守系連立政権は、アングロ・サクソン大国追随という点では、戦前の閉鎖的な外交政策を焼き直したにすぎない、と見ることができよう。

しかし、戦後の国際環境は、高い生活水準を謳歌するミドル・パワーたるオーストラリアを、地域協力にコミットしないではおかなかった。近隣のアジア諸国の共産主義化を未然に防止するという冷戦のレトリックが介在していたとはいえ、メンジーズ政権はコロンボ計画の策定に大きな役割を果たし、アジアへの経済援助に本格的に取り組んでいった。英国が戦後のマレー半島防衛を一手に引き受けるだけの余力がないと見るや、オーストラリアはニュージーランドとともに同地に駐兵させ、63年にインドネシアのスカルノ政権が対マレーシア「対決政策」を展開すると、豪州軍はサバ・サラワクに展開するに至った。サバ・サラワクへの派兵は、マレーシア防衛協力を要請する英国と、スカルノのインドネシアに慎重に対処しようとする米国という、両大国間の利害の錯綜を前にして、メンジーズ政権が独自の判断で行った措置であった<sup>8)</sup>。その点、新たな庇護者米国に追随して派兵した朝鮮・ベトナムのケースとは趣を異にしており、戦後オーストラリアの地域安定への主体的コミットメントの萌芽と解釈することができる。実際、その後70年に英・ニュージーランド・マレーシア・シンガポールとの間に結ばれた五カ国防衛取極は、今日でも地域的ダイアログの場として重要な役割を果たしている<sup>9)</sup>。

貿易面でもメンジーズ政権は、オーストラリアが戦前の閉鎖的な対外関係から開放化への方向へ進むうえで重要な決定を下している。それは旧敵国日本との貿易正常化である。戦後の日豪経済関係は、戦時中以来オーストラリア国内で根強い反日感情と、安価な日本製品の流入を警戒する労働組合という大きな障害に直面していた。しかし、キャンベラは自らのイニシアティヴで日本側に対し関係正常化への交渉を働きかけ、57年には日豪通商協定締結に至り、史上初めて両国は最恵国待遇を交換することになった。予想される国内からの強い反発からすれば、メンジーズ政権にとって、これは政治的に大きな勇断であった。ここでも、戦争という過去を洗い流したうえに、競争力の強い日本製品の受け入れを認めてまでも、伝統的英国に代わる日本という新しく有望な輸出市場の開拓を優先させよ

<sup>7)</sup> この辺の議論については、Carl Bridge, ed., *Munich to Vietnam: Australia's Relations with Britain and the United States since the 1930s*, (Carlton: Melbourne University Press, 1991) に詳しい。

<sup>8)</sup> オーストラリアのマレー半島防衛への関与については、Derek McDougall, "The Malayan Emergency and Confrontation", Bridge, *op.cit.*, chapter 8を参照のこと。

<sup>9)</sup> 五カ国防衛取極については、佐島直子「五カ国防衛取極の今日的意義」『外交時報』第1322号(1995年10月)を参照のこと。

うという、オーストラリアの実利重視の姿勢が如実に現れていると言えよう<sup>10)</sup>。ただし、57年協定ではセーフガードとしての緊急輸入制限措置が認められており、日本との貿易関係正常化はオーストラリアの製造業保護の見直しを意味するものでは決してなかった。60年代に入ると関税障壁の経済的コストが専門家によって指摘されるようになったが、抜本的な構造調整は先送りとされ、保守系連立政権の下では輸出市場は多様化されていたものの、国内産業保護は依然として強力に維持されたままであった。

57年の通商協定以降、日豪両国は順調に関係を深めていき、60年代にオーストラリア国内で鉄鉱石と石炭の大鉱床が発見されると、日豪資源貿易は急速に拡大し、両国は「蜜月時代」を迎えることになる。オーストラリアにとって日本との経済協力関係は、同時にアジア太平洋地域協力関係への発展の跳躍台でもあった。例えば、60年代に始まった日豪経済合同委員会での議論を発端に、PBEC（太平洋経済委員会）が設立されるなど、APECに至る地域的協力のパターンは、いずれも日豪間での議論に端を発するものである。その意味では日本との関係は、保守系連立政権がアジア太平洋地域との経済協力関係を漸進的に拡大していくうえで呼び水としての役割を果たしたと言えよう<sup>11)</sup>。

白豪主義もメンジーズ政権とそれに連なる短期の自由・地方党保守系連立政権の下で、段階的に緩和されていった。東欧系難民に続いて、イタリア・ギリシア・ユーゴスラビアなど南欧系移民を多く受け入れたオーストラリアであったが、これらの移民も60年代後半になると成長著しい西欧に流れるようになったため、中東系などいよいよアジア系移民に門戸を開かざるをえなくなっていた。そこで、67年には、いかなる人種であれ「十分な有資格者」であれば移民として受け入れることとなり、ここに白豪主義政策は公式に終焉を迎えたのである。半世紀以上も国是となってきた政策の一大転換にしては、国内でもさしたる異論が唱えられることのない、実に呆気ない終わり方であった。これも大量移民導入計画以降、経済の必要に応じて漸進的に白豪主義が緩和されてきたという、オーストラリアの現実的対応に依るところが大きいと言えよう。

### 3. 激動の70年代から80年代の経済危機へ（1972-83）

66年に政界引退したメンジーズの後継の自由・地方党保守系連立政権はいずれも短命で、米国のパワーの相対的低下に伴う国際環境の激変に有効に対処できず、72年の選挙では実に23年ぶりの労働党政権誕生となった。このホイットラム（Gough Whitlam）政権は、今日のオーストラリア社会を方向づけるほどの大きな変化の嚆矢となった。政権獲得後僅かな期間の間に、中国承認とベトナム即時撤兵を断行し、アジア重視の姿勢を鮮明にした。戦後直後の労働党政権が試みた外交の刷新を、まさに実行に移そうとしたのである。また、新たなパートナーとして日本に大きな期待を寄せ、日本との特別な二国間協定

<sup>10)</sup> オーストラリアの戦後対日貿易正常化をめぐる議論については、Alan Rix, *Coming to Terms: The Politics of Australia's Trade with Japan 1945-57*, (North Sydney: Allen & Unwin Australia, 1986) が詳しい検証を加えている。

<sup>11)</sup> 戦後オーストラリア外交における日本の役割については、福嶋輝彦「戦後オーストラリアの国防政策の展開」泉昌一・佐藤栄一編『冷戦後アジア環太平洋の国際関係——安全保障の視角から——』三嶺書房、1999年、第9章を参照のこと。



の締結を模索したりした。さらに、白豪主義は前述のように 67 年の段階で制度としては廃止されたが、ホイットラム政権はそれをさらに進化させ、75 年の人種差別禁止法の制定に代表されるように、移民への差別を撤廃し、すべての移民が積極的に社会参加の機会を与えられるような、多文化主義を導入したのである。オーストラリアの政治において、「アジア」と「多文化主義」というそれまでの保守系政権が明確な形で省みることのなかった方向性を導いた点において、ホイットラム政権の貢献度は大きかったと言わざるをえない。

しかし、対外関係で先駆的な変革をもたらしたホイットラム政権であったが、経済面においては過去の枠組みから逃れられなかった。ホイットラム自身は、経済の規制を緩和する必要を認識して、73 年には関税を一律 25% も引き下げる措置を敢行したが、支持基盤である労働組合の猛烈な反対を受けたため、効果的な構造調整政策を展開するには至らなかった<sup>12)</sup>。それどころか、第一次石油危機をきっかけに世界的に資源ナショナリズムが高揚すると、ホイットラム政権も資源部門での外資導入制限という新たな規制を設けてしまったのである。これが日本や米国などとの間に軋轢を生んでしまっただけでなく、石油危機後に消費国の需要が減退すると、それまでのインフレに加えて、戦後最悪とも言ってもよい不況を招いてしまった。

75 年にこのような経済の失政の中で政治的混乱に拍車がかかり、その責を問われてホイットラムは、英国女王の名代である連邦総督に罷免されるという前代未聞の事態が起こった。そのきっかけとなった政治的混乱を演出したのが、当時の野党自由党党首で、ホイットラム罷免後の選挙を大勝に導いたフレイザー (Malcolm Fraser) であった。このときのホイットラムとフレイザーとの激しい個人的確執のために、ホイットラム政権とフレイザー自由・国民党 (地方党が改称) 保守系連立政権との間には、一見政策面で大きな違いがあるように見えるが、実は両政権の政策は共通するところが多く、また同じような原因で政権の座を去ることになるのである。

たしかにフレイザー政権は、ホイットラム政権下で悪化した対米関係の修復を真っ先に試み、ソ連のアフガン侵攻に際しては、反ソ・反共的姿勢を強烈に打ち出した。この点においては、メンジーズ時代の保守系政権のスタンスに繋がるように見える。しかし、ホイットラムが敷いたアジア重視の路線は基本的に引き継ぎ、76 年には日豪友好基本条約の締結にこぎつけ、中国や ASEAN などアジアの近隣諸国のみならず、ソ連の影響力の浸透を阻止するという目的もあったが、第三世界全体との関係も重視する姿勢も明確に打ち出している<sup>13)</sup>。フレイザー自身も、そのタカ派的イメージとは裏腹に、英連邦首脳会議などの席で鋭いアパルトヘイト批判を繰り広げたのである。

フレイザーの第三世界重視の姿勢は、重要な帰結を招いた。70 年代末からボート・ピープルに代表されるインドネシア難民問題が深刻化すると、人道的配慮に加えて、周辺の ASEAN 諸国を支援する立場から、フレイザー政権は年間 1 万人以上もの大量の難民を受

<sup>12)</sup> Gough Whitlam, *The Whitlam Government 1972-1975*, (Ringwood: Penguin Books Australia, 1985), pp. 188-196.

<sup>13)</sup> Owen Harris, *Australia and the Third World: Report of the Committee on Australia's Relations with the Third World*, (Canberra: Australian Government Publishing Service, 1979).

け入れた。このことは、オーストラリアの白人社会史上初めて、まったく異質な大量の移民の集団を自ら進んで受け入れたことになり、その社会的インパクトは相当なものであった。インドシナ難民は当然英語など日常生活に事欠くことが多いから、移民への手厚い補助はますます必要となる。そこで、ホイットラムが導入した多文化主義は基本的に受け継がれた。とはいえ、与党内、とくに伝統的な保守的価値観に共鳴することの多い連立与党の国民党などからは、多文化主義に懐疑的な声もないわけではなかった。それゆえ、移民への助成という経済的ケアのみならず、オーストラリア国民は自分たちとはまったく異質なアジア系移民の文化でもそれを尊重すべき、という多文化主義の精神自体をも、フレイザー政権が基本的に継承したことは、ホイットラム政権では種を播かれたにすぎなかった多文化主義がオーストラリア社会に次第に定着していくうえで、非常に重要な貢献をしたと言える<sup>14)</sup>。

フレイザー政権の経済政策は、前政権期に15%にも達したインフレの鎮静化を最優先して、財政支出の削減に取り組むというもので、結果的にインフレ率を7%台にまで引き下げている。その点においては、当初野放図な財政支出を続けたホイットラム政権とは一線を画している。資源取引交渉においても政府の介入を排し、商業的利益を反映させるという立場を明言したものの、実際には外資導入規制は若干緩和されたにすぎず、輸出の増大を経済回復の要に据えたフレイザー政権は、資源価格交渉にもたびたび介入するようになり、ホイットラム政権のスタンスに次第に近づいていったのである<sup>15)</sup>。

このように、資源エネルギーを中心とする一次産品輸出増大をを経済戦略の中心に据えたという点では、ホイットラム政権もフレイザー政権も、戦後オーストラリアの経済政策体系を墨守したと見ることができる。製造業やサービス産業といった部門の競争力強化については、ホイットラム政権が多少は手をつけようとしたのに対し、フレイザー政権ではほとんど省みられることはなかった。それゆえ、80年代初頭の資源ブームが終わり、一次産品価格が長期低迷し国際収支が悪化すると、高金利から不況が深刻化し、ホイットラム政権以降慢性的に高かった失業率が急速に悪化して13%近くにも達した。このような経済危機的状况下で83年の選挙に臨んだフレイザー政権は敗北し、政権運営は再び労働党の手に託されたのである。

#### 4. 労働党政権によるグローバリゼーションへの対応（1983-96）

「30年代の大恐慌期以来」と言われた経済危機の中で誕生したホーク（Bob Hawke）を首班とする労働党政権は、一次産品輸出依存の経済体質を改善することを目標に、あらゆる産業部門の競争力を活性化するために、自ら進んで構造調整プログラムに取り組んだ。つまり、それまでオーストラリア経済を外部との競争から保護し続けてきた政府の規制を抜本的に見直すという、20世紀初頭以来の経済政策体系の一大転換を試みたのである。

<sup>14)</sup> 政界引退したフレイザーは、今日の自由・国民党連立政権の難民への厳しい姿勢を批判しているほどである。Malcolm Fraser, “We need a more humane policy on refugees”, *The Australian*, 29 January 2001.

<sup>15)</sup> Gary Smith, “Minerals and Energy”, Allan Patience & Brian Head, eds., *From Whitlam to Fraser: Reform and Reaction in Australian Politics*, (Melbourne: Oxford University Press, 1979), pp. 245-248.

しかし、一気呵成の規制緩和や自由化は、大きな社会的コストを必然的に伴い、自らの支持基盤である社会的弱者に大きな犠牲を強いることになる。そこで、労働党政権は、所得政策など労働組合や企業との協調を通じて、漸進的な経済改革に着手していったのである。ホイットラム政権時には関税引き下げに強い抵抗を見せた労働組合側も、代替わりした若い指導者層が危機感を共有して、賃金抑制や職場での生産性向上、硬直的賃金設定の緩和など、労働党の経済「生き残り」のための戦略に積極的に協力していった<sup>16)</sup>。

労働党政権が自律的に改革に取り組む姿勢を典型的に表しているのが、政府の改革に不満を募らせる他の閣僚や労働党員、あるいは国民全体に向けて、86年に当時のキーティング蔵相が呼びかけた以下のような声明である。

私たちはオーストラリア国民に今この国がいかなる国際的な陥穽にはまっているのか、正確に、単刀直入に、真剣に知ってもらわねばなりません。もしこの政権が、構造調整を遂行できず、製造業も復活させられず、そこそこの賃金水準をもたらすことができず、賢明な経済政策を続けることができなければ、オーストラリアはそれで基本的におしまいです。そうなれば、私たちは三流経済、つまり「バナナ共和国」として終わりを迎えることになるでしょう<sup>17)</sup>。

このキーティングの「バナナ共和国」発言は、来るべきグローバリゼーションの荒波に対し、強い危機感を覚える労働党政権の姿勢を如実に表したものである。ただ、労働党政権の経済改革は、同時期のサッチャリズムやレーガノミクスのように、徹底的に規制緩和や自由化を推進し後は民間に任せる、といった性質のものではなかった<sup>18)</sup>。元々脆弱な製造業部門が民間の自助努力だけで活性化させるのは困難が予想されたから、新たに輸出実績を挙げた製造業には優遇措置を講じるなど、積極的な産業政策を展開したし、自由化に伴う失業の深刻化の際には機動的に財政出動させ、社会的弱者へのケアも維持された。つまり、グローバリゼーションの到来に備えて、自由に競争を展開できる経済環境を整えるに留まらず、その皺寄せを受ける社会的弱者にも配慮し、改革のコストを国民の間で分かち合おうとしたのが特徴である。

とくに、ホイットラム政権以来急速に多民族化していったオーストラリア社会では、移民を放置すれば、容易に社会的底辺層を形成しやすいから、多文化主義を通じた移民への手厚いケアは社会的安全ネットの機能も担っていた。多文化主義はまた、労働党政権の経済制度改革を側面で支える効果があった。産業競争力を強化して、売れるものは何でも輸出するうえで主要な市場として期待されたのは、アジア太平洋地域であった。それゆえ、ホーク政権は89年にAPECの設立を近隣諸国に呼びかけるイニシアティブを取った。また、カンボジア和平にも進んで貢献し、地域の一員として行動する用意があることを、

<sup>16)</sup> 労働党政権と労働組合の協力関係については、福岡輝彦「80年代のオーストラリア政治——コーポラティズムへの転換か——」『オーストラリア研究』創刊号（1990年12月）を参照のこと。

<sup>17)</sup> Paul Kelly, *The End of Certainty: The Story of the 1980s*, (St. Leonards: Allen & Unwin, 1992), p. 196.

<sup>18)</sup> 労働党政権の改革についての詳しい議論は、福岡輝彦「政治」竹田いさみ・森健編『オーストラリア入門』東京大学出版会、1998年、第5章を参照のこと。

ASEAN 諸国などに対し強くアピールしようとした。91年にホークの後継となったキーティング (Paul Keating) 首相などは、スハルト大統領との個人的友好関係を築き上げ、95年にはかつて実際に「対決」したインドネシアとの間に防衛協力協定を締結するに至った。しかし、ひところメディアで「脱欧入亜」と形容された「アジア寄り」の姿勢だけでは、周辺諸国はオーストラリアの真意について疑惑を払拭しきれない。なぜならば、オーストラリアには白豪主義の旗の下にアジアからの移民を拒否し続けた人種差別の「過去」があるからである。つまり、アジア側にとってみれば、以前はアジア人を排除しておきながら、アジアの経済成長が好調だからといって、今更地域の一員を装うのは虫が良すぎる、というわけである。そこで、労働党政権は、多文化主義を強烈に推進することによって、オーストラリアが移民の文化も尊重し、多様な民族が平等にチャンスを与えられ共生していけるような社会を建設している姿勢を対外的にアピールし、アジアに根強い白豪主義の負のイメージを払拭しようとしたのである。

こうして、本格的なグローバリゼーションの時代の到来に先駆けて、自由化・規制緩和に積極的に取り組む一方で、アジア太平洋地域の一員としての立場を鮮明にし、多文化主義を強力に推進して「人的国境の開放化」をも同時に追求しようとした労働党政権の政策は、今世紀初頭に確立した、国内産業保護・アングロ・サクソン大国追従外交・白豪主義といったきわめて閉鎖的な政策体系を根本から転換しようとするものであった。しかし、ここまで述べてきたように、こうした変化は、実は戦後50年余りの年月をかけて漸進的に進行してきたものである。それは、歴代政権が国際環境の変化に対して、特定の主義・思想にあまり固執することなく、現実的に対処してきた結果であった。それは、さらに言えば、歴代政権を選んできたオーストラリア国民の現実主義的姿勢の反映でもあった。オーストラリアの選挙民は、伝統的に中道・安定志向で、党内対立が顕著になると、選挙で大きなマイナスに働く。戦後労働党が23年間も政権の座から遠ざかったのも、容共・反共をめぐる党内左右両派の対立が大きな原因の一つであった。また、選挙の主要争点は圧倒的に経済情勢である。実際に、ホイットラム首相が選挙の洗礼を受けていない連邦総督に罷免されるという、民主主義の根幹にかかわる重大事件が起きた直後の選挙でも、選挙民は経済失政の責任を問う形で労働党政権に圧倒的な「ノー」をつきつけたほどである。

したがって、ホーク＝キーティング政権が、労働党としては史上初めて選挙で5連勝し、83年から96年まで13年間の長期に渡って与党の座を守り続けられたのも、同政権の漸進的な経済改革が選挙民に一定の評価を受けていた証拠と言えよう。一方、フレイザー政権敗退後、自由党の政策は、徹底的な自由化・規制緩和に急速に傾いていった。ことに93年の選挙では自由・国民党連立野党は、一律15%の財サービス消費税 (GST) 導入を政策綱領に掲げるといふ、経済的には正論であっても政治的にはきわめてナイーヴな路線を取るに至った。これに対して労働党は、多文化主義に疑問を抱く保守派を抱える連立野党が、徹底的な自由化・規制緩和を進めれば、社会的格差が深刻化し、選挙の前年の92年に起きたロス暴動がオーストラリアでも起こることだろう、とスケア・キャンペーンを展開し、野党圧倒的有利の予想を覆して、社会的安定志向の選挙民の支持を取り付けることに成功したのである。

労働党政権の終焉は、思わぬ要因によるものであった。96年の選挙で連立野党は、あまり具体的な政策綱領を掲げず、新税導入なし、国民の生活の悪化なし、という新味のな

い曖昧な公約に終始した。結果的にこの作戦は、前回功を奏した与党労働党のスケア・キャンペーンを封じることとなった。一方で、13年間の労働党政権の下で、緩やかな速度ではあったが、着実に自由化・規制緩和が進められてきた。しかし、このことは労働党の伝統的支持層であるブルーカラー労働者に、長いこと我慢を強いることを意味していた。そのため、政府は多文化主義やアジア寄りの外交など「トレンドリーな」政策にばかり熱心で、自分たち労働者の生活の向上という肝心の政策はないがしろにしている、という幻滅感が彼らの間に急速に広がっていたのである。その結果、労働党の伝統的支持層から大量の批判票が連立野党に流れ、労働党政権は選挙で敗退することとなった<sup>19)</sup>。グローバリゼーションに対応すべく、経済面のみならず人的国境をも開放化するという、壮大な改革を推進しようとした労働党政権は、自らの支持層の間に生じた改革への「飽き」や「疲れ」の前に政権の座を去ることを余儀なくされたのである。

## 5. 自由・国民党連立政権による改革とグローバリゼーションの余波（1996-）

こうして96年3月に登場したハワード（John Howard）自由・国民党連立政権は、経済面においては前政権が取り組んだ規制緩和・自由化をいっそう加速化する政策を展開した。まず、労働市場のいっそうの自由化に向けて、97年には職場関係法案を提出した。新法案は、それまで労働審査所による裁定を通じてもっぱら行われていた賃金や労働条件の設定を、雇用者と労働者個人との間での職場協約による設定へと転換しようとするもので、労働審査所の権限の極小化や違法なストライキの規定の厳格化、労働組合の独占的権限の剥奪などを規定していた。ただし、連立与党は下院と同等の権限を持つ上院で過半数を確保していなかったため、上院でリベラル派の少数政党である民主党の支持を取り付けるために、法案の修正作業に入らなければならなかった。こうして成立した職場関係法は、たしかに職場協約の締結を円滑化したという点では画期的であるが、当初の改革案を相当緩和した内容になっており、労働審査所にも引き続き一定の役割を与え、組合の独占的権限を剥奪ではなく緩和するに留まった<sup>20)</sup>。こうして、上院のチェック機能が働いて、前労働党政権が重視した社会的安全ネットは維持され、社会的公正という要素も等しく省みられることになったのである。ただし、この後労働組合組織率が急速に低下していき、伝統的に強かった労働組合の影響力を抑制する効果をもたらしている。

一方、「小さな政府」を志向するハワード政権は、初年度予算から財政支出の積極的削減に取り組み、97年からは早くも財政黒字を達成し、今日まで黒字を継続している。この黒字には、民営化に伴う政府機関売却による財政収入も大きな要因となっていた。ことに、巨大な国営電信電話公社テルストラの部分的民営化法案を、97年、98年と2度にわ

<sup>19)</sup> 96年選挙でのブルーカラー労働者からの労働党政権への批判票は、ことに大陸北東部のクインズランド州において顕著であった。これは、後述するように同州での人種差別派議員の誕生に深く関連していた。Jeff Singleton, Paul Martyn & Ian Ward, “Did the 1996 Federal Election See a Blue-collar Revolt against Labor?: A Queensland Case-study”, *Australasian Journal of Political Science*, 33-1 (March 1998), pp. 124-127.

<sup>20)</sup> Gwynneth Singleton, “On the Waterfront: The Howard Government’s Approach to Industrial Relations”, Gwynneth Singleton, ed., *The Howard Government*, (Sydney, University of New South Wales Press, 2000), pp. 138-142.

たって上院で2名の無所属議員の支持を取り付けて辛くも成立させることができた。ただし、98年には政府は当初全面民営化を意図していたが、地方へのサービスの低下を招きかねないとして、連立与党のパートナーである国民党内からも異論が寄せられ、職場関係法案の際には上院で支持に回った民主党も民営化反対の立場を貫いたため、結局50%までの部分的民営化に留まらざるをえなかった<sup>21)</sup>。労働党政権よりは急進的な改革を追求しようとした保守系連立政権であったが、強い権限を有する上院で少数政党がキャスティング・ヴォートを把握していたことによって、ここでも改革がより漸進的なものに留められたのである。

こうして、前労働党政権以来の自由化・規制緩和が着実に進展すると、90年代初頭に再び深刻な不況を経験していたオーストラリア経済も次第に上向きになり、シドニー・オリンピックのための建設ブームも手伝って、ハワード政権の下で経済は持続的に活況を呈するに至った。すでに前政権時代からインフレ率は2%弱に留まり、80年代には20%近くと異様に高かった金利も適正レベルにまで下がった。その結果、今日成長率は4%と先進国では高い水準を達成しており、2000年には失業率も一時は70年代以来初めて7%台を切ることができた。経済的「国境の開放化」を持続的に進め、グローバリゼーションに適切に対応してきた成果が現れたものと言えよう。好況という成果に自信を深めたハワード政権は、さらに改革を進めるべく、98年の選挙では果敢にも93年選挙の敗因となった一律10%のGST導入を公約に掲げ、議席数を減らしたものの再選されることができた。その結果、再び上院での民主党との交渉により、食品や医療関係を免除という妥協が成立し、99年にGST関係法案が議会通过したのである。

こうして、経済面での「国境の開放化」という点では、前労働党政権の改革をむしろ加速化させたハワード政権であったが、多文化主義とアジア太平洋地域協力の推進という点では、労働党とは対照的な対応を見せた。まず外交面では、97年に史上初めて『外交白書』を発行した。この白書は『国益のために』というタイトルが表すように、地域的あるいはグローバルな関係に代わる「選択肢」ではないというものの、二国間関係を外交貿易政策の中心に据えることを謳っている。<sup>22)</sup>その意味では、労働党政権の外交政策が極端にアジア寄りに傾斜し、経済協力や貿易といった面でも、多国間フォーラムでの対話に終始するだけで、二国間交渉で実利を挙げてこなかったという批判的観測に立脚するものであったと言ってよい。

それでは、ハワード政権が「国益」と認識していたのは、いったい何だったのだろうか。ハワード政権の下では、前政権のアジア傾倒からの修正は、結果的に伝統的な米豪同盟重視の姿勢となって現れた。政権獲得まもない96年7月には、オーストラリアと米国は「米豪安全保障共同宣言」を発表し、両国間の軍事協力をいっそう強化し、伝統的ANZUS同盟の適用範囲をオセアニアからアジア太平洋地域に拡大する姿勢を確認した<sup>23)</sup>。これは、

<sup>21)</sup> テルストラ民営化については、福嶋輝彦「ハワード自由・国民党連立政権による政治運営」『海外事情』第47巻第9号(1999年9月)、31-34頁参照のこと。

<sup>22)</sup> Department of Foreign Affairs and Trade, *In the National Interest: Australia's Foreign and Trade Policy White Paper*, Canberra, 1997, <http://www.dfat.gov.au/ini/overview.html>.

<sup>23)</sup> 佐島直子「変容するANZUS同盟——『南北の錨』の将来を探る——」『国際問題』No. 446(1997年5月)23頁。

その3ヵ月前の日米安保共同宣言と性格を同じくする、クリントン政権の対アジア戦略見直しの一環であったと考えられるし、すでに野党労働党でも米豪同盟の堅持については党内コンセンサスが確立していたから、仮に政権交代が起こらずキーティング政権のままで、共同宣言は採択されたであろう。しかし、過去に朝鮮戦争で実際に対峙した保守系連立政権の伝統的な対米追随回帰と捉えられたのか、中国はこれを米国中心の対中包囲網の強化と受け取り、両国の関係は一時緊張することとなった。

また、99年に東ティモール独立の是非を問う住民投票の実施をめぐる、インドネシア併合派民兵による殺戮・暴行が発生した際には、豪軍が現地秩序回復のために派遣された国連多国籍軍（INTERFET）の主力となった。INTERFETは無事その使命を果たし、豪軍の行動も国際的に高く評価されたものの、問題はINTERFETへの米軍参加を強く要望するハワード首相が、オーストラリアが米国というアジア太平洋という地域の「保安官の副官」としての役割を務めると発言してしまったことである<sup>24)</sup>。この発言の背景に、インドネシアとの軍事的緊張の危機に直面したオーストラリアにとって、やはり一番頼りになるのはかつて庇護者と仰いだ米国という、冷戦期のメンジーズ政権以来の大国依存意識が介在していたと考えられる。しかし、労働党政権が築いてきた地域的対話を利用せずに、いきなり米国のプレゼンスを求める発言をしてしまったことは、いかにも性急であり、実際この「ハワード・ドクトリン」はASEAN諸国などから厳しい批判を受けた。さらに、米国の軍事交流停止に倣って、オーストラリアもインドネシア軍との合同演習をキャンセルすると、インドネシアは95年にキーティングが締結したオーストラリアとの安全保障協力協定の一方的廃棄を通告し、両国の関係は「対決政策」以来の緊張状態に陥ってしまった。そもそもインドネシアのハビビ大統領が、突然政策を翻して住民投票実施を決断したのも、98年末にハワードがさしたる予告もなしに、東ティモールにまず自治権を与えれば、住民投票の実施を10年ほど延期できる旨の、一種の助言を盛り込んだ大統領宛て書簡を送ったことがきっかけと報じられている。ハビビには、この助言がオーストラリアの余計なおせっかいと捉えられ、10年も東ティモールという問題を抱えつづけるくらいなら、いっそ独立させてしまおうと、住民投票決定に踏み切ったという<sup>25)</sup>。ここでも、アジアとの対話を軽視したことが、周辺諸国との無用の緊張を生む結果を招いてしまった。

さらに、昨年北京ではダウナー（Alexander Downer）外相が、アジアにおけるリージョナリズムへの関わり合いについて、オーストラリアはアジアの国ではないから、「文化的リージョナリズム」には与せず、「現実的リージョナリズム」に参加していくつもりである、と演説している。具体的には、ASEANとの自由貿易協定やアジア経済基金、ASEAN地域フォーラムには参加する一方で、日中韓を含めたASEANプラス3からは一歩引く構えを見せたのである<sup>26)</sup>。ダウナーの演説は、ハワードら保守系連立与党の古い世代の政治家の対外観を代表していると言えよう。つまり、『外交白書』も認めているように、オー

<sup>24)</sup> Paul Daley, "PM a learner driver, says Beazley", *The Age*, 23 September 1999.

<sup>25)</sup> Paul Kelly, "Letter that sparked the meltdown", *The Australian*, 6 October 1999.

<sup>26)</sup> Speech by the Minister for Foreign Affairs, Mr. Alexander Downer, at the opening reception and dinner of the Asia Leaders' Forum, 23 April 2000, [http://www.dfat.gov.au/media/speeches/foreign/2000/000423\\_alf.html](http://www.dfat.gov.au/media/speeches/foreign/2000/000423_alf.html).

ストラリアにとってアジアは経済的には非常に重要で、今後もその面での関係を強化していく必要があるが、労働党政権が追求したように、「感情的にも」アジアに急接近しようとするのは明らかにやり過ぎであり、オーストラリアの伝統的価値観の否定にも繋がりがかねない、現に96年選挙では労働党はその辺への批判票によって政権の座を追われているのではないか、といった本音を窺い見ることができるのである。このダウナー演説に対しては、「敗北主義」であり、対アジア関係での自らの努力不足を正当化したものにすぎない、との厳しい批判がメディアから寄せられた<sup>27)</sup>。

たしかに、ダウナー演説に代表されるような感情が、96年選挙の結果に見られたように、オーストラリア国民の間でも噴出してきているのは事実であるが、21世紀を迎えたオーストラリアにとって、アジア太平洋地域との緊密な関係の維持はもはや不可逆と言ってもよい。実際、97年にアジア経済危機が起きた際には、ハワード政権も緊縮財政にもかかわらず積極的に経済支援を繰り出し、IMFや米国などがアジア諸国に求めてきた構造調整プログラムを厳しすぎ非現実的であるとして、これを緩和するうえで大きな役割を果たしたが、こうしたまさにキーティング流の「アジア寄り」の政策を、ハワード自ら高く評価しているほどである<sup>28)</sup>。オーストラリアの選挙民は現実的な投票行動を取ることからも、今後自由・国民党連立政権としても、一時期の労働党政権ほどでないにせよ、オーストラリアに大きな利益をもたらすアジアとの関係を着実に強化していく方針を逆転させることはありえないであろう。

ハワード政権が前労働党政権と最も対照的な姿勢を見せたのが、多文化主義に対する国内の反発への対応であろう。96年選挙ではクインズランド州の労働党の指定席と見られていた選挙区で、無所属で立候補した「人種差別派」のハンソン(Pauline Hanson)候補が、現職を破って当選するという異例の現象が起きた。その後ハンソン議員は議会処女演説で、公然と人種的偏見に満ちた言葉でアジアからの移民の停止、先住民への補助の廃止などと呼びかけたのである。問題はかつて野党党首としてアジア系移民の制限を提唱したことのあるハワード個人の対応で、言論の自由を守るという立場から、ハンソン譴責には動かず、事態を静観するに留めた。すると、アジア各国からハワード批判が巻き起こり、アジアからの観光がキャンセルされたり、ビジネスへの悪影響を懸念する声が財界からも上がっても、ハワードは本格的なハンソン批判を繰り広げようとはしなかった。しかし、98年のクインズランド州選挙でハンソンが結党したワン・ネーション党が、連立を組む国民党の支持層に浸透して、一気に11議席も獲得すると、漸くハワードもハンソン批判に転じることになる<sup>29)</sup>。選挙という現実の前に、ハワードも自らのスタンスを修正せざるをえなかったわけである。その数ヵ月後に行われた連邦下院の選挙では、連立与党がワン・ネーション党への投票を控えるよう積極的にキャンペーンしたため、ハンソン自身も落選し、ワン・ネーション党はクインズランド州の上院で1議席を獲得するに留まり、以後そ

<sup>27)</sup> Greg Sheridan, "Inept Downer a regional flop", *The Australian*, 28 April 2000.

<sup>28)</sup> Louise Dodson & Michelle Grattan, "PM talks up Australia's Asian role", *Australian Financial Review*, 22 September 1998.

<sup>29)</sup> このいわゆる「ハンソン論争」については、関根政美「グローバル国家オーストラリアの苦悩」『海外事情』第47巻第9号(1999年9月)に詳しい。



の勢力は衰退していった。

その後、ハンソン自身が党の選挙資金を不正使用していた疑惑が高まり、主な党員が次々と離党し、ワン・ネーション党は一時解党の危機に迫られた。ところが、今年になって再びハンソンの行動が政治的に注目されるようになってきた。立て続けに行われたウエスタン・オーストラリア州とクインズランド州の州選挙で、ハンソン率いるワン・ネーション党は現職議員落選運動を展開し、その結果両州で自由・国民党連立がいずれも敗退し、労働党が政権を獲得していない州は6州のうちサウス・オーストラリアただ一つになってしまった。これは、ハワード政権が積極的に実施した規制緩和を主軸とした競争促進政策の結果、とくに地方で銀行支店の閉鎖や、各種公的サービスの低下、農業部門の経営難といった問題が噴出し、大都市で活況を博している一方で、地方では失業などの問題が深刻化していることに対する「地方の反乱」と見てよい。96年選挙でハンソンを当選させたのは、多文化主義を積極的に推進する労働党への批判票であったが、今回ワン・ネーション党に投じられたのは、経済的グローバリゼーションに積極的に取り組もうとする保守系連立与党への批判票にはかならない。今年後半に予想されている連邦選挙で議席を失う危機に直面した、とくにワン・ネーション党に票を食われる惧れの大きい国民党の議員の間では、同党との政策上の取引を進めようとする動きすら出てきている。今後予断は許さないが、今のところハワードも連立与党の主要閣僚も、ワン・ネーション党との取引にはいっさい応じない構えを明らかにしており、ネオ・ナチと言われるオーストラリアの自由党のように、ワン・ネーション党が政権に加わる可能性はまずないと言ってよいだろう。実際、今回のクインズランド州選挙でもワン・ネーション党の暗躍に動揺する自由・国民党保守系連立を嫌って、多くの選挙民は「安定」を志向して労働党に票を投じ、同州で史上最高の議席数を獲得させるという中道志向の投票行動を見せたのである。

## おわりに

これまで見てきたように、戦前の政策体系が極めて閉鎖的なものであったがゆえに、戦後オーストラリアの歴代政権は早くからグローバリゼーションという現象に取り組む使命を与えられてきた。しかも、その際国内産業保護の緩和など経済面での「国境の開放化」のみならず、外交面ではアングロ・サクソン大国追随からアジア太平洋地域との関係多様化、社会的には白豪主義からの転換という「人的国境の開放化」といった問題にも、同時並行して対応しなければならなかった。こうした変化は、当初はもっぱら段階的・漸進的にもたらされたが、70年代に入ってホイットラム政権がアジア重視の外交と多文化主義の種を播き、それに続くフレイザー政権がそれらを社会に定着させる役割を果たした。80年代のホーク＝キーティング政権は、外交面と社会面での変化をいっそう強力に推進する一方で、グローバリゼーションの本格的到来に先駆けて、協調を通じて規制緩和・自由化など経済面での国境の開放化を緩やかに進めていった。90年代後半から今日に至るハワード政権は、一時はアジアと多文化主義を軽視する、グローバリゼーションに後ろ向きの姿勢も見せたが、結局経済的実利と社会の安定という現実の前に、前労働党政権の敷いた外交の多様化、人的国境の開放化という路線を改めて確認せざるをえなかった。一方、徹底的な規制緩和・自由化という点では、上院での少数政党によるチェックが機能し、当初意図された改革のスピードにブレーキがかけられ、社会的安全ネットは維持されたのである。

問題はハワード政権下で顕在化してきた都市と地方との格差の大幅な拡大という、グローバリゼーションの負の影響である。アジア重視の外交と多文化主義は、与野党間の程度の差こそあれ、もはや不可逆である。その経済的利益に鑑みれば、アジアとの関係を見直すことは自殺行為に等しい。人口の7割以上が集中する都市部では、多民族化が相当進んでおり、多文化主義の見直しは、民族間の対立を醸成し、社会的安定を損うことに繋がりがかねない。現実主義的で安定志向のオーストラリア国民が、このような選択をするとは考えにくい。グローバリゼーションへの積極的対応は、90年代後半の好況のようにオーストラリアに経済的恩恵をもたらしたから、規制緩和や自由化も今後進んでいくであろう。実際、労働組合の間で「公正貿易」を唱えて国内産業保護の復活を求める声も上がっているものの、野党労働党も自由貿易の擁護を政策綱領で確認しているし、組合組織率の低下に鑑みれば労働党内での組合の影響力も今後はかなり縮小していくことであろう。

ところが、地方の問題は深刻である。オーストラリアはその広大な大地ときわめて少ない内陸人口のゆえに、地方では公的サービスなしではコミュニティの生活自体が成立しない。様々な部門でリストラが進行した結果、最寄りの銀行や医療機関が100キロメートル以上も先という町が出てきているほどである。好況であるがゆえに、合理化を進めた大企業が大きな利潤を上げたというニュースには、地方のみならず都市のオーストラリア人も鼻持ちならないという反応を見せている。今後連立与党にせよ、野党労働党にせよ、地方や社会的弱者への助成は真剣に検討していかざるをえず、これまでの穏健な改革という路線が踏襲されることであろう。

問題を複雑にしているのは、地方に多く住み劣悪な生活条件を余儀なくされている先住民アボリジニーの存在である。昨年シドニー・オリンピックを迎えて、先住民との「和解」を進めようという動きが盛り上がり、聖火の最終ランナーにも先住民出身の陸上選手キャシー・フリーマンが抜擢された。しかし、ハワード政権は過去に先住民に対する不正義が行われたことは認めており、これを遺憾と表明しているが、正式の謝罪は今日の世代に過去の責務を負わせられないとして拒否している。とはいえ、ハワード政権も先住民への福祉・医療・教育などへのケアを充実させる「現実的和解」に積極的に取り組む姿勢を明らかにしている。ところが、先住民団体が真に求めるのは、こうした福祉だけでなく、土地所有権のいっそうの確立や政府と先住民との条約の締結など、先住民に対する一種の特別待遇である。一方、白人コミュニティでは、先住民への蔑視は依然として根強く、北部準州では万引きという軽罪でも、重犯すれば未成年者でも自動的に刑務所への収監が確定する法律が実施されており、先住民の少年が孤独に耐えられず刑務所内で自殺するという痛ましい事件が起こっている。これに対して国連などでも批判の声が上がっているものの、住民の同法への支持はきわめて高く、容易に廃止に持ちこめないという困難が生じている。今回ウェスタン・オーストラリア州で新たに誕生した労働党政権でさえ、北部準州ほど懲罰的ではないものの同州で施行されてきた強制実刑制度を修正しない方針を確認しているほどである。このように先住民問題の抜本的改善に向けては、まだまだ政治的に障害が多い。しかも、先住民団体は他国の先住民と結束して、問題の打開を国連の場に求めていく方針を打ち出しており、グローバリゼーションの波は地方格差という経済の問題のみならず、先住民対策という社会文化の問題領域においても、今後のオーストラリアの政権に困難な課題をつきつけることになりそうである。

## Australia's Approaches towards Globalization

### 〈Summary〉

Teruhiko Fukushima

The postwar Australian governments had, more or less, to face the problems of globalization, in a sense that they had to open its extremely closed society of the prewar period to contacts and competition with the outside world. The massive immigration intake programs of 1947 overshadowed the end of White Australia, in that Australia for the first time started accepting a mass of white, but culturally different ethnic groups. During the 1950s, the Liberal government made a bold decision to choose Japan as an alternative trade partner to Britain, so that the subsequent Japan-Australia economic cooperation founded the basis for the Asia-Pacific regional cooperation which resulted in the establishment of APEC. During the 1970s, the Whitlam Labor government brought forward the transformation in that it unequivocally emphasized friendly relations with Asia and introduced multiculturalism. Whitlam's reform was succeeded by the Fraser Liberal government which cemented Australia's new international outlook. From 1983 the Labor government began to tackle the structural adjustment programs which had been neglected by their predecessors, to expose Australia's protected economy gradually to international competition. Their policy differs from those of the incumbent Howard Liberal government, in that Labor's reform stressed the "safety-net" to minimize the social impacts of globalization. Although the Liberal government tried to introduce more radical deregulation programs, it had to yield to political pressure from the pragmatic Australian electorate which had traditionally preferred moderate to radical changes and social stability to economic efficiency.

## New Zealand and the International Economy: from “Fortress New Zealand” to “Open New Zealand”

Chris Rudd

*“My views on globalisation are straightforward: love it or hate it, you can’t stop it. It is an inexorable process and it is not a new one” (Prime Minister, Helen Clark, Address to Labour Party Conference, 18 November, 2000).*

Much has been written in the last few decades of the twentieth century about the impact of globalisation on the domestic affairs of nation-states. Few aspects of a country’s political, social and economic life have been immune from the increasing integration of national economies. New Zealand is certainly no exception to this general observation. However, it is important to be aware that, from its very foundation as a colony of Britain in 1840, New Zealand’s historical development has always been largely shaped by forces outside its national boundaries-by external “shocks.” At the same time, *how* New Zealand has responded to these external forces has passed through various phases over the last 150 years.

This article first sets out the historical background that provides the necessary context to view contemporary developments in New Zealand. The second part of the article provides a closer examination of the impact of globalisation on New Zealand since the mid-1980s.

### Historical Background

#### *Britain’s Farm in the South Pacific*

The colonisation of New Zealand after 1840 reflected the expansionist pressure of capitalist production in the West, and in particular the most advanced capitalist country of the time, Britain. British capitalists were searching for markets for their products, and countries such as New Zealand, the USA, Canada and Australia were viewed both as potential markets for manufactured goods and sources of cheap food. Furthermore, such colonies were seen as suitable for “exporting” parts of the domestic population that had become “surplus” to requirements.

As a small country with a limited internal market, New Zealand had to rely on the import of manufactured and semi-manufactured goods in order to achieve economic development and improved standards of living. To pay for these imports, and consistent with the theory of comparative economic advantage, New Zealand exported what it was most efficient at producing: sheep-meat, wool and dairy produce (mainly butter and cheese). Even at this early stage as a nation-state (the late nineteenth century), New Zealand was heavily dependent on international trade for economic development. More precisely, it was heavily dependent on trade with Britain which took approximately 75-80 percent of all New Zealand exports from the 1870s

right through to the Second World War.

British investment and the export of capital to New Zealand helped modernise and mechanise agriculture as well as establish a communications infrastructure of roads, railways, ports, telegraph and postal services. Such investments also helped develop the internal market for consumer goods and made it more feasible for domestic manufacturers to try and meet the demands of the internal market rather than rely largely on imported goods.

### *Economic Nationalism: 1930s-1970s*

A series of economic recessions plagued the New Zealand economy from the 1920s until the outbreak of the Second World War. Rising unemployment, declining real wages and falling agricultural prices forced policy-makers in New Zealand to look for a new way to deal with New Zealand's vulnerability to external shocks. Before the 1930s, classical economics and its prescription of free trade had been believed to be the way to achieve economic growth. The economic recessions persuaded governments in New Zealand to try to manage their economies through Keynesian type policies. In New Zealand, this entailed trying to stabilise agricultural prices through guaranteed pricing and the development of government backed producer boards which had monopoly powers to buy and sell agricultural produce, and most importantly, to promote agricultural exports. At the same time, controls were imposed on imports, in particular the import of consumer goods. The income generated from agricultural exports was directed towards paying for the import of semi-manufactured goods which domestic manufacturers then processed into consumer goods to meet domestic demand. This required restrictions on manufactured imports through import licensing and quotas. It also meant that prices of consumer goods in New Zealand were higher than would otherwise have been the case. However, in a protected economy, domestic manufactures could both pass on higher costs to the consumer and pay higher wages to employees.

This import-substitution policy worked extremely well. From 1945 to 1979 New Zealand experienced a long boom characterised by "high levels of profitability and productive investment, full employment, low inflation, rising real wages, and the absence of prolonged balance of payments problems" (Roper, 1997, p. 3). However, this period of prolonged prosperity was predicated upon the continued ability of the agricultural sector to continue to export in sufficient quantity to subsidise increasingly high-cost domestic industries. The precarious nature of this balancing act became apparent in 1966 when what was considered a temporary decline in New Zealand's terms of trade (the ratio of export to import prices) turned out to be a steady decline that was only partially reversed during the 1990s. However, it was only from the mid-1980s onwards that New Zealand policy-makers adopted radical policy prescriptions to deal with what were claimed to be the irrepressible forces of the international economy. Before looking at what these policies were, the following section completes the historical overview by outlining the various developments that undermined economic nationalism in New Zealand, and the early efforts that were made to respond to these developments.

*Responding to External Shocks: Export Diversification*

Although New Zealand had one of the world's most protected economies, it was still very vulnerable to external shocks. First, the oil crises of 1973 and 1979 dramatically increased the prices of inputs into the domestic manufacturing industries and this in turn fuelled inflation. Second, Britain's entry into the European Economic Community (EEC) in 1973 ended New Zealand's special trading relationship with Britain and, in practical terms, restricted how much New Zealand could export to Britain. Finally, New Zealand faced a fall in demand for its three traditional exports of wool, sheep-meat and dairy produce. In particular, butter and sheep-meat were vulnerable to substitution by healthier margarine and white meats (chicken, pork and fish) respectively, while synthetic alternatives were cutting into the market for New Zealand wool (Easton, 1997, pp. 78-80). This decline in demand coupled with the rising costs farmers faced as a result of the oil crises (e.g. more costly farm machinery) contributed to a deteriorating terms of trade.

New Zealand governments during the 1970s and early 1980s, did try to adjust to these overseas developments. Governments had reacted to the external shocks of the 1920s and 1930s with economic nationalism. Fifty years later, governments tried to retain some elements of economic regulation while taking tentative measures to make the New Zealand economy more responsive to the pressures of the international economy. On the one hand, in the late 1970s and early 1980s, the government attempted to offset the rising costs of farming by increasing agricultural subsidies. By 1984, the government was spending around six percent of national income on assistance to agriculture (Robinson et al., 2000). Despite this, however, farm profits fell as the increase in costs simply outpaced the increase in subsidies.

On the other hand, a more productive response to the external shocks was the efforts made by farmers and government to diversify export markets (and reduce the dependency on the British market) and diversify agricultural exports. There was also some success in the efforts made to increase the exports of manufactured goods.

*(i) Diversification of New Zealand Export Destinations.* As late as 1965, just over 50 percent of New Zealand exports were going to Britain. With the likelihood of Britain's entry into the EEC, New Zealand producers, assisted by the government, sought other export markets to compensate for this. By 1997, the UK accounted for only 20 percent of New Zealand exports while the share of exports to New Zealand's nearest neighbour, Australia, had tripled over the previous decade from four to twelve percent. In 1965, New Zealand and Australia had signed the New Zealand Australia Free Trade Agreement (NAFTA) which removed duties on many goods traded between the two countries. NAFTA was replaced by an expanded and more liberal trade agreement in 1983, known as CER or Closer Economic Relations. New Zealand also refocused some of its export efforts towards the Asia region which by 1990 accounted for 31 percent of all New Zealand exports. Japan alone took 17 percent of total exports from New Zealand — a fourfold increase since 1965 — and in 1990 Japan had become New Zealand's second largest export market behind Australia.

(ii) *Diversification of Exports.* Connected with the effort to diversify export markets was the push towards diversifying what was exported. To combat the declining demand and increased competition for unprocessed primary produce (wool, sheep-meat and dairy products), New Zealand firms began to further process traditional primary produce and develop exports of non-traditional primary produce such as fishing, horticulture and forestry. As with the diversification of markets, there was considerable success in diversifying primary produce exports (see below).

(iii) *Manufactured Exports.* Until the mid-1960s, manufacturing in New Zealand had been almost entirely for import substitution and domestic supply (Easton, 1997, p.167). This gradually changed and, by 1985, manufactures accounted for one-quarter of New Zealand's exports. Some exports were based on or associated with the primary sector, for example, "electric fences, ear tags, computer software for farm management, farm advisory services, breeding stock, wool scours, dairy equipment, saw blades" (Easton, 1997, *ibid*). At the same time, however, there were significant exports of non-farming machinery, petroleum products, plastics, and metals (especially aluminium).

By the time the Labour Government came to power in 1984, New Zealand had been moderately successful in dealing with the external shocks it experienced during the 1970s. However, this was done within a governmental framework that involved high subsidies to the farming sector and a still highly regulated and protected domestic industrial sector. In the early 1980s, according to the OECD, "extensive use of high tariffs, import licensing and quotas resulted in New Zealand having one of the highest levels of protection amongst OECD countries" (OECD, 1991, p. 13). All this was to change under the Labour government of 1984-1990.

### **Making New Zealand Internationally "Competitive" in the 21st Century**

The Labour Government held the view that despite the reforms already introduced, New Zealand was still far from attuned to the international economy and that international competitiveness for both agricultural and non-agricultural exports could only be achieved by removing subsidies and reducing border protection. Major changes promoted by finance minister, Roger Douglas (1984-1988) set the policy directions that were followed by subsequent National Party-led administrations of the 1990s.

A whole raft of measures pushed through by the Labour government included: the deregulation of entry licensing into industry; floating of the exchange rate; removal of price controls; deregulation of foreign exchange controls; deregulation of the transport and financial services sector; and the sale of most major state enterprises (Savage and Bollard, 1990). The aim of these measures was to try to enable New Zealand to compete effectively in the global economy. Because of its geographical location, its small size and its lack of a comparative advantage in anything other than a narrow range of primary products, New Zealand since the 1930s had tried to insulate itself from the international economy and achieve self-sufficiency. The argument

of the reformers was that precisely because of its geographic isolation, small economy and heavy dependency on primary exports, New Zealand had to open itself up to the outside world and positively embrace and integrate with other economies in the global arena. What changes had been made before 1984, were seen as insufficient to achieve this.

The market and trade liberalisation measures of the Labour government have had a wide-ranging effect on the New Zealand economy, particularly in the areas of investment, the service sector and non-pastoral exports.

(i) *Investment.* The deregulation of the foreign exchange market had a major impact on financial flows into and out of New Zealand. In just a decade, inward foreign direct investment (FDI) grew in nominal terms from NZ\$205 million in 1984 to NZ\$4,449 million in 1994. Over the same period, the outward flow of FDI increased from NZ\$54 million to NZ\$3,702 million (Akoorie 1998, p. 88). Most of the inward investment came from Australia, America and the UK although there was significant investment by Japan and other Asia-Oceania countries. Japanese investment was primarily in forestry, wood processing, horticulture and commercial property.

Although the economic benefits of FDI were well promoted by proponents of trade liberalisation, there were concerns voiced by others regarding the large amount of investment funds flowing unhindered into and out of a small economy like New Zealand. By 1995, the ratio of foreign investment stock to GDP was 46.7 percent — the highest ratio for a developed country. As one writer commented, New Zealand had become “exceptionally dependent on foreign investment and its economy... correspondingly dominated by it” (Rosenberg, 1998, p. 31). Overseas ownership of shares in the Top 40 of the New Zealand Stock Exchange went from 19 percent in 1989 to 58 percent in 1996. The rapid increase in foreign investment paralleled a steadily deteriorating net International Investment Position (New Zealand investment abroad minus foreign investment in New Zealand) from NZ\$44,146 million in 1989 to NZ\$85,937 million in 1999.

Overseas companies have become dominant in the manufacturing and service industries in New Zealand. For example: all major banks and 9 of the 10 insurance companies are overseas owned; telecommunications and newspapers are dominated by overseas companies; rail transport is fully overseas owned; new motor vehicle supply is entirely overseas owned; and new computer hardware and software supply is largely overseas owned (see Rosenberg, 1998, pp. 45-47).

Increase in overseas ownership and control caused some discontent among segments of the population who felt New Zealand was being “taken over” by foreigners. There was also a racist overtone to this reaction as hostility seemed to be directed towards Asian investments despite these being a small proportion of total FDI compared to the share of British, American and Australian investments in New Zealand. A minor party, the New Zealand First Party and its leader Winston Peter, were seen as exploiting racist feelings during the 1996 election campaign. The very name of the party was suggestive of its nationalistic sentiments. However, although New Zealand First formed part of the National-led coalition government (1996-98), it



did nothing to restrict foreign ownership during its short period in office.

(ii) *The Service Sector.* Globalisation has had a significant impact on the growth of the service sector in New Zealand. Richard Le Heron identifies four means by which the deregulatory response to globalisation has stimulated the growth of producer services in New Zealand:

“removing entry barriers to allow other local or overseas companies to establish operations in previously protected markets”

“permitting foreigners to become members of national exchanges (e.g. for stocks, bonds, futures and commodities)”

“removing restrictions on activities once heavily regulated or disallowed by law”

“forcing local producers from all sectors to compete internationally because lower border protection has stimulated demand for information on matters such as market size and segmentation, strengths and weaknesses of competitors, possible distribution channels, currency and interest rates, commercial and international law and regulations of other countries” (1996, p.181).

Total employment in the service sector has increased from around 40 percent of total employment in the 1950s to over two-thirds by the end of the 1990s. The bulk of employment in the service sector is in two areas: community, social and personal services; and wholesale and retail trade. Combined, these two sectors accounted for nearly 49 percent of the New Zealand labour force in 2000. International tourism is one particularly important aspect of the growth of New Zealand’s service sector. The number of international visitors to New Zealand has grown from less than half-a-million in 1983 to 1.5 million in 1999, with visitors from Asia accounting for one fifth (before the Asian financial crisis, this figure was nearly one-third). According to Robinson et al (2000, p. 263), in 1997, tourism accounted for 15 percent of the country’s international exchange, “comparable with earnings from dairying and superior to forestry and horticulture.” In 1999, total foreign exchange earnings from spending by international visitors was over NZ\$3,600 million. Australia followed by the US are the two main sources of visitors to New Zealand. But just as Asia has become more important to New Zealand in terms of FDI and exports, so has it become more important for tourism: the number of tourists from Asia, in particular Japan and South Korea, have increased considerably over the last two decades of the century.

Before leaving this discussion of the service sector, it is important to note that the quantitative increases in service sector employment have not always been accompanied by qualitative improvements in employment conditions or labour skills. There has been a significant increase in casual, part-time and temporary employment, often low wage and low skilled. Examples are work in catering, hotels, cleaning and retailing. This increase in the low skilled, low wage segment of the labour force in New Zealand is something which opponents of deregulation point to as a worrying effect of globalisation. There is the concern that New Zealand does not possess the necessary resources to create a service industry based on high wage, high

skilled labours — for example, to emulate Silicon valley. The fear, perhaps exaggerated, is that New Zealand will merely become an enormous fruit and vegetable garden for international markets (see below) and a gigantic holiday resort for overseas tourists.

(iii) *Non-Pastoral Exports.* Earlier it was noted that during the 1970s, New Zealand farmers tried to respond to changing tastes of overseas consumers. There was a shift towards the further processing of pastoral products for export, and also a shift towards exporting non-pastoral products — in particular fishery, forestry and horticulture.

Horticulture has always had a significant presence in New Zealand, but only from the 1980s has production increasingly been orientated towards the export market, with growing foreign investment in production. In 1984 the value of fruit and vegetable exports was NZ\$405.3 million. By 1997, horticultural exports were worth NZ\$1,302.5 million. During the 1990s there was significant foreign investment in New Zealand orchards and vineyards. The Kiwifruit Marketing Board and the Apple and Pear Market Board have been particularly active in trying to gain wider access to the US and Japanese markets through joint venture agreements with domestic retailers.

The wine industry has witnessed significant growth since the era of deregulation in the mid-1980s. Many farmers saw growing grapes as a more profitable exercise than continuing to rely on traditional pastoral activities. A favourable climate combined with changing consumer tastes both at home and abroad, has stimulated the expansion of New Zealand's wine industry. The area planted in producing grape vines increased from 6,110 hectares in 1994 to 9,000 hectares in 1999. Production over time has shifted away from bulk variety wines for domestic consumption towards higher quality wines for export to European (especially UK) markets. There is foreign involvement in New Zealand wine industry although this tends to be largely Australian rather than "international."

Although an island nation, the export potential of the fishing industry only became apparent after enactment in 1977 of New Zealand's 200-mile Exclusive Economic Zone, one of the largest zones in the world. Integration with overseas markets provided further stimulus to fishery exports. In 1984 the total value of fish exports was NZ\$244.2 million; by 1998 this had risen to NZ\$1,236.8 million. The number of foreign licensed or chartered vessels operating in New Zealand's Exclusive Economic Zone has fallen during the 1990s as New Zealand has tried to assert its control over her fisheries resources. Nevertheless, in 1998, 37 percent of the catch was by foreign-owned vessels. Fishing quotas and licensed access agreements have been negotiated at various times between New Zealand and the Republic of Korea, Russian and Japan.

Between 80-85 percent of all fish landings are exported, with the main export markets being Japan, the US and Australia (in descending order of market share). As with the wine industry, there has also been an increasing emphasis on the higher quality end of the markets — shellfish such as squid, lobster, mussels, oysters, scallops as opposed to wet fish such as hoki, orange roughy and snapper (although the value of wet fish exports was still more than double

shellfish exports in 1998).

According to Elizabeth Jaray, the “New Zealand forestry industry is closely linked into the global industry through its reliance on exports, its increasing levels of foreign participation, and through the participation of several of its indigenous companies in foreign markets including Chile and Canada” (1998, p. 97). The liberalisation of markets and trade had two major effects on New Zealand forestry. It allowed domestic companies to expand their forestry operations both domestically and offshore; examples include the activities of Carter Holt Harvey and Fletcher Challenge, both of which became global players in the international forestry industry (CHC lost its “domestic” status when it was subsequently taken over by the foreign owned International Paper). Deregulation of forestry and the sale of state assets also brought in foreign companies which, by the mid-1990s, owned 17 percent of New Zealand-planted forests. Prominent among these foreign companies were the US-owned Rayonier New Zealand Ltd, Earnslaw One Ltd (Malaysian), Juken Nissho Ltd (Japanese) and Wenita Ltd (Chinese). Foreign companies, in particularly Japanese ones, have also invested heavily in the New Zealand forestry processing industry (for example, Sumitomo Forestry, Tachikawa Forest Products Ltd, Panahome Innosho Ltd and Grand Pine Enterprises).

Forest products have become major export earners for New Zealand. Export earnings in 1987, prior to the government’s sale of its cutting rights to crown forests amounted to NZ\$786,335 million. By 1995 the value of forestry industry exports had risen to NZ\$2.56 billion and was exceeded only by the export earnings of dairy and meat produce (Jaray, 1996, p. 95).

### **A Third Way to deal with Globalisation?**

As a small country, even though it is a major supplier of some agricultural products, New Zealand has limited influence over export prices. If New Zealand producers try to force up the price of their exports, buyers will simply go elsewhere (Easton, 1997, pp. 75-76). The reforms of the 1980s onwards were designed, therefore, to improve New Zealand’s competitive standing in international markets. The removal of, for example, agricultural subsidies, forced farmers to follow trends in international markets and as a result there has been a shift away from traditional, pastoral exports to a wider range of horticultural produce, as well as forestry, fish, wine and manufactured goods.

There is little doubt, also, that following the trade and market liberalisation measures of the 1980s and 1990s, the New Zealand economy at the start of the 21st century is as open as any other OECD economy. For primary products — an area crucial for New Zealand exports — New Zealand has in fact average tariff rates well below other OECD countries: 2.5 percent in New Zealand compared to Canada (4 percent), US (6.9 percent), Japan (9.1 percent) and the European Union (10.4 percent) (Plater and Claridge, 2000, p. 14).

The government’s role has shifted from providing regulatory protection and direct financial subsidies for producers, to using advocacy and diplomacy in multilateral forums and in establishing bilateral trading agreements. For example, the New Zealand government through

the Ministry of Agriculture and Forestry, and the Ministry of Foreign Affairs and Trade, has argued strongly in the WTO and during the Uruguay Rounds of multilateral trade negotiations, for freer agricultural trade. The Labour-Alliance coalition government (1999~2002) established Industry New Zealand with a proposed annual budget of NZ\$100 million that, together with another government body, Trade NZ, aims to attract 'high quality' direct foreign investment to New Zealand. There are government plans to launch in 2001 a new export credit guarantee scheme to help small and medium-sized exporters penetrate new markets. In the 2000 budget the government allocated NZ\$3.8 million to promote New Zealand education overseas. According to the Labour Party leader and Prime Minister, Helen Clark, "Labour in government is committed to using trade and inward investment to open up opportunities for New Zealand" (Speech to Auckland Chamber of Commerce, 23 November 2000).

Clark has in fact been very determined in leading government efforts to developing overseas trading opportunities for New Zealand. She signed a Closer Economic Partnership with Singapore in November 2000, commenting with some pride that such a bilateral agreement went beyond what was being achieved within the WTO. Parts of her speech at the Labour Party Conference of that year typified the government's resolve: "Believe me, this government is out there pushing trading opportunities for our products as hard as we can. We won't stand by and let others form trading arrangements without us. That's why we've worked to open doors in Singapore... Trade is our lifeblood and we will do whatever we can to secure more access for our goods and services."

But while government efforts to make New Zealand a dynamic trading nation is clearly evident, "no sensible policymaker would advocate globalisation for its own sake; there must be some lasting gains from greater openness of an economy" (Chatterjee, 1999, p. 135). Evidence is in fact mixed on the effect of openness and integration on economic growth and there may even be diminishing returns to openness (Claridge and Box, 2000, pp. 44-45). As discussed above, New Zealand exporters have made impressive achievements in diversifying markets and products. Yet this does not resolve the problem that has faced New Zealand during the 20th century — its small size makes it vulnerable to external shocks and neither protectionism nor liberalisation can change this. The "fortress New Zealand" of the 1970s could not insulate itself from the oil shocks and Britain's entry into Europe. An "open New Zealand" was similarly vulnerable to the Asian financial crisis of 1997. To compound this greater vulnerability to external shocks is the reluctance of other countries to follow New Zealand down the path of trade liberalisation — or at least, not to go nearly as far as New Zealand in reducing or eliminating agricultural protectionism. In 1999, for example, to protect its own lamb producers, the US imposed limits on New Zealand (and Australian) lamb imports. And with regard to agricultural subsidies, in the mid-1990s, the US spent US\$25 billion on farm subsidies; the European Union, US\$42 billion (Kelsey, 1999, p. 256). The Labour-Alliance coalition government's announcement that it would freeze remaining tariff levels until key trading partners match those levels seemed a rather empty gesture given that New Zealand is already 97 percent tariff free and has lower tariffs on primary produce than its main competitors. This is preserving a

status quo that many would argue is disadvantageous to New Zealand.

The assumption was that trade liberalisation would make New Zealand's exports more competitive and that this would stimulate economic development through export growth. But while New Zealand's exports have grown, import penetration has grown faster. According to Plater and Claridge (2000, p. 11), the import penetration rate of manufactured goods has risen from 32 percent in the 1970s to 40 percent in the mid-1990s — high by OECD standards and compared to just 31 percent in Australia. A sobering assessment of New Zealand's export-import position was set out by the Minister of Economic Development in a speech to business leaders.

*New Zealand is the lowest exporter of high-tech products in the OECD. We import five times as much high-technology production as we export... Only 4% of our companies are exporting: That's only 8500 businesses in the whole of New Zealand. 82% of merchandise exporters sell less than half a million dollars of merchandise products a year overseas. 95% of our exporters sell less than \$5 million a year worth of goods and services overseas. 127 companies account for 73% of our total merchandise exports. Thirty companies earn half of our foreign exchange. What this adds up to is a very narrow, and shallow, export base. New Zealand is highly dependent on a relatively small number of large exporters (Jim Anderton, Minister of Economic Development, Address to the Business to Government Forum, 24 October, 2000).*

With many overseas markets still protected, it is hard to see how further significant export growth is going to come about. Is it feasible to ever expect New Zealand to become a net exporter of high-tech goods? And how much more fruit, fish and wine must New Zealand export in order to pay for imports of latest model fax machines, digital video cameras, DVD players and flat televisions? As it stands, New Zealand's trade surplus is not even sufficient to pay interest on foreign debt and dividends to foreign owners of New Zealand assets. Private borrowing, therefore, has increased to finance the current account deficit, and private debt by the late 1990s amounted to more than 100 percent of GDP (Harris and Eichbaum, 1999, pp. 221-222).

Since 1984 New Zealand has experienced low economic growth rates, high unemployment, increasing income inequalities and rising levels of poverty. For the proponents of trade liberalisation this indicates that there is a long painful transition phase following the end of market protectionism. Furthermore, any attempt to turn the clock back would not only be extremely difficult given the commitments already made by New Zealand during multilateral negotiations, it would also mean the costs endured so far would have been for nothing.

Although supporters of liberalisation portray opponents as wanting to "return to the bad old days of fortress New Zealand," this is a strategy designed to undermine the credibility of those seeking an alternative path to economic development rather than being an accurate reflection of the position taken by these opponents. Advocates of a "Third Way" between unbridled capitalism and socialism, are now to be found in all advanced industrial democracies. The detailed prescriptions involved in a Third Way differ from one country to another. Indeed, one

of the key features of the Third Way is the view that there is no one economic model, such as that characterised by the Washington consensus, that can be uniformly imposed on all countries irrespective of local conditions. In the case of New Zealand, any Third Way has to recognise New Zealand's small size and dependence on overseas markets and hence its vulnerability to external shocks. Globalisation has not created this dependency and vulnerability, but it has accentuated it. Any Third Way, therefore, has to address New Zealand's particular circumstances. For example, the liberalisation of New Zealand's financial markets has had the adverse effect of making New Zealand particularly susceptible to the volatility of speculative, short-term financial flows (portfolio investment or "hot money"). To reimpose blanket controls on foreign exchange to deal with the problem of hot money would at the same time deprive New Zealand of the benefits of long-term overseas financial investment. A possible third way would be the imposition of a New Zealand Tobin Tax.

The Third Way in New Zealand also suggests a new strategy regarding welfare state spending. For market liberals, government expenditure undermines international economic competitiveness. Taxation, to pay for government spending, not only undermines the ability of domestic businesses to invest, but high-tax countries are also less likely to attract overseas investors. Therefore, government spending on what is seen as 'unproductive' social welfare is a prime target for expenditure cuts with the money saved then being used to pay for tax cuts. In New Zealand, cuts to welfare across a range of benefits have taken place since the early 1990s. The Third Way does not disregard the financial costs incurred by welfare spending but proposes to focus more welfare spending on developing the skills of those unemployed so that they are better able to take advantage of the job opportunities being created in an expanding service sector. The Labour-Alliance coalition government has explicitly acknowledged that there is a Third Way to dealing with globalisation and that public investment in education, skills training, and infrastructure is necessary in order to ensure that globalisation does not create further inequality and social exclusion. [On this latter point, however, it should be noted that there has been little empirical research on the impact of trade liberalisation on inequality in New Zealand (Claridge and Box, 2000, p. 50)].

As noted earlier, it is debatable how many high-skilled jobs can be created in the New Zealand service sector. It is doubtful that much up-skilling is required to train out-of-work youths to pick kiwifruit. Nevertheless, the Third Way is suggesting that New Zealand's response to globalisation must be something more discerning than a unidimensional focus on minimising government intervention in order to 'balance the books.'

## Conclusion

New Zealand's economy has always been integrated to a significant degree with the international economy. Over time, the nature of this integration has changed from dependency on one country for an export market and a limited range of pastoral produce as exports, to reliance on a much wider range of exports and export markets. But this shift has not changed New Zealand's vulnerability to external shocks — if anything New Zealand's vulnerability has been

heightened given the multiple sources from which the shocks can now originate (e.g. the collapse of the Russian economy, the Asian financial crisis, the economic recession in Japan). Governments in New Zealand have not always responded in the same way to this vulnerability. From the 1930s until the 1970s, the response was one of protectionism. This had the benefit of helping to maintain full employment, increase real wages and generally raise living standards. But the cost was increased government spending, the subsidisation of agriculture and the protection of many inefficient domestic industries. After 1984, government strategy changed radically and New Zealand's economy was rapidly deregulated leaving it 'wide open' to even further integration into the global economy. What this meant was that the movement of goods, services, capital and labour across New Zealand's borders was left relatively uncontrolled by the New Zealand government. This did result in increasing the efficiency of New Zealand's agricultural and manufacturing sectors. But there have been significant social and economic costs not least of which has been increased unemployment and the growth of low-skilled and low-paid employment.

The view, dominant in business and political circles, is that globalisation is an inevitable force with unavoidable consequences. The Prime Minister's statement cited at the beginning of this article typifies this view. This has been a self-serving approach. It ignores the fact that the response by New Zealand governments to globalisation has been a political choice. Other countries in Europe, as well as the USA, have chosen not to emulate New Zealand but have continued to a significant degree to compensate and subsidise domestic producers and consumers. It is partly because of this that New Zealand has not reaped as much benefit from its liberalisation programme as the proponents promised. The lesson to draw from this is not to hope and expect that other countries will soon follow New Zealand's example but for New Zealand to adopt a more pragmatic and less dogmatic stance towards globalisation. As Claridge and Box (2000, p. 82) aptly put it (emphasis added), "...globalisation is something that governments can influence only at the margins. Nevertheless, *government is not without choices and these choices can make a big difference to New Zealanders' welfare even in this, largely reactive, field.*"

## References

- Akooie, M. (1998) "The Historical Role of Foreign Investment in the New Zealand Economy" in *Foreign Investment: The New Zealand Experience* ed P. Enderwick, Palmerston North, Dunmore Press.
- Chatterjee, S. (1999) "The World Economy, Globalisation and New Zealand: Which Way Now?" in *The New Politics: a Third Way for New Zealand* eds S. Chatterjee et al, Palmerston North, Dunmore Press.
- Claridge, M. and Box, S. (2000) "Economic Integration, Sovereignty and Identity: New Zealand in the Global Economy" Treasury Working Paper 00/22 [www.treasury.govt.nz/workingpapers](http://www.treasury.govt.nz/workingpapers)
- Easton, B. (1997) *In Stormy Seas. The Post-War New Zealand Economy* Dunedin, Otago University Press.
- Harris, P. and Eichbaum, C. (1999) "Towards a Post-Washington Consensus" in *The New Politics: a Third Way for New Zealand* eds S. Chatterjee et al, Palmerston North, Dunmore Press.
- Jaray, E. (1998) "Japanese Foreign Investment in the New Zealand Forestry Industry" in *Foreign Investment: The New Zealand Experience* ed P. Enderwick, Palmerston North, Dunmore Press.

- Kelsey, J. (1999) *Reclaiming the Future. New Zealand and the Global Economy* Wellington, Bridget Williams.
- Le Heron, R. (1996) "Business, finance and travel services" in *Changing Places. New Zealand in the Nineties* eds R. Le Heron and E. Pawson, Auckland, Longman.
- Maitra, P. (1997) "The Globalisation of Capitalism and Economic Transition in New Zealand" in *The Political Economy of New Zealand* eds C. Rudd and B. Roper, Auckland, Oxford University Press.
- OECD (1991) *Economic Survey. New Zealand* Paris, OECD.
- Plater, V. and Claridge, M. (2000) "Facts about Economic Integration: How Integrated is New Zealand with the Rest of the World?" *Treasury Working Paper* 00/21, [www.treasury.govt.nz/workingpapers](http://www.treasury.govt.nz/workingpapers)
- Robinson, G. et al (2000) *Australia and New Zealand: Economy, Society and Environment* London, Arnold.
- Roper, B. (1997) "New Zealand's Postwar Economic History" in *The Political Economy of New Zealand* eds C. Rudd and B. Roper, Auckland, Oxford University Press.
- Rosenberg, B. (1998) "Foreign Investment in New Zealand: The Current Position" in *Foreign Investment: The New Zealand Experience* ed P. Enderwick, Palmerston North, Dunmore Press.
- Savage, J. and Bollard, A. (eds) (1990) *Turning it around: closure and revitalisation in New Zealand industry* Auckland, Oxford University Press.



〈Summary〉

Chris Rudd

New Zealand as a geographically isolated country, with few natural resources, has always been highly dependent on trade for her economic prosperity. This has meant that New Zealand has been particularly vulnerable to “external shocks.” How New Zealand has responded to this vulnerability has, however, varied across time. From the 1930s onwards, policy-makers sought to insulate the domestic economy from external pressures through controls over imports, overseas investment, prices and wages. This had created by the 1980s a “fortress New Zealand” — one of the most regulated economies among OECD members. The Labour Government elected in 1984 sought to break down the wall of the fortress with the introduction of a raft of deregulatory and liberalisation measure. Tariffs were eliminated or drastically reduced; restrictions on foreign investment were relaxed; quotas were removed; the financial markets were deregulated. This now made New Zealand’s economy one of the most open among OECD members. The expectation of the market liberalisers was that exposure to overseas competition would increase the efficiency of domestic producers. It is true that some New Zealand firms are now very competitive players in world export markets. However, if this is seen as a beneficial consequence of economic openness, there have been many adverse consequences for New Zealand such as the increase in foreign control of assets and the growth of an unskilled, low-paid workforce and all the implications this has for the standard of living of a large number of New Zealanders.

# Time Running Out? The Pacific Islands and Globalization<sup>1</sup>

Peter King

University of Kagoshima Research Center for the Pacific Islands  
peterk@econ.usyd.edu.au

Table 1: Pacific Island Forum Countries (1999–2000 population estimates in brackets):

---

*Melanesia*

Papua New Guinea (4.7m.); Fiji (810,000); Solomon Islands (460,000); Vanuatu (189,000)

*Polynesia*

Samoa (180,000); Tonga (110,000); Cook Islands (20,000); Tuvalu (10,000); Niue (2,000)

*Micronesia*

Federated States of Micronesia (130,000); Kiribati (80,000); Republic of the Marshall Islands (60,000); Palau (20,000); Nauru (10,000)

*Former Colonial Powers*

Australia (19m.); New Zealand (3.6m.)

*Potential New (Melanesian) Forum Members*

West Papua (2.1 m.—1.2 m. ethnic Papuans); East Timor (890,000-including 100,000 refugees stranded in West Timor); New Caledonia (Forum observer: 190,000)

---

By Pacific Island countries (PICs) I shall mean those independent developing countries of the South and Central Pacific which are today grouped in the Pacific Islands Forum (PIF formerly the South Pacific Forum: headquarters in Suva, Fiji) and which in large measure take their collective identity from it. The former local “colonial mastas” of the South Pacific, Australia and New Zealand, who are also PIF members, will not be counted as PICs, and nor will the dependent territories of France, the United States, Britain and New Zealand which are today grouped in the Pacific Community (formerly the South Pacific Commission: headquarters Noumea, New Caledonia) — with one exception, New Caledonia itself, whose indigenous Kanak people have long made clear their desire to achieve independence free of tutelage from Paris. And indeed New Caledonia in 1999 achieved Forum observer status, while the independence option under the Noumea Accord of 1998 (which envisages steady “progress towards

---

<sup>1</sup> Thanks are profusely offered to David Hegarty, Stewart Firth and Richard Tanter for help in the preparation and attempted perfection of this chapter.

sovereignty”) is to be presented to the people of New Caledonia for final confirmation by referendum between 2015 and 2018.

Likewise I shall also count two other potential independent states as PICs — both, like PIC giant Papua New Guinea, “half islands” of Melanesia. They are, first, East Timor which, having separated from Indonesia, is to achieve full independence under UN tutelage and sponsorship in late 2001, and whose leaders, particularly foreign affairs spokesman Jose Ramos Horta, have expressed strong interest in joining the PIF and cultivating a South Pacific identity in the future<sup>2)</sup>; and, secondly, West Papua (currently the Indonesian province of Papua/Irian Jaya), whose still predominantly Melanesian population is struggling desperately to achieve a status similar to East Timor’s.

Thus, *a propos* the title of this chapter, I am proposing a conception of the “Pacific islands” in which the key test of inclusion is either achieved independence by an indigenous people or ongoing assertion of national identity and a right to self-determination by such a people. In the Pacific islands several indigenous peoples-who-would-be-nations, which have been repressed and submerged over the past Cold War generation, are strongly re-emerging to claim independence. But while French colonialism in New Caledonia has now arranged at least the framework for a smooth transition to independence,<sup>3)</sup> and East Timor has claimed and will soon gain its independence, the Indonesian government is bitterly resisting any such transition for the people of Papua, who see themselves as double victims of colonialism — first under the Dutch and now under the inheritors of the Dutch East Indies empire.

Thus the forces of former colonialism and contemporary “second order” colonialism are now playing themselves out in what one hopes is an end game in Melanesia, leading to genuine self-determination for the indigenous peoples who have been denied but want it. This in turn should have the effect of significantly widening the group of Pacific island countries grouped in the PIF and strengthening and transforming its international stance towards both globalization and other international issues of serious Pacific concern.<sup>4)</sup>

The Pacific islands are usually said to have experienced four overlapping waves or periods

---

<sup>2)</sup> Actually East Timor’s stance has been ambivalent. In July 1999 Ramos Horta declared that it was “far more important” for an independent East Timor to join the Forum rather than ASEAN, the Association of South East Asian Nations. (*Agence France Presse*[AFP], 6/7/1999), but in July 2000, while still stressing East Timor’s “tremendous affinities” with the South Pacific, he declared on the eve of an ASEAN Foreign Ministers’ Meeting that, if forced to choose, East Timor would prefer to join ASEAN rather than the PIF. (*AFP*, 21/7/00).

<sup>3)</sup> Although the population of French Polynesia is four fifths Polynesian, and autonomy on the New Caledonia model is in demand, indigenous nationalism remains rather weak. Paris-subsidized and tourist driven prosperity by contrast are strong, and there is little likelihood of the French ever feeling the need to concede to the local independentists.

<sup>4)</sup> As Greg Fry points out, the definition of the South Pacific region — and by the same token the Pacific islands region — is a highly variable and contested feast, with regional NGOs to the fore in expanding our notions of the Pacific islands. See his “South Pacific Security and Global Change: The New Agenda,” *Working Paper*, 1999/1 (Canberra: Department of International Relations, Australian National University), p.5.

of globalization:<sup>5)</sup>

### 1. *Pre-colonial*

A wave of “merchants, convicts, missionaries, black birders [i.e., raiding expeditions to forcibly recruit native labor for plantations in Queensland and elsewhere] and white settlers”<sup>6)</sup> — precursors of colonialism proper.

### 2. *Colonialism*

Two phases can be identified in this wave:

- a) A first classical phase — Dutch, British, French and German and American — in which the white settlers became demographically dominant in Australia, New Zealand and Hawaii, and almost so in New Caledonia, while in Fiji brown settlers — tens of thousands of indentured Indian laborers — were brought in by the British to create a plantation sector, and their descendants now constitute over 40 per cent of the Fijian population, almost matching indigenous numbers. This phase spelt submergence or finis for many indigenous Pacific people, and the fear of such a denouement has not disappeared in the Pacific — just acquired a different focus.<sup>7)</sup>
- b) A second “replacement” phase — Australian, New Zealand, Japanese, and American (again) — in which the colonial chess board was extensively reshuffled twice in the aftermath of two world wars.

### 3. *Decolonization and Neo-colonialism*

This wave, beginning with the independence of Western Samoa (now Samoa) from New Zealand in 1962, led to the establishment of the South Pacific Forum (since October 2000 the Pacific Islands Forum) in 1971, combining independent Pacific island states — overwhelmingly ex-colonial states — and two of the “replacement” South Pacific colonizers, Australia and New Zealand. With this wave it became clear not only that American decolonization in Micronesia and Polynesia was not called for in every case, or was not going to be fully allowed, but that the French Pacific sphere — dominated as it was (until 1995) by a nuclear testing program in

<sup>5)</sup> Shelly Emalin Rao, *Impacts of Globalization in the Pacific*, Paper delivered at the Alternate World Economic Forum, Australian Council for Overseas Aid, Melbourne, September 7, 2000.

<sup>6)</sup> *Ibid.*

<sup>7)</sup> An extraordinarily eloquent testimonial to the losses and suffering of the Kanak people at the hands of colonial France is to be found in the Noumea Accord of 1998, which outlines a reconstituted French relationship with New Caledonia, henceforth to be designated an “overseas French country” rather than a territory. The Preamble to the Accord, which was agreed among pro-and anti-independence groups and the French government, speaks of the “long lasting traumatic effect” of colonial intrusion; “dispossession;” “confiscated identity,” and (in effect) of base ingratitude on the part of the colonizer for Kanak contributions to France, such as military service in two world wars. The lack of this kind of treaty effectively incorporating a comprehensive apology is at the heart of aboriginal and Torres Strait islander grievances against the government of Australia.

French Polynesia and (until the Matignon Accord of 1988) by the settler interest in New Caledonia — would be a long time decolonizing. It also emerged that some Pacific island peoples (West Papuans in Indonesia after 1963, and Bougainvilleans in independent Papua New Guinea after 1975) were experiencing their “liberation” from colonialism as worse than the old colonial servitude, mixed up as it was with the imposition of an invidiously exploitative and environmentally devastating multinational mining operation in both cases: economic neo-colonialism with an inhuman face.<sup>8)</sup>

#### 4. *Contemporary (“End of History”) Globalization*

In this climactic fourth wave of globalization choice is once again in short supply for Pacific island communities, as Stewart Firth has insisted.<sup>9)</sup> The promise is that self sustaining growth is at last attainable, given PIC willingness to “embrace the inevitable” and open up local economies to the full force of the global free market juggernaut. The IMF has long been pushing “structural adjustment” packages aimed at making the Pacific islands safe for more multinational investment in commodity export, tourism and (where possible) production for the global market. Conditionality reigns in the extending of loans, the chief condition being economic deregulation — labour market and tax “reform” in order to lower government and corporate costs; currency devaluation and tariff cuts for export competitiveness, and across-the-board privatization of state owned assets to purge inefficiency, encourage the private (including the foreign private) sector, trim the public sector workforce, “free up” government assets, pave the way to repayment of foreign loans and so on.<sup>10)</sup>

It is a notorious feature of this neo-liberal globalization agenda on the economic side that global deregulation is not going to be quite total. It will apply to capital, trade, investment, financial and information flows, yes — but not to labor. And there is a great divide in the Pacific between those small island countries of Micronesia and Polynesia whose people have immigration access to the former metropole and those which do not. (More than half of all Samoans and Tongans, and three quarters of all Cook Islanders, live abroad, mostly in New Zealand). Outmigration, invariably accompanied by repatriation of wages, salaries and pensions, is a large dimension of the economy in all these countries which is not available to the larger PIC actors. And on the other hand the largest South Pacific metropole, Australia, lives in fear of illicit outmigration not only from the Pacific Islands but from the whole planet. As in post-colonial post-Cold War Western Europe, fear of demographic inundation — by immigration “queue-

---

<sup>8)</sup> The mines in question were Conzinc Rio Tinto Australia’s Bougainville copper mine in the Papua New Guinea islands, and the Freeport McMoRan (New Orleans) copper and gold mine at Tembagapura in the highlands of Irian Jaya. On multinational corporate strategies for economic penetration see Peter King, “Redefining South Pacific Security: Greening and Domestication” in ed. Ramesh Thakur, *The South Pacific: Problems, Issues and Prospects* (London: St Martin’s Press, 1991).

<sup>9)</sup> Stewart Firth, “The Pacific Islands and the Globalization Agenda,” *The Contemporary Pacific*, 12, 1 (Spring 2000)

<sup>10)</sup> *Ibid.*

jumping” and refugee flows (boat people and also aeroplane people) — looms ironically large in the concerns of the Australian government’s ideologues of globalization.

As Stewart Firth has also pointed out, the Pacific Island peoples do enjoy several “cushions” for handling or softening the impact of globalization on their societies besides outmigration, including communal land tenure (which not only ensures subsistence for all but also subsidises the IMF-ordained low wage regime, of course), and “smallness,” which according to him correlates with social harmony and political stability.<sup>11)</sup> However “smallness” is of course also a *sine qua non* of outmigration in the South Pacific. Papua New Guinea’s 4.7 million people may enjoy several “Australian cushions” (high levels of per capita aid and several ongoing institutional rescue operations) in their navigation through the new gales of globalism, but emigration to find the “formal sector” work which their own economic arrangements so strikingly fail to generate is not one of them.<sup>12)</sup>

The imposed “globalization agenda” outlined above should be contrasted in part with the PIC’s own preferred issue agenda which we can sum up under six headings:

- 1 Protection of resources (notably oil and gas, timber, minerals and fish)
- 2 Development (whether as an escape from “subsistence poverty” or “subsistence affluence”)
- 3 Environment (threatened by the legacy of big power nuclear testing as well as rapacious foreign-dominated extraction of timber and mineral resources)
- 4 Decolonization (a continuing issue for the Pacific Islands Forum in West Papua as well as New Caledonia)
- 5 Good governance (the effectiveness, probity and even survival of constitutional government is strongly at issue in several countries)
- 6 National integrity (ethnic conflict, secession movements and other disintegrative trends are a threat right across Melanesia)

It will be clear at a glance that most of these concerns arise precisely from the past and present operation of globalizing forces. It is these forces — now in the shape of multinational corporations, First World governments and the international financial institutions which they control — that hunger for and threaten resources; insist on development and present ambiguous opportunities to undertake it, endangering the environment in the process; largely dictate

---

<sup>11)</sup> *Ibid.*, p. 191.

<sup>12)</sup> The formal sector (private and government) supplies work for only around 10 per cent of the potential Papua New Guinea workforce of 2 million people — a proportion which has been slowly shrinking (recently at around 0.1 pc per annum) since independence in 1975. Because population in this period has almost doubled, absolute unemployment (and probably poverty also) must have more than doubled. My estimates are drawn from data in Marianna Ellingson and Karl Sopol, *Experience of Implementing Sustainable Development in Papua New Guinea*, Paper delivered at a Regional Consultation Meeting on Sustainable Development in Asia and the Pacific, Manila, 10–12 November 1998, and *Papua New Guinea: a 20/20 Vision*, ed. Ila Temu (Canberra: National Centre for Development Studies, Australian National University, 1997), Ch.5. By this one simple and rather decisive measure it might be said that Papua New Guinea society as a whole is disengaging from globalization.

the pattern of decolonization; present models of governance for independence and unleash forces which make them unworkable; insist (by and large) on the integrity of the colonial territorial inheritance and stand aside when the defense of this patrimony becomes a formula for oppression and even terror directed at post-independence subject populations.

The desire for that global good, “development,” has of course itself been “indigenised” in a dozen distorting ways (“cargo cults” actual and metaphorical; the rationalization of “nativist” corruption, etc.), and post-colonial arrangements in the PICs, particularly in Melanesia, seem to have become a kind of parody of the globalizing development ideal.

In what follows I shall firstly argue that in the so-called “arc of crisis” (explained below) in contemporary Melanesia there has been a palpable failure to deal effectively with the local manifestations of the “crisis of globalization” — in particular ethnic and secessionist conflicts arising from pre-independence and neo-colonial development policies. However I also argue that a more representative and potent Pacific Islands Forum with a wider and better focussed agenda may yet emerge from the conflicts currently troubling the region. Secondly I shall argue that these same ethnic and secessionist conflicts nevertheless do for the time being pose a dire threat to any effective or fruitful participation in globalizing projects for the PICs, notwithstanding their enthusiasm for the same.<sup>13)</sup> I then critically survey current attempts both to promote conflict resolution and to fit the PICs constructively into the brave new world of globalization, and I urge the indispensability of more extensive outside involvement in PIC problems.

### **Decolonization and Disintegration**

My first argument is that among the PICs problems of incomplete decolonization and post-colonial disintegration (specifically problems of frustrated self determination, ethnic conflict and secession) seems to have the potential to wreck “good governance,” ruin development prospects and increase (where it exists) already great dependence on outside aid partners, especially Australia but also Japan. In addition, as I have suggested above, the two independence movements in Eastern Indonesia (in East Timor and West Papua) seem quite likely to induce not only a significant widening of the Pacific Island Forum membership but a “deepening” of the Forum agenda — permitting it, for instance to speak its mind to Indonesia for the first time — thus fulfilling one supposed desideratum in the march towards constructive globalization, effective regionalization, which has in key ways eluded the PICs up to now. The PICs, with the exception of Papua New Guinea, are absent from the ASEAN Regional Forum and from APEC, whose full title is after all *Asia-Pacific Economic Cooperation*.<sup>14)</sup>

---

<sup>13)</sup> See “Vision for a Pacific Information Economy,” South Pacific Forum Communication Policy Ministerial Meeting, *Action Plan*, Annex 1, Suva, April 26, 1999.

<sup>14)</sup> The Pacific Islands Forum does, however, have observer status in APEC. On regionalization as precursor of globalization see Sakamoto Yoshikazu, “Can peace be globalized in the 21st century?” *Japan Times*, January 1, 2000. Sakamoto argues that “civic states must become internationalized through regional unions” and that “civil society must undergo transnationalization” also.

Decolonization in the Pacific islands was carried out on the basis of notoriously arbitrary colonial boundaries which reflected not only 150 years of imperialist competition, annexation and occupation, but the outcomes of two world wars. The peace settlements after those wars twice reallocated territories from vanquished to victors, and also established various mandates (under the League of Nations) and trusteeships (under the United Nations) which became vehicles for the steady decolonization process of the 1960s, '70s and '80s. In brief, Germany lost all her Pacific colonies after 1918 and Japan lost all hers after 1945, and Britain and Australia lost all of theirs in the decolonization of the '60s and '70s. New Zealand still has shreds of sovereignty among her former micro-wards, and some territories of France and the US were happy as they were without decolonization. The Micronesian territories which chose independence from the United States were able to extensively modify their prospective boundaries and federal arrangements before emerging as independent states in the 1980s. But the boundaries and the ethno-demographic and power distributions in two Melanesian territories (Papua New Guinea — independent 1975; Solomon Islands — independent 1978) and the “ethnic legacies” of the colonial period in two others (Fiji — independent 1970; Kanaky/New Caledonia — independent 2018?) have proven to be profoundly unsatisfactory for large parts of their populations.<sup>15)</sup> Finally, the fact of continuing unwanted “foreign” occupation in another large Melanesian society, West Papua, where the current “secessionist” leadership declared independence (not for the first time) or, more accurately, “non-integration” on June 1st, 2000, has produced a situation of chronic instability — an “arc of crisis” — across the whole of Melanesia with the exception (currently) of only Vanuatu and New Caledonia.

Let us inspect the situation in the currently troubled arc of crisis countries more closely:

#### *Papua New Guinea (PNG)*

PNG's independence from Australia coincided with development of a large copper mine on Bougainville island (North Solomons province), which was formerly part of German New Guinea and whose ethnic and historical affinity lay with the people of Solomon Islands rather than with other Papua New Guineans. The independence movement on Bougainville which emerged in 1975 to contest incorporation in PNG continues to this day. This movement, with

---

<sup>15)</sup> On present trends New Caledonia is unlikely to be independent in 2018 — indeed the referendum on independence which was provided for in the Matignon Accord of 1988 was not held, mainly because of the Kanak perception that a majority vote for independence was unattainable in view of (among other reasons) the post-Matignon influx of new settlers from France, which was an ironic byproduct of the French government's commitment to accelerate Kanak development and education. Even so, an explosive social situation persists in view of Kanak youth unemployment and frustration over the independence issue; and the troubles of the 1980s could recur with unpredictable consequences before 2018. France's present policy is quite bizarre in the sense that it is ostensibly thrusting autonomy and eventual independence on a settler-dominated government which wants neither. See Jean-Louis Rallu, *Population and Social Change After 1988 in New Caledonia*, Paper presented at the Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands, February 5, 2001.



its deep grievances over loss of land, environmental despoliation, immigrant influx from the PNG highlands for mine work and lack of control over the mining operation, reemerged strongly in the 1980s. It forced the closure of the copper mine in 1989, declared independence in 1990 and fought an eight year war (aggravated by a devastating blockade) to a stalemate against Papua New Guinea's security forces, which were actively supported by the government of Australia.

In 1997 "bad globalization" (the global market in guns for hire) manifested itself in the form of a secret British/South African mercenary operation illegally funded by the government of PNG to capture or kill the rebel leadership and reopen the Panguna mine.<sup>16)</sup> When this was aborted by a military mutiny and the collapse of the PNG government in question, the way was finally clear for a New Zealand-sponsored and Australian-subsidized peace process to take hold.<sup>17)</sup> So far it has yielded a ceasefire, a multinational Peace Monitoring Group with UN Security Council support, the election of a representative Bougainville People's Congress and the establishment of an Interim Provincial Government under Port Moresby-based Bougainville leaders who did not join the 1989 rebellion. There has been a substantial return to normalcy, and elements of a constitutional settlement have been negotiated with the national government, but the Bougainville leaders on both sides — Congress and Interim Provincial Government — became impatient with lack of progress on the central issues of a referendum and independence, and deadlock on these issues at the end of 2000 was threatening once again to destabilize not only Bougainville but PNG itself.<sup>18)</sup> However in January 2001 the moderate Bougainville leaders and the Port Moresby government reached agreement to hold a referendum on independence within 10 to 15 years of establishing an elected provincial government under "special autonomy" arrangements which are only being offered to Bougainvilleans.<sup>19)</sup> There is now a clear prospect of Bougainville achieving peace and independence through an "autonomy transition" in an acceptable time frame.

### *Solomon Islands*

Beginning with Japanese invasion and occupation during the Pacific war, the development of extensive infrastructure on Guadalcanal island, and the location of the capital (Honiara) there after independence, led to an influx of people from the island province of Malaita. The indigenous Guadalcanal people eventually came to see the Malaitans as usurpers of land and monopolists of education and jobs. Their efforts to expel the Malaitans and resume the land which had

---

<sup>16)</sup> The mercenaries were contracted by Sandline International, notorious for military operations linked to dubious acquisition of mining stakes in Southern Africa. See Sean Dorney, *The Sandline Affair: Politics and Mercenaries and the Bougainville Crisis* (Sydney: ABC Books, 1998).

<sup>17)</sup> See Anthony J. Regan, "Bougainville" in *Democracy and Deep-Rooted Conflict: Options for Negotiators*, ed. Peter Harris and Ben Reilly (Stockholm: International Institute for Democracy and Electoral Assistance, 1998).

<sup>18)</sup> "Resume peace talks says (sic) Momis and Kabui," *The National* (Port Moresby), November 17, 2000.

<sup>19)</sup> "Government agrees to Bougainville independence vote," *The National*, January 29, 2001.

been bought or occupied over the independence years saw the emergence of rival militia groups in the late 1990s and the eruption of undeclared inter-ethnic war, first for Honiara and Guadalcanal itself, and then for control of the Solomon Islands government. The seizure of guns and power in Honiara during June 2000 by the Malaitan Eagle Force was very much a “copycat coup” following the Speight coup in Fiji during the previous month (described below). The contagious spread of military intrusion in politics and “coup fever” is one unfortunate dimension of current PIC “internal” international relations, and could signal a rejection of the “Pacific Way” of dispute resolution by exhaustive discussion and consensus building.<sup>20)</sup>

A cease fire and peace making process in Solomon Islands under Forum and Australian patronage was proceeding rather shakily in early 2001 without any early prospect of restoring legitimate government.<sup>21)</sup>

### *Fiji*

Two legacies of British colonial rule in Fiji underlie its contemporary problems. First, the favouring of “chiefly” over what we would now call civil society, and secondly the introduction into Fiji (in the name of what we would call development) of thousands of indentured Indian sugar plantation labourers during the 19<sup>th</sup> and early 20<sup>th</sup> century. These legacies produced an ultimately explosive social and political situation after independence in 1970. The population now is tensely divided into almost equal parts Indo-Fijians and indigenous Fijians, and the pretensions of traditional chiefs from the Eastern (Polynesian-influenced) provinces have bedevilled politics in the 1980s and 1990s.<sup>22)</sup>

The country nevertheless enjoyed comparative prosperity after independence, and Indian success in sugar farming and business, combined with Fijian customary control of land and “normal” domination of politics and the military, had seemed to some people to be a promising formula for social peace. But Indians did in fact achieve extensive political influence, partly be-

---

<sup>20)</sup> See Greg Fry (Department of International Relations, Australian National University), *Political Legitimacy and the Post-Colonial State in the Pacific: Reflections on Some Common Threads in the Fiji and Solomon Islands Coups*, Unpublished paper, n.d. (July 2000), and David Hegarty (State, Society and Governance in Melanesia Project, Australian National University), *Regional Security Cooperation in the Pacific Islands — Time for a Second Track?* Address to the 13th AUS-CSCAP [Australian Member Committee of the Council for Security Cooperation in the Asia-Pacific], August 15–16, 2000.

<sup>21)</sup> In the words of one seasoned observer, “the collapse of the state in Honiara is almost complete, with no water supplies or garbage collection there since July [2000], and with Andrew Nori’s illegitimate little “government” (recognised by Australia) surviving because Taiwan continues to pay \$2 million a month in aid, which goes to the elite...[There is] secessionist sentiment everywhere (especially in Western Solomons, where BRA [Bougainville Revolutionary Army] soldiers patrol the streets and where people feel they deserve to break away because they live in the part of the country that supplies most exports, i.e., the classic resource-rich province in a weak state); a couple of hundred killed; the capital not functioning any more, etc.” Stewart Firth, Pers. email, January 23, 2001.

<sup>22)</sup> See *The Pacific Islands: An Encyclopaedia*, ed. Brij V. Lal and Kate Fortune (Manoa: University of Hawaii Press, 1999).

cause of divisions between Western (Melanesian-oriented) and Eastern Fiji; and the chiefly sponsored military coups of 1987 attempted to end this influence. Having been forced by international (especially Commonwealth) pressure to abandon the racist constitution which was introduced after these coups, Fiji was once more subjected to an armed coup (this time a “civilian” one) aimed again at eliminating Indian political influence in May 2000. The military itself subsequently wrested power back from the Speight group, but the military leaders are proposing nevertheless to reassert and guarantee Fijian political dominance.

Again there has been considerable international pressure — including Forum pressure this time — on the military to abandon this attempt and reinstate the previous constitution and even the displaced Indian prime minister.<sup>23)</sup> On the other hand indigenous Fijians are now moving to resume the leased land on which Indian sugar farming depends. This sugar staple of the Fijian economy is also under threat from the European Union which currently still offers generous protected access under the Cotonou Convention (formerly the Lome Convention) to Fiji and other Caribbean smallholder sugar producers, which it is obligated in principle under WTO arrangements to eventually dismantle in favour of a REPA or Regional Economic Partnership Agreement with the EU, meaning complete free trade.<sup>24)</sup>

Although the “traditional” (post independence) pattern of Fiji’s economy is clearly under threat on several fronts, Fiji has not been a feckless foreign borrower and its currency has not been devalued despite a huge downturn in export and especially tourist revenue since the Speight coup. Nor has it suffered notably from resource rip-offs. In other words structures conducive to economic survival persist; but autochthonous nationalism in unscrupulous hands does pose a potentially mortal threat to these structures.

### *West Papua*

Following Indonesian independence in 1949, the Dutch retained *Nieu Guinea*, as they called it, but failed to negotiate a settlement of the issue of sovereignty which the Indonesian government would not concede to them. Despite making a large investment in preparing the Papuans for self government the Dutch gave up their effort to cling to the territory in 1962, and agreed to an eventual transfer of power to Indonesia under American diplomatic as well as Indonesian military pressure. A major West Papuan grievance since then has been that Indonesian economic exploitation of the province’s mineral resources has not benefited the indigenous people, and greatly aggravates what is seen as Indonesian political usurpation of the

---

<sup>23)</sup> See Brij Lal, *Fiji: Damaged Democracy* (Suva: University of the South Pacific School of Law Home Page, ‘Fiji Islands Crisis,’ 2000).

<sup>24)</sup> Fiji was granted a stay of execution on this threat in late 2000, but it is also at risk of losing its other great export industry cushion — protected access to the Australian garment market: the only significant case of industrial export from any Pacific island country. 70 per cent of Fiji’s garment exports enter Australia, and extension of her preferential duty advantage there seems to have become conditional on Australian endorsement of any proposed post-coup political settlement. “Fiji flags possible early elections”, *Sydney Morning Herald*, October 4, 2000.

Papuan right to self determination. Today Papuans see both a better prospect for independence under a more democratic Indonesian government but also a continuing threat of ethnic extinction under the pressure of continuing Indonesian “spontaneous” immigration, including a refugee influx from the neighbouring Maluku islands, and past officially sponsored agricultural transmigration into Papua. At present the Papuans are a bare majority of the population of the province of Papua/Irian Jaya, and their independence drive creates an ever-present risk of a political explosion and renewed fighting and atrocities.<sup>25)</sup>

However in October 2000 at the Kiribati summit the Papuan cause for the first time received serious support in the Pacific Islands Forum.<sup>26)</sup> The West Papuans openly aspire to replace their Asian/Indonesian identity with a South Pacific one and join the Forum, as I have noted, and Papuan leaders were actually included in the delegation of Nauru to the Kiribati Forum. The governments of Nauru and Vanuatu also now openly support the Papuan struggle for self-determination, and New Zealand launched a mediation initiative in 2001 to bridge the gap between the Papuans and Jakarta. However PNG and Australia are much more circumspect. They fear that an explosion in West Papua can draw them into military conflict with Indonesia. However the pattern of the Timor conflict is quite likely to be repeated in West Papua, as I discuss below.

We have seen above how problems of secession, ethnic conflict and incomplete decolonization have become a key component of the internal and external international relations of the PICs and potential PICs. These problems stem from “bad synergy” between traditional small scale societies and the various waves of globalization which they have endured over the past two centuries. Constructive resolution of the problems of West Papua, Fiji, Solomon Islands and Papua New Guinea may well lie in “good globalization” — more extensive outside help and constructive intervention — since the “inner resources” of the societies in question are not obviously adequate to achieve such a resolution: self determination for West Papua and Bougainville and a return to internationally acceptable constitutional government in Solomon Islands and Fiji. The Forum itself collectively, and the governments of Australia and New Zealand individually, will play crucial roles in any such outcomes, but so will the global and local NGOs and popular movements which have done so much to publicize the human rights issues at stake in the current conflicts in Melanesia — from Amnesty International and Human Rights Watch to the international spokespersons for West Papua’s OPM (*Operasi Papua Merdeka* — Free Papua Movement).<sup>27)</sup> These popular movements and NGOs are an important part of Pacific Islands international relations, and in the Timor case they showed their power through

---

<sup>25)</sup> See Peter King, *West Papua in the New Millennium: Otonomi, Merdeka or Chaos?*, Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands, October 2000.

<sup>26)</sup> The Forum for the first time condemned violence and human rights abuses in Papua and called for peaceful resolution of the conflict between Indonesia and “secessionist groups.” *Forum Communiqué*, Thirty First Pacific Islands Forum, Tarawa, Republic of Kiribati, 27–30 October 2000.

<sup>27)</sup> For extensive documentation of human rights abuses in Papua see “Indonesia: Human Rights and Pro-Independence Actions in Papua, 1999–2000,” *Human Rights Watch*, 12, 2, May 2000.

media campaigns which eventually impacted so much on public opinion that governments were forced to change long standing policies of support for the Indonesian side in Timor.

### **Resources, Development, Environment and Governance**

I summarized the key problems of development, resources and environment at the outset. In general the PICs are striving to turn their various natural endowments into developmental advantages. These endowments include marine, tropical timber and mineral resources which have attracted considerable foreign investment and exploitation but with very little domestic participation in large-scale operations and very little investment “downstream” from resource extraction. Endowments also include attractive scenery and leisure environments, and tourism is, or was, a major economic factor in Fiji and in much of Polynesia and Micronesia. Another “endowment” is small population size and continuing affinity with the ex-colonizer, as noted earlier. Freedom of legal self-determination is another post independence endowment, and Vanuatu, Nauru and several other small PICs are notorious tax havens and money laundering centers: caterers to this kind of “bad globalization.”

Because resource endowments have not yet been translated into significant industrial capacity except in Fiji, and given near-universal “development desperation” — whether it be for a first aid post, a primary school and clean water, on the one hand, or electricity, TV and often Internet access in every village on the other — two quick avenues to “development” are often irresistible among the PICs. They are feckless foreign borrowing and resources “rip-offs”, the latter usually with serious environmental consequences.<sup>28)</sup> At the elite level leaders are not daunted to promote a culture of relentless government borrowing which creates never to be repaid loans and an endless interest burden for taxpayers. As for their resource projects, we can note that, of the three largest mining projects (all involving a huge copper and gold reserve) in the South Pacific islands region, one has collapsed as a result of popular resistance (the Conzinc Rio Tinto Bougainville mine); one is quite likely going to collapse because the miner thinks it cannot afford the court-ordered compensation (or perhaps the general disgrace) flowing from its own environmental vandalism (the BHP Ok Tedi mine in PNG’s Western Province), and one could collapse in the course of further popular struggle (the PT Freeport Indonesia mine in the high southern mountains of West Papua). But at the “grass roots” level, too, villagers are not daunted by logging agreements with corrupt multinationals which promise money in hand for a few years and a devastated resource and local environment thereafter. (This pattern is strongly entrenched in PNG, and in Solomon Islands rain forest has practically disappeared.<sup>29)</sup>) Corrupt and disastrous resource extraction deals and apparently insurmountable public indebtedness are now an established and evidently durable reality in the

---

<sup>28)</sup> See Peter King, “Redefining South Pacific Security,” p.48ff.

<sup>29)</sup> The chief offender is a single Chinese-owned Malaysian company, Rimbanan Hijao, which in PNG not only controls half of the large forestry industry, but has established its own daily newspaper (*The National*) in competition with Rupert Murdoch’s *Post Courier*. Thus media globalization in the South Pacific...

South Pacific.

At the same time the very survival of established states and constitutional governments is at issue in much of Melanesia, as we have seen, because of ethnic conflicts and secessionist movements, and the economies and development prospects (in tourism, mining and agriculture) of several independent Melanesian countries have already been severely damaged by their political troubles. This has been conceded by the PIF leaders themselves. There are signs, however, of an emerging more vigorous international response to this creeping crisis of state and society, economy and ecology, in the Pacific islands and elsewhere. The concept of “security” has been undergoing a steady expansion in definition since the end of the Cold War to cover social, economic and political as well as military and strategic issues, particularly in relation to the Third World.<sup>30)</sup> NGOs, people’s movements and the Internet have been spurring on mainstream local and international media to take up human rights and environmental issues relevant to “security” broadly defined, and the Pacific Islands Forum seems to have registered the message.

### The Way Forward

The Forum for the first time has committed itself to such an expanded conception of security in the face of the multiple issues threatening the lives and livelihoods of the Pacific islands people. In June 2000 it launched a widely praised commissioned report on *Enhancing Pacific Security* by Ron Crocombe, expatriate/indigenous doyen of contemporary Pacific Islands scholarship. Crocombe’s is the most wide-ranging policy-oriented study so far of “comprehensive security” issues in a Pacific islands regional context, which recommends among other things for the Forum to develop a “second track” NGO/civil society approach to conflict resolution. This would be comparable to the ASEAN Regional Forum’s CSCAP (Committee on Security Cooperation in Asia-Pacific).<sup>31)</sup> As for regional direct action to counter the escalating communal/security problems of the Melanesian South Pacific, in August 2000 the inaugural Forum Foreign Affairs Ministers Meeting (FFAMM) in Samoa proposed a new set of democratic principles which were later incorporated in the Biketawa Declaration released on the last day of the Forum summit in Kiribati. Henceforward for the first time — and in sharp contrast to its own previous (and ASEAN’s persisting) philosophy and practice — the Forum envisages intervention and even sanctions to uphold social peace and democratic and constitutional principles among its member nations.

It seems that without determined outside (including UN) intervention and support — “good regionalization” and “good globalization” — the escalating problems of the PICs will not be satisfactorily resolved. The threat of international relations for the PICs is that through contagious ethnocracy and militarism they will destabilize each other and also become even

---

<sup>30)</sup> *Ibid.* See also Greg Fry, “South Pacific Security.”

<sup>31)</sup> Ron Crocombe, *Enhancing Pacific Security*, Report prepared for the Forum Regional Security Committee meeting, Suva, June 13–15, 2000, p.12.

more unable to resist the lure of quick dollars through mismanaged multinational capital investment in resource extraction and “bad globalization” in general. The promise is that they can collectively, with the help of developed countries from inside and outside the region, however belatedly, respond in a comprehensive way to the daunting challenges they now face — among them of course the urgent environmental and economic problems which they are encountering as a result of rising sea levels and an end to the cushion of EU special market access.

Back in 1997 the global greenhouse gas issue gave rise to a serious confrontation in the Forum over the Kyoto protocols between advanced Australia, which eventually won its case to move to higher emissions, and the small island Forum members belonging to the United Nations SIDS (Small Island Developing States) grouping, who demand immediate reductions in greenhouse gases as a condition of survival in the face of rising sea levels.<sup>32)</sup> Special EU market access for the ACP (Asia Caribbean Pacific) states will probably continue for some time in fact, as we have noted, and another “cushion” will probably continue to be provided for those PICs in danger of graduating from less developed (LDC) to developing status under UN criteria, with immediate effect on their eligibility for aid. Samoa and Vanuatu received a stay of status change in 1999/2000 on the grounds of small island type economic vulnerability, an index for which has been adopted by ECOSOC (the UN’s Economic and Social Council).<sup>33)</sup>

On the momentous issue of political and social breakdown as a result of ethnic/secessionist conflict among the PICs, East Timor perhaps offers one kind of model international response. Sustained international pressure over decades, combined with evidence of the futility of repression in crushing national resistance, eventually opened a first window of opportunity for the Timorese, a UN sponsored referendum conceded by Indonesia in early 2000. The violence and destruction which came in the wake of the August 2000 referendum triggered domestic outrage in Australia and a new surge of international pressure to deploy peacekeepers, leading to a US-backed IMF threat to withhold loan money, and thus opening a second window of opportunity for the Timorese in the shape of INTERFET (International Force East Timor), and then UNTAET (UN Transitional Administration — East Timor) which is tasked to bring East Timor to independence in 2001. A similar pattern is conceivable in the long struggle of the West Papuans for self-determination, as I have said. Such an outcome would end the nightmare of Indonesian occupation of Papua, and fully unlock its South Pacific identity which is being vigorously asserted by the new Post-Suharto “Civilian” (i.e. non clandestine, non violent) leadership of the national movement. It would also relieve Papua New Guinea of its principal external security concern which arises from the long, rugged, unpolicable and highly porous border which

---

<sup>32)</sup> Kiribati, its main atoll barely two meters above sea level, is most at risk. Kathy Marks, “Where global warming is no longer just a theory,” *The Daily Yomiuri*, January 14, 2001.

<sup>33)</sup> Pacific Island Forum Secretariat, *Annual Report, 1999/2000*, p.5. The economic vulnerability index derives from work carried out over many years by Professor Lino Brigulio, citizen of that often-overlooked European SIDS, Malta. See *The Economic Vulnerability of Small Island Developing States*, Paper presented at the Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands, December 6, 2000.

it shares with Indonesia. (PNG is the only Forum state with a serious external security problem.) Across this border generations of refugees and guerillas and Indonesian soldiers in hot and cold pursuit have travelled in circles and cycles of fear and futility. The challenge today is to overcome the diplomatic paralysis which for most of the last nearly three decades has afflicted PNG and the Forum in articulating a Pacific as against an Asian interest in the West Papua conflict, and moving it towards resolution on the basis of self-determination.

An international initiative for the resolution of this chronic problem will depend largely on Australia, the country located immediately underneath the Melanesian arc of crisis, in the first instance. In the wider Pacific island scene Japan has now emerged as the leading aid donor to all of the PICs except PNG;<sup>34)</sup> it is also the country most dedicated to high level dialogue with them, as shown in the PALM 2000 Japan-South Pacific Forum Summit Meeting held in Miyazaki during April 2000. Japan is thus the key player and “globalizing link” for resolving the urgent economic and environmental problems of the PICs. For “good globalization” to prevail over bad among the PICs, the collaboration of the two “external heavy hitters” in Pacific island diplomacy, Australia and Japan, is essential.

---

<sup>34)</sup> Fry, *South Pacific Security*, p.17.



〈Summary〉

Peter King

The Pacific Island countries (PICs), the independent developing countries of the South and Central Pacific, which are today grouped in the Pacific Islands Forum (PIF) and in large measure take their collective identity from it, are facing serious challenges from globalization processes, few of which they are well placed to deal with. In particular, across the Melanesian “arc of crisis” in the South West Pacific the PIF must deal with chronic and recently escalating ethnic conflicts which variously threaten established constitutional democracy (armed “civilian” coups in Fiji and Solomon Islands), and/or the integrity of state boundaries (secession movements in Solomon Islands and Papua New Guinea). In its evolving relationships with the Kanaks of French New Caledonia, the West Papuans of Indonesian Papua/Irian Jaya and the post-Indonesia East Timorese, the PIF also faces a parallel challenge to become more responsive to regional movements of national liberation and prepare to accommodate new members, thus potentially expanding received definitions of the Pacific islands as well as the scope of the regional agenda and the potential for regional assertiveness.

The Forum PICs are responding to these challenges by showing a new willingness to intervene against delinquent member states to uphold constitutional and democratic norms. But more outside help is urgently needed to combat widespread civil disorder and state breakdown in Melanesia. This disorder poses a dire threat both to established export industries (including tourism) and domestic economies generally, and to effective implementation of the globalization agenda which the PIF has set for itself in terms of promoting regional as well as global trade, building a Pacific information economy, achieving global action on global warming with its special threat to small island states and reducing regional dependence on special aid, trade and immigration relationships with Australasia and Europe.

## グローバリゼーションと中国

石 井 明

### はじめに——中国の求めるグローバリゼーション

中国では、グローバリゼーションは「全球化」と訳される。しかし、その前に「経済」という2字が付いて使われる場合が多い。グローバリゼーションを経済の分野の出来事と理解する——このことに、グローバリゼーションに対する中国の指導者の基本的なスタンスが現れている。

中国の江沢民国家主席は2000年11月16日、ブルネイのバンダルスリブガワンで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の第8回非公式首脳会議で演説した際、「全球化」という言葉を10回も使ったが、いずれも「経済」という2字が付いていた。この江沢民演説を読むと、現在の中国の指導者がグローバリゼーションをどのようにとらえているかがわかる。

江沢民はまずグローバリゼーションの進行が必然である、という認識を示している。「経済グローバル化の進行は、アジア太平洋地域の今後の経済発展に直接かわる重要な要素である。経済のグローバル化は社会的生産力と科学技術発展の客観的要請、必然の結果で、大勢の赴くところである」<sup>1)</sup>。しかし、グローバリゼーションがなぜ「必然」なのかは明らかにされない。なぜ「必然」かは考える必要がなく、「必然的に」押し寄せて来るグローバリゼーションという「外圧」にどう対応すればよいか考えればよい、ということになる。

江沢民は続いて、グローバリゼーションのもたらすマイナス面に触れる。「しかし、経済のグローバル化がもたらすマイナスの影響も軽視できない。経済のグローバル化で、各国経済のリスクが増大した。とりわけ弱い立場にある発展途上国の経済主権と経済安全保障は新たな挑戦を受けている。南北の貧富の差は一層開いた」<sup>2)</sup>。

江沢民は「少数の国」（名指しはさけているが、西側諸国を指す）が、経済のグローバル化につけ込んで、自国の価値観（すなわち西側の価値観）等を押しつけようとしていることに注意を喚起する。「少数の国は経済のグローバル化の機に乗じて、他国に自国の価値観、経済体制を押しつけている」<sup>3)</sup>。では、中国からみて、経済のグローバル化はどのように進めていけばよいのか。この点について、江沢民は次のように主張している。「国際社会の共通の努力により、各国が十分に参加し、民主的に話し合ったうえで、有効な国際ルールを定めるべきだ。そして経済グローバル化のプロセスが正しく誘導、管理されて、南北の貧富の差の縮小に有益で、各国の共同の発展と繁栄の実現に有益で、国際社会のすべての構成員、特に発展途上国がその恩恵を受けるのに有益で、世界経済を均衡がとれ、安定し、持続可能な発展の方向へ前進させるのに有益であるようにすべきだ」<sup>4)</sup>。

<sup>1), 2), 3), 4)</sup> 『人民日報』2000年11月17日、邦訳『日刊中国通信』2000年11月20日。

しかし、経済グローバル化が進行するなかで、南北間の格差を縮めることはそう簡単ではない。この点については江沢民は次のような一般論を述べるにとどまっている。「経済グローバル化の加速と科学技術の日進月歩の下で、南北の格差を縮小するには、先進国と発展途上国間の人材、技術、インフラ面の協力を促し、強めて、発展途上国の自己発展能力を高めなければならない」<sup>5)</sup>。

前日、11月15日にも江沢民はAPEC 商工業界サミットの昼食会で行った演説で、この南北の格差の問題について触れており、次のように述べていた。「経済のグローバル化は先進国主導で進められているため、世界の発展における各国と各地域の地位と水準の格差は一段と拡大している。広範な発展途上国は多くの新しい挑戦に直面し、発展は一段と困難になり、南北の貧富の格差は一段と拡大している。これは世界経済の健全な発展にも、地域と世界の平和と安定にも不利だ」<sup>6)</sup>。

江沢民は続けて、経済のグローバル化が進むという状況の下で、APEC が南北問題の解決に貢献するよう求めて、次のように述べている。「われわれが必要としている経済のグローバル化は、世界各国が平等で、ともに勝利し、共存できる互惠のグローバル化だ。APEC が重要な地域組織として、経済グローバル化のプロセスを、利を広げ害を回避する方向に前進させ、南北の国家が共に発展する方向に先進させるものと信じており、重要な役割を果たせるものと信じている」<sup>7)</sup>。

江沢民は「ともに勝利する」という表現を使ったが、これはグローバリゼーションの過程で生じる様々な問題（南北間の問題を含めて）について、ゼロサム・ゲーム的解決を望んではいないことを示している。1999年11月、中国のWTO加盟をめぐる米中交渉が妥結した際も、中国のメディアは「双方の勝利」（ダブル・ウィンズ）であることを強調していた<sup>8)</sup>。しかし、中国が発展途上国という立場に立ちながらも、国際経済分野で先進国との政策協調の必要性を認識し、「ともに勝利する」とか、「双方の勝利」という言葉を使うようになるには、一定のプロセスが必要であった。

本稿は、中国が対外開放政策を採用するに至った時期にさかのぼり、グローバリゼーションを必然として受け入れるまでの過程を簡単にスケッチし、その上で、グローバリゼーションに伴う問題を中国がどのように認識しているかについて検討を加えてみたい。

## 1. 目を世界へ

### (1) 経済孤立主義の時代

1950年代、毛沢東時代の初期、中国はスターリンの平行市場の理論を受け入れていた。第2次世界大戦後、社会主義陣営と資本主義陣営が対立し、その経済的な結果として統一的世界市場は崩壊し、2つの平行し、相対立する市場が生まれた、という考え方である。中国は社会主義の市場に属し、ソ連から低利の借款（通常、年利1～2%）の供与を受け、経済建設を進めた。

しかし、1950年代後半には中国は独自の社会主義建設の道の模索を始め、1960年代に入ると、社会主義国間の経済協力に対する関心はすっかり薄れ、「自力更生」が強調されるようになる。中ソ関係が悪化する中で、しかも経済的な困難を抱えつつ、中国は輸出品

5), 6), 7) 『人民日報』2000年11月16日、邦訳『日刊中国通信』2000年11月17日。

の納入という形で借款の償還を進めた（一部は金、国際通貨で返済）。1964年12月21日、第3期全国人民代表大会第1回会議の政府活動報告の中で、周恩来首相は、ソ連の借款は支払うべき利息を含めて14億600万ルーブル（新ルーブル）にのぼったが、その内13億8900万ルーブルは期限通りすでに返済しており、残る端数1700万ルーブルについても、1964年の対ソ貿易の黒字の一部で期限前に全部返済することをソ連側に申し入れてある、と述べた<sup>9)</sup>。この周恩来報告は、中国がこの時期に一文の外債も受けなかったばかりか、以前の外債もほぼ返済したことを強調しており<sup>10)</sup>。以後、中国は外債のないことを内外に誇るのである。

この周恩来報告は、今後の国民経済の発展の中で注意すべき点について述べている箇所、次のように指摘している。「各国人民間の援助は、もともと一方的なものではなく、互助的、互恵的なものである。『経済の相互援助』という名目で、他国の経済を自国に従属させるのは大国排外主義のやり方である。国際協力は、かならず自力更生を基礎にしてうちたてられなければならない」<sup>11)</sup>。名指しはしていないものの、ソ連の援助方式について「大国排外主義のやり方」であった、との非難を浴びせていたのである。

毛沢東時代、中国ではおおむね階級闘争を重視した急進的な経済建設が進められた。1970年代には洋奴主義に対する批判が繰り広げられ、外国からの技術導入さえも否定的に見る風潮があった（洋奴とは、西洋の奴隷）。「三不主義」（外国との資源の共同開発や外国企業との合併企業は認めない、外国からの借款は受けない）というスローガンも叫ばれた。そうした政策を進めた結果、中国は世界の先進水準には追いつけず、逆に近隣ではアジア NIEs（新興経済工業地域群、韓国、台湾、香港、シンガポールを指す）が台頭した。

## （2）対外開放政策の採用へ

しかし、1976年9月の毛沢東の死の直後、中国共産党の長老クラスの古参幹部を中心とした予防クーデターで、急進政策を進めてきた毛沢東夫人江青ら「4人組」が逮捕された。その後、若干の曲折はあったが、時代は毛沢東時代から鄧小平時代へと変わる。急進政策を清算し、社会主義現代化建設を中心に据える建設方式を採用する転機となったのが、1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回会議（3中全会）であった。中国は対外的にも経済孤立主義を清算し、対外開放を進める道を模索する。

国外の経験を学び、社会主義現代化建設を加速するため、1978年5月、党中央と国務院は政治局員で副首相の谷牧を団長とし、6名の各省・部クラスの幹部で構成される代表団をフランス、西ドイツ、スイス、デンマーク、ベルギーに派遣した。これは中華人民共和国建国後、初めて発達した資本主義国に派遣した国家レベルの政府経済代表団であった。谷牧の回想によると、この代表団の活動ぶりは次の通りであった<sup>12)</sup>。鄧小平はこの代表団

<sup>8)</sup> 『人民日報』1999年11月16日。

<sup>9), 10), 11)</sup> 『北京週報』1965年第1号、同年1月5日。

<sup>12)</sup> 谷牧「小平同志領導我抓對外開放」、中共中央文獻研究室編『回憶鄧小平』上、中央文獻出版社、1998年、152-172頁。なお、中国が對外開放に踏み切る過程については武吉次朗「中国：鎖国から開放への軌跡（1978～1979）」、摂南大学国際言語文化学部『摂大人文学』第7号、1999年9月、153-166頁が詳しい。

の出発の前、北京飯店で、「広く接触し、詳しく調査し、深く問題を研究するように」と指示した。5月2日から6月6日までの1カ月余りの間に、同代表团は5カ国15都市を訪れ、政治家・企業家に会い、多くの工場、農場、都市のインフラ、港、市場、学校、研究所、居住区を参観し、多くの資料を集めた。

帰国後、6月下旬に谷牧は中央政治局員に対し、次のような報告をしている。

①第2次世界大戦後、西欧の発達国の経済は確かに大発展をとげている。とりわけ科学技術は日進月歩であり、我々は既にひどく立ち遅れてしまった。社会化した大生産の組織管理の面でも大いに鑑とするに値する経験を積んでいる。

②彼らの資金、商品、技術は市場を求めており、どこも中国との関係を発展したがっている。

③国際経済の運営の中には補償貿易、生産協力、国外からの投資吸収などを含め、多くの通用しているやり方があり、我が国も採用することを検討してよい。

谷牧の発言に続き、討論となり、葉劍英、聶榮臻、李先念（いずれも政治局委員）は、外部の状況は谷牧の訪問でよくわかった、決断を下して対外開放を実行すべき時が来た、と述べた。

その後、谷牧は鄧小平に西側諸国訪問の報告をするが、その際の鄧小平の発言のポイントは次の通りであった。①技術導入はやらねばならない。②国外から金を借りて建設をやる決断を下さねばならない。③できるだけ時間を勝ち取らねばならない。

外国から金を借りることに鄧小平が言及したのは初めてであった。③はできるだけ早くという意味である。

中央政治局と鄧小平の指示により、7月上旬、国務院は関係のある各部・委員会の責任者を集めた4つの現代化建設に関する務虚会を開いた（「虚」とは政治思想であり、政治思想の涵養に努めるための会合）。この会合で、谷牧は西欧5カ国の視察報告を行った。この務虚会は2カ月続き、新中国の30年近くの経験と教訓を総括し、国外の成功の経験を総括した。如何にして技術導入を強化するか、どうすれば輸出を拡大できるか、柔軟な方法で国外の資金を導入する問題についても議論を深めた。鄧小平自身も1978年10月、日本を訪問し、資本主義について見聞を深めた。

前述の通り、確かに中国は1978年12月の11期3中全会で活動の重点を社会主義現代化建設に移すという決定を下す。しかし、この基本国策を進めるのに、どこから手をつけるべきか、はっきりしていなかった。谷牧は、鄧小平が経済特区をつくることを提案し、中国の対外開放に突破をもたらした、と指摘している。

当時、世界には80余りの国と地区に500余りの輸出加工区、自由貿易区、自由港があり、対外経済貿易と技術交流を繰り広げていた。中国の指導者は沿海地方、とりわけ広東省に注目した。

1979年4月、中央は経済建設を討議する工作会議を開いた。その際、中国共産党広東省委員会の指導者が対外活動における自主権を要求し、「輸出加工区をつくりたい」と述べた。

鄧小平は賛同し、「特区と呼ぶのがよい。陝甘寧も始めは特区と呼んでいた。中央には金はないが、政策を与えることはできる。諸君は自分でやってみて、血路を開け」と述べた。陝甘寧とは抗日戦争時の中国共産党の支配地区である。

1979年5月11日—6月5日、谷牧は国務院輸出入指導小組弁公室、国家計画委員会、対外貿易部、財政部、国家建設委員会、物資部等の責任者で構成される工作組を率いて、広東、福建両省に赴き、調査した。その結果、以下のような地方の積極性を引き出す措置を考案した。

①中央の指導下、経済計画を省を主体として配置・実施する。省内の企業・事業単位については、鉄道、郵電、銀行、航空、国防軍事工業以外はすべて権限を下に下ろして省に管理させる。

②対外経済貿易の面では広東、福建両省に比較的多くの機動権を与える。

③財政については、新たに増えた収益は比較的多くを地方に留保させ、地方が自ら建設資金を調達する能力を増強させる。

④深圳、珠海、汕頭、厦門に輸出特区を作り（翌年、経済特区と改称）、外商の投資を吸収させ、輸出商品の生産を発展させる。

6月中・下旬、中央と国務院は谷牧の報告と広東・福建両省からの報告に基づき、討論を進め、7月15日、中発（1979）50号文件で、広東・福建両省が「特殊政策、柔軟措置」を進めることを認め、深圳、珠海、汕頭、厦門の4経済特区をつくることを批准した。

こうして、沿海地方の対外開放が決まったが、では、金を借りる方はどうなったか。1979年7月、第5期全国人民代表大会第2回会議で、中外合資経営企業法が採択されている。この法律は鄧小平の指示により、半年近くの時間をかけて検討を加えた上で制定された最初の外商の投資利用にかかわる法であった。同年はこの法律に基づき、6社の中外合資企業を設立することが認められた。

同年9月には谷牧が来日し、日本側と政府借款についての交渉を進めた。その結果、同年末、500億円の円借款の供与が決まった。円借款は初めての西側諸国からの政府借款であり、これにより「西側の国の借款は用いず」というタブーが打ち破られた。以来、中国は積極的に外国資本の導入をはかっている<sup>13)</sup>。円借款の対中供与額は2000年までに3兆円にのぼっており、様々な問題点をはらみつつも、中国の現代化建設を助けてきたことは疑いない。

## 2. 「復関」・「入世」を目指すマラソン交渉

### (1) ガットに地位回復申請

毛沢東時代、中国はガット（関税と貿易に関する一般協定）を「富国クラブ」とみなしていたが、対外開放政策が定着するにつれ、帝国主義国家の経済侵略手段という見方は消

<sup>13)</sup> 1999年4月23日付け『人民日報』は、国家外資管理局の調べによるとして、1998年末、中国の外債残高は1460.4億米ドルであり（香港地区、マカオ・台湾地区の対外外債は含まず。以下、同じ）、前年末に比べると150.8億米ドル増加し、11.5%増えた、と報じた。その内、中・長期の外債残高は1287億米ドルで、短期の外債残高は173.4億米ドルであった。1998年に新規に借り入れた外債は456.6億米ドルで、外債の元金・利息427.8億米ドルを償還している。1460.4億米ドルの外債の内、国務院の各部・委員会が借り入れた主権債務の残高は416.4億米ドルで、前年末より18.1%増えた。国内の金融機関の債務残高は419.9億米ドルで、前年末より1.3%減った。外資投資企業の債務残高は452.4億米ドルで、前年末より21.2%増えた。国内企業の債務残高は155億米ドルで、前年末より16.6%増えた。その他の債務残高は16.7億米ドルで、前年末より7.2%減った。

えていった。次第に国際経済とのリンケージが必要との認識が強まり、1982年9月、中国はガットにオブザーバー資格を申請し、1984年4月、同資格が与えられた。その上で、1986年7月、ガットに正式に地位の回復を申請した。加盟申請でなく、地位の回復を求めたのは、1950年の台湾政権のガットからの脱退を無効とし、「一つの中国」の立場からガットにおける合法的地位の回復を求めた、ということである。中国語の略語では「復関」という（関税と貿易に関する一般協定の「関」と復帰の「復」）。今ではこのガットに対する地位回復申請措置を「われわれが積極的に経済グローバリゼーションに参加するための重要な段取り」とみなしていた、という評価も現れている<sup>14)</sup>。1987年3月には、中国の加盟条件を審査する作業部会が設置された。中国の加盟交渉は1989年6月の天安門事件で中断したが、1992年2月、作業部会が再開された。1995年1月1日からはWTO（世界貿易機関）が発足することになり、1994年中にその前身であるガットへの加盟交渉を終えればWTOの創始国となれることから、中国は早期妥結を目指した。

しかし、1994年7月、中国側は加盟交渉において強硬姿勢に転じ、交渉は行き詰まった。中国側はこの時、交渉がまとまらなかった要因としてアメリカの存在をあげる。中国が国内産業保護のため、LDC（発展途上国）ステータスで加盟し、ガットがLDCに供与している優遇措置を享受することを求めたのに対し、アメリカが反対したというのである。中国は、アメリカが中国のガット加盟という機会を利用して、中国の国内市場をできるだけ開放させ、とりわけ自動車、航空機等の分野での大規模な開放を迫っている、とみて、アメリカこそが交渉の進展を阻んでいる最大の要因とみた<sup>15)</sup>。

## (2) WTO 加盟交渉

その後、中国はWTOへの加盟を目指した。中国語の略語では「入世」（中国語で、WTOは世界貿易組織であり、「世」は世界貿易組織の「世」）。中国は加盟交渉に際し、次のような堅持すべき3原則を定めている。すなわち（1）WTOは中国が参加しなければ不完全である。（2）中国はいささかの疑いもなく、発展途上国としてWTOに加入すべきである。（3）中国のWTO加入にあたり、その権利と義務は必ずバランスがはかられねばならない<sup>16)</sup>。

ところで、モノの貿易を中心としたガットと違い、WTOはサービスや知的所有権、投資などカバーする範囲が広く、それだけ加盟の際の敷居が高くなった。中国のWTO加盟問題の焦点となっていくのが、このサービス分野の自由化問題であった。次第に、中国のWTO加盟は、中国がサービス分野でより積極的な自由化案を出せるかどうかにかかっていった。

1999年4月、訪米した朱鎔基首相は、電気通信、金融、農業などサービス分野での市場開放策を提案し、特に電気通信に関しては、ポケベルなど付加価値商品を外国資本に開放し、外国資本の51%株式所有も認めるなどの大幅な市場開放策を打ち出した。アメリ

<sup>14)</sup> 遲愛萍「第三代中央領導集体国際戦略初探」、『当代中国史研究』2000年第6期、101頁。

<sup>15)</sup> 菱田雅晴「国際経済ルール参加に関する『政策不決定』」、『日本国際問題研究所平成7年度自主研究報告書『中国の政策決定』、1996年3月参照。

<sup>16)</sup> 遲愛萍、前掲論文、101頁。

カ側も、中国の「年内加盟」支持を表明した。しかし、朱鎔基首相の帰国後、中国国内で関連産業から不満が吹き出し、さらに5月、NATO軍のユーゴスラビアの中国大使館誤爆事件が起きて、激しい反米運動が起き、中国のWTO加盟を巡る米中交渉は中断された。同年6月22日―23日、北京で中国のWTO加盟を巡る日中間の次官級交渉が行われたが、その席上、中国側代表は、江沢民の「WTOの交渉には、これまで13年かかった。(加盟まで)もう13年かかってよい」という発言を紹介している<sup>17)</sup>。中国はWTO加盟に距離をおく姿勢をみせ始めた<sup>18)</sup>。

しかし、誤爆事件のため悪化した米中関係が修復に向かうと、同年9月より米中間の閣僚級交渉が再開された。中国側は、アメリカが強い関心を持つ電気通信、インターネット、金融分野での譲歩案を示した。11月、北京での米中交渉が妥結し、中国のWTO加盟に際して最大のネックであった問題がクリアされた。本稿の冒頭で指摘した通り、この時、中国のメディアは「双方の勝利」(ダブル・ウィンズ)であることを強調した。

### (3) 加盟交渉の最終段階

一般に対外経済政策の目標は相手国、国際経済機関との相互作用の中で実現される。中国はガットやWTOに加盟するためには、国内経済の開放要求に応じなければならないことを学習した。相手国、国際経済機関の要求が中国にとって受入れがたい苛酷な条件と判断した場合は交渉は決裂したが、しかし、この13年間、中国側は国際社会で通用する通商のルールを導入することが中国の国益にかなうとみて、一步一步譲歩を重ねてきた、とみてよいであろう。

2000年に入り、中国は残っていた2国間交渉を急いだ。2000年夏の段階で残っていたコスタリカ、グアテマラ、スイスとの交渉も妥結し、同年末の段階ではメキシコとの交渉が残るだけとなった。

ジュネーブでの多国間協議も大詰めを迎えている。WTOの中国作業部会の第15回会合が2001年1月17日終わったが、ジュネーブ1月17日発新華社電は、この交渉の結果について、次のように報じている。「少数の問題は最終合意に至らなかったが、関係者は交渉で大きな進展がみられたことを認めている」<sup>19)</sup>。

この新華社電は続けて、農業分野で主張の食い違いが埋まらなかったことを示唆して、中国代表団長の龍永図・対外貿易経済協力省首席交渉代表の次のようなコメントを紹介している。「農業に関して、中国は9億の農業人口を擁しており、農業の安定を維持することは中国の社会の安定と経済の発展にとって極めて重要な意味がある。中国の農業は自然条件が悪く、労働力水準が低く、技術が遅れており、これらはすべて争う余地のない事実である。他方、中国は農産物市場の開放によって農業構造の調整を促進し、国際競争に参加することを願っている。しかし、中国政府としてはWTO加盟後、WTOの規定にかなった農業支持手段を残すことが必要であり、9億の農業人口の利益は永久にわれわれがすべ

<sup>17)</sup> 『東京新聞』1999年6月24日。

<sup>18)</sup> 『日本経済新聞』1999年6月24日は、「中国では最近、『WTOに加盟しなくても、中国は高度経済成長を達成できる』という発言も指導部から漏れており、WTOに距離をおく意向とも解釈できる」と報じている。

<sup>19), 20), 21)</sup> 『日刊中国通信』2001年1月19日。



ての問題を考える際の出発点である」<sup>22)</sup>。

中国は加盟交渉の最終段階であらためて農業分野での要求を持ち出し、WTO加盟後の農業の国内補助金の削減義務を巡り、発展途上国並みの優遇措置を獲得することを「絶対に譲れない一線」として強く主張していたのである<sup>21)</sup>。龍永図・首席交渉代表は「少数の問題のために一括合意に至らなかったことに遺憾の意を表した」と報じられているが<sup>22)</sup>、いずれにせよ中国の加盟交渉が最終段階を迎えていることは疑いない。WTOの中国作業部会の第16回会合は2001年2月末から3月初めにかけてジュネーブで開かれることになっている。

2000年の年末から、中国当局はWTO加盟を見越して、様々な措置をとっている。まず、2000年11月28日－30日、20001年度の経済政策を検討する中央経済工作会议（中国共产党と中国政府主催）が開かれたが、その際、WTO加盟に向け、経済構造の調整を一層加速させる方針を決めた<sup>23)</sup>。

2001年に入り、1月4日、国家税務総局の金人慶局長が記者会見で、WTO加盟をにらみ、今後数年をかけて国内企業と外資系企業の所得税率を一本化する方針を公式に表明した。現在、国内企業への所得税率は一般に、地方税を含め33%であるのに対して、外国企業や外資系企業の製造業の場合、広東省深圳や経済技術開発区に立地する際は15%であったが、こうした外資系企業に対する税制の優遇がなくなり、税率が内外企業同一となる<sup>24)</sup>。

さらに、上海1月11日発新華社電は、上海税関の魯培軍・税関長が「今年、中国は再度、自主的に関税を引き下げ、国内企業がWTO加盟に向けて準備を進めるよう促している。これは中国の対外開放の枠組みを一層整備し、輸出を拡大し、企業競争力を高めるのに積極的役割を果たすだろう」と強調した、と伝えた<sup>25)</sup>。

魯培軍・税関長は続けて、次のように述べている。「関税の引き上げで、より多くの海外商品がかなり低い価格で中国市場に入り、国内企業が打撃を受ける。しかし、必然的な挑戦に前もって立ち向かうことは、中国市場が国際市場の競争環境に対応するのに非常に有益である」<sup>26)</sup>。

中国の産業界はWTO加盟を期待と不安をもってながめている<sup>27)</sup>。一般に、通信、金融、流通分野では外資参入による市場競争の激化に対し警戒しており、石油化学、鉄鋼、自動車、農業の分野では輸入産品との競合に対する懸念が強まっている。一方、紡績、アパレル、電機などの加工輸出型産業は輸出の増加、外資誘致の拡大のチャンスが到来した、と歓迎する向きが多い。

魯培軍・税関長も2001年1月1日からの関税を自主的引き下げの影響は業界によって違うという見通しを明らかにしている。情報関連業界に対する影響については、次の通り。「情報関連製品の関税引き下げは主にネットワーク通信設備などの商品に集中し、これま

<sup>22)</sup> 『日本経済新聞』2001年1月13日。

<sup>23)</sup> 『産経新聞』2000年12月1日。

<sup>24)</sup> 『日本経済新聞』2001年1月5日。

<sup>25), 26)</sup> 『日刊中国通信』2001年1月15日。

<sup>27)</sup> 中国では、各業界の、WTO加盟対策に言及した書籍は数多く出版されている。例えば、胥和平『WTO与中国産業重組』、広東旅游出版社、2000年など。

での15%の税率から3%の暫定税率に下げた。昨年、中国はパソコン部品と光通信設備に対し、比較的低い暫定税率を実施しており、情報関連業界は成熟しつつあり、今年の関税引き下げも国内市場に大きな波を起こすことはないとしている」<sup>28)</sup>。

しかし、魯培軍・税関長は1月の関税引き下げが上海の自動車製造業界、特に自動車部品メーカーにかなり大きな圧力をもたらす、とみて、次のように指摘している。「WTO加盟は中国の自動車工業の構造調整を大きく促すだろう。しかし、貿易、技術、価格など多くの角度から見て、中国の自動車工業は多くの不利な競争要因に直面することになり、これは必然的に国内メーカーの構造変化をもたらすだろう。中国の重要な乗用車生産基地である上海は新たな挑戦に直面することになる」<sup>29)</sup>。

一方、北京1月18日発新華社電は中国国家外国為替管理局筋がこの程、「今年の外国為替管理では、管理強化、サービス改善を指針に、WTO加盟の準備に取り組み、国際収支の均衡と人民元相場の安定を積極的に促進する」と述べた、と伝えた<sup>30)</sup>。周知の通り、中国は2005年を目標に人民元のハード・カレンシー化を実現しようと金融体制の整備を進めている。中国がWTOに加盟し、さらに人民元のハード・カレンシー化が実現すれば、1978年末以来、進めてきた国内経済改革、対外開放政策が成功裏に完成をみた、と評価しうるのである。

### 3. グローバリゼーションと政治体制

#### (1) グローバリゼーションと発展途上国の政治改革

本稿の冒頭で、中国では「全球化」の前に「経済」という2字が付いて使われる場合が多く、グローバリゼーションが経済の分野の出来事として理解されている、と指摘した。しかし、政治や社会の分野まで含めて議論すべきだという主張がないわけではない。徐偉忠・呉洪英「グローバル化の下での発展途上国の行方」は、中国の学術界では2つの角度からグローバリゼーションが検討されている、と指摘し、それぞれについて次のように説明を加えている。

「1つは主として経済の角度から細かに見ることであり、もう1つは経済、政治、社会など、より広い範囲から検討を加えることである。フランス語には『全球化』(globalisation)と『世界化』(mondialisation)という2つの言葉があり、このような状況について別々に議論している」<sup>31)</sup>。

この論文は、広義の全球化、すなわちフランス語の指す「世界化」現象について議論する、と述べている。なぜなら、現在、グローバリゼーションは経済の領域で現れ方が際立っているが、政治、社会などの面に対する影響も軽視できないから、というのである<sup>32)</sup>。

この論文は続けて、グローバリゼーションが発展途上国の政治変革の発展を加速している、と指摘して、次のように述べている。「グローバリゼーションは発展途上国が世界市

<sup>28)</sup>、<sup>29)</sup> 『日刊中国通信』2001年1月15日。

<sup>30)</sup> 『日刊中国通信』2001年1月22日。

<sup>31)</sup> 徐偉忠・呉洪英「全球化条件下発展中国家的走向」, 中国現代国際関係研究所著『全球戦略大格局—新世紀中国的国際環境』, 時事出版社, 2000年, 287-288頁。

<sup>32)</sup> 徐偉忠・呉洪英, 前掲論文, 288頁。

場に一層溶け込むのを促進するとともに、発展途上国が世界で流行している様々な政治思潮に接触する、より多くの機会を提供しており、『ドミノ効果』が一層顕著であった。…グローバリゼーションは西側発達国の国際的地位を強化し、発展途上国に対しより大きな圧力を加えることを可能にした。第2次世界大戦後、発展途上国の民族解放運動と社会主義運動はあい呼応して、帝国主義、植民地主義、覇権主義を大いに弱めた。冷戦期、アメリカなどの西側諸国は多くの発展途上国の政治体制に不満ではあったが、当時の情勢に鑑みて、往々にして『容認』の態度をとった。しかし、資本主義グローバリゼーションの順調な進展とソ連・東欧の激変により、西側諸国の発展途上国に対する政治的要求は絶えず高まり、90年代は西側諸国の発展途上国に対する民主化圧力が最も強くなった年代となった。西側諸国は、経済援助と民主化を『リンケージ』させる政策をとり、直接、発展途上国の内部事務に関与したばかりでなく、国際金融機構の経済改革案を通じて、民主化問題で発展途上国に圧力をかけた」<sup>33)</sup>。

この論文はさらに、西側諸国は資本主義グローバリゼーションのロジックに従って、発展途上国で西側資本主義のイデオロギーと価値観を押し広め、発展途上国が西側のモデルに基づいて政治改革を進めるよう強要しているが、多くの発展途上国は自国の実際に基づいて政治改革を進めるやり方を堅持している、と指摘して、発展途上国の政治改革の進め方について、次のように述べている。

「グローバリゼーションは世界の単一化ではなく、まして西側化あるいはアメリカ化ではなく、資本主義の社会制度、イデオロギーと価値観がグローバリゼーションの必然的結果では全くない。各国の国情は異なるのであって、発展途上国の政治改革の方式が多様となるのは避けられない。西側の学者の中にも、民主主義は『一種』あるいは『一組』だけで、西側でよく知られたモデルしかない、というのは不可能で、民主化への発展の道が多様となるのは、発展途上国の現在及びこれからの政治改革の必然的な発展傾向である、とみなす者がいる」<sup>34)</sup>。現在の世界には、統一的な民主主義のモデルではなく、それぞれの国が自国の国情に応じて、政治改革を進めていけばよいのだ、というわけである。

## (2) グローバリゼーションと国家主権

しかし、経済グローバリゼーションの重要な特徴は商品、資本、技術、情報、労働力の移動が国境を越えて大々的に進むことであり、それによって伝統的な国家主権の考え方が挑戦を受けている。この点について、徐偉忠・呉洪英論文は次のように論じている。

「経済グローバリゼーションが猛烈に進行し、国際組織、リージョナルな組織及び NGO の影響力が絶えず上昇するにつれ、世界銀行、IMF、WTO がますます各国経済にかかわるようになった（発展計画、債務、貧困、資源、人口、生態環境など）。これらすべては直接、発展途上国の経済主権に挑戦しているのだ。同時に、一部の西側諸国は経済、科学技術、総合力の優勢を利用して、往々にして自由化の名義で、発展途上国に経済政策・貨幣政策の自主権を放棄するよう迫っている。同時に、いわゆる『人権は主権より高い』、『人道主義的干渉』、『労働標準』や環境保護要求等を利用して、発展途上国に政治自主権

<sup>33)</sup> 徐偉忠・呉洪英，前掲論文，297 頁。

<sup>34)</sup> 徐偉忠・呉洪英，前掲論文，298 頁。

を引き渡すよう求めている」<sup>35)</sup>。

この論文も、長期的にみれば、国家権力の調整と縮小はグローバリゼーションの発展の必然の要求であることを認めている。しかし、現在の国際条件の下で、発展途上国の権力が縮小を迫られることは、発展途上国にとって福音ではない、と記している。

このグローバリゼーションと国家主権の関係については、中国の学術界でも議論されている。2001年1月、天津の南開大学国際経済研究所の陳濟高・副所長が編者となって出版された『経済グローバリゼーションと中国の対外開放』では、次のように指摘されている。

「グローバリゼーションによって伝統的にわれわれが考えてきた国家主権は一定程度衝撃を受けた。グローバリゼーションの時代が来る前は、国家主権は国内では至高の権威を有しており、国際的にも独立の象徴であった。情報技術の発展により、グローバリゼーションの時代が到来し、より通用する国際貨幣と技術が現実の生活の中でますます重要な役割を発揮するようになり、多国籍企業が一層、国の境界を突破し、グローバルな範囲で、企業が支配できている資源のより合理的な配置が基本的に実現した。このような新たな趨勢と潮流に適応して、各国の行動はますます国際慣例と国際規範を遵守しなければならなくなった。具体的なマクロ経済主体に対する国家のコントロール能力は次第に弱くなり、経済主体の自主的発展空間がますます広がった」<sup>36)</sup>。

主権のあり方が変容を迫られていることは、どの論者も認めており、2000年7月、上海の復旦大学出版社から出版された俞正梁等著『グローバル化時代の国際関係』は、次のようにこの問題を提起している。

「現代国際関係に対する経済グローバリゼーションの最も厳しい挑戦は、国家主権に対する影響に過ぎるものはない。1648年のウェストファリア講和会議以来、主権原則は近代以来の国際関係を構築する基石となり、無政府状態の国際的現実の中で、主権原則は各国が自己の独立と安全を守る最も重要な法律的武器ともなった。しかし、民族国家経済を超越したグローバル化経済の発展は、伝統的な主権の内包に巨大な衝撃を与え、主権問題は現代国際関係の発展において最も突出し、最も議論となる問題となった」<sup>37)</sup>。

では、俞正梁等著はグローバリゼーションが進行する中で国家主権に対して、どのようなスタンスをとればよい、というのだろうか。

「グローバリゼーションが進行する中で、われわれは厳粛かつ真剣に主権の地位と役割の問題に対処しなければならない。今日、最も重要なのは、主権を否定すべきか否かではなくて、グローバリゼーションという客観的事実に直面して、主権について、新たな情勢下で、如何に解釈し、調整すべきか、ということである。国家は自己の利益を実現し、拡大するために、根本的な国家利益に背かないという前提の下、適当な状況下で、主権について自主的に制限を加えることが必要である。今日、多くの問題領域において、各国はすでに伝統的な主権に属するより多くの権力を、より高い国際政治経済組織に譲渡しており、これからもそうなるであろう。これはより大きな国家利益を実現するために行った主権の

<sup>35)</sup> 徐偉忠・呉洪英、前掲論文、299頁。

<sup>36)</sup> 陳濟高主編『経済全球化与中国的対外開放』、経済科学出版社、2001年、288頁。

<sup>37)</sup>、<sup>38)</sup> 俞正梁・陳志敏・蘇長和・郭樹永・王義著『全球化時代的国際関係』、復旦大学出版社、2000年、202頁。

自主的な制限であり、譲渡であって、主権の本質的精神に背いてはおらず、主権の本質的精神を傷つけてもいない。グローバリゼーションが進行する中で反対すべきなのは、一面、絶対的に主権を否定したり、主権は時代遅れだという思潮であり、もしもこのような思潮が氾濫するのに任せておき、それで将来の国際関係の実践を指導させるようなことがあれば、必ずや国際関係は巨大な混乱と無秩序状態に陥るであろう」<sup>39)</sup>。

中国は、自国の政策目標を実現するためには、「内政干渉」を受入れ、主権を制限せざるをえない場合があることを、前述の WTO 加盟交渉等、国際経済分野での実践から学んでおり、上記俞正梁等著等にはこうした認識が反映されている。しかし、中国はあくまで国際社会の基本的単位が主権国家であるという立場は崩さず、主権国家の内政に対する干渉には反対している<sup>39)</sup>。

### おわりに——国際政治経済新秩序の確立を目指して

2001 年 1 月 12 日—14 日、海南省三亚市で、人民日報社、香港全球化合作基金会、国务院情報産業省の共催により、第 2 回グローバル化フォーラムが開かれた。開会式で、中共中央政治局委員、全国人民代表大会常務委員会副委員長の姜春雲は、フォーラムが提唱している「平等、互惠、共に勝利し、共存の経済グローバリゼーション」という趣旨は、経済グローバリゼーションの進行過程でとるべき方向と道義準則を指し示している、と述べた<sup>40)</sup>。

姜春雲は続けて、経済グローバリゼーションについて、次のような評価を下している。「中国は経済グローバリゼーションの進行過程に非常に関心を払っており、経済グローバリゼーションがそれぞれの国・地域の発展に新たなチャンスをもたらすとともに、世界の平和と安定を促進する上での積極的な要素である、と見なしている。しかし、同時に、現代科学技術と経済グローバリゼーションの発展は、世界各国人民が普遍的に利益を享受するところとはならず、貧しいものはますます貧しくなり、富める者はますます富み、世界の発展中の不均衡はますます重大になりつつある」<sup>41)</sup>。

姜春雲はこのように述べた上で、経済グローバリゼーションの進行過程では発展途上国の声を尊重しなければならず、経済グローバリゼーションを公正で合理的な国際経済新秩序の確立へと導いていかなければならない、と主張した<sup>42)</sup>。

すでに 2000 年 9 月 6 日、江沢民は国連ミレニアム・サミットで演説し、公正で合理的な国際政治経済新秩序確立の必要性を訴えたが、その際、南北間の格差の増大に触れ、次のように述べていた。「平等の基礎の上に南北対話を推進し、同時に広範に南南協力を繰り広げなければならない。第 3 世界は南南協力を強化することを通じてのみ、経済グローバリゼーションのもたらす危険を減少させ、自己の繁栄進歩を実現できる。発展途上国の経済、科学技術の発展能力を増強しなければならない。発展途上国の発展は、最終的には絶えず自己発展の能力を増強させることにかかっている」<sup>43)</sup>。

国連ミレニアム・サミットの 5 カ月前、2000 年 4 月 12 日、ハバナで途上国グループ

<sup>39)</sup> 中国の不干渉原則への固執については、石井明「不干渉原則と中国」、大沼保昭編『東亜の構想』、筑摩書房、2000 年所収参照。

<sup>40)</sup>、<sup>41)</sup>、<sup>42)</sup> 『人民日報』2001 年 1 月 13 日。

<sup>43)</sup> 『人民日報』2000 年 9 月 7 日。

「G77」サミットの首脳会合が始まった。中国政府代表団団長として出席していた李嵐清副首相は翌13日、南北間の格差の拡大に触れ、「発達国は国際経済の『ゲームのルール』制定の主導権を握っており、グローバリゼーションの最大の受益者となっている。しかし、多くの発展途上国は其中で利益をあげておらず、はなはだしきは脇に追いやられている」という情勢認識を示した<sup>44)</sup>。

しかし、李嵐清は同時に、南南協力の差し迫った必要性を訴えて、次のように述べた。「団結して始めて南北対話における発展途上国の地位を高めることができ、効果的に国際経済の政策決定に参加することができ、グローバリゼーションの進行過程で、最大限度まで自らの利益を守ることができる」<sup>45)</sup>。

李嵐清はまた、中国が発展途上国の一員でありながら、多くの領域で南南協力を積極的な支持を与え、かつ参与しており、130余りの国に物資、技術、資金援助を行い、大量の専門家を派遣している、と述べている<sup>46)</sup>。李嵐清は中国の提案で、2000年中に北京で中国・アフリカ協力フォーラムが開かれることも明らかにした<sup>47)</sup>。

この「中国・アフリカ協力フォーラム—北京2000年閣僚級会談」は2000年10月10日、北京で開催された。ザンビア大統領ら4名の国家元首を含め、アフリカの45カ国から80名近い閣僚級の代表が参加した大規模な会議であった。開幕式での演説で、江沢民は、現行の国際政治経済秩序には不公正で、非合理的な要素が含まれているとして、国際政治経済新秩序確立の必要性を説き、次のように述べた。

「国際政治経済新秩序は、各国が主権平等と内政に干渉を受けない権利を享有するのを保障すべきである。国家は大小、強弱、貧富を分けず、相互に主権と独立を尊重すること—これは世界の平和を維持する上で極めて重要である。各国は自らの国情に基づき、発展の道とモデルを決定する権利を持つ。如何なる国も自己の社会制度やイデオロギーを無理に他の国に押しつける権利はない。まして他国の内政に対して口をだす権利はない」<sup>48)</sup>。

以上述べてきたことで、中国の指導者の考えるグローバリゼーションは、国民国家システムを前提にし、それをこわさないという了解の下での「経済グローバリゼーション」であることが理解できよう。グローバリゼーションの進行により、政治や文化の領域で、国民国家の枠が破られることなどは認められないのである<sup>49)</sup>。前述の国連ミレニアム・サミットでの江沢民演説の中の次のような一節は中国の指導者のそのような見解を如実に現している。

「人権の領域での対話と協力は、国家主権の尊重の基礎の上に繰り広げられなければならない、これが人権事業を保護し、促進するのに最も根本的で、最も有効な道である。世界にはやはり国境が存在し、人々が分かれてそれぞれの国で生活している以上、国家の独立と主権を守ることこそが、それぞれの国の政府と人民の最高の利益である。主権なくして、人権について語るわけにはいかないのである」<sup>50)</sup>。

44), 45), 46), 47) 『人民日報』2000年4月15日。

48) 『人民日報』2000年10月11日。

49) グローバル化と国民国家のゆらぎについて議論した論文に、汪暉著、砂山幸雄訳「グローバル化のなかの中国の自己変革をめざして」、『世界』1998年10月号-11月号がある。

50) 『人民日報』2000年9月7日。

## Globalization and China

### 〈Summary〉

Akira Ishii

Chinese leaders generally define globalization as “economic” globalization. They put “economic” at the top. Such a stance shows that they regard globalization as an incident in the field of economy.

Chinese leaders usually mention that economic globalization is a necessary consequence of the development of social productivity and scientific technology, therefore it is regarded as a general trend. However, they do not explain why it is thought of as a necessity. They just say it is enough for China to think of how they should cope with “gaiatsu” which “necessarily” rolls upon them in the shape of globalization. China is trying to carry out the structural reform of the economy by taking advantage of “gaiatsu”, that is, economic globalization.

On the other hand, they do not make light of the disadvantages of economic globalization. Developments of modern scientific technology and economic globalization do not always benefit people of all the nations in general. The poor become poorer, and the rich become richer. They point out that the growing imbalance in the world is becoming more serious.

Then, how should they face the situation? They propose that China should respect the voice of developing countries who are facing economic globalization and that they should lead economic globalization toward the establishment of the new world order for fair and rational international politics and economies.

China is also raising her attention to the fact that the Western nations are apt to push their own values and political systems by taking advantages of economic globalization. China insists that no nations have the right to intrude their own social systems and ideology on other nations.

As is mentioned above, globalization for Chinese leaders is understood as “economic globalization” which is premised on a nation-state system, then it may be pushed through as far as it does not destroy the system. The development of globalization should never break the framework of a nation state in the field of politics and culture.

## グローバリゼーションとタイ

浅見 靖 仁

### はじめに

ここ 15 年ほどの間に、グローバリゼーションのプラス面とマイナス面の両方をタイほど鮮明な形で経験した国は少ないであろう。1980 年代後半から 90 年代前半にかけて、タイには日本、韓国、台湾の企業が先を争って進出し、タイの工業製品輸出は飛躍的に増加した。タイ経済は 87 年以降急成長を始め、88 年から 90 年にかけては GDP 成長率が 3 年連続で 10% を越え、91 年から 95 年にかけても毎年 8 % 前後の成長が続いた。ところが 96 年に好景気かけりが見え始めると、外国からの短期資金が一気にタイから手を引き始め、97 年には深刻な金融危機が起きてしまったのである。GDP 成長率は 97 年には -1.7%、98 年には -10.2% と大きく落ち込み、タイの通貨バーツは大暴落し、企業の倒産や大量レイオフが続発した<sup>1)</sup>。

グローバリゼーションは、国内の各層に均質に影響を与えるわけではない。その影響は国内のさまざまな集団ごとに異なるため、それらの集団間のパワーバランスを変化させることになる。グローバリゼーションによって生じたパワーバランスの変化が国内政治のあり方に大きな変動をもたらすこともある。タイでもそのようなかたちで国内政治に大きな変化が生じた。しかしグローバリゼーションと国内政治の関係は、ただ単にグローバリゼーションが国内政治に影響を与えるという一方通行的なものだけではない。グローバリゼーションがその国にどのような影響を与えるかは、その国がグローバリゼーションにどのように対応するかによって大きく異なり得る。そしてグローバリゼーションにどのように対応するかは、それぞれの国の国内政治のあり方によって大きな影響を受けるのである。

本論文は、タイにおいてグローバリゼーションが国内の各集団のパワーバランスにどのような影響を与え、それによってどのような政治変化が生じたか、またそのような国内政治の変化がタイのグローバリゼーションへの対応のしかたにどのような影響を与えているのかについて考察することを目的とする。

### 1. グローバリゼーションとは

グローバリゼーションという概念について抽象的な議論を展開することは本論文の目的ではないが、論者によってさまざまに異なった定義が用いられていることが、グローバリゼーションをめぐる議論を混乱させているように思われるので、タイの動きについて論じる前に、本論文ではグローバリゼーションをどのような現象としてとらえて議論を進めて

<sup>1)</sup> 金融危機前後のタイの経済状況については、拙稿「タイ：経済危機への取り組みと変革の胎動」日本労働研究機構編『アジア経済危機と各国の労働・雇用問題：模索する改革の方向』日本労働研究機構、2000 年を参照されたい。



いくのかを明らかにしておきたい。

グローバリゼーションについては、それを全く新しい現象だとする見方と、これまでもすでに生じていた現象であり、最近になって少しその度合いが強くなったに過ぎないという見方がある<sup>2)</sup>。

日本の経済企画庁が設置した経済審議会のグローバリゼーション部会が1999年6月に出した報告書の中では、グローバリゼーションは「経済的な側面から、様々な経済主体が効率性の追求を全地球規模で行うようになることである」と定義されている<sup>3)</sup>。このように定義すると、グローバリゼーションはここ10年ほどの間に初めて生じた現象ではないと言わざるを得ないであろう。

しかしグローバリゼーションという言葉自体はここ10年ほどの間に広く使われるようになったものであり、また一般にグローバリゼーションと言った場合、1980年代後半以降の変化を指す場合が多いため、グローバリゼーションという言葉がそれ以前の変化に対しても使うことに違和感を抱く人も少なくない。『現代用語の基礎知識』では、グローバリゼーションは、「冷戦終結後、市場経済が世界的に拡大し、生産の国際化が進み、資金や人や資源や技術など生産要素が国境を越えて移動し、貿易も大きく伸び、各国経済の開放体制と世界経済への統合化が進む現象」<sup>4)</sup>だとしており、グローバリゼーションを「冷戦終結後」の変化のみを指すものとしている。グローバリゼーションという言葉がどのような事象を指すものとして一般に使われているのかについての辞書的な説明としては妥当な説明だと思われるが、グローバリゼーションを社会科学的な分析概念として用いる場合には、なぜこの概念の適用を「冷戦終結後」に限定する必要があるのかについて考察する必要があるであろう。

タイについて言えば、「市場経済が拡大し、生産の国際化が進み、生産要素が国境を越えて移動し、貿易も大きく伸びる現象」は「冷戦終結」以前にも見られた現象である。19世紀後半までタイは半鎖国政策を採っていたが、欧米列強の武力による威嚇の前に「開国」を余儀なくされ、生産要素の国境を越える移動や貿易がそれ以前に比べて急激に拡大するという現象が生じた。また1950年代末にそれまでの国営企業重視の経済ナショナリズム的な政策から外資優遇・民間企業重視型の政策に転換した際にも、そのような現象が生じた。

しかし本論文ではグローバリゼーションを1980年代後半以降の変化にのみ限定して使うことにしたい。少なくともタイに関しては、80年代以降の変化とそれ以前の変化には単に程度の差だけではなく、大きな質的な違いがあると考えからである。グローバリゼーションに関する論考をタイでかなり早い時期から精力的に発表していたティーラユット・ブンミー (Thirayut Bunmi) は、93年に発表した論文の中で、グローバリゼーション時代の特徴として、経済部門 (phak setthakit) の重要性が増して指導的部門 (phak nam) となり、政治部門 (phak kanmuang) や社会部門 (phak sangkhom) は経済部門に従属す

<sup>2)</sup> アンソニー・ギデンズ (佐和隆光訳) 『第3の道：効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社、1999年、58-62頁。

<sup>3)</sup> この報告書は内閣府のウェブサイト (<http://www5.cao.go.jp/98/e/keikaku/menu.html>) で読むことができる。

<sup>4)</sup> 長沖竜二他編『現代用語の基礎知識1999』自由国民社、1999年、1444頁。

るようになると論じている<sup>5)</sup>。

ティーラユットは、経済部門が指導的部門になるというのは具体的にはどのような状況を指すのか詳細には論じてはおらず、またグローバリゼーション以前のタイでは、経済部門が指導的部門にはなっていなかったとすれば、どの部門が指導的部門だったのかについても明確には述べていない。しかし1980年代後半以降のグローバリゼーションとそれ以前の「疑似グローバリゼーション的」現象との違いについて考える際、経済部門と他の部門との相対的な重要性の変化に着目することは非常に重要だと思われるので、私なりの解釈に基づいて彼の議論をさらに進めて考察を行うことにする。

グローバリゼーション以前、つまり1980年代前半以前のタイにおいては、指導的部門は経済部門ではなく、安全保障（国防）部門であった。タイを代表する政治学者であるチャイアナン・サムットワーニット（Chai-anan Samudavanija）は、日本では一般に開発独裁の典型的な例とされることの多いサリット政権（1958-63）とタノーム政権（1963-73）について考察した際、確かに当時のタイの政府は開発を重視したが、その最重要課題はあくまで治安の維持と国防にあり、開発は治安維持と国防のための手段の1つと見なされる傾向が強かったと指摘している<sup>6)</sup>。冷戦時代のタイは、まさに前線基地国家であり、60年代後半にはタイ国内の共産ゲリラの活動も活発化し、70年代半ばには南ベトナム、ラオス、カンボジアが相次いで共産化するなど、タイ政府にとって共産主義の脅威は極めてリアルな存在であった。

先に引用した経済審議会の報告書は、グローバリゼーションについて「90年代におけるその推進力は、第1に政治面におけるいわゆる冷戦構造の終結、第2に進展した貿易・投資の自由化、第3に高度に発展した情報通信技術である」と述べている<sup>7)</sup>。そこにあげられている3つの促進要因のうち、貿易・投資の自由化と情報通信技術の発展は、19世紀後半にも60年代にも見られた現象である。しかし冷戦構造の終結だけは19世紀後半や60年代には見られなかった現象である。

タイが置かれていた冷戦的状况は1980年代に大きく変化した。79年に発生した中越紛争は、中国共産党とベトナム共産党の双方から支援を受けていたタイ共産党内部に深刻な内部対立を引き起こした。80年代前半にタイ国内の共産主義勢力は急速に力を失い、80年代半ばにはほとんど活動停止状態に陥った。その一方でタイと中国、ベトナムとの政府間の関係は大幅に改善したため、タイでは共産主義の脅威は80年代半ばまでに急激に低下することになったのである。80年代後半の東欧やロシアでの共産主義政権の相次ぐ崩壊は、冷戦が終焉したことをタイ人にも強く印象づけることになった。

冷戦の終焉は、少なくともタイに関しては、主権に対する脅威の大幅な低減をもたらした。19世紀後半に欧米列強と接して以来、国家主権の維持は常にタイの歴代政府にとって最大の課題であった。冷戦終焉にともなう国家主権に対する脅威の急激な低下は、タイ人の国家観にも大きな影響を与えることになった。1980年代後半以降のタイにおいては、

<sup>5)</sup> Thirayut Bunmi, *Chut Plien haeng Yuk Samai* (時代の転換点), Bangkok: Samnak Phim Winyuchon, 1994, p. 37. この論文はもともとはタイの有力週刊誌 Matichon Sud Sappada の93年5月21日号に掲載されたものである。

<sup>6)</sup> Chai-anan Samudavanija, *Rat* (国家), Bangkok: Chulalongkorn University Press, 1992, pp. 238-239.

<sup>7)</sup> <http://www5.cao.go.jp/98/e/keikaku/menu.html>

安全保障ではなく経済成長こそが最優先課題だと考える人が急速に増えたのである。チャイアナンは、グローバリゼーションについて考察した論文の中で、これまでにタイが外圧によって大きな影響を受けた時期として、植民地化の脅威にさらされた 19 世紀後半と冷戦構造に巻き込まれた 60 年代、そして 80 年代後半からの 3 つの時期をあげ、それぞれの時期を、西洋化 (atsadongkhathanuwat)、国際化 (sakalanuwat)、世界化 (lokanuwat) の時代と名付け、西洋化と国際化の時代には、新しい変化に対応するために国家権力の強化が行われたが、世界化の時代には逆に国家権力の相対的低下が生じていると指摘している<sup>8)</sup>。

1980 年代後半以降のグローバリゼーションがそれ以前の疑似グローバリゼーションの変化と異なるのは、19 世紀後半や 60 年代においてはそうした変化への対応において最大の課題とされたのが、国家主権の維持であったのに対し、80 年代後半以降においては、国家主権の維持よりも経済成長が最大の課題として多くの人々に認識されるようになった点においてである。言葉を換えて言えば、80 年代後半以降のグローバリゼーションは、経済的な変化だけではなく、経済と安全保障や政治などの経済以外の領域との関係の変化をももたらしたのである。

次節以下では、1960-70 年代の状況と 80 年代後半以降の状況を対比することによって、タイ国内のさまざまな集団がグローバリゼーションからどのような影響を受けたのか、そしてそれらの集団はそれにどのように対応したのかについて考察することにしたい。

## 2. グローバリゼーション以前のタイの政治・経済状況

タイは植民地となることはまぬがれたが、日本と同様に 19 世紀半ばに欧米列強の武力による威嚇に屈するかたちで不平等条約を締結させられ、関税自主権を放棄させられるとともに、治外法権も認めさせられることになった。それ以前は半鎖国政策をとっていたタイも欧米列強と次々と通商条約を結ばされたことによって、工業製品の輸入が激増するとともに、米をはじめとする農産物の輸出が急増することになった。またこの時期、都市で働く未熟練労働者として中国から大勢の移民が押し寄せた。まさに「原材料、資本、労働力などの生産要素が国境を越えて移動し、海外投資や貿易も増加する」という現象が急激に生じたのである。こうした現象がタイに与える影響にはプラスの面とマイナスの面の両方があると当時も考えられていたが、生産要素の国境を越える移動を政府がコントロールすることができないことに対しては、強い不満と危惧の念を抱く者が多かった。

関税自主権を回復して、原材料や消費材の輸入に政府が望ましいと考えるかたちで制限を加えることができるようにし、また治外法権を撤廃して、それまでタイの官憲の力があまり及んでいなかった外国籍の中国系移民に対しても警察権を行使できるようにすることは 20 世紀前半のタイの外交上の最大の課題となった。関税自主権の回復と治外法権の撤廃は 1920 年代に実現したが、関税によって貿易に制限を加え、また外国籍の中国系移民に対する統制を強化するようになったのは 30 年代からである。

1930 年代から 50 年代にかけて、高関税によって外国からの工業製品の輸入を制限し、国営企業を次々と設立して外国企業に対抗させ、中国からの新規移民を厳しく制限するとともにすでにタイに入国していた外国籍の中国系住民が就くことができる職業を大幅に制

<sup>8)</sup> Chai-anan Samudavanija, *Pleam* (熱中), Bangkok: Amarin Book Center, 1998, pp. 225-229.

限するという政策をとった中心人物がピブーン (Plaek Phibunsongkhram) である。彼はナショナリズムの鼓舞に努め、「経済のタイ化」の必要性を唱えた。30年代から50年代にかけての時期は、いわゆる第3世界の多くでナショナリズムが人々の心を熱くとらえた時代である。植民地とはならなかったタイもその例外ではなかった。

ピブーンは鎖国政策をとろうとしたわけではない。外国との貿易は伸び率こそ低かったものの増加傾向にあったし、外国からの直接投資が禁止されたわけでもない。しかしナショナリズムの旗手として振舞うことによって民衆の支持を得ようとしていたピブーンにとっては、外国からの投資を呼び寄せるために大胆な外資優遇政策を打ち出すことはできなかった。彼が目指したのは輸出の増加や海外からの投資の増加ではなく、工業製品の国内自給率の向上やタイ人が経営する企業の成長であった。1930年代から50年代後半までのタイは、「原材料、資本、労働力などの生産要素」の国境を越える移動に対する規制を強化する政策を採っていたと言える。

このような反「グローバリゼーション」的ともいえるピブーンの政策を大きく転換させたのが、1957年にクーデターによってピブーンを失脚させたサリット (Sarit Thanarat) である。サリットはピブーン政権が掲げた経済ナショナリズムをあっさり捨て去り、外国投資の奨励に全力をあげた。彼はピブーンが設立した国営企業の多くを解体し、タイに進出する外国企業と競合するようなかたちでは新規に国営企業を設置しないことを宣言し、またピブーン時代には活発に活動していた労働組合も全面的に禁止した。

こうした政策の転換の結果、1960年代のタイには50年代の何倍もの外国からの投資が押し寄せ、外国企業の子会社が次々と設立され、貿易量も増加した。しかしサリットの経済政策には、80年代後半以降のタイ政府の経済政策とはいくつかの相違点がある。まず80年代後半にはいわゆる輸出指向型工業化が目指されたのに対し、サリット政権下では輸入代替型工業化が目指された。輸入代替型工業化を目指した点においてはサリットはピブーンの政策を継承したのである。サリット政権下でも労働集約的な工業製品に対しては高率の関税が課せられ、海外からの工業製品の輸入を制限することによって国内産業の育成が図られた。ただしピブーンが国営企業を中心とする民族資本による輸入代替型工業化を目指したのに対し、サリットは外国資本を積極的に導入することによって輸入代替型工業化を推し進めようとした。

またサリットは、市場に対する信頼感を口にすることはなかった。実際には東アジアのNIES諸国に比べるとタイ政府の経済への関与度は非常に少なかったものの、サリットはことあるごとに開発のためには政府が主導的な役割を果たす必要があると力説した<sup>9)</sup>。1960年代から70年代においては他の途上国の多くでもそうであったように、「市場の論理」にまかせておいては経済開発は遅々として進まないという認識が当時のタイの官僚や知識人の多くに共有されていたのである。80年代後半以降には、政府の経済への関与を否定的に見る人が増え、規制緩和を求める声がマスコミなどで高まったのは非常に対照的である。

<sup>9)</sup> サリットが首相在任中に行った主な演説はすべて彼の死後発刊された演説集(2巻)に収められている。*Pramuan Sunthoraphot khong Chomphon Sarit Thanarat* (サリット・タナラット元帥演説集), Bangkok: Samnak Tamnab Nayok Ratthamontri (首相府), 1964.

サリットの経済政策は、サリットの死後首相となったタノームによってほとんどそのまま引き継がれた。外資依存・輸入代替型工業化政策は1960年代中頃まではめざましい成果をあげたが、60年代末頃からさまざまな問題が露呈するようになった。外資依存・輸入代替型工業化政策を採った途上国の多くが経験したように、タイでも貿易赤字と財政赤字が急速に増大したのである。労働集約的な最終消費財の国内市場が飽和し出したこともあって経済成長が失速し始めると、開発のためには強力な政府が必要だとして独裁的な政治支配を正当化しようとしてきたタノーム政権に対する不満が一気に高まることになった<sup>10)</sup>。基本的人権の抑圧や汚職に対する批判が高まるとともに、経済政策に関しても、外国資本ばかりを優遇したために、経済成長の成果の多くが外国人の手に渡り、国内では外国企業とのジョイントベンチャーのパートナーとなった一部の資本家層だけが豊かになり、貧富の格差を拡大させたという批判がなされるようになったのである。タノームは批判勢力を厳しく弾圧するとともに、こうした批判にある程度はこたえる形で、合併事業における外国資本の比率に制限を加えたり、最低賃金制度を導入したりしたが、73年に大規模な民主化要求デモが発生し、退陣を余儀なくされた。

タノームの失脚後もタイの経済政策は実際にはそれほど大きくは変化しなかったが、少なくとも政府が使うレトリックには大きな変化が生じた。1975年に18年振りに選挙によって選ばれた首相となった民主党の党首セーニー（Seni Pramoj）は、所信表明演説で「社会民主主義を目指す」と宣言し、「市場」に対して積極的に関与して所得の再分配を行うと述べた<sup>11)</sup>。タノームの失脚後、農地改革が試みられたり、最低賃金が大幅に引き上げられたりしたが、数多くの政党が乱立して、短命の政権が続いたこともあって、一連の「社会民主主義」的な政策はなかなか成果をあげることはできなかった。

1970年代のタイにおいては、経済は「市場の論理」にまかせておくべきではなく、政府が市場に積極的に関与すべきだという点については多くの人々の意見が一致していたが、関与の具体的な方法についてはコンセンサスが形成されていなかったのである。具体的な政策についてコンセンサスが形成されなかった理由については少しあとで考察することにして、まずなぜこの時期には「市場の論理」に対する強い不信感がタイの多くの人々に共有されていたのかについて説明しておくことにしたい。

まずはじめに1960年代から70年代はタイだけではなく、途上国の多くで「反市場」感情が高まった時期であったことを指摘しておく必要がある。この時期にはUNCTADなどの場で途上国の多くが既存の国際経済秩序のあり方に対する強い不満を繰り返し表明していた。途上国と先進国との間で自由貿易が行われれば、先進国の安価で良質な工業製品が途上国の市場を席巻し、途上国はいつまでたっても自国の工業を成長させることができず、低開発の状態におかれてしまうという考え方が多くの人々に受け入れられていたのである。国際経済において途上国と先進国との間の自由貿易が途上国に不利な影響を与え、

<sup>10)</sup> 1960年代のタイにおける経済変化とそれが政治に与えた影響については、拙稿「東南アジアの経済発展と政治変動」古田元夫編『岩波講座世界史 26 経済成長と国際緊張：1950年代～70年代』岩波書店、1999年を参照されたい。

<sup>11)</sup> Sun Borikarn Ekasarn lae Khonkhwa, *Ruam Khamthalaeng Nayobai Ratthaban lae Raichu Khana Ratthamontri Khana thi 1-43* (第1代内閣から第43代内閣の所信表明演説及び閣僚名簿), Bangkok: Samnakngarn Lekhathikarn Ratthasaphar (国会秘書室), n.d., pp. 187-195.

両者の間の格差を拡大してしまうという考え方は、国内においても自由な市場取引は資本に恵まれた者に有利に働き、貧富の差を拡大させてしまうという考え方に容易につながっていった。

1960年代末には成長率が鈍化し始めたとはいうものの、外資優遇、民間企業主導型の経済政策の結果、60年代にタイのGDPは実質で2倍以上に増え、資本家層や中間層もそれ以前に比べればかなり増加した。しかし当時のタイの工業はまだ輸出競争力がなく、高い関税によって守られている国内市場向けに生産を行っている企業がほとんどであった。そしてその多くが外国企業との合併であり、タイ人資本家はそうした合併事業のパートナーとして成長してきたのである。彼らの多くは高関税の保護なくしては彼らの企業は生き残ることができないと考えており、政府の経済への関与を強く求める立場にあった。

また1970年代までのタイにおいては公務員が中間層に占める割合が高く、大学生の多くは卒業後公務員になっており、民間企業で働く者の社会的な地位は公務員に比べると低いものだった。公務員の多くは「市場」を「上げつないところ」と見ており、また自らが「市場」において強い立場にあるとは感じていなかった<sup>12)</sup>。

このような状況にあった当時のタイでは、経済は市場の論理にゆだねるべきだという考え方が大きな力を持つことはできなかったのである。ただし国家は市場に介入すべきだという点については、多くのタイ人の意見は一致していたものの、どのように介入すべきかについては激しく意見が分かれていた。

タノーム政権崩壊後、言論や結社の自由が回復したこともあって、1970年代半ばのタイでは、農民運動や労働運動が一気に高揚した。農民団体は小作料の法定限度率の引き下げや農地改革の迅速な実行を要求し、労働団体は最低賃金の引き上げを求めてたびたび大規模なデモを行うようになった。75年に南ベトナム、カンボジア、ラオスが相次いで共産主義化し、タイ国内でも共産党の影響力が拡大する傾向にあったこともあって、タイの上層や中間層の多くはしだいに農民運動や労働運動の高揚に対して強い危惧を抱くようになった<sup>13)</sup>。上層や中間層は、政府が高関税によって外国製品との競争から国内産業を守り、またインフラ整備と景気対策のための公共事業を政府が積極的に行うことには賛成したが、政府が所得の再分配のために経済に介入することには強く反発したのである。

政府は経済にどのように介入すべきかについての意見の相違は、政府の経済政策の決定方法のあり方についても激しい意見の対立を生じさせることになった。

サリット政権とタノーム政権下では経済政策は官僚と一部の有力軍人によって決められていた。1969年から71年までの短い期間を除けば国会は開催されず、また審議会などの形式で民間の企業の経営者や中間層の代表が経済政策に対する要望を政府に対して伝える正式のチャンネルも設けられていなかった。企業の経営者は、政策担当者との個人的なコネや賄賂などの非公式のチャンネルを通じてのみ経済政策に影響を与えることができたの

<sup>12)</sup> タイの中間層の政治意識や市場観については、拙稿「中間層の増大と政治意識の変化」田坂敏雄編『アジアの大都市[1]バンコク』日本評論社、1998年を参照されたい。

<sup>13)</sup> この時期のタイの政治状況については、David Morell & Chai-anan Samudavanija, *Political Conflict in Thailand: Reform, Reaction, Revolution*, Cambridge, MA: Oelgeschlager, Gunn & Hain Publishers, 1982; Ben Anderson, "Withdrawal Symptoms: Social and Cultural Aspects of the October 6 Coup," *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol. 9, No. 3, July-September, 1977.

である<sup>14)</sup>。

タノーム政権の崩壊後、議会制民主主義が導入され、経済政策の策定にも選挙と議会を通じて国民各層の意見が反映されるようにする試みがなされたが、議会制民主主義導入の試みは1976年のクーデタによってわずか3年で大きく後退することになった。

1976年のクーデタは、下層の政治的発言力の増大に危機感を抱いた経営者層や中間層の多くから支持された。しかし彼らはタノーム時代の政治体制に逆戻りすることは望まなかった。彼らは、タイが「南ベトナム化」してしまうことを恐れたのである。腐敗した政権の下で、経済が失速し、そのしわ寄せが貧しい農民に押し付けられ、農民たちの間に不満が高まり、農民たちが共産主義勢力を支援するようになり、共産化の危機がさし迫ったものになるというシナリオを恐れたのである。しかし議会制民主主義を導入してしまうと、人口の圧倒的多数を占める零細農民や未熟練労働者たちの富の再分配を求める声を無視することが政治的に難しくなってしまうというジレンマに彼らは直面したのである。

経営者層や中間層が直面するようになったそのようなジレンマに答える形で作り出されたのが、「半分の民主主義」(prachathipatai kh rung bai) 体制である。この体制は1977年に首相に就任したクリアンサック (Kriangsak Chommanand) によって作り上げられ、80年から88年まで首相を務めたプレーム (Prem Tinsulanond) に引き継がれた。「半分の民主主義」体制においては、サリットやタノームの時代とは違って、政党の存在が認められ、下院議員選挙も行われた。しかし上院は任命制で、予算案や内閣不信任案などの重要案件は上下院合同会議で採決が行われたので、首相は下院議員の過半数の支持を得られなくても政権を維持することができた。また首相は国会議員ではなく軍人が務め、蔵相にも国会議員ではなく現役の官僚が官僚OBが任命された。ただし工業省、商業省、農業省などのいわゆるライン省庁には政党政治家が任命され、重要な経済政策の策定に当たっては「経済問題解決のための官民合同委員会」(Khana Kammakarn Ruam Phark Ratthaban lae Ekachon phua Kaekhai Panha thang Setthakit) で討議されることとされた<sup>15)</sup>。

「半分の民主主義」体制下における政策決定は、経営者層、中間層、官僚、軍人といった当時のタイの有力な集団の意向を、それらの集団の政治的影響力に応じて取り入れる形で行われた。「半分の民主主義」体制はこれらの集団の微妙なパワーバランスの上に成り立っていたのである。1980年代以降のグローバリゼーションはそうしたパワーバランスに変化をもたらし、その結果「半分の民主主義」体制は機能不全を起こすようになり、90年代には新たな体制作りが模索されるようになった。そうした変化の過程を説明するためには、経営者層と官僚の内部構成について少し説明しておく必要がある。

まず経営者層であるが、政治的影響力重視型経営者 (nak thurakit karnmuang) と市場競争力重視型経営者 (nak thurakit mu archip) に分けて考察する必要がある。政治的影響力重視型経営者とは、政治的な影響力や賄賂などによって官僚や政治家に自らの事業に有利な決定を行わせることによって事業の拡大を図るタイプの経営者のことであり、市場競

<sup>14)</sup> William Siffin, *The Thai Bureaucracy: Institutional Change and Development*, Honolulu: East-West Center Press, 1966; Fred Riggs, *Thailand: The Modernization of a Bureaucratic Polity*, Honolulu: East-West Center Press, 1966.

<sup>15)</sup> 拙稿「輸出指向型工業化時代のタイにおける国家-社会関係の新展開：チャイアナンとアネークの所説を中心として」『教養学科紀要』(東京大学) 第26号, 1994年3月。

争力重視型経営者は自らの経営手腕や生産性の向上によって事業の拡大を図るタイプの経営者のことである。もちろんこれは一種の「理念型」であり、実際にはどの経営者も両方のタイプの要素を持ち合わせているが、政治的影響力と市場競争力のどちらを重視しているかによって大まかなグループ分けをすることはできる。海外市場ではタイ国内での政治的影響力があまり意味をなさないこともあって、一般に輸出依存度の高い企業の経営者には市場競争力重視型が多いと言われている。

官僚については、これも敢えて単純な図式化をすれば、家産的官僚とテクノクラートの官僚に分けることができよう。家産的官僚とは、自らの役職上の権限を利用してさまざまな「役得」を得ることは官僚の当然の権利だと考え、パトロン＝クライアント関係に基づく非公式な人的つながりに基づいて、案件ごとに恣意的な対応をすることによって特定の人々に便宜をはかる傾向の強い官僚を指す。テクノクラートの官僚は自らの専門知識に自信を持っており、官僚の人事はコネや情実ではなく、能力に基づいて行われるべきだと考える傾向が強く、恣意的な政策決定には一定の抵抗感を感じるタイプの官僚を指す。一般に汚職の機会の多いライン省庁には家産的官僚が多く、マクロ経済政策を担当する大蔵省や中央銀行、社会経済開発庁などにはテクノクラートの官僚が多いと言われている。

「半分の民主主義」体制においては、マクロ政策はテクノクラートの官僚の手にゆだねられ、公定歩合や通貨供給量、為替レートの設定、予算総額と予算の各省庁間の配分に関しては、議会や利益団体の議会外での活動による影響をあまり受けずに政策決定が行われる仕組みが作られた。これは「合理的」なマクロ経済政策を求めていたテクノクラートの官僚、市場競争重視型経営者や中間層の期待に応えるものであった。また家産的官僚や政治的影響力重視型経営者もタイ経済全体が成長することは望んでおり、またそのためには安定したマクロ経済政策が行われる必要があると考えていたため、マクロ経済政策がテクノクラートの官僚の手にゆだねられることにはそれほど強くは抵抗しなかった。

工業省、商業省、農業省などのミクロ経済政策を扱う省庁においては、政治的影響力重視型経営者たちと昵懇な関係にある政治家が大臣となり、その下で家産的官僚が政策の執行にあたるのが許されたため、政治的影響力重視型経営者や家産的官僚、それに政党政治家の間にも大きな不満はたまらなかった。またミクロ経済政策の決定に際して、政治的影響力のあまり大きくない市場競争重視型経営者の意向が全く反映されなくなってしまうことを防ぐ上で重要な役割を果たしたのが「経済問題解決のための官民合同委員会」である。この官民合同委員会は、首相自らが委員長を務め、政府側からはマクロ経済政策を担当する大臣とミクロ経済政策を担当する大臣の両方が委員となり、民間側からはタイ工業連盟、タイ商工会議所、タイ銀行業協会の財界3団体の代表が委員となった。紙数の関係でここではその経緯については説明できないが、これらの財界3団体の性格は1970年代末に大きく変わり、市場競争力重視型経営者が主導権を握るようになっていたため、官民合同委員会は、市場競争力重視型経営者たちがミクロ経済政策に対する要望を政策決定担当者に直接伝える重要なチャンネルとなった<sup>16)</sup>。

<sup>16)</sup> 「経済問題解決のための官民合同委員会」や財界団体の詳細については、Anek Laothamatas, *Business Associations and the New Political Economy of Thailand: From Bureaucratic Polity to Liberal Corporatism*, Oxford: Westview Press, 1992.



経営者層に比べると、中間層が政策決定に関わることのできる機会は非常に限られたものであった。しかし言論・結社の自由が大幅に認められたことによって、中間層が政策担当者の汚職や腐敗を監視・批判することが1960年代に比べればかなり容易になった。官僚や政治家があまりに腐敗して共産主義勢力の台頭を招くような事態を招来してしまうことをある程度は防ぐ手立てが与えられたことは少なくとも中間層の一部に一定の安心感を与えることになった。また選挙の際に、投票行動によって政府に対する意思表示をする機会が与えられたことも中間層の多くに好意的に受け取られた。

しかし「半分の民主主義」体制は人口の多数を占める農民には政策決定に関与する機会をほとんど与えなかった。1970年代中頃に全国的な農民組織が結成されたが、その指導者が次々と暗殺されたため、70年代末には農民組織はほとんど壊滅状態に陥ってしまっていた。数に勝る農民たちは、組織化されていれば選挙の際に大きな力を発揮することができたかもしれないが、未組織の状態に陥いらされていたために、農民の多くが地方ごとのパトロン＝クライアント関係に基づいて投票を行い、大きな政治的影響力を発揮することはできなかった。

グローバリゼーションは、タイがこのような状況にあった時に怒濤のように押し寄せて来たのである。プラザ合意によって、日本・韓国・台湾の通貨の対ドルレートが大幅に上昇したこともあって、1980年代後半にはこれらの東アジア諸国から多額の直接投資がタイに流れ込むようになったのである。その結果、タイの工業生産は飛躍的に増大し、工業製品輸出が急増し、87年から96年までの10年間、毎年10%前後の高度成長が続くことになった。

### 3. 金融危機以前のタイとグローバリゼーション

グローバリゼーションは、まず中間層の政治的影響力を増大させる一方で、軍の政治的影響力を低下させた。海外からの直接投資が急増し、外国企業の子会社が次々と設立されたことによって、経理や人事を担当する中間管理職やエンジニアに対する需要が急増した。しかしこれらの職種を担当することができる人材は急には増えなかったため、これらの職種に就く人たちが、つまり中間層の給与は急上昇することになったのである。1980年代後半から90年代前半のタイの場合、中間層の政治的影響力の増加は、中間層の数が増加したことによってよりも、中間層の所得が急上昇したことによって起きた。全人口に中間層が占める割合は、中間層の定義のしかたによってかなり差が生じるが、90年代半ばの時点でもその割合は全人口の1～2割程度でしかない<sup>17)</sup>。

しかし人口の大多数を占める零細農民や未熟練労働者の多くが生存線を少し上回る程度の所得しかない中であって、中間層の所得が急増したことは、中間層の消費者としての重要性を急激に高め、彼らのマスコミに対する影響力を増大させることになった。新聞や雑誌の主な購読者は中間層であり、また新聞や雑誌、さらにはテレビに広告を出す企業の多くにとっても中間層が最も重要な顧客となったのである。共産主義の脅威が激減したこともあって、この時期には、言論・出版の自由が大幅に認められるようになっていたため、1980年代後半には新聞や雑誌の創刊が相次ぎ、中間層が好むような記事やコラムを競う

<sup>17)</sup> 拙稿、前掲、1998年。

ようにして掲載するようになったのである。

この時期中間層が好んだタイプの記事の1つにプレーム首相批判があった。タイの新聞や雑誌の多くが、プレームがどの政党にも所属せず、国会議員でもないのに長期に渡って首相の座に座り続けていることを批判する記事を掲げるようになった。中間層がプレーム批判を好んだのは1つには、共産主義の脅威がほとんど無くなったことによって、軍人が首相を務めることの正当性が薄れたためであり、またもう1つには、国会議員ではない者が首相を務めていることは、中間層が自らの意向を表明することができる数少ない手段である選挙の重要性を小さなものにしてしまうと彼らの多くが感じたからである。

マスコミからの執拗な批判に連日のように晒されたことが大きな要因となって、プレームは1988年7月に行われた総選挙の3日後に政界からの引退を表明した。その結果、総選挙で第1党となったタイ国民党の党首チャーチャーイ（Chatichai Choonhavan）が首相に就任することになった。中間層の多くはチャーチャーイの首相就任を歓迎し、新聞や雑誌の多くが、12年ぶりの国会議員の首相就任を好意的に報道した。チャーチャーイはクリアンサック政権やプレーム政権下での慣行を破って、官僚出身ではない国会議員を蔵相のポストに就けるなど、内閣のほとんどのポストを国会議員で固めた。また「インドシナを戦場から市場に」のスローガンに示されているように、安全保障問題よりも経済成長を重視する姿勢を明確に示した。

チャーチャーイ政権は誕生当初は高い支持率を誇っていたが、しだいにさまざまな層から批判を受けるようになった。まず市場競争重視型経営者と中間層の多くは、チャーチャーイ政権下での汚職の蔓延に対して強い不満を抱くようになった。また軍や内務省など治安担当部局の中には政治的発言力が低下したことに対して強い不満を抱く者が少なくなかった。1991年のクーデターはこのようなかなり性格を異にする2つのタイプの不満を背景にして起きたのである。

1991年のクーデターはスチンダー（Suchinda Kraprayoon）陸軍司令官を中心とする軍人たちによって起こされたが、彼らはクーデターを敢行した理由としてチャーチャーイ政権下の汚職の蔓延を第1の理由にあげた。クーデターを起こした軍人たちはチャーチャーイを首相の座から下ろし、憲法を廃棄したが、1年以内に新たな憲法を制定して総選挙を行うと宣言し、それまでの暫定首相としてアーナン（Anand Panyarachun）を任命した。アーナンは元外交官であったが70年代末に実業界に転じ、サハ・ユニオンという企業グループの会長に就任し、巧みな経営手腕でこの企業グループを80年代に急成長させ、90年にはタイ工業連盟の会長に就任していた人物で、市場競争重視型経営者の代表的存在と多くの人に見なされていた。アーナンは、蔵相だけでなく、ライン省庁の大臣にもテクノクラートの官僚のOBを任命し、大胆な規制緩和政策を次々と実行していったため、市場競争重視型経営者や中間層の多くから熱狂的な支持を得ることになった。

しかし翌年3月に行われた総選挙の後、国会で首相に指名されたのがスチンダー陸軍司令官であったことは中間層に大きなショックを与えた。スチンダーは国会議員選挙には立候補もしておらず、国会議員ではなかったにもかかわらず、5つの政党が首相指名選挙の際にスチンダーに投票したのである。しかもスチンダーを支持した5つの政党の多くは、チャーチャーイ政権時代に汚職で悪名を馳せた政治家が党の要職に就いている政党であり、スチンダーは内閣の重要ポストにそれらの汚職の噂のあった政治家を任命したため、スチ

ンダーの首相辞任を求める声が中間層を中心に沸き上がることになった。

1992年5月にスチンダー退陣を求める数十万人のデモが発生し、治安部隊の発砲によって死傷者が出るという事件が起き、結局スチンダーは首相辞任を余儀なくされた。中間層の多くはスチンダーの退陣を、中間層の勝利、民主主義の勝利だとして、大歓迎したが、その後のタイ政治の展開は中間層をあまり満足させるものではなかった。92年9月に行われた総選挙では、3月の総選挙後の首相指名選挙でスチンダーには投票しなかった4つの政党が獲得した議席を合わせるとかろうじて国会の過半数を超えたため、この4党が連立政権を組むことになり、4党の中で最も多くの議席を獲得し、中間層にも人気の高かった民主党の党首チュアン（Chuan Leekpai）が首相となることとなった。しかし不安定な連立政権であったため、チュアンは大胆な政策を行うことができず、中間層の間には政治に対する失望感が急速に広がっていったのである。95年に行われた選挙では、92年にスチンダーを支持し、しかも汚職の噂が絶えなかったバンハーン（Banharn Silpa-archa）が率いるタイ国民党が第1党となり、バンハーンが首相となったため、中間層や市場競争重視型経営者たちの政治に対する失望感はさらに強いものとなった。

選挙の結果が、中間層や市場競争重視型経営者たちを満足させるようなものにならなかったのは、人口の大多数を占める農民たちが中間層が好ましく思わない政治家たちを選ぶからである。1995年の選挙で第1党となったタイ国民党や96年の選挙で第1党となった新希望党が、中間層の多いバンコクではほとんど議席を獲得することができなかったにもかかわらず、タイ全体では第1党となることができたのは、農村部で多くの議席を獲得することができたからである。

1980年代後半から90年代前半のタイでは、グローバリゼーションは、中間層と市場競争重視型経営者の政治的発言力を強めることになった。グローバリゼーションの結果、中間層の所得は急増し、また輸入代替型工業化から輸出指向型工業化への転換が進んだことによって、輸出業界に多かった市場競争重視型経営者の発言力も増したのである。しかし彼らのマスコミなどへの影響力や財界団体内での影響力は増したものの、選挙においては彼らはまだ大きな力を発揮することはできなかったのである。

またこの時期、中間層の「市場」観に大きな変化が生じた。中間層に公務員が占める割合は1980年代に激減した。この間公務員の数はいずれも増えなかったのに対し、外国からの直接投資が急増したことによって民間企業に務める者の数は急増したのである。またただ単に民間企業に務める者の数が増えただけでなく、その質も大きく向上した。この間、公務員の給与はそれほど上昇しなかったのに対し、民間企業で働く中間層の所得は大きく増加した。このため、80年代に給与の官民格差は非常に大きなものとなり、優秀な人材が官僚組織ではなく民間企業に集まるようになったのである。

民間企業で中間管理職やエンジニアとして働くことができる人材は売り手市場となったため、中間層の多くは労働市場においてもまた消費市場における消費者としても強い立場に立つことができるようになったのである。このため、この時期に、中間層のかかなりの部分が、「市場」に対するそれまでの不信感を弱め、「市場の論理」を肯定的に評価するようになった。農村部で選出される腐敗した政治家が重要ポストについている政府に任せるよりも、「市場の論理」に任せた方が経済成長にプラスであるという考え方が急速に中間層の間に広まっていったのである。また経営者層の間でも、1980年代後半以降、タイの工

業製品輸出が急増する中で、自らの市場競争力に自信を持つ経営者が増え、政府の経済への介入を彼らの事業の発展にとってむしろ足枷と見なす傾向が強くなった。

しかし農民たちの多くはグローバリゼーションの恩恵にあまり浴することができなかった。工業の成長は、工業部門の雇用吸収力を増加させはしたが、農村部には大量の余剰労働力があつたため、未熟練労働者の賃金は、中間層の所得のように大幅に上昇することはなかったのである。

1990年代中頃のタイでは、市場競争重視型経営者や中間層の多くは、規制緩和などグローバリゼーションによりよく対応するための政策を政府が行おうとしないことに不満が高まりつつあった。一方、農民たちの間には、中間層と自分たちとの間の貧富の差がこれまで以上に拡大していくことに対して不満を感じる者が少なくなかった。しかしどちらのグループの不満も、タイ経済が全体として順調に成長しているうちはそれほど大きなものにはならなかった。

1997年の金融危機は、このような状況の中で発生したのである。次節では金融危機がタイ人のグローバリゼーションに対する考え方や行動にどのような変化を与えたかについて述べることにする。

#### 4. 金融危機以降のタイとグローバリゼーション

1997年の金融危機は多くのタイ人にとって突然にやってきた。7月2日に通貨バートの変動相場制への移行が発表されると、バートは一気に値を下げ、それに連動するかたちで株も大暴落したのである。タイの企業の多くが為替ヘッジなしでドル建ての資金を借りていたため、バートの下落はバートに換算した負債額を急増させることになった。その結果、債務の返済ができなくなる企業が続出し、金融機関が抱える不良債権が膨れ上がり、経営破綻する金融機関が相次いだ。GDPの成長率も97年は-1.7%、98年には-10.2%と大きく落ち込んだ。

金融危機が起きた原因についてはさまざまな説明がなされたが、大きく2つのグループに分けることができる。1つは、グローバリゼーション自体が悪いのではなく、規制緩和と政策の決定及び執行過程における透明性の向上が十分に行われていなかったから、このような危機が生じたのだという説明であり、もう1つはグローバリゼーション自体に問題があるというものである。前者の説を唱える人たちは、今後再びこのような危機に見舞われないようにするためには一層の規制緩和を行うべきだと論じ、後者の説を唱える人たちは、海外からの投機目的の短期資金の流入に制限を加えたり、外国企業の活動に一定の制限を加えることによってグローバリゼーションの流れを国家が管理・コントロールすべきだと主張した。

タイの経営者層や中間層の多くは、こうした2つの異なる説明のどちらにも一定の共感を感じ、どちらの説明を受け入れるべきかははっきりとした判断をつけられない状態が続いた。ただどちらの説明を受け入れるにせよ、当面の課題は、腐敗した政治家を一掃して政策決定の透明性と政策担当者のアカウンタビリティを高め、また民間企業のコーポレート・ガバナンスの質を向上させることにあるという点では大方の意見が一致した。規制緩和論者は、腐敗した政治家や家産的官僚が既得権益にしがみついているのは大胆な規制緩和は出来ないと考え、規制強化論者も、腐敗した政治家や家産的官僚に規制強化をまかせて

はかえって逆効果になると考えたのである。

1997年11月に行われた憲法改正とその後の一連の政治改革はそのような状況の中で行われたものである。そこでは汚職と選挙の際の不正に対する監視と取り締まりの強化に重点が置かれた。こうした改革は政治的影響力重視型経営者、家産的官僚、農村部選出の利権重視型政治家の力を低下させるものであった。こうした改革の必要性は金融危機発生以前から市場競争重視型経営者や中間層の多くに認識されていたものの、それによって既得権益を失うことになる上述の集団の強い抵抗にあって実現できなかったものである。金融危機の発生後そうした改革が可能となったのは、そうした改革を行わないとタイ経済は危機的状況から脱出することができないと多くの人が強く実感するようになったからである。憲法改正はパーツと株価が連日のように最安値を更新し続ける中で行われた。政治的影響力重視型経営者や家産的官僚、腐敗した政治家らの中には株を保有していたり、ドル建て債権を抱えていた者が少なくなく、通貨と株価の際限のない下落を防ぐことの必要性は彼らも感じていたのである。

農村部選出の腐敗した政治家の典型例の1人と見なされるようになっていた新希望党党首のチャワリット（Chavalit Yongchaiyudh）首相が1997年11月に辞任し、クリーンなイメージを売り物にしていた民主党党首のチュアンが再び首相に就任したことは、市場競争重視型経営者や中間層の多くに歓迎された。92年から95年まで首相を務めた際には大胆な改革を実行することができずに市場競争重視型経営者や中間層の多くを失望させた苦い経験から教訓を学んだこともあって、チュアンは首相に再度就任してからはかなり大胆にさまざまな改革を行っていった。チュアンはIMFの勧告を全面的に受け入れる姿勢を示し、緊縮財政と規制緩和によってグローバリゼーションに対応するという選択肢を選んだ。

チュアンのこのようなIMF追随的政策は、当初は市場競争重視型経営者や中間層の多くから支持されたが、実際にIMFの処方箋に従ってさまざまな具体的な対応がなされるようになると、こうした政策はかなりの「痛み」を伴うことがしだいに明らかになり、市場競争重視型経営者や中間層の間にも動揺が広がった。タイ経済の成長率は1999年には4.2%に回復し、2000年も4%前後の成長を記録した。しかし当面の危機は脱したものの、未熟練労働者だけでなく、中間層の雇用情勢も大きくは改善しておらず、金融機関の不良債権保有率も依然として高い水準にある。また株価もあまり回復していないため、大量倒産と大量レイオフという大きな犠牲を払った割には、成果が少ないという不満が中間層の間にも高まるようになったのである。

こうした状況の中で2001年1月に行われた総選挙では、チュアンが率いる民主党は惨敗し、チュアン政権のIMF追随型緊縮財政政策を厳しく批判し、景気拡大のための積極的な財政政策の必要性を訴えたタクシン（Thaksin Shinawatra）が率いるタイ愛国党が第1党となった。タクシンは農民の政府系金融機関に対する債務返済の猶予や農村での公共事業費の大幅な増加を公約することによって、農民票を多く集めたが、彼の積極的な景気拡大策やIMF批判は都市の中間層からもかなりの支持を集め、中間層の多いバンコクでも第1党となった。バンコクでも民主党がタイ愛国党に敗れたことは、中間層の間にも「新自由主義」的な経済政策に対する不信感はかなり高まったことを示すものである。

## おわりに

金融危機はタイ人のグローバリゼーションに対する考え方を大きく変えた。危機以前にはグローバリゼーションは国民国家や国民文化の解体をもたらすという議論が盛んになされた。ある者は国民国家の弱体化によってより大きな政治的、経済的自由を謳歌できるようになることを期待し、ある者は国民としての一体感が失われ、都市の中間層が農村の貧しい農民たちに対する関心を全く失ってしまうことを心配した<sup>18)</sup>。

ところが金融危機によって、グローバリゼーションは国境を無意味なものにするのでもなければ、政府の政策の重要性を小さくするものでもないことをタイ人は思い知らされることになった。今回の金融危機はタイの特定の企業や個人だけを襲ったのではなく、その程度に差はあれ、大多数のタイ人に極めて大きな影響を与えたのである。個々の企業がどれほど合理的な経営を行っていても、国全体の不良債権が膨らめば、通貨は下落する。そうした事態が予想されるようになって、それまでに流入していた巨額の海外からの投機的資金がタイから引き上げれば、それらの資金の投資先となっていた株や土地は暴落する。そのような事態になれば、個々の企業や個人の努力にもかかわらず、タイ中の企業や個人の資産が減少することになってしまう。

グローバリゼーションに政府がどのように対応すべきかについては、タイ人の間にまだコンセンサスはできていないが、今回の金融危機の経験から、政府がグローバリゼーションへの対応を誤るとその悪影響は国内のほとんどすべての企業や個人に及ぶということをタイ人の多くが強く認識するようになった。今回の金融危機はタイだけではなく、他の東南アジア諸国をも襲ったが、危機の影響の大きさは国によって大きな違いがあった。グローバリゼーションの影響は国境を境にして大きく異なり得るのだということを目の当たりにしたことによって、グローバリゼーションの時代には政府の政策の重要性がこれまで以上に増大するとタイ人の多くが考えるようになったのである。

国境を越えて巨額の投資資金を瞬時に移動させることが容易になったため、政府の経済政策に何か問題があることが発覚すると、多額の資金がすぐに国外に流出しかねない。特に国内の金融市場の規模があまり大きくない途上国の場合には、数人の海外の大口投資家が資金を引き上げるだけで、金融市場全体が大きく混乱することになりかねない。そのような事態を防ぐためには、海外資本の流出入を規制するか、他の国にひけをとらないように政策決定過程の透明性を高め、海外の投資家が望むようなかたちで規制緩和を行わなければならない。しかしいずれの方法も容易なものではない。どちらの政策も、国会の議席の多くが腐敗した政治家によって占められていては成功の見込みは少ない。

タイでは金融危機の発生後、政治腐敗を防ぐためにさまざまな政治改革が行われた。例えば、選挙管理委員会に大きな権限を与えて、選挙の際の不正を厳しく取り締まらせたため、2000年3月に行われた上院議員選挙では定数200の3分の1以上にあたる72人の当選が選挙法違反の疑いを理由として無効とされ、72議席について再選挙が行われた。また2001年1月に行われた下院議員選挙でも400の選挙区のうち66の選挙区で選挙運動中や開票過程での不正を理由に再選挙が行われた。こうした一連の改革によっても政治腐敗

<sup>18)</sup> Thirayut Bunmi, *op. cit.*, 1994; Chai-anan Samudavanija, *op. cit.*, 1998.

が一掃されたわけでは決していないが、政治の透明性を高めるための真剣な取り組みがなされるようになったことは注目に値しよう。

金融危機後のタイでは、金融危機以前にしばしば見られたような手放しのグローバリゼーション礼讃論を述べたてる人は非常に少なくなった。「市場の論理」を好意的に評価していた中間層の間にも、「市場の論理」に対する不信感が高まってきている。しかし中間層や市場競争重視型経営者の多くは、政治に対しても根強い不信感を依然として抱いており、「市場」に対する規制の強化に賛成することにも強い躊躇を感じている。政治の透明性を高めることの必要性は強く感じており、彼らは金融危機以降の一連の政治改革を強く支持してきた。しかしたとえ政治の透明性が大幅に改善されたとしても、政府が彼らが望むような経済政策を行う保証はない。タイでは中間層と下層の間には、所得、ライフスタイル、価値観の大きなギャップが存在しており、市場競争重視型経営者や中間層が望む経済政策と零細農民や未熟練労働者が望む経済政策が一致するとは限らないのである。議会制民主主義の下では、数において劣る中間層が望むようなかたちでは政府が「市場」への介入を行わないことも十分考えられる。「市場の論理」にも「議会政治の論理」にも全幅の信頼を置くことができない状況の中で、タイの経営者層や中間層の多くは、規制緩和論と規制強化論のどちらを支持すべきか思い悩んでいるのである。

## Globalization and Thailand

### 〈Summary〉

Yasuhito Asami

Thailand experienced both the positive and negative impacts of globalization in the past 15 years. The amount of foreign direct investment into Thailand skyrocketed in the latter half of the 1980s, and the Thai economy grew at an unprecedentedly high rate. But the financial and currency crisis in 1997 changed such trends drastically. Short-term foreign investment deserted Thailand in a very short period of time. The prices of real estate and stocks nose-dived, and a large number of banks and financial companies went bankrupt.

Before the crisis, many Thais believed that globalization would reduce the importance of the national boundary, because goods, capital, and information became able to move more freely and quickly across the border. But the Asian economic crisis in 1997 showed that the extent and nature of the adverse impact of the crisis could differ considerably from country to country, depending very much upon how each country's government reacted to the crisis.

The growing number of developing countries adopted liberalization policies to attract foreign investment in the past two decades. With so many developing countries vying for foreign investment, not only long-term direct investment but also short-term portfolio investment, small differences in host countries' economic policies can result in rapid and massive shift of foreign capital from one country to another. Many of the market-oriented entrepreneurs and the middle classes in Thailand came to think that they needed political reform to make their economy recover from the crisis. They succeeded in promulgating a new constitution in 1997 and new election laws in the following years. However, it still remains to see how effective these political reforms will be. The difficulty they face is that their visions for desirable ways of policy making and implementation are not shared with the rural poor, who still far outnumber the middle classes. The income of the rural poor did not increase as impressively as that of the middle classes even during the economic boom period. The rationalization of the policy making process, which is seen by many of the middle classes as a necessary condition for the market to function properly, is not so appealing to the rural poor, because they do not expect such market-oriented reforms to improve their standard of living significantly.





# グローバリゼーションとインドネシア

## ——岐路に立つワヒド政権——

黒 柳 米 司

### はじめに——国際化の下の三つの課題

インドネシア国内外の期待をになって誕生した民主派のアブドラフマン・ワヒド (Abdurrahman Wahid) 大統領の政権は、山積する課題に対処する意欲と力量を疑われ、2000年10月、在位1周年を迎えた時点で早くも「ポスト・ワヒド」論——より直截には「ワヒド降ろし」——が台頭しつつある。1998年5月、世界第4位の人口大国を強権的に統治してきたスハルト「新体制」が崩壊して以来、インドネシアは、(1)いわゆる「1997年の破局」で破綻した国民経済の再建、(2)民主的改革を求める国民大衆の熱狂的な声、そして(3)積年のジャワ偏重に反発する諸州の自治拡大（さらには分離独立）要求の危機的な高まりという三大課題への挑戦を強いられている。

注目すべきは、こうした危機的状況が、冷戦終結後の民主化・市場経済化とを両輪とする「新国際秩序」への移行を歴史的必然とみなす欧米先進諸国による国際的圧力の下で進行しているという事実である。グローバリゼーションの高まりは、一方ではインドネシアの民主化に向けての追い風として機能するが、他方では、外圧に対するナショナリスティックな反発を惹起しかねない。加えて国際世論には、欧米先進諸国の価値観を基準とするだけに、インドネシアのおかれた歴史や文化をふくむ所与の条件を十分に顧慮しない、いわば現実から遊離した論議に傾きかねないという陥穽がある。

いずれにせよ、内憂外患を抱えるワヒド政権下のインドネシアの展望は、文民政府の権威失墜、秩序と安定の破綻、あるいは国家の一体性の崩壊など、一連の最悪シナリオを視野にいれねばならず、こうした現状そのものが国軍の政治的復権を正当化する論拠を提供する可能性もなしとしないのである。東南アジアの地域大国であり、ASEANの盟主を自負するインドネシアの混乱や停滞は、この地域にとどまらず、21世紀のアジア太平洋にとっても重大な懸念材料となる。

本論は、以上のような問題意識の下に、(1)現在進行しつつある危機の態様、(2)国際環境のインパクト、および(3)ワヒド政権の将来展望という三つの問題を考察しようとするものである。

### 1. 危機の構造

#### (1) 改革・民主化の不徹底

32年間におよぶ強権支配の桎梏から解き放たれたインドネシア国民の「改革」(reformasi)を求める声は、スハルトなきスハルト体制とみなされたハビビ政権の定着を許さず、改革派ワヒド政権の誕生を促した。ワヒド政権は民主的改革を志向する勢力が民主的手続きを経て政権を獲得したという意味で、インドネシア史に新たな一章を記したといえよう。現に、インドネシアを代表する民主活動家として著名なムニール (Munir) も「インドネ

シアは今ワヒドを必要としている。彼は民主主義理念において他の政治指導者よりはるかに傑出している」と大統領の民主的性格を高く評価している<sup>1)</sup>。

ワヒド＝メガワティ体制下での「国民統合内閣(kabinet persatuan nasional)」組閣が、正副大統領のほか、アミン・ライス(Amien Rais)国民協議会議長(国民信託党)、アクバル・タンジュン(Akbar Tanjung)国会議長(旧与党ゴルカル改革派)、およびウィラント(Wiranto)国軍司令官という5人の共同作業であったという事実は、ワヒド政権の折衷的性格——よくいえば政治バランス、悪くいえば寄り合い所帯——を反映するものであった。アミン・ライスはともかく、アクバル国会議長やウィラント国軍司令官はスハルト新体制下においても重要な地位を占めていたのであり、改革に対して慎重な姿勢を持ち続けていたからである。

第二は、スハルト体制下にインドネシア政治の骨肉と化したいわゆる「KKN(腐敗・癒着・縁故主義)」一掃の低迷という問題がある。ワヒド政権は、2000年8月、540億ドルにおよぶ不正蓄財の容疑でスハルト(Soeharto)元大統領を起訴したが、スハルトは病気を理由に出廷を拒否し、法的手続きは遅々として進まなかった。しかも9月には南ジャカルタ地方裁判所(Lalu Mariyun 裁判長)が「スハルトは健康上も精神的にも法廷審理に耐えがたい」との医師団の報告を理由に公訴棄却の決定を下してしまった。確かに、ワヒド大統領は就任直後から、450億ドルの不正蓄財の大部分を国家に償還することを条件にスハルトに恩赦を与えると公言しており、「大統領の犯罪」を徹底的に糾弾する意図に乏しいとの批判を浴びていた。しかし、スハルトが裁判を免れようとしていることへのワヒド大統領の憤激はひとかたならぬものがあり、32年にわたり蓄積された一連の不正を列挙してスハルト訴追の貫徹を指示しているのである<sup>2)</sup>。

ところが10月、ワヒド大統領は、「インドネシア銀行清算基金」に巨額の不良債権をもたらしした三大財閥——テクスマコ・グループ、バリト・グループ、およびガジャ・トゥンガル・グループ——の責任者の訴追を延期するよう最高検察庁に圧力をかけ、腐敗の容認として批判を浴びた。これら3財閥はインドネシアの経済復興に必要な資金を擁しているからというワヒドの論理は、当然ながら、国民を納得させるものではなかった。あわせて、スハルトは単に不正蓄財という経済案件だけでなく、秩序維持の口実で政治的・市民的自由を徹底的に弾圧したという人権侵害に関しても責任を負うという改革派の追求も見べき成果をあげていない。人権NGO「行方不明者・暴力事件犠牲者委員会」(KONTRAS)によれば、1998年初から2000年8月までに判明した人権侵害事件207例のうち、131例は陸軍の手になるという<sup>3)</sup>。しかし、2000年9月、検察庁が、住民投票前後の東チモール

<sup>1)</sup> Munir, "Slow birth of democracy," *Inside Indonesia*, No. 63 (Jul-Sep 2000).

<sup>2)</sup> たとえば『ジャワ・ポスト紙』は、スハルトを告発に導く事件として、東チモールにおける警察機動隊の暴行事件、1996年の民主党本部襲撃事件(いわゆる「7・27事件」)、1984年のタンジュン・プリオク事件などを例示する。*Jawa Pos*, 3 October 2000. 実際、タンジュン・プリオク事件に関しては、国家人権委員会が、トリ・ストリスノ(Try Strisno)元副大統領、ベニ・ムルダニ(Beny Moerdani)元国軍司令官など23人を容疑者として特定する報告書を検察庁に提出した。*The Jakarta Post*, 15 October 2000.

<sup>3)</sup> うち1998年の事例は59件であり、1999年以後200%の増加が見られるという。*Detik*, 5 October 2000.

における併合派民兵のテロ活動との関連で19人を喚問しているものの、事件発生当時のウィラント国軍司令官の名がふくまれていないことで、やはり改革派の不満を呼んだ<sup>4)</sup>。ただし、2000年8月の国民協議会が提示した1945年憲法改正案には、＜不遡及原則＞が導入され、住民投票後の東チモールにおける武装民兵のテロ活動は刑法の殺人・強姦・暴力行為としては裁けても、国際社会が糾弾する「人道にたいする犯罪」としては裁けないこととなった<sup>5)</sup>。

これまでのところ、ワヒド大統領は、ウィラント国軍司令官の抵抗を排してこれを解任したこと、国軍からの国家警察（国警）の分離により、対外防衛と国内治安との役割分担を明確にするなどの実績を示した。国軍は、すでにハビビ政権期に国会における指名議席の70議席から38議席への半減を強いられたが、国民は国軍の指名議席そのものの廃止を求めていた。最終的には、国会での国軍指名議席は2004年まで、国権の最高機関たる国民協議会では2009年までこれを維持するという妥協策がとられた。

ワヒド大統領の文民統治への意欲には疑問の余地はないとしても<sup>6)</sup>、かれが国軍に対して民主化への手段を尽くしたとはいいがたい。最大の問題は、いまだに国軍内部にスハルト新体制期の既得権益に固執してワヒド大統領の改革に抵抗する守旧派が侮りがたい勢力を保っていることであり、ワヒドは理想に走って守旧派に無視されることで自らの権威が失墜することを警戒しているという。

## （2）地方からの挑戦

1975年12月にインドネシアが東チモールに侵攻・占領し、翌76年5月、これを第27番目の州とすると一方的に決定した背景には、東チモールが革命的政党FRETILINの下で独立することへの警戒とならんで、これが国内の分裂要因を鼓舞することへの恐怖があった。現に、1999年8月末、当時のハビビ(Baharuddin J. Habibie)大統領が提示した自治拡大提案をめぐる住民投票で、78.5%という圧倒的多数で自治拡大提案が否定（つまり、独立を選択）されたのと相前後して、インドネシア全土で——程度の差はあれ、また異なる理由からであれ——ジャワ中央支配への積年の憤懣が噴出した。とりわけスマトラ北端のアチェとニューギニア島西半分を占めるイリアン・ジャヤでは、分離独立要求が自由アチェ運動（GAM）や自由パプア組織（OPM）といった少数者の武装抵抗運動が現地住民を動員した大衆運動へと高揚するにいたった<sup>7)</sup>。

<sup>4)</sup> たとえば2000年2月、国家人権委員会は、ウィラント国軍司令官、ザッキー・アンワル・マカリム（Zakky Anwar Makarim）国軍情報部長らを含む軍民33人の名をマルヅキ検事総長に提出している。*Media Indonesia*, 1 February 2000.

<sup>5)</sup> *Ibid.*, 6 September 2000.

<sup>6)</sup> 1998年11月、当時NU総裁であったワヒドは、国民信託党アミン・ライス総裁、闘争民主党メガワティ党首、およびジャカルタ特別区のハムンク・ブウォノ（Sultan Hamengku Buwono X）10世ら4人で「国軍の二重機能」の6年以内全廃、地方自治の推進、改革の実現など、9項目のいわゆる「チガングジュール合意」に署名している。後にワヒド大統領は、この漸進主義は「怠慢からではなく、現実主義的なゆえ」であるとしている。*Suara Merdeka*, 7 November 2000.

<sup>7)</sup> 1999年11月には、東カリマンタン州議会が、月にはリアウ州議会が政府に連邦制導入要求を決議している。

これに対しては1999年4月、ハビビ政権下の国民協議会決定1998年第15号にそって「地方行政法」「中央・地方財政均衡法」が成立（2001年発効予定）、大胆な地方分権化への道筋がつけられている。ワヒド大統領は、就任直後、「事実上の連邦制に近い広範な地方自治」を導入しつつ、名目的には「単一共和国という建国いらいの理念」を維持するという選択肢を示唆したことがある。問題は、中央による地方資源収入の収奪との不満を和らげる地方への償還率を高めれば中央の国庫収入が減少し、国家経営が危殆に瀕するという宿命的危機をどう回避するかである。インドネシアで経済的に自給可能な資源を有するのは、アチェ、リオウ、東カリマンタン、およびイリアン・ジャヤの4州だけといわれ、まさしくこれら諸州での離反傾向の高揚は、ワヒド政権に対して財政危機と国家分裂という死活的な二重の挑戦となっている。

たとえばアチェでは、1999年11月8日、残留か独立かを問う住民投票を求める100万人集会が開催され、12月4日には、GAMを中心に「独立23周年記念」式典を挙行している。これに対してワヒド大統領は、11月8日、訪問先のカンボジアで、「東チモールで住民投票を実施したのだから、アチェでできないはずがない。それは不公平というものだ」と発言したが、同時に、「アチェが独立を選択しないだろう」との確信を述べている<sup>8)</sup>。アミン・ライス国民協議会議長、アクバル・タンジュン国会議長ら首脳も、独立は容認しないとの姿勢を繰り返し表明している。これに対してGAMの側は、「独立に至らない選択肢は意味がない」としており、政府指導部との間には重大な乖離があった。12月16日にはアチェで——スハルト時代の常套手段であった——軍事掃討作戦が開始された。政府とGAMは、2000年5月、「人道的停戦」と呼ぶ停戦に合意、9月にも停戦延長で合意が成立した（2001年1月15日に期限切れ、再延長で合意）ものの、依然として武力衝突が散発している<sup>9)</sup>。

エスニック紛争のもう一つの焦点であるイリアン・ジャヤにおいても事態はきわめて流動的であった。2000年5月29日－6月4日、インドネシア政府公認の「パプア住民会議」が開催され、1969年のいわゆる「（インドネシア帰属を求めるという）住民による自由選択」は虚構でしかなく、パプア人は1961年の旧宗主国オランダの確約——1971年の西イリアン独立を認める——に従って、独立を求めるとし、独立旗を掲揚した。これに対するワヒド政権の対応はいささか不明瞭で、とりわけ独立旗（明星旗）の掲揚については（禁止説もあるが）、1県に一ヵ所、国旗（紅白旗）より小さく、かつ低く掲揚するという条件つきでこれを容認してきた。OPMは、この条件を無視してイリアン・ジャヤ各地でこれを掲揚したが、10月6日、ワメナ地区で治安部隊がこれを強制的に撤去しようとしたのを契機に暴動を触発、とくに非パプア人移住者に多数の死傷者が出た。国会では、ワメナ事件は、イリアンの分離主義に対する融和路線が悪用され、明星旗がイリアン独立のシンボル視されてきた結果であるとしてワヒド大統領の責任を問うとともに、10月12日、明星旗の掲揚を公的かつ最終的に禁止するとともに、1週間以内に撤収されないものは強制

<sup>8)</sup> *Suara Merdeka*, 9 September 1999.

<sup>9)</sup> その結果、アチェ人権NGO連合の調査によれば、2000年9月の1ヵ月間で、少なくとも治安部隊67名、自由アチェ運動（GAM）12名の計79名が戦闘の犠牲となったという。*Tempo Interaktif*, 12 October 2000.

的に排除するとの決定がなされた<sup>10)</sup>。

最後に、マルク地方におけるムスリムとクリスチャンとの宗教抗争もやや沈静に向かいつつあるとはいえ、平穏というには程遠い状況にある。政府は2000年6月27日、この地域に「市民非常事態」(3段階の非常事態の第1段階)を宣言し、地域自治に厳しい制限を課してきた。北マルク州知事によれば、過去8ヵ月で2004人が殺害されており<sup>11)</sup>、政府は、10月、市民非常事態の3ヵ月延長を決定した。ちなみに、国家治安法は、1959年に成立したもので、1999年に改正治安法が国会で可決されたが、国民の激しい反発を受けて凍結された状態となっている<sup>12)</sup>。

## 2. グローバリゼーションの功罪

### (1) グローバリゼーションのインパクト

脱冷戦過程の進行につれて、国際関係の主要な関心であった東西のイデオロギー的対立は背景に退き、代わって、人権・環境・民主化という普遍的価値の尊重と市場経済化・自由貿易という経済システムの確立を標榜する「新国際秩序」論が、事実上の国際標準を名乗って台頭するところとなった。民主化先進国は、民主化後進国に対してモデルやシナリオを提供し、民主化の担い手を鼓舞する一方、これに抵抗あるいは抑圧しようとする非民主的な政府権力に対しては悔りがたい圧力を行使するという二つの方向で働きかける<sup>12)</sup>。

サミュエル・ハンティントン(Samuel P. Huntington)がいうように、民主化は「雪だるま現象」をともなって伝播するというのは歴史が教えるところである。とりわけ近年のNGO活動とインターネット技術の驚異的發展は民主化という雪だるまの膨張速度と到達距離を飛躍的に増大させつつある<sup>13)</sup>。たとえば、インドネシア政府は、サード(Hasballah Saad)人権担当國務相を通じて和平交渉を担当し得るアチェ組織の特定に努めたが果たせなかった。しかし、結局2000年5月12日、インドネシア政府と「自由アチェ運動」の代表とがジュネーブで接触、いわゆる「人道的停戦」の合意に達したのだが、これを仲介したのは、「人道対話センター」(当時は「ヘンリー・デュナン・センター」)という新興NGOだったのである<sup>14)</sup>。

ハビビ政権は、国内的には、いわば「スハルトなきスハルト政権」というマイナス・イメージに彩られていたから、国民大衆から「改革」の徹底を求められており、対外的には「インドネシア諮問グループ」(CGI)という国際的借款団による経済援助を不可欠としていた。このため、1999年6月の総選挙は——スハルト時代のような「民主主義のフェスティバル」ではなく——「自由で公正な」民主的手続きとして実施されねばならなかった。実際、ハビビ政権の自粛とならんで、インドネシア国内外の監視がこれを現実のものとし

<sup>10)</sup> あわせて国会は、「パプア住民会議」は独立へのパプア住民の信託を得ておらず、単に住民和解を容易ならしめる機関でしかないとしている。*Mandiri Online*, 12 October 2000.

<sup>11)</sup> さらに19万7千人が避難を余儀なくされたという。*The Jakarta Post*, 15 October 2000.

<sup>12)</sup> 憲法修正第5条第5項の規定——国会で可決された法案は、30日以内に大統領が裁可しない場合には、自動的に発効する——が国民の反発で棚上げされた結果となっている。

<sup>13)</sup> たとえば David L. Marcus, "Indonesian revolt was Net-driven," *Bostonglobe*, May 23, 1998.

<sup>14)</sup> International Crisis Group (ICG), Indonesia Briefing, *Aceh: Escalating Tension* (7 December 2000), pp. 4-5.

たのだが、それは同時に、インドネシア民主主義の到達点を象徴していたともいえる。

加えて、民主化や分権化の問題については、欧米先進諸国と ASEAN を含むアジア諸国との間に重大な見解の不一致があるという点にも言及しておく必要がある。たとえば、シンガポールのリー・クアンユー（Lee Kuan Yew）上級相は、スハルト政権の秩序維持機能や経済発展という実績を回顧し、不正蓄財問題で訴追されたことを慨嘆し、マレーシアのマハティール（Datuk Seri Dr. Mahathir Mohammed）首相は、欧米流の自由民主主義はインドネシアの政治改革にとって有益ではありえないと警告しており、依然としてある種の権威主義の有効性を説きつづけているのである<sup>15)</sup>。さればこそ、マフド（Mahfud Mohammad）国防相などの反米派は、10 月ころから、米国に対抗するための「アジア軍事同盟」構想をさえ提唱してみせたのである<sup>16)</sup>。

## （2）グローバリゼーションの陥穽

他方、グローバリゼーションは本質的に欧米中心的な価値観の貫徹という側面があることは否定できず、そのことが三つの方向でマイナス効果をもたらすことがある。すなわち、一方では、インドネシアが達成した民主主義の成果を過小評価し、他方では、国際標準の民主化達成に向けてインドネシアに過大要求を突きつけることであり、さらに、先進諸国が人道的干渉主義という行動原理をご都合主義的に用いることで、その説得力を失う場合である。

たとえば、2000 年 9 月、西チモールのアタンブアで武装民兵の襲撃によって国連難民事務所の職員 3 名（うち 1 名は米国人）が殺害された事件に対する国際社会のインドネシア非難——（1）9 月 6 日の事件発生から 2 日後には国連安保理は、事件を非難し、民兵の武装解除と解体を要求する決議 1319/2000 を採択、（2）コーエン（William Cohen）米国防長官は 9 月 18 日インドネシアを訪問し、アタンブア事件の処理を誤れば、インドネシアは国際社会からの経済支援を失う危険を冒しかねないと警告——とこれに対するインドネシアの対応は、これを象徴する事件となった。

一方で、ワヒド大統領、シハブ（Alwi Sihab）外相ら柔軟派は国際社会の対応を原則的に理解しつつ、インドネシアの苦境に対する一定の配慮を要請するという柔軟な姿勢を示してきた<sup>17)</sup>。ただしワヒド大統領は、この屈辱を晴らそうとするかのように、10 月、エルサレムにおけるイスラエル治安部隊の武力行使がパレスチナ人 65 名の犠牲を出した事件に際し、国際社会は、「インドネシアを非難したのと同じように速やかに、かつ厳しく」イスラエルを非難すべきであるのにそうしないのは「不公正」であると強い不満を表明している。

他方強硬派は、国際社会の「人道的干渉主義」は主権国家としてのインドネシアを軽視するものであり、インドネシアは国際社会——とりわけ国連安保理や米国——の圧力に屈

<sup>15)</sup> *The Jakarta Post*, September 21, 2000.

<sup>16)</sup> *Mandiri Online*, October 23, 2000; *The Jakarta Post*, October 26, 2000.

<sup>17)</sup> ワヒド大統領は、国連「ミレニアム・サミット」に際し、アタンブア事件で国際社会から指弾されたことについて、「国際社会はインドネシアに対してあれこれをすべしと要求しはするけれど、これに必要な支援を提供しようとはしてこなかった」と不満を表明した。

すべきでないと主張してきた。注目すべきは、『ジャカルタ・ポスト』紙（2000年9月21日）社説が「外国嫌いのナショナリズム」として警戒を呼びかけた論調が、必ずしも国民大衆の自然発生的な機運に限定されていたわけではなく、閣僚や三権の長を含んでいたという事実である。たとえば、マフード国防相はアタンプア事件直後、(1)事件の背後にはインドネシアの国際的信用を失墜させようとする外国の陰謀がある、(2)UNTAETによる東チモール建国過程は低迷しており、住民はインドネシアとの再統合を求めている、(3)国際社会は主権国家としてのインドネシアの内政に干渉してはならないなどの発言を繰り返し、国際メディアの輦轡をかった<sup>18)</sup>。さらに注目すべきは——あるいは警戒すべきは——アミン・ライス国民協議会議長が、米国が経済制裁で威嚇するなら、インドネシアはイリアン・ジャヤの「フリーポート銅山」を閉鎖しようとさえ発言していることである<sup>19)</sup>。実際、ゲルバード（Robert Gelbard）駐インドネシア米大使は、こうしたインドネシア側の対応を「ヒステリー」と決めつけている<sup>20)</sup>。

### 3. 岐路に立つワヒド政権

#### (1)「中二階政権」としてのワヒド政権

しばしば見落とされがちであるが、インドネシアの民主化への過程は、まさしく「スハルトなきスハルト政権」とみなされたハビビ政権下において重要な一步を踏み出していたのである。1960年代末いらいのスハルト体制の抑圧的性格は、(1)「建国五原則」によるイデオロギー的締めつけ、(2)治安維持法、刑法などの抑圧的法体系、(3)政党規制、指名議席維持などを通じた議会主義の形骸化、(4)「国軍の二重機能」哲学に基づく軍部支配の正当化、(5)権利権限の過剰な中央集権など多岐にわたる。これからの脱却は、1998年11月の国民協議会決定第7号から18号までの一連の決定によって方向づけられたのであり、その限りで、ハビビ政権の成果に他ならない。

こうした事実と裏腹な関係にあるのが、グス・ドゥルと親しみをこめて呼ばれるワヒド大統領の特異な個性であり、さらには独裁的民主主義者ともいうべき統治スタイルであるという事実である。ワヒド大統領が、初代大統領は女狂い、第2代大統領は金狂い、第3代大統領はほとんどすべてに狂っており、そして第4代はすべての人を狂わせると語ったのは、30年余におよぶスハルト体制下でしばしば真意を韜晦しつつ体制を批判するという政治手法を多用した結果、いささか晦渋な体質を血肉と化したからであろうか。

ワヒド大統領が、「非民主的手法で民主主義を模索」しつつあることを物語る逸話は枚挙にいとまない。顕著な事例だけに限っても、(1)2000年5月、食糧調達庁（BULOG）基金がアチェ対策に不正に流用された件で国会から喚問を受けた際、アチェ対策には「ブルネイのサルタンからの＜私的＞寄付を用いた」と証言、国庫と私的財産とを混同するものとの非難を浴びたこと、(2)第1次内閣の二閣僚を解任した件で国会から釈明を求められ、

<sup>18)</sup> Antara, 17 September 2000. また同国防相のインタビュー（Time, 25 September 2000）。

<sup>19)</sup> Tempo Interaktif, 26 September 2000.

<sup>20)</sup> International Herald Tribune, 6 October 2000. 逆に、国会内には、ゲルバード大使の内政干渉が過ぎるとして、「好ましくあらざる人物」として排除することを要求する声も聞かれる。Mandiri Online, 8 October 2000.



「閣僚の任免は大統領権限（憲法第 17 条）で、国会の規制は受けぬ」と発言して、国会軽視を咎められた。ワヒドは、反省の意思を示唆すべく、政府の権限の一部をメガワティに委譲するとの大統領布告 121 号(2000 年)を発表した<sup>21)</sup>、(3)2000 年 6 月の内閣改造に際し、メガワティ (Megawati Sukarnoputri) 副大統領にさえ諮ることなくワヒド派一色で固め、従来の 4 与党体制を事実上解体したこと<sup>22)</sup>、(4)首都圏での連続爆弾テロが横行した際、「証拠はないが、トミー (スハルト元大統領の 3 男) が関与しているに違いない」と断定して逮捕を命じた。警察が「証拠不十分」としてトミーを無罪放免した際、独断で国警長官の解任を命じ、ライス国民協議会議長から「大統領が過ちを認め (国軍・国警の役割に関する国民協議会命令 2000 年第 7 号違反)、これを繰り返さないと決意すればわれわれの民主主義はさらに成熟するだろう」とたしなめられたこと<sup>23)</sup>、(5)ジャカルタ警察長官に対し、スハルト邸のある「チェンダナ通り」への学生デモを阻止しないよう指示し、あるいは、親スハルト派学生が動員されているのに対抗すべく、甥で反スハルト派学生組織「アンソル」議長のシャイフラー・ユスフ (Syiafullah Yusuf) に行動を促して混乱を挑発するものとの懸念を呼んだこと<sup>24)</sup>、さらには (6)公訴棄却という地裁決定に憤慨して、上級審では「買収されることのない清廉な裁判官」を動員せよと発言して物議を醸したばかりか<sup>25)</sup>、大統領担当医がスハルトの健康状態は裁判に支障なし判断しているとして、スハルトの健康状態の診断にあたった医師団を「不適」と酷評した<sup>26)</sup>、などがこれである。

人権活動家のヌルホリシュ・マジド (Nurholish Majid) 教授はこれについて、ワヒド大統領は政治倫理を欠いており、そのため、大統領のほとんどの政策は新たな問題を作り出してしまおうと批判する<sup>27)</sup>。

実際、ワヒド大統領の身边には、前述した「BULOG ゲート」「ブルネイ・ゲート」のみならず、「アルヤンティ・ゲート」という不倫疑惑をふくめた 3 大不祥事——マスメディアはこれらを「グス・ドゥル・ゲート」と総称する——に取り囲まれているのである<sup>28)</sup>。次第に野党色を強めつつある国会は、2000 年 10 月 17 日から、ワヒド大統領、リサル (Rizal Ramli) 経済調整相、マルズキ・ダルスマン (Marzuki Darusman) 検事総長ら現政権の首脳 3 名を含む 30 名もの証人喚問を決定している<sup>29)</sup>。喚問に反対したのは、ワヒド大統領も創設メンバーであった「民族覚醒党」のみで、メガワティの闘争民主党、アミン・

<sup>21)</sup> 当初、これを 1966 年にスカルノがスハルトに権限委譲した、いわゆる「3・11 命令」の再現かと誇大視する論調も現れたが、ワヒドは日ならずしてこれを無視するにいった。

<sup>22)</sup> 内閣改造の翌日、ジャカルタ証券市場の株価が平均 4・1%下落した。

<sup>23)</sup> *The Jakarta Post*, 20 September 2000.

<sup>24)</sup> *Antara znteraktif*, 15 September 2000.

<sup>25)</sup> *Suara Pembaruan*, 29 September 2000; *Tempo Interaktif*; 30 September 2000.

<sup>26)</sup> *Tempo Interaktif*, October 3, 2000.

<sup>27)</sup> *Tempo Interaktif*, 23 September 2000.

<sup>28)</sup> アルヤンティ (Aryanti Sitepu) は、国内最大のイスラム組織ナフダトゥール・ウラマ総裁時代 (1984-1997) の側近女性。アルヤンティ・ゲートの責任を追及する論評について、*Forum Cyber News*, 24 September, 2000.

<sup>29)</sup> *Kompas*, 12 October 2000. 国会の喚問を拒否した場合、1999 年法律第 4 号 (国民協議会・国会・地方議会構成法) 第 35 条によって、懲役 1 年の刑が科せられる。

ライスの「国民信託党」、アクバル・タンジュンのゴルカル党など有力政党がいずれも賛成に回った。

しかし、国会や国民協議会が野党色を強め、露骨なワヒド降ろしに傾斜するに及んでワヒドは、大統領弾劾に必要な「国民協議会特別会期を開催したければ開催すればよい」、「自ら大統領になることを望んだわけではない」、「国民は政府の成果を評価しようとせず、些細な失策を批判するばかり」などといささか挑発的な反論を繰り返すにいった。

## (2)「中二階政権」の宿命

ワヒド大統領は、就任からほぼ1年目の2000年8月の国民協議会年次大会における国政進捗状況報告で、山積する課題のいずれに優先順位を与えるかに困難を覚えるとし、国民の理解、協力、忍耐を訴えた。しかし現実には、民主主義とデモの自由を混同し、法治主義と人民裁判とを混同し、地方自治と資源の独占を混同する一方で、暴力を排除するための政府の大胆な措置を激しく非難する傾向を嘆き、護憲の精神と倫理に裏づけられない自由は民主主義でなくアナキーに他ならないと強調している。また、アチェとイリアン・ジャヤの分離主義に対しては地域住民の支持を得てはいないとはいえ、スハルト前政権下の病理——地方福祉を無視した資源の搾取、過度の強権統治、地域住民一般の鬱積した憤懣——が引き金になっていると分析する。かくして政府は、分離主義を許容しないが、福祉・説得・和解と断固たる法の執行を複合した政策で臨むとの決意を表明している。

他方、アミン・ライス国民協議会議長は、ワヒド政権が六つの改革アジェンダ——1945年憲法改正、国軍改革、法治主義、清潔な政府、地方自治の拡大、および民主化——において後退したとする。とりわけライス議長は、政府はKKNの一掃に努めてきたが、同時にあらたな腐敗が根づき始めていると指弾している<sup>30)</sup>。

ワヒド大統領はまた、インドネシアが現在転換期にあると繰り返し強調している。こうした状況を前提としても、ワヒド政権が民主的改革に成功することを当然視するのがいかに危険かが理解できるだろう。ワヒド政権はいわば「中二階」に位置しているのであって、「中二階」からは、2階に上がる階段もあれば、1階に下りる階段もある。民主化はさらに前進し——韓国や台湾、さらにはフィリピンやタイのように——開発独裁を卒業するかもしれないし、再び強権と腐敗の政治へと後退する可能性も否定しがたいのである。

現に、ワヒド体制下に進行した一連の危機的状況は、スハルト失脚いらい後退に後退を強いられてきた国軍に自己主張の契機を与えている。たとえば、エンドゥリアルトノ・スタルト(Endriartono Sutarto)陸軍参謀長は、現在国会で審議中の新防衛法案——国軍から国家警察を分離し、前者は国防に専念し、国内治安を後者の任務とする——への修正を求める発言をしている。つまり、2001年3月に勃発したカリマンタンにおける住民抗争のように、国警が対処しきれないほどの事態に際しては、国軍が、事態が沈静に向かうまでの期間に限って治安・秩序の回復にあたる役割を担うというのである。これらの延長線上に、インドネシア国軍の役割を再評価する論調がインドネシア内外で登場しつつある。もっとも注目すべきは、『Washington Post』紙の3月2日社説(“Judging Indonesia”)で、ブッシュ政権内部で、正当性と実効性を喪失したワヒド政権を見限り、安定勢力としての

<sup>30)</sup> Antara Interaktif, 24 September 2000.

国軍との関係を再評価する気運が生まれつつあるとする観測が伝えられたことである。同社説の主旨が、国軍による治安と秩序の回復は短期的な成果でしかないとし、こうした近視眼的な政策を警告するところにあったことには疑問の余地がない。ただし、これについての米国政府の姿勢はいささか微妙である。在ジャカルタ米大使館は、3月9日、プレス・リリースを発表し、米国はインドネシアにおける平和で、民主的で、合憲的な政治過程を強く支持すると強調するとともに、インドネシア国軍は憲法を尊重し、政治の局外にとどまるとした国軍高官の言明を歓迎すると述べている。スハルト失脚以来、32年に及ぶ強権体制下の人権抑圧と民主化抑圧の元凶として指弾と排除の対象とされてきたことを思えば、この声明は確かに国軍との政治的和解の気運を示唆するものと理解され得るだろう。

## むすび

2000年11月——メガワティが率いる闘争民主党議員47名を含む五政党の国会議員151名が連名で、ワヒド大統領の一連の失策を列挙した覚書を提出、大統領問責への口火を切った<sup>31)</sup>。これらは確かに的外れの攻撃とはいえない。しかし、ワヒド政権の下でインドネシアが歴史の新たなページを記しつつあることについては疑問の余地があるまい。何といっても、国民の声を反映した総選挙をはじめとする法的手続きに基づいて政権が誕生したこと自体、インドネシアにおいては画期的な出来事だったのである。大小13600もの島々からなり、2億余りの人口を抱えるインドネシアは、そもそも単一国家としての国体が維持されたこと自体が驚異的とさえいえるほどに不安定要因・攪乱要因・分裂要因に満ちていたのである。しかもインドネシア国民は、1945年の独立宣言以来——1950年代前半の一時期を例外として——自由とも民主主義とも無縁な統治に服してしてきたという事実を見落としてはなるまい。実際、国会や国民協議会が野党化し、公然と政権批判を展開しているという状況は、スハルト体制下ではありえなかったものであり、それ自体、民主化の成果としてむしろ歓迎すべきものであるとさえいえよう。

ワヒド政権による民主化と経済再建にとって最大の障害は、一方では国軍による政治の壟断という悪弊が一扫されていないことであり、他方では、アチェおよびイリアン・ジャヤをはじめとする地方分離主義の挑戦が止まないことであろう。そのいずれについても、事態改善のカギは国軍守旧派の動向である。単純化すれば、ワヒド大統領が直感で妥協的な改革案を提示するや守旧派が反発あるいはこれを無視、しばしばワヒドが動揺して後退、この非効率や混乱に対して国内外からの批判が高揚するという悪循環が繰返されてきたといえる。参考までに、分権化・民主化・グローバリゼーションの相関関係と、ワヒド大統領の姿勢の動揺を一覧表示しておこう。

米務省の東アジア太平洋問題担当国務次官代理スタンリー・ロス (Stanley O. Roth) は、ワヒド政権誕生半年後の2000年2月、ワヒド政権が最初の百日はおろか1000日でも

<sup>31)</sup> 151議員が指弾したのは、(1)イリアンでの暁星旗掲揚を認めたこと、(2)共産主義宣伝を禁じた暫定国民協議会決定の撤廃を提案したこと、(3)国会の承認なしに国警長官を解任したこと、(4)副大統領への権限委譲を遅延させていること、(5)スハルト・ファミリーの訴追に失敗したこと、(6)3財閥の訴追を遅延させたこと、および(7)4月の2閣僚罷免の理由を説明しなかったことなどである。  
*The Jakarta Post*, December 1, 2000.

	守旧派の論調	ワヒド大統領の動揺		改革派の論調
		守旧派への妥協	独自の路線	
分権化	テロ組織の弾圧を 休戦合意延期反対	独立オプションなし 独立旗としては禁止	アチェ住民投票可能 暁星旗の掲揚を許可 GAMは敵でなく兄弟	住民投票をへて独立を
民主化	Gus Durgate 追求	文書で説明したい	不正の自覚なし 権力に固執しない	Gus Dur は即時辞職を
国際化	米大使追放を 米銅山閉鎖も検討 アジア軍事同盟を 内政干渉は許さず	国連は不公平	国際社会は理解と協力を	人権侵害の国際的調査と国際法廷を 文民優位の確立

これらを解決しうるとは誰も期待していないと証言している<sup>32)</sup>。この時点で米国は、ワヒド政権を高く評価し、インドネシアが直面する挑戦がこれまでに達成した成果と同じくらい巨大であることを十分に認識していたといえる。しかし、ワヒド政権への高い期待にもかかわらず——あるいは期待が高かったがゆえに——米国がこれに幻滅を覚えるのも早かった。

たとえば、地方分権について、ワヒド大統領は一貫して対話路線を志向し、従来の政策を大胆に修正した広範な地方自治という選択肢を提示したのに、アチェ、イリアンの分離主義者は、あくまでも独立を求めるとしてこれに歩み寄ろうとしておらず、強硬派の武断路線を誘発する結果をもたらした。逆に国軍は、国家と秩序の維持を大義名分に武断路線に固執し、結果的に地方分離主義者の態度を硬化させるという悪循環を招いてきた。ワヒド大統領の問題は——国軍との激突を恐れたからか——国軍が文民統治の原則を軽視してきたことをとがめられなかった弱さにあるのであって<sup>33)</sup>、これをワヒドによる容認と解釈すべきではあるまい。

これとの関連で、インドネシアの隣国オーストラリアやパプア・ニューギニアが、明示的にイリアン・ジャヤやアチェにおける分離主義運動に反対し、インドネシアの領土の一体性を支持すると明言したという事実は注目に値する。オーストラリアは、先に、いわゆる併合派民兵のテロ活動で無秩序に陥った東チモールに多国籍軍を投入することを主張し<sup>34)</sup>、これを指揮する位置についたために、インドネシアとの関係が最低水準に落込んでいた。アチェ、イリアン・ジャヤの分離独立運動不支持という方針は、オーストラリアからのインドネシアへの和解のメッセージに他ならなかった。とりわけ重要なことは、ダウナー (Alexander Downer) 外相が「イリアン・ジャヤであれアチェであれ…独立運動に支

<sup>32)</sup> 2月16日、米下院国際関係委員会アジア太平洋小委員会での証言。

<sup>33)</sup> ワヒド大統領は、アチェ、イリアンに国軍が展開されたことに懸念を表明するとともに、「国軍に何の行動もとるなと命じることはきわめて困難である」と告白している。*Sydney Morning Herald*, December 8, 2000.

<sup>34)</sup> しかも99年9月、ハワード (John Howard) 首相が、前政権のアジア接近政策を批判し、オーストラリアは世界の警察官米国の地域代理として行動し、アジアとの差異を顕示する必要があると主張して (いわゆる「ハワード・ドクトリン」)、インドネシアのみならず、アジア諸国の批判を呼んだ。*Sydney Morning Post*, October 27, 2000.

援を与えることはアジア太平洋地域の安全保障にとって有害」<sup>35)</sup>であると警告を発していることにある。こうした姿勢は、インドネシアにとって二重の意味で——独立は過大な要求であり、広範な自治権の付与という政府提案は健全な選択肢である——貴重な国際環境を提供する。

対照的に、米国のコーエン国防長官は、ワメナ事件直後、ワヒドが民兵（とその背後にある国軍）を掌握していないことに不快感を表明しているが、クリントン政権は当時インドネシア国軍への軍事援助再開に着手しつつあったとされる。つまり、米国はまた、インドネシアの民主化と国軍支援とは二律背反であること、米国のワヒド非難がかえって国軍の文民統治への抵抗を容易にすることを理解していなかったといえるだろう<sup>36)</sup>。

ブリュッセルを本拠とする国際 NGO「国際危機グループ」(ICG)もインドネシア民主化の前提としての国軍問題に注目し、(1)文民優位の原則の確認、(2)立法府における国軍指名議席の撤廃、(3)地域防衛体制・国内治安機能の廃止、(4)公安情報活動の文民移管、(5)国軍財政の健全化・透明化、(6)指揮命令系統の確立、(7)人権尊重・責任明示、および(8)文民政府への国際的支援、など一連の国軍改革を勧告している<sup>37)</sup>。ワヒド政権による国軍の政治権力削減という課題に関しては、こうしたグローバル・スタンダードからすればきわめて不徹底で、「法的に」撤廃されていないとする懸念が拭いきれないとしても<sup>38)</sup>、かつて国家と政府を意のままに操作してきた国軍指導部からすれば、「二重機能」は既に「事実上」消滅したと自覚せざるを得ないほどに後退しているのである。ただ、インドネシア国内では、国軍の政治的役割について必ずしも拒絶反応が支配的であるとはいえないようである。たとえば、ガジャマダ大学が実施した調査によれば、軍人が大統領になることについて賛成する回答者は 47.9%であったという<sup>39)</sup>。スハルト体制 32 年の閉塞状況から解放されたばかりのインドネシアにあって、半数に近い国民が依然として軍人大統領を許容する態度であるという事実は、国軍に対する信頼がなお完全には揺らいでいないとみるべきか、逆に文民指導者に対する信頼感が依然として低いと理解すべきであろうか。

インドネシアという民主主義にとって不毛な土壌において民主主義の精神と制度を導入し、定着させることは容易な技ではない。国際社会とりわけ欧米先進諸国が抱く世界標準としての民主主義観をもち、性急にインドネシア民主主義を定着させようとすることは、必ずしも建設的とは思われない。インドネシアは、官民を問わず、東チモール問題で屈辱感を味わっており、人権・民主化問題で国際社会（とりわけ米国）から圧力を受けることに辟易しているという現実も無視し得ない。実際、インドネシアの政治評論家デウィ・フォルツナ・アンワルがいうように、ワヒド大統領が国民の偏狭な反米ナショナリズムを改善しようと努力している結果、反米機運と反ワヒド・キャンペーンとが連動しつつあるとの

<sup>35)</sup> Antara Interaktif, December 16, 2000.

<sup>36)</sup> Dana R. Dikkon, “Too Soon to Resume Military-to-Military Engagement with Indonesia,” *The Heritage Foundation Background*, No. 1397 (September 21, 2000) は、「インドネシア政府への支援と国軍との軍事提携は同じではない」として、クリントン政権の政策を批判する。

<sup>37)</sup> ICG Asia report No. 9, *Indonesia: Keeping the Military under Control* (Jakarta/Brussels, 5 September 2000).

<sup>38)</sup> Suara Pembaruan, 5 July 2000.

<sup>39)</sup> Tempo Interaktif, 26 September 2000.

指摘は注目に値する<sup>40)</sup>。国際社会は、ワヒド「中二階」政権が二階に上がる（民主化の推進）速度の遅さに失望するかもしれないが、これが挫折するのを座視すれば——ましてやワヒド降ろしに加担すれば——下りの階段（さらに強権的な政府）へと導く危険があるという現実には目を閉ざしてはなるまい。

### 「追記」

ワヒド大統領と立法部との対立は、本論執筆後も悪化の一途をたどっている。インドネシア国会は、2001年2月1日と4月30日の二度にわたりワヒド大統領に対する「問責決議」を採択、疑惑問題と統治のあり方について大統領の釈明を求めた。ワヒド大統領は、このいずれに対しても、(1)「不正には関与せず」、(2)「国会には統治について問責する法的権限なし」、などと反発し、(3)「2004年までの任期を全うする」決意を繰返すばかりだった。このため国会は、4月30日、国権の最高機関たる国民協議会特別会議の召集を求め、ここで大統領弾劾の可否を決するとの態度を表明する(賛成365、反対4、棄権39)——与党国民党醒党51議員は退場——にいたった。

国民協議会は来る8月1日開催と決定され、大統領弾劾はほぼ既定の方針となったが、ここでは本論との関係で、四つの事実を補筆しておきたい。第一は、5月29日、マルツキ検事総長が、BULOGゲートおよびブルネイゲートという二つの不正疑惑については証拠不十分で起訴猶予とするとの司法当局の結論を明らかにしたことである。これら不正疑惑がワヒド問責の主たる論拠であったという事実からして、この司法判断はきわめて重大な意味をもつはずだが、たとえばアクバル国会議長は、「問われているのは、今や、不正疑惑ではなく、大統領の統治スタイルそのもの」であるとして、弾劾必至の姿勢を変えていない。

第二は、依然としてインドネシア政治に決定的な影響をもつ国軍が、第一問責には賛成票を投じたが、第二問責および国民協議会召集については棄権に回り、政治エリートの抗争から距離をおき始めたことである。一方では、文民政治の挫折に幻滅して、改めて国軍の安定的役割を期待する論調が国内外から表明されつつあり、他方では、国軍との連携で優位を得ようとする政党各派からの働きかけが進行し、国軍の政治的中立を意図的に破壊するという政軍関係の病理が再発しつつあると懸念される。

第三は、ワヒド大統領が弾劾手続きの始動に屈することなく、自らの統治の正当性と国民的支持への自信を誇示し、国民協議会による弾劾を違憲・不当としてこれに対決する姿勢をとり続けていることである。そればかりか、弾劾は地域分離主義を増幅し、あわせてワヒド支持者からの暴力的報復を触発しかねないとする一方、依然として戒厳令の発動と国会解放という非常手段の可能性を示唆して会議の反ワヒド派を威嚇している。こうした絶望的な抵抗は、これまでのところ、立法部を萎縮させるどころか、かえって弾劾への姿勢を固めさせる結果をもたらしているようである。

<sup>40)</sup> *Surat kabar*, 31 October 2000. 具体的には、(1)コーエン国防長官による制裁示唆発言、(2)ゲルバード大使による国軍司令官人事への介入疑惑、(3)ヌサトゥンガラ海域からの米艦オプライアン排除事件、(4)イリアン・ジャヤでの米国人スパイ疑惑、(5)米人旅行者への出国威嚇事件、(6)マフフード国防相の(反米)アジア軍事同盟構想提案、および(6)ジャカルタの米大使閉鎖問題などである。

インドネシアは今後、一方に国民協議会による弾劾、他方にワヒドによる戒厳令布告という両極端、その中間に——たとえばメガワティへの権限委譲や閣僚ポストの再配分などの——政治的妥協策という三つのシナリオのいずれかをたどるのか。これほどの重大な事態となつては、国際社会が建設的な方向で寄与できる余地はほとんどないに等しい。今や、国際社会にできることは、冷静に事態を見守り、可能な限り平和的な事態の解決が達成されるように祈るばかりである。

## Indonesian Crises under Global Pressures

### 〈Summary〉

Yoneji Kuroyanagi

Only one year after his globally-appreciated inauguration, President Abdurrahman Wahid has been besieged by the hostile forces both in the parliament as well as on the streets. It was those same forces that hailed Wahid as the President of Indonesia in October 1999. The international reputation of the President Wahid also waned to the critical extent that even the re-evaluation of the stabilizing role of the Indonesian military becomes arguable, that was diametrically opposite to the political atmosphere in the wake of the downfall of the ex-President Soeharto.

What made those radical changes take place? Gus Dur, as Wahid is widely called, has been criticised for failures in three major tasks: promoting democratization, economic rehabilitation, and pacifying restive regions. His poor performance contravenes his overtly adamant attitudes toward increasingly antagonistic MPs, who issued the first memorandum of censure to the President in February 2001. Ironically enough, while there is no reason to doubt Gus Dur's commitment to democracy and *reformasi*, he is undeniably autocratic in his *modus operandi*.

The trend of globalization — or, to be more concrete, global pressures — influences those Indonesian developments in two ways. On the one hand, it may provide the democratic enthusiasts with incentives for as well as models of democratization. Internet technologies, among others, helps democratic NGOs in an unprecedented manner, for them to make their appeals heeded and find a trusty shield from possible sanctions by the regime.

On the other hand, it may backfire by instigating nationalistic repercussions to external pressures perceived by the locals — both government and populace — as biased and illegitimate interference. As a matter of fact, global standards, rather often than not, used to represent the views and values of the Western, developed nations which the developing nations, especially in Asia, are skeptical of and resentful of as well.

The government of President Abdurrahman Wahid could be dubbed as a 'mezzanine regime' in the sense that it could climb up the stairs leading to a fully democratic Indonesia on the one hand, or descend downward to an autocratic military regime on the other. The international community, therefore, should not take democratization in Wahid's Indonesia for granted. While the former President Soeharto has politically deceased, those pro-Soeharto elements are far from extinguished from positions of power in central and local governments. They could make use of anti-Wahid momentum — both local and global — as an excuse to make a come-back.





## Australian Patterns: Cultural and Historical Influences in Australia's International Orientations

Stephen Alomes

“That great America on the other side of the Sphere.” Herman Melville, *Moby Dick*, 1851

“Out of the Pacific comes for us life or death. For America and Australia the Pacific holds vital interests.” Prime Minister W. M. “Billy” Hughes, 1921

In the last months of the 20th century the world watched as the world power of the contemporary era, the United States of America, struggled to make its way out of the mangrove swamps of Florida electoral systems. Finally, when it had concluded that George W. Bush, the millionaire son of a millionaire president, would be the 43rd President of the United States, new questions arose for Australia and Japan. For two political leaders facing an uncertain future, Australian Prime Minister John Howard and Japanese Prime Minister Yoshiro Mori, the prospect of a visit to Washington to meet with the new president was high on their agendas. At a time when many countries have “special relationships” with the United States perhaps a visit to the imperial court of the global era, photographic opportunities with President Bush at the White House, might enhance their standing with their own electorates.<sup>1)</sup> While they also had higher national concerns, including keeping the US in the Asia/Pacific region, like all politicians they placed a high priority on their own political futures.

### Ritual Visits

In Australian history, the visit to the courts of power and significance overseas has been a recurring motif in political life. From the era of the steamship onwards, colonial politicians made their way to London. After the Federation of the six colonies to form the Australian nation in 1901, visits to London for the Imperial Conference, and later for the Commonwealth Prime Ministers conferences became frequent. Additionally, these gatherings were usually held in London in summer, preferable to winter back home. At the height of the Season, this allowed the Australian party to attend Wimbledon tennis and Ascot; Australian Prime Ministers could sometimes watch Test cricket matches at Lords or the Oval between the old foes, imperial Britain and formerly colonial Australia. In the new era of the American alliance and the 707 jet, the glitter of Washington beckoned the leaders of America's most loyal ally. Coverage

---

<sup>1)</sup> After his inauguration, Bush rang Mori, according to Japanese reports, e.g. *Japan Times*, January 25 2001. See also: “Parade of nations gravitates to Washington,” *Mainichi Daily News*, March 15 2001.

in the American media was limited, except when the Australian Prime Minister's wife Sonia McMahon wore a split-sided evening dress to a White House dinner.

A second motif also defines the world's most isolated, most international and, arguably most modern, country, Australia in relationship to great powers overseas. Australians would welcome the great from overseas.<sup>20</sup> The welcomes included royal tours, including that of the first reigning monarch, the young Queen Elizabeth in 1954. In different spheres Australians welcomed the US Navy as the Great White Fleet in 1908, General MacArthur in 1942, the actors Laurence Olivier and Vivien Leigh in 1948, the Beatles in 1964 and Bill and Hillary Clinton in the 1990s. Overseas stars have until recently been indispensable currency of high value at the major awards nights of Australian film, television and music.

Arguably, such orientations towards overseas centres of power are more important than the frontier in Australian history. These cultural patterns in Australia's international orientations also changed over time. From the 1960s when Prime Minister Harold Holt was as at home in shirt sleeves in Asia as in a dinner suit in Washington, Australian prime ministers and foreign ministers have travelled to Asia, as well as to the great capitals of Europe and the USA. Nor would welcomes always be unqualified. In two dramatic incidents, 98 years apart, tensions showed. The Fenian Irish tried to assassinate the Duke of Edinburgh in 1868. Shouting demonstrators and a can of green paint, as well as loyal followers, welcomed the first ever serving American President to visit Australia, Lyndon Baines Johnson on his progression through Sydney in 1966. Occasionally, Australians welcomed their own home in dramatic ways such as the returning diva of grand opera, Dame Nellie Melba in the 1920s. Or troops returning from the foreign wars in which Australia habitually participated. Or Aboriginal boxer Lionel Rose, after his world title fight victory over Fighting Harada in Tokyo in 1968. The triumphal return has acquired a new dimension in the last two decades. World-beating Australian sportsmen and women, from the first ever conquerors of the US in yachting's America's Cup in 1983 to the world championship cricket, rugby union, women's hockey and netball and Davis Cup teams, have added a new triumphalism. "Returning" from even closer to home, the Australian Olympic team received its victory parade in October 2000.

These two patterns, the visit to the courts of importance overseas and the welcome to the famous from overseas, indicate an important characteristic of Australian history. Unlike the USA which was settled and invaded by Europeans in the 17th century, the Australian colonies were originated by the British the original convict colony at Botany Bay in 1788. Australia then evolved in the era of the world system of imperialism and industrialisation, perhaps the first important phase of the process we now call globalization. Convicts, their guards and later free settlers claimed no manifest destiny or religious vision in their settlement. While the pilgrims on the *Mayflower* gave thanks to God for their safe arrival, the Australian settlers had a party. Given both these general differences, Australia has always stood in a closer relation-

---

<sup>20</sup> S. Alomes, "Ceremonial Visions of Australia," in Stephen Alomes and Bob Bessant, eds, *Visions of Australia: the 1890s, 1940s and 1970s*, La Trobe University Press, Melbourne, 1987.

ship to its British and European inheritance than the US.

### **A Settler Colony Fears Invasion**

The first determinant of Australian orientations towards the world was suggested only a week after the First Fleet arrived in Botany Bay on January 26 1788 when the French ships of La Perouse appeared in Botany Bay. That great navigator, who came in search of knowledge, not land, would sadly disappear, never to be seen again; however, by the early 1800s the Napoleonic Wars meant that Britain settled Van Diemen's Land, later Tasmania, in 1804 to prevent French intrusion into their new southern sphere. Two ships, one carrying my forbears, arrived on the Derwent River in February 1804, establishing Hobart.

Invasion fear would be the major theme of Australian foreign policy for the next 168 years, until the Australian withdrawal from Vietnam War after the election of the Whitlam Labor government in 1972. Invasion fear led to the second characteristic, the reliance on a great power as a protector, first the British Empire and the Royal Navy, until December 1941, and then the United States. The third related aspect was the assumption that the loyalty to the great power had to be maintained through payments on a defence insurance policy. As a result Australian troops participated in the wars of the Great Power, from the Sudan in 1885, the response to the Boxer Rebellion of 1900 and in the South African War of 1899-1902, through the two world wars, to Korea, Vietnam and the Gulf War of 1991. The fourth characteristic of Australian culture which would influence Australia's interaction with the world, as recently as the Australian leadership of the first Interfet forces in independent East Timor, is a romantic conception of war as part of the Australian experience. The fifth characteristic, which derived from the time, place and character of Australian settlement, in the eras of imperial expansion and then of Social Darwinism and the new imperialism, was a difficulty in coming to terms with the land. Feeling unsettled in the land for the first century after 1788 and unable to come to terms with its indigenous people, the Aborigines whose land they had invaded, Australians had their invasion fears reinforced. As a result, in a vicious circle, they looked away — they looked more to Europe and less to their region which was, until decolonization, dominated by European foes and friends of Britain.

Invasion fear was first based on the size of the continent, (today the 6th largest country on the earth) and the small population to defend it: from 859 settlers in 1788 to 3 million in 1891, just over 5 million in 1921, 7 million in 1945, and 10 million in 1961. Today, the population is nearly 20 million. Fear somehow reduced knowledge of distance, which made invasion difficult. Beijing is closer to London than to Sydney while Osaka is 6433 kilometres by sea from Brisbane, Guangzhou 5966 kilometres and Jakarta 4888. Later, hope and fear would be related to the political and the economic. The radical ideal was of a southern land free of northern wars and northern vices and class divisions and the Federationist ideal was of "A Nation for a Continent," so different to the patchwork quilt of Europe regularly torn to shreds by endless wars. The economic included the false idea that Australia, if only the Inland Sea could be found, could be a rich land easily supporting 150 million people — as a result it must appeal to

the overcrowded nations of Asia. The crucial point, however, given the persisting errors of popular imagery in some newspapers and textbooks in different Asian countries, is that the invasion fear firstly concerned Europeans. France was feared in the 1800s, Russia during the Crimean War 1850s, and France and Germany in the 1880s. Both had acquired colonies in the South West Pacific. The incursion of the French into the New Hebrides (now Vanuatu), New Caledonia and Polynesia and, even more, the German claim on part of New Guinea on Australia's northern doorstep, encouraged the formulation of an Australian Monroe Doctrine regarding the South Pacific.

Social Darwinism and the inability of Australians to adjust to their land would deepen the dimensions of invasion fear. The early settlers found "a land of contrarities," of paradoxes, of black rather than white swans, of strange hopping marsupials such as the kangaroo and the wallaby, strange birds and flowers which at first seemed songless and scentless. They also found a dry, unforgiving land in which drought was normal, except around the south eastern and south western coasts. Explorers gave landmarks names like "Mt Disappointment." While some free settlers and emancipated ex-convicts found a kind of freedom and openness in the "Bush," the term Australians use for the country, the dream of English-style small farms was only realised in small areas. A land more suited to sheep and cattle grazing than agriculture and the cunning of large landholders who amalgamated lands prevented this romantic Bush dream being achieved. Holding 18th century views of the Aborigines, occasionally romanticised as noble savages, but normally dismissed in economic terms for not having built great cities or farms, the settlers failed to come to terms with the land or its original inhabitants. This made Australians, particularly the elites, look all the more towards Britain and Europe. In these respects the Australian colonies had a settler colony experience, involving dependence as well as dominance. This colonial situation was of great significance, even if less dramatic than that of the invaded subject colonials, the Aborigines, who were violently dispossessed from their lands and from the culture which went with the land.

### **An Imperial Division of Labour and Industry for Settler Colonies and Federated Nation**

An imperial division of labour and industry would reinforce that colonial experience, even across a distance of over 30,000 kilometres by steamship. Australia would ship wool, wheat, fruit and dairy products to Britain in increasing amounts from the 1880s. The expansion of British commercial institutions, including publishing, would see the loss of talent to the imperial centre in many fields. In a parallel process came the import of British imperial or colonial products, from books for the empire market to British proconsuls in Australian institutions, including the universities, private schools, some professions and the Church of England. In the era of Dominion Culture, as I have termed it, when the British Empire was closing in upon itself, from the early 1900s to the Ottawa Agreement of 1932 and after, Australia became more part of Britain than ever. British imperial propaganda, the Social Darwinist idea of the same blood, and the more real and bloody link formed by sacrifice in wars, made Australia less independent, and more British, in the decades after Federation.

The Commonwealth of Australia Constitution Act stated that “the Commonwealth shall be taken to be a self-governing colony.” Britain passed the Statute of Westminster in 1931, giving greater autonomy to the “Dominions.” The conservative Australian government of the 1930s did not ratify it. Australia would not ratify it until the Labor Curtin government in the dark days of 1942. In the early 20th century the pledge or salute to king, country and flag taken in schools, the loyal toast at dinners, and the romance of empire as expressed in Empire Day from 1905 rooted Australian citizenship in loyalty, in loyalty to the Crown. In this sense the form of belief socialised by school Civics courses and by public ceremonies, including Anzac Day to remember the war dead, was that sovereignty was based on this relationship rather than being vested in the people. Although there were dissidents, some Labor politicians, some Irish Australians strongly opposed to Britain’s role in Ireland and more general Celtic and liberal traditions, Australians learned to think that they were British in this era from 1900 to 1941 or even into the 1950s.

### **Social Darwinism: Race, Nation and Empire**

Why this mixture of blind loyalty and political indifference? For two reasons. First, arguably like many developed countries in the later years after World War Two, Australia had acquired a “Wirtschaft society” in which economic matters and private standard of living were more important than matters of national and international reason. A second reason can be found in a different ideology. Social Darwinism and new forms of invasion fear underlay this perception as well. In the 19th century Australia had a predominantly British and Irish population, along with smaller minorities, Aboriginal Australians, Germans, Chinese and other Europeans and North Americans, many of whom had arrived during the 1850s gold rushes. Racism was the product of self-interest: the settlers dispossessed the indigenous Australians from their useful land; self-interest and fear motivated the gold diggers who attacked Chinese miners at Lambing Flat in New South Wales in 1860 and 1861. In only one respect, did racial restrictions on immigration, which tightened further in the 1880s, have any validity — the legitimate opposition of unionists to employers bringing in cheap, often indentured, labour. Australia was ‘the workingman’s paradise’ in the 19th century, with one of the highest standards of living on the planet, partly because labour shortages kept wages high, except during the 1890s depression.

Social Darwinism, however, was the principal ideological determinant of racism in the era leading up to the White Australia policy, known officially however as the “Immigration Restriction Act” of 1901. Social Darwinian fears of threatening nations and races began by focusing on the threat of other European powers, first France and Germany from the 1880s, before moving to the rising nations of the East, China and Japan. The idea of the unity, and the historic heritage and racial purity, of the British race would be fanned by the fires of new imperialism. Its romantic and rhetorical qualities appealed and it was disseminated in every possible way, from propagandistic socialisation in schools and in public ceremonial to contemporary popular culture, in song and story and on the stage. The trumpeters of the new imperialism

were not worried that their music sheets were based on a flawed analysis of social reality. They put aside the fact that the purity of the race was an absurdity, for it was comprised of Angles, Saxons, Picts, Jutes, different varieties of Celts, and Normans and had later received smaller infusions from Europe of Italians, French, Germans and Jews. In inter-war Australia the myth of 98% British was achieved by ignoring parentage. The Norwegian father of the great Australian writer Henry Lawson would be forgotten, as would any other varied heritage. In a different cultural sphere in Japan, the Yomiuri Giants did a similar thing when they claimed a “pure-blooded period” of 13 pennants without any gaijin in the 1960s, ignoring Sadaharu Oh’s Chinese father and Taiwanese passport.<sup>3)</sup> The idea that Darwinian principles of biological evolution regarding plant and animal species over millions of years could be applied to nations, which were artificially identified with race and blood, leading to a fight and the “survival of the fittest” was a rhetorical and propagandist ideal. It reflected the tendencies and tensions of the West in the late 19th century — the competition between European empires (and from the 1890s the American empire) in the scramble for colonies, the heightening fears of war in Europe and the angst of elites and the middle classes regarding the rising forces of popular democracy and working class militancy.<sup>4)</sup> The underlying Social Darwinist idea, that racial strength and virility could be assessed by the birth-rate, also derived from these fantasies, ones which seem to have disappeared in the low-birth rate modern world of today.

### War, Nation and Imperial Loyalty

The ‘crimson thread of kinship’, the rhetorical blood tie between mother country and colonies, would acquire a kind of reality in the first two decades of the 20th century. It would be created through sacrifice, through the shedding of the blood of Australian troops in the cause of empire, first in the South African War of 1899-1902 and then in the Great War in which Australia participated from April 1915. The baptism of fire of the Australians and New Zealanders, when the volunteer soldiers’ bravery was considerable, occurred in the military disaster known as Gallipoli. This attempted landing in the Dardanelles peninsula, when British and French forces fought against Turkey, led to the creation of ANZAC Day on April 25, historically the national day in Australia.<sup>5)</sup> This was seen as the birth of the nation as Australia had now participated on the world stage. A combination of imperial tradition, egalitarian and democratic sentiment and the social bonds amongst the ex-servicemen engendered by the war

---

<sup>3)</sup> Robert Whiting, *You Gotta Have Wa*, Vintage, New York, 1989, p. 162.

<sup>4)</sup> In a theme which appealed to Australian, as well as American and British, political scientists and Italian elite theorists, fears of mass democracy and the tribal emotions of the lower orders, sometimes also seen as eugenically inferior, were emerging. In the 1930s such fears focused on popular misconceptions of other countries as a cause of war.

<sup>5)</sup> Recently Gallipoli has become a site for a kind of pilgrimage of young travelling Australians interested in their mythic past as well as in our current Turkish connections through immigration. “Never Forget: Australians flock to Turkish battlefield,” *Asahi Evening News*, February 10 2001, reported on this contemporary fusion of tourism and pilgrimage.

experience would locate war at the centre of national symbolism and national identity. Recently, this was reconfirmed in a different way when the commander of the Australian Interfet peacekeeping troops in East Timor, General Peter Cosgrove, was made Australian of the Year by the Australia Day Council.

Australians would romanticize war because of two contrasting facts. World War I had a mass impact as Australia lost 60,000 dead and had 226,000 wounded from a population of 5 million. Later wars, however, had a lesser impact on a country which has only once been invaded, in 1788. The former experience led Prime Minister Billy Hughes to reply in vociferous way when President Woodrow Wilson asked at the Versailles Peace conference what right a nation of 5 million had to influence policy for a world of 1200 million, including control of the mandated former German territories to its north and the Japanese call for a declaration of racial equality. Hughes is reported to have answered "I speak for 60,000 dead. How many do you speak for Mr President?"<sup>6)</sup>

Australian war tradition is, like most national myths, simplistic. As the television stations report, in each country, "Our Olympics," national memory recalls only "Our War." Like contemporary Olympics jingoism, the narrative tells the story of 'our' wartime experience and has little to say about other combatants, even on the same side. The ANZAC story rarely refers to the British Indian, French African or French troops and usually refers to the British only in terms of the dangerous incompetence of their officers. Until recently, the significance of the Dardanelles campaign in Kemal Ataturk's building of the modern Turkish state was also unknown. Today, in Australia, the "NZ" part of ANZAC is often passed over, even as New Zealand is becoming increasingly integrated into Australian economic, social and cultural life. However, the ANZAC fusion of a democratic and romantic myth of the Australian soldier with the official myth of imperial loyalty would acquire importance in a country which had hitherto mainly celebrated colonial or state occasions or the new imperial festivals, such as Empire Day.<sup>7)</sup> The commemorative day which would become Australia Day, January 26, always had problems, particularly for those who believed in a genetic or racial conception of national character and development. A country pioneered by convicts in the first decades after 1788 made the First Fleet hardly something to celebrate. Nor was independence, either of the colonies from the 1850s or Federation associated with the dramatic events of the birth of a nation. Britain readily gave independence in domestic affairs, not wishing to face a repeat of the American War of Independence.<sup>8)</sup> Federation in 1901, similarly, was inspired by defence and by the end of customs duties between the colonies. Then, as now in celebrating its centenary,

---

<sup>6)</sup> Despite the USA's brief participation in "the Great European War," as some called World War I, its total death toll was higher than Australia's.

<sup>7)</sup> Empire Day was celebrated into the 1950s on May 24, by which time it had become "Cracker Night," a night for bonfires and fireworks rather than outdated patriotism. In the 1950s, Coral Sea Week reflected the new American influence; however, its appeal disappeared in the conflict over Australian participation in the Vietnam War.

<sup>8)</sup> This followed the 1839 Durham report on the Canadian colonies.



besuited politicians and constitutional lawyers have had difficulty in capturing the public imagination. Even the important reality that Australia is one of the world's oldest and few continuing democracies, and pioneered the secret ballot and manhood and womanhood suffrage, in the 1850s and 1890s respectively, is an abstraction rather than something which lends itself to myth or legend. Nor is Australia Day on January 26, a mid-summer holiday period event which celebrates the arrival of the first convict fleet universally appealing as a national day. As the Aboriginal Day of Mourning at the 150th anniversary of European settlement, on January 26th 1938, suggested, it is difficult to celebrate a day of settlement which was also Invasion Day.<sup>9)</sup> Perhaps, when the republic is achieved, a new national day will replace days remembering war and invasion.

The romantic conception of a nation born through war would be made possible for four reasons, as well as the Anzac Legend and the human cost of World War One: (1) Australia got off lightly in later wars, both World War Two and colonial frontier wars, (2) the volunteer military tradition and the historic Australian rejection of mass conscription, except for service in the South West Pacific from 1943 (3) the democratic conception of the army, that officers could rise from the ranks as well as from elite training schools, and above all, (4) that Australia would never again face war on its soil, except for the Japanese air raids on Broome, Darwin and Townsville. The large guns which characterised Australia's port cities were not needed and the only naval threat, Japanese midget submarines in Sydney Harbour, was quickly dealt with. Australia lost only about 36,000 service personnel in World War Two, a number similar to the death toll of the fire-bombing of Dresden. This was also much less than the deaths from the many other acts of modern barbarism and an overall death toll of around 60 million during this war, for which nearly all participant nations were responsible. More Australians died in traffic accidents in the 20th century than in war, posing other questions about that "good idea" called "modern civilisation," if I might appropriate Mahatma Gandhi.

The romantic Australian myth of the Digger, the soldier and democrat, would have particular appeal in 1999-2000. In those years, Australia had abandoned two decades of putting Indonesian stability and Timor Gap oil ahead of human rights and ideas of self-determination in East Timor to support East Timorese independence. The role of Australian military peacekeepers as the leaders of Interfet would be celebrated with massive popular enthusiasm

---

<sup>9)</sup> The 150th anniversary of Australian settlement in 1938 demonstrated all these uncertainties. Its 'March to Nationhood' pageant and other major celebrations left out both the convicts and World War One. Not only was another war threatening but the conflict over two defeated referendums on conscription had been bitter and divisive, as had been British policy in Ireland. Also, as happened again with January 1 2001 Federation Day celebrations in Sydney, many people in the other states saw 1938 as just a Sydney or New South Wales thing.

<sup>10)</sup> One bizarre suggestion, aiding the popularity of neither Australia nor the USA in Indonesia, was that Australia should be a "deputy sheriff," acting on America's behalf in the Indonesian archipelago, an idea publicly countenanced by the foreign policy amateur, Prime Minister John Howard and reiterated in February 2001 by new US Secretary of State, Colin Powell. Robyn Lim, "US needs allies, not deputy sheriffs," *Japan Times*, February 12 2001.

in Australia, reflecting both traditional nationalism and, ideally, a new approach to questions of justice for a small society near Australia.<sup>10)</sup>

### Loyalty to the Great Power — Britain and America

The foreign policy results of the British blood tie, invasion fear and the imperial aspect of the ANZAC tradition was in one view blind loyalty. In 1937 several critics in the new *Austral-Asiatic Bulletin* warned of the gathering clouds of war in the Pacific as well as in Europe. However, others, traditionalists in the unofficial elites who contributed to foreign policy debate, believed that Australia should simply follow the wise counsel of the Foreign Office in Westminster.<sup>11)</sup> Australia did not have a separate External Affairs Department until 1935 and its first overseas missions, aside from the High Commission and the state Agents General in London were only established in Washington in 1939, Tokyo in 1940 and Chungking in 1941.

Australia would, however, look to America even before Prime Minister John Curtin's call to America in December 1941 after the Japanese attack on Pearl Harbour, and the sinking of the British battleships near Burma. Prime Minister Alfred Deakin had invited the US Navy visit of 1908, the "Great White Fleet," at a time of "racially-based" fears of invasion (whether Japan or Germany) while Prime Minister Billy Hughes went to the Versailles Peace conference via Washington. Similarly, American economic and cultural influences had a long history, as suggested by the choice of American nomenclature for the two houses of the Australian parliament, even under a Westminster system.<sup>12)</sup>

The question of Australian alliances with the two great powers, Britain and the USA, is complex. In one view a country benefits if it is allied with the great economic and military power of the day as Australia has been in the 19th and 20th centuries. In a different view, a client state is taken for granted and the interests of the Rome of the day will always outweigh those of its provinces, particularly the less difficult ones. In a third view, Australia has been an active ally, seeking to maximize the benefits of alliance with degrees of independence and as a progenitor of major treaties including the first Australian pact without Britain, the ANZUS defence pact of 1951 and the APEC treaty of 1989.<sup>13)</sup> From this perspective, more beloved of foreign affairs and diplomatic policy specialists than of radical nationalists, Australian ministers

<sup>11)</sup> The *Austral-Asiatic Bulletin* (nos 1, 2, 1937) was conscious that its arguments for an Australian policy and a reorientation towards the region 'would have been branded disloyal and refused a hearing five years ago'.

<sup>12)</sup> The American connection has been continuing, both warm and difficult, as documented by Harper, Churchward, Bell and Bell and Dunn. Americans founded several great Australian institutions: the coach company Cobb and Co (which ran coaches from Tokyo to Yokohama in the 1870s), Foster's beer and the J C Williamson theatre business. At the same time the British connection also continued in the 1950s, as Britain had substantial forces "east of Suez."

<sup>13)</sup> Contemporary defence and economic treaty relations are replete with ironies. The American bases in Okinawa, several exactly where the Marines landed in 1945, defend Japan against attack. Australia may have been a "stalking horse," acting on behalf of Japan, or Australia and Japan may have played this role, acting on behalf of the USA in establishing APEC according to some interpretations.

and diplomats have advanced Australia's interests within the negotiating and diplomatic frameworks of alliances, rather than merely making bellicose gestures of independence. Thus, in cultural terms we might even note two styles of Australian foreign minister, reflecting the polarities of these debates. In style and manner at least one tradition resembles that of the bushranger, the wild colonial boy such as Ned Kelly while the other is that of the imperial proconsul, happier in pinstripe suits than in khakis and a broad-brimmed hat. From different political perspectives a number of Australian leaders and foreign ministers have been seen in either role. These personifications of the two contrary roles and orientations have usually cast Labor ministers, particularly H. V. Evatt as the bushrangers, and conservatives including Menzies and McMahon in the pinstripes or dinner suit of the imperial proconsul. In reality, both groups generally accepted the traditional orientation to the great power as Australia's basic interest, while most conservatives sought to influence and modify alliances. From the Liberal Harold Holt to Labor's Bob Hawke, the imperial proconsuls of both sides looked to America, not Britain as the great power. Similarly, both parties share the contemporary reorientation towards Asia.

More disturbing for the advocates of the view that Australian foreign policy has been characterised by "independence and alliance" have been the views of retired diplomats, such as Alan Renouf, former head of the department, in his book "The Frightened Country" or Malcolm Booker in his work "The Last Domino." Similarly, the historian of Australian international relations, W. J. Hudson has demonstrated the failings of "blind loyalty" when Menzies joined the old imperial camp, while trying to act as an honest broker between Britain and Egypt in the Suez Canal crisis of 1956.<sup>14)</sup> Cliches of loyal support from "tune in with Britain" (a variation on a 1930s radio slogan), and "All the Way with LBJ" (Holt), "We'll go a waltzing with you" (Gorton) and "where you go we go" (McMahon) in the 1960s suggested limp dependence, not stout independence. Harold Holt's 1966 enthusiasm over the Vietnam commitment, that Australia would "get protection in the South Pacific for a very small insurance premium" showed a lack of understanding of both insurance payouts and strategic decisions.<sup>15)</sup>

### Discovering Asia — in War, Cold War and Peace

In the 1950s and 1960s, memories of the Pacific War and the Cold War's Asian aspect simultaneously enhanced and delayed Australia's adjustment to a changing Pacific and a new era.

---

<sup>14)</sup> Hudson sees this as the last case of blind loyalty to the former "Mother Country." W.J.Hudson, "The Suez Crisis," pp. 114-129 in Carl Bridge, ed, *Munich to Vietnam: Australia's Relations with Britain and the United States since the 1930s*, Melbourne University Press, Melbourne, 1991. Menzies was a creature of an earlier world, of empire, tea and cricket. His loyal provincialism even extended in the 1960s to the idea of calling the new Australian currency a "royal," an idea which was also laughed out of court. However, in trade and security his government embraced Asian engagement and American relations, even if he himself felt uncomfortable with the changing world of post-war decolonization and internationalisation.

<sup>15)</sup> S. Alomes, *A Nation at Last?*, Angus & Robertson, North Ryde NSW, 1988, p. 202 ; David Day, *Claiming a Continent*, Angus & Robertson, North Ryde NSW, 1996, p. 411.

They encouraged engagement with the region. For example, Australia was one of the architects of the creation of the 1950 Colombo Plan for educating students from South East Asia. However, Australia still defined the region in terms of the old coupling of fear and the role of the great Western power. While Australia was selling wool and wheat to China, which it did not diplomatically recognise, and had signed the major trade treaty with Japan in 1957, the old invasion fears were around wearing new colours. The Yellow Peril had also become the Red Peril, expressed in Cold War fear of Communist China. Despite some Christians, liberals and Leftists who stressed the importance of 'living with Asia', abandoning White Australia and building on Australia's role in support of Indonesian independence against the Dutch in the 1940s, Menzies and others clung to an older order, centered on the great power alliance. Recognising that foreign policy often exists more for domestic purposes, the Menzies government won numerous 'fear' elections from 1949 to 1969, even though the Communist Party in Australia was politically weak.<sup>16)</sup> As small defence budgets suggested, and later defence analyses showed, Australia had little reason to fear any invasion.<sup>17)</sup> However, the Korean War and the fear of World War III resulting, the 1950s Malayan emergency, the 1960s Konfrontasi between Indonesia and Malaysia and the Vietnam War kept the warning bells regarding invasion at the centre of Liberal-Country Party coalition election campaigns. Aided by the long post-war economic boom the conservative government offered what some saw as stability and others saw as an ice age in Australian politics. Not that alliance came without costs at home as well. British nuclear tests in the 1950s damaged the health of service personnel and Aboriginal peoples and irradiated the land in parts of central Australia. American missile co-ordination and intelligence bases from the 1960s may have put Australia on the map in any future nuclear war.

### Redefining Australia I: Sixties Dissent and Reforms

In the 1960s this conflict came to a head over the Vietnam War. Never was either public enthusiasm for America or popular dissent more dramatically demonstrated. At the same time as loyalists worshipped at the court of Washington, the can of green paint and the protests that met "LBJ's imperial procession through Sydney in 1966 suggested that not everyone paid homage to the American Caesar. While Australians have been socialised into American popular culture by the mass media, a pattern of dissent and uncertainty also characterises the relationship. In political terms, it is an "unequal" or "ambivalent" alliance, given American ignorance of Australia and competing "special relationships." As well as radical and peace movement caution about endless participation in "other people's wars" there is a popular disquiet about American hyperbole, the overwrought culture of the people referred to in Australian vernacular rhyming slang as "Septics," Septic Tanks rhyming with Yanks. But per-

<sup>16)</sup> It only ever won one seat — in the Queensland parliament.

<sup>17)</sup> Low defence budgets in peacetime were one of the benefits of relying on a great power.

<sup>18)</sup> "Welcome to the 51st state" was the title of one piece by a persistent critic of Americanisation, the broadcaster and former advertising executive, Phillip Adams, *Australian*, 16-17 September 2000.

haps these doubts are weaker than the enthusiasm engendered by visits to Disneyland or today to Fox or Warner studios' Australian backlot theme parks.<sup>18)</sup>

In the Sixties a range of other conventional values and policies were challenged at the same time as demonstrators took to the streets to oppose the war and the American alliance: Australia's failings with regard to basic rights for Aboriginals (a campaign led by Communists, Christians and students), the White Australia Policy (led by the same groups), restrictions on civil liberties and political and moral censorship. These Australian and international movements were also made possible by the end of Social Darwinism and of Western colonialism, the former including both the belief that the Aboriginals were a dying race and race-based invasion fear.

### **Redefining Australia II: Nationalism, Multiculturalism, Economic Restructuring and an Asia/Pacific Regional Reorientation**

The historian of immigration James Jupp notes the 1970s policies under the reforming Whitlam Labor government: the official declaration of a universal migration policy in 1973, meaning the end of the White Australia Policy on immigration and the Racial Discrimination Act of 1975. In both areas Australia is far ahead of many countries in the region. Jupp also notes that in practice most changes had occurred under the post-Menzies Liberal governments of the 1960s. Part of this reorientation was expressed in symbolic terms by Gough Whitlam, after taking office on December 5th 1972: recognition of China and withdrawal from Vietnam. The social and cultural changes were already occurring. Even as young Australians were still heading off to London many went instead to South East Asia, either as their goal or took the 'hippie trail' to the traditional destination on the other side of the world. Not all these changes have been understood in parts of Asia. Japanese textbooks until the 1990s and Thai newspapers<sup>19)</sup> in the wake of the 1996 Pauline Hanson phenomenon did not seem to realise that the White Australia Policy has been dead and buried for a quarter of a century, or that the first Japanese immigrants of the modern era had gone to Australia in the late 1960s.

These shifts towards Asia and the US in Australia were also the product of transitions in trade, in air routes, in newspaper international bureaux and of changing school textbooks. By 1970 imports from Britain had dropped to 22% compared to the US 25% and Japan 12%.<sup>20)</sup> In the same year Japan took 25% of Australian exports, the US 13.5% and Britain only 12%.<sup>20)</sup> Today, British trade, if not investment in Australia, has declined further. More importantly, Japan relies on Australia for much of the food and energy it needs to survive. In the early

---

<sup>19)</sup> Anthony Milner, "What is Left of Engagement with Asia?," *Australian Journal of International Affairs*, vol 54, no 2, 2000, p. 178. The defeat of the republic was also interpreted as a rejection of the region.

<sup>20)</sup> *A Nation at Last*, pp 178-9. In 1960, 36% of Australia's imports were from Britain, which took 26% of exports.

<sup>21)</sup> ND Harper, *Our Pacific Neighbours*, Cheshire, Melbourne, 1960; D. Edgar, *Australia and Her Northern Neighbours*, Hall's, Melbourne, 1964; P. F. Connole, *Australia and the Near North*, Brisbane, Jacaranda Press, 1961.

1960s I studied social studies textbooks entitled *Australia and Her Northern Neighbours* (1964) and *Australia's Pacific Neighbours* (1960).<sup>21)</sup> The new discovery of Japan and the two countries' mutual interests would be expressed in the NARA treaty of co-operation and friendship of 1976. New air routes and slightly reduced airfares have also reduced the gap between Australia and the countries of the Asia/Pacific region. While Australian commodity exporters were focusing on North East Asia from the 1950s, in Australian popular consciousness 'Asia' meant the nearer countries of South East Asia, which more Australians had visited, whether in holiday on Bali or in Singapore and Bangkok on a stopover en route to Europe.<sup>22)</sup> Not until the Garnaut Report of 1989 did most Australians begin to recognise the importance of North East Asia, to use Garnaut's terms for a region known locally as East Asia. Although Australian bilateral relations with Japan, trade with South Korea and awareness of China go back much further, the reconceptualisation of the Asian region today found in "ASEAN+3" is new.

The fundamental shift in Australian orientations to the world has been the product of diverse migration and the policy, if not the reality, of multiculturalism, as well as the product of shifts in trade, defence and foreign policy. The closed and fearful era of Australian life, which resulted from the fusion of invasion fear, Social Darwinism and the British Empire closure and then the closure of the Cold War, has gone. The world's largest island, like those other islands, Britain and Japan, has demonstrated that island status is not necessarily a synonym for insularity. A major world trading country, which now takes immigrants from every continent and refugees from Asia, Africa and Latin America, has the potential for either tolerance or intolerance.

However, Australia is a special case in its experiences of citizenship and diversity, partly because it is the archetypal modern, or some might say post-modern, society. Australia is deracinated, immigrant, urban, affluent, predominantly secular, and influenced by the derivative culture of the international and global eras, even though it has adapted some social and cultural forms and institutions in its own ways. This partly explains how Australia has undergone a transition from an Australian-"British" monoculturalism to contemporary pluralism and the multicultural ideal. Australian immigration has worked for six reasons: (1) the long boom era of expansion, (2) Australia's small population size and that of its immigrant communities, (3) the diversity of migrants — there is no imperial-economic minority which threatens division as in Canada, Fiji, New Caledonia, Ireland, (4) the homogenising tendencies of both Australian society and the modern society of the mass media era, particularly the power of peer groups to

---

<sup>22)</sup> Australia, as the only major developed country south of the equator, recognises the terms Southern and Northern Hemisphere. The American conception of the "Western Hemisphere," that is the USA plus its Monroe Doctrine territories, is almost unknown in Australia, even amongst the educated non-specialist population.

<sup>23)</sup> A possible seventh reason is that Australia has become a predominantly secular society, with few religious bars to intermarriage, particularly of later generations. Even the 1950s-60s days when a "mixed marriage" was between a Catholic and a Protestant are long gone. Not that intermarriage across culture, ethnicity or class occurs without some tensions in Australia, or in any society.

integrate and assimilate younger generations, (5) the end of the fear of the foreign which had worsened in the first 40 years of the 20th century and was based on ignorance and lack of exposure to different traditions and, finally, (6) the absence in Australia of a sense of superiority rooted either in being an older society or of having been an imperial power.<sup>23)</sup> Despite Australian sub-imperialism in the South Pacific and racism towards the conquered Aboriginal peoples, the former settler colony is generally free of the legacy of the imperial ego. It is not easy for an immigrant people, derived originally from convicts and then from diverse immigration, to declare that they are superior to other peoples. The dual disappointments of being a colonial inferior in the British system and of dealing with a dry and difficult continent have encouraged pragmatism, even cynicism, and a degree of rough and ready tolerance. Australians don't feel the need to claim superiority, despite the outbreaks of Australian sporting jingoism in recent years.

Some would disagree with this analysis and would indict Australian racism in the strongest terms. Others, in contrast, would argue that Australia is a multicultural society. I query the overall validity of both assertions. The evidence suggests that racism towards Aboriginals is strong in rural Australia and in Queensland and parts of the Northern Territory and Western Australia, but is in decline or departed elsewhere. In one respect Australia has, however, changed less than she and others might imagine. It is not multicultural in the sense that the USA is in the current era, with its large and separate Hispanic societies and economies as well as cultures. The multicultural ideal has guaranteed tolerance but the reality, Australian and global, is one of integration of the streams into what I call the "big river" of Australian life, changing it as they enter it.

### **Five Steps Forward, One Step Back: Fundamental Change and Populist Reaction**

Paul Kelly, the Murdoch journalist, author and advocate of restructuring, has argued that the five characteristics of the Australian federation settlement, the agreed settled policies of the nation, were abandoned in the reforms and reorientations of the 1970s-1990s. The five policies were: white Australia, industry protection, wage arbitration, state paternalism and the reliance on the great power. Paradoxically, the new nationalism of the Whitlam government which had been used to support Australian culture and identity, would be transformed by the Keating government into a republican nationalism which would endorse the internationalisation of Australia and the abandonment of all the traditional national policies. Enraptured by the religion of the level playing field, the Hawke-Keating governments dumped past policies, good and bad, and worshipped at the shrine of free trade. Those changes would bring new economic opportunities and appeal to the elites, in the money markets, IT and the bureaucracy. They would also bring costs for those retrenched from manufacturing as clothing, textiles, footwear, cars and small manufactures were increasingly imported. Combined with a decline in world commodity prices, from over a third to less than a quarter of world trade by value, the rationalisation of banking and government services and the consolidation of small farms, rural Australia was particularly hit by socio-economic change.

Conservative, older Australians felt dispossessed by the changes and this disempowerment found a populist vehicle in 1996 in Pauline Hanson's One Nation Party. Support for her policies of economic protection, reduced immigration and less government assistance for Aboriginal Australians can be located in social rather than just political terms. One Nation supporters tend to be older, male working class Australians with lower levels of education and to be found in Queensland or in country towns. However, they are a minority of less than 10%. Their protest vote suggests that Hanson populism is symptomatic, not organic. It reflects a larger disease in the body politic, popular disenchantment with three things: the social impact of revolutionary restructuring, the growing gap between rich and poor and the sense of social and cultural dispossession felt by older Australians. These factors, I believe, not race or immigration, have produced this unusual earth tremor in a normally politically stable continent.

In contrast, consider the Olympic celebration of Cathy Freeman as a national hero and the journey of the Olympic torch, beginning with the elders of the people of Uluru, the Governor General and a bare-footed Nova Peris Kneebone. That symbolism suggests the end of over two centuries of incomprehension and prejudice by the invaders. A treaty of reconciliation is the next step, although one that John Howard will not take. The multicultural debate is similarly complex. The departure of nationalist rejection of foreigners and the way in which new immigrants have embraced Australia have together encouraged a pluralist tolerance which is fundamental. Opposition to immigration in general and Asian immigration in particular is a minority phenomenon, with less support than Le Pen's *Front Nationale* in France. The current implosion of Pauline Hanson's One Nation Party — a cartoonist recently pictured the One Person Party — suggest that the Hanson populist reaction to the restructuring of Australia is now in retreat.<sup>24)</sup> Despite this, the Howard government is playing for conservative votes through a more rigid approach in immigration and refugee policies.

### **Bilateralism, Multilateralism and Change in Asia/Pacific Trade and Security**

What does a small to middling power, a major trading nation and a geopolitically isolated country want at this moment, not only of the inauguration of an American president but also of a possible new world-system in the 21st century and third millennium?

In bilateral relations with the US, in security, it wants continued American engagement in the Asia/Pacific region and the guarantee of the defence of Australia if threatened with invasion although this guarantee has never been unconditionally given. It shares this desire with Japan and perhaps several other countries in the region. In trade, as it contemplates the limited pro-

---

<sup>24)</sup> In more conservative rural and far-flung Australia, it still managed 9% of the vote in Western Australia and strong regional support in parts of Queensland, in state elections in February 2001. Except, in WA, the WA Greens were likely to hold the balance of power in the upper house and in Queensland, in the words of one headline, the trend was one of "the city bites back." Although One Nation won about 20% of the votes in the rural electorates it contested (about half the state's electorates) a massive swing to Labor put the conservative parties on the back foot.



gress of APEC and of the World Trade Organisation, it wants increased access to American markets, in December even entertaining the idea that Australia should join an enlarged NAFTA, which would also take in most of Latin America.

In the immediate region, the South Pacific and Indonesia, it wants, ideally, to avoid the Balkanisation of the region or localised instability leading to the involvement of larger powers. Governments, although not necessarily Non-Government Organizations or public opinion, are likely to place a higher priority on these national interests than on the new human rights agendas. In terms of regional diplomacy in South East Asia, the December 2000 government White Paper on defence anticipated larger expenditures and continuing engagement in the region. Australia will continue its active involvement in joint defence exercises with Indonesia, Malaysia and Singapore, the US and New Zealand, unless the character of government changes dramatically in those countries. Australia also wants to see the extension of free trade and for it to be admitted to regional forums.<sup>25)</sup>

The failure of APEC as an umbrella organisation to realise its aspirations in the 1990s era of the Asian economic crisis might also lead to a predominant Australian emphasis on bilateral trade relations, with the US, Japan, China and South Korea. Those relations will be strengthened if Australia can successfully expand its role as an exporter of value-added foods, software and services as well as its continuing role as a commodity exporter.

An Asian or Asian/Pacific Forum which includes China, Japan, Korea, ASEAN and Australia — with or without the USA — may reduce the fears in the region which arise from past memories of imperial expansion from several sources. Perhaps ASEAN+4 might work in a way in which APEC has so far failed? Or perhaps the APEC ideal will take 10-20 years to realize. It will depend on what happens to American engagement with the region and whether a future Australian republic draws closer in trade and population and, in the case of a declining American role, is able to play a tune less influenced by the trumpet calls of Uncle Sam.

### **Australia in a 21st Century Global World**

These changes pose the question of the Australian future in the immediate future and in the 21st century. Is the current reorientation of Australia towards Asia a reflex action,<sup>26)</sup> a search for a third great planet to orbit around? Is that all it is, even though Asia is not an empire or a nation but at most a geopolitical and economic conglomeration rather than entity?

In the long-term it must be asked in foreign policy and defence, in economics and trade, in population and in society and culture, how will Australia change in the 21st century? Politically, Australia is certain to become a republic. The defeat of the 1999 referendum was not the product of residual Anglophilia. It was a populist expression of disillusionment with

---

<sup>25)</sup> Improved electronic communications, faster and cheaper air travel and increased knowledge may bring Australia more into the region, one which now often stops, in consciousness, at Singapore and Jakarta.

<sup>26)</sup> While Asian and American priorities make sense today, it would be unwise for Australia, as a result, to dismiss the great European economic bloc, of around 300 million people, as merely the past.

politicians and the idea of a President chosen by Parliament and the political savvy or cunning of Prime Minister John Howard, probably the last monarchist prime minister of Australia.<sup>27)</sup> What sort of society will Australia become in the 21st century? Asian? Global? Or an Australian-inflected fusion of both tendencies? Australia will become increasingly connected to the Asia-Pacific region, but as there is no such thing as “Asian,” it will become one of many diverse societies within the region. Its population will become more Asian in character, but through the predominance of intermarriage that will produce a different result. In this process the Orientalist conception of the exotic, the Eurasian, will become as redundant as any hyphenated terms which are rarely if ever used to describe marriages between different races and ethnicities in Australia today. Miscegenation, or racial intermarriage, the great Social Darwinist fear, will successfully occur, ensuring the social cohesion of the future Australia of the 21st century. With the passing of the last generation of leaders who remember the colonial period, and know how to beat the anti-imperialist drum to benefit themselves and their party, such as Prime Minister Mahathir<sup>28)</sup>, different and deliberate misperceptions of Australia as a last outpost of white empire will also disappear. Fantasies of shared Asian culture, stretching from the Middle East to North East Asia, will retreat as we all share an increasingly globalised cultural pattern.<sup>29)</sup>

In economics, the great danger Australia faces in the short to medium term is that its splendid isolation, thousands of kilometres distant from the potential wars of the region, will have a less pleasant economic mirror. It could be left out if the word breaks into trading blocs. Then, despite economic growth, the Australian currency will continue to fall prey to the pirates of the currency markets; this will confirm the worst suspicions of the populist critics of the new international orders of the World Trade Organisation and the World Economic Forum.

In defence and foreign policy, Australia will certainly retain two orientations, although the order of priority is unclear. One will be a focus on the Asia-Pacific region, and, while the USA remains the world's leading strategic and economic power, America will remain the corner-

---

<sup>27)</sup> See: S. Alomes, “Populism, Disillusionment and Fantasy: Australia Votes,” *Overland*, 158, Autumn 2000.

<sup>28)</sup> Perhaps, once the Mahathir generation, which knows the domestic benefits of old anti-colonialist rhetoric and the uses of arguments about Asian culture (in Mahathir's formulation sometimes meaning the right to repression as UMNO maintains its control over Malaysia), has passed, Malaysia will be shaped even more by the globalising tendencies of economics and culture.

<sup>29)</sup> Ahmed Ali Al Mualla, Ambassador to Japan from the United Arab Emirates, suggested in the *Japan Times* on the Emirates' 29th Foundation Day, Dec 2 2000, that there was a “similarity of our values, as both nations belong to Eastern culture and adhere to its tradition,” an exaggerated assertion of similarity between Japan and this part of the Arab world. President Mohammad Khatami, of Iran, also found philosophical similarities between cultures when visiting Japan. (*Japan Times*, Feb 8 2001). As Cavan Hogue points out (“Perspectives on Australian Foreign Policy, 1999,” *Australian Journal of International Affairs*, vol 54, no 2, 2000, p. 142) neither the term “Asia” or the term “the West” are at all clear. Asia was originally the term for an eastern province of the Roman Empire while ‘the West’ can, likewise, be defined in terms of wealth, government, heritage, social and political attitudes and culture, with completely different results.

stone of Australia's security, 'the key to stability' in the region, according to recently retired ambassador to Washington, Andrew Peacock.<sup>30)</sup>

In Australian defence policy, regional involvement and increased expenditures will be complemented by further down-payments on the US defence insurance policy, without a guarantee that Australia will be able to claim if disaster strikes. It will still be hoped that Australia's special relationship with the US will be more important than America's other "special relationships" when it comes to deciding to go to war or not. Although Australia had a reprise of a century earlier, with new Cold War fears of the Russian navy in the 1980s and then with French nuclear testing in the 1990s, such echoes of the past are unlikely to recur. More positively, on the likelihood of Australia facing invasion in the next ten to fifteen years, defence reviews for the last 20 years have found there to be no threat. One defence reviewer has even suggested that the only country in the world with the military capacity to successfully invade Australia is the USA; since the peaceful invasion by Hollywood, McDonalds and Microsoft has achieved dominance in several fields this also seems unlikely.

In society, as a result of the cultural invasion, Australia will become closer to the US — more Americanised unless it shares in an international reaction of the local against the global.

Only time, cost and jetlag offer major barriers in an English-speaking country. Paradoxically, narrowcasting and desk-top publishing and Internet distribution, the forces which might make for ethnic linguistic, cultural and economic ghettos, might also aid local culture in resisting the tidal waves of the 21<sup>st</sup> century. Ideally, Australia will in future reject the failures of the USA, as it has in the past regarding gun laws and health provision. Since Australia has no military-industrial complex to drive technological innovation it might realise that the decline in government assistance for industry on the American economic rationalist model (although not necessarily the American practice) was a 1980s folly, to be abandoned.<sup>31)</sup>

Similarly, a return to the traditions of state social assistance, reduced in the era of the religion of small budgets, will occur, ideally with services delivered increasingly at the local level.

If not, Australia will face the social inequality and consequent social problems which rep-

---

<sup>30)</sup> Fred Brenchley, "Great White Hope," *Bulletin*, 19 Dec. 2000 — Jan. 2 2001.

<sup>31)</sup> This discussion does not address either the current "old economy, new economy" debates nor the question of how Australia can move from an exporter of commodities to one of value-added products, something which has already begun to happen in food, services and tourism.

<sup>32)</sup> The great Australian problem, rooted in the colonial habit of mind and changing international power influences, is that on the three occasions it has begun to place a higher valuation on its own culture, the 1880s, the 1940s, and the 1970s, that cultural self-discovery has been overrun by the economic forces of international culture, first British and then American imperial culture and popular culture and then the globalising forces of today. Each time a government has looked to support Australian culture, such as the Labor governments of the 1940s and 1970s, economic difficulty (post-war austerity and the post-OPEC recession) and a change of government have weakened the commitment. New technologies and commercial forms have also made many an Australian cultural spring short-lived. Today, economic rationalism has seen a contraction in the universities and in public broadcasting, at best a steady state in the arts and even in some cases in Australian government cultural and educational work as part of the nation's diplomacy.

resent the great failure of triumphal American capitalism. Individualism is necessary, but the cult of individual greed and the “devil take the hindmost,” from Adam Smith to Ronald Reagan, has severe social costs. In the jargon, if not the ideology, of 1950s-60s American social scientists, the result is a dysfunctional society.

The new international Australia of the 21st century has shed both that fatal insular combination of invasion fear and Social Darwinism and the underpinning lack of self-confidence which led to an often-blind dependence on a great power. A combination of the inevitable republic, which has established a moral claim to the continent through reconciliation between invaders and settlers, with the re-establishment of active, participatory citizenship, a greater affirmation of its own culture<sup>32)</sup> and closer ties with New Zealand might see a return to the late 19th century when Australasia seemed a social laboratory for the making of a better world. However, an Australia which succumbs unqualifiedly to the ideological laws of economic rationalism and the technological-economic imperatives of globalisation will face social instability.

Let me to return to culture and to the insecurities expressed in the celebration of the visit to or from the great centres overseas. It is an orientation to the centres of global capital, power and status, which is significantly, but not only, Australian. In the 19th century the American expatriate writer Henry James found it a “complex fate” to be an American at a time when this New World country still sought the warrant of the European Old World for its cultural achievements. I believe that, given Australia’s colonial experience, a settler society somewhere between the Manifest Destiny of the USA and the subject colonial experience of the colonised, as analysed by Frantz Fanon and Albert Memmi, it is an even more complex fate to be an Australian. However, at the beginning of the Third Millennium, traditional differentiations between West and East, Old and New World, and even between Orientalist and Occidentalist ideologies, matter less and less. When the modern or developed countries of the world share more and more characteristics, perhaps it is a complex fate to live in the modern world. This is not just a question regarding the Pacific and Americanisation, even in an era when the “MTV Doctrine” is more influential than the Monroe Doctrine. It is a matter of globalisation, global warming and global trade, both the unstoppable juggernaut of global capital and the patterns of regional resistance.<sup>33)</sup>

In recent decades change has been greater than continuity, both in Australia’s international orientations in general and in the cultural-political tradition of the Australian visit to and from the courts of power overseas. A country’s culture will always shape its international orientations. In Australia, formed by change ever since 1788, its Pacific future may be created anew. It might be shaped in new forms as well as recreated along the lines of past tradition and habit. For an evolving New World country that is reason for hope rather than fear.

---

<sup>33)</sup> Aside from cultural resistance, political demonstrations against the World Economic Forum in Melbourne in September 2000, just before that other global spectacle, the Olympic Games, have been part of an international pattern of opposition to aspects of globalisation.

## References

- Alomes, Stephen, *A Nation at Last? The Changing Character of Australian Nationalism 1880-1988*, Angus & Robertson, Sydney, 1988
- Alomes, Stephen and Provis, Michael, eds., *French Worlds Pacific Worlds: French Nuclear Testing in Australia's Backyard*, ISFAR/Two Rivers Press, Melbourne, 1998
- Alomes, Stephen and Jones, Catherine, eds., *Australian Nationalism: A Documentary History*, Angus & Robertson, Sydney, 1991
- Alomes, Stephen "Australian Nationalism in the Eras of Imperialism and 'Internationalism'," *Australian Journal of Politics and History*, 34, 3, 1988
- Alomes, Stephen "Ceremonial Visions of Australia," in Stephen Alomes and Bob Bessant, eds, *Visions of Australia: the 1890s, 1940s and 1970s*, La Trobe University Press, Melbourne, 1987
- Alomes, Stephen "Australian Cultural Relations Policy in the 20th Century," in D. Grant & G. Seal, eds., *Australia in the World*, Black Swan Press, Perth, 1994
- Alomes, Stephen "The Satellite Society," *Journal of Australian Studies*, 9, November, 1981
- Alomes, Stephen "Island, Nation and Empire-Collective Identifications in Hobart During the Boer War," *Tasmanian Historical Research Association P & P*, 23, 1, March 1976
- Arnold, J. et al, eds., *Out of Empire: The British Dominion of Australia*, Mandarin, 1993
- Baker, Richard W., ed., *Australia, New Zealand and the United States: Internal Change and Alliance Relations in the ANZUS States*, Praeger, New York, 1991
- Bell, Philip and Bell, Roger, *Implicated: The United States in Australia*, Oxford University Press, Melbourne, 1993
- Bell, Philip and Bell, Roger, eds., *Americanization and Australia*, UNSW Press, Kensington, NSW, 1998
- Bell, C., *Dependent Ally*, Oxford University Press, Melbourne, 1988
- Bridge, Carl, ed., *Munich to Vietnam: Australia's Relations with Britain and the United States since the 1930s*, Melbourne University Press, Melbourne, 1991
- Broinowski, Alison, *The Yellow Lady: Australian Impressions of Asia*, Oxford University Press, Melbourne, 1996
- Churchward, L. G., *Australia and America 1788-1972: An Alternative History*, APCOL, Sydney, 1979
- Crowley, Frank, ed. *A New History of Australia*, Heinemann, Melbourne, 1974
- Day, David, *Claiming a Continent: A History of Australia*, North Ryde, Angus & Robertson, 1996
- Dibb, Paul, ed., *Australia's External Relations in the 1980s*, Croom Helm/St Martin's Press, Canberra/New York, 1983
- Drysdale, Peter and Hironobu, Kitaoji, eds., *Japan and Australia: Two Societies and their Interaction*, ANU Press, Canberra, 1981
- Dunn, Michael, *Australia and the Empire: From 1788 to the Present*, Fontana, Sydney, 1984
- East Asia Analytical Unit, Department of Foreign Affairs and Trade, Australia, *Asia's Global Powers: China and Japan Relations in the 21<sup>st</sup> Century*, AGPS, Canberra, 1996
- East Asia Analytical Unit, Department of Foreign Affairs and Trade, Australia, *Australia and North-East Asia in the 1990s: Accelerating Change*, AGPS, Canberra, 1992
- Fitzgerald, Stephen, *Is Australia an Asian Country?*, Allen & Unwin, St Leonards, NSW, 1997
- Firth, Stewart, *Australia in International Politics*, Allen & Unwin, St Leonards, NSW, 1999
- Harper, Norman, ed., *Pacific Orbit: Australian American Relations Since 1942*, Cheshire, Melbourne, 1968
- Garnaut, Ross, *Australia and North East Asia*, AGPS, Canberra, 1989
- Jayasuriya, Laksiri and Pookong, Key, *The Asianisation of Australia: Some Facts about the Myths*, Melbourne University Press, Melbourne, 1999
- Jupp, James, *Immigration*, Sydney University Press/Oxford UP, South Melbourne, 1991
- Kelly, Paul, *The End of Certainty*, Allen & Unwin, Sydney, 1992
- King, Peter and Kibata, Yoichi, eds., *Peace-Building in the Asia Pacific Region: Perspectives from Japan and*

- Australia*, Allen & Unwin, St Leonards, NSW, 1996
- Madden, A. F. and Morris Jones, W. H., eds., *Australia and Britain: Studies in a Changing Relationship*, Sydney University Press, Sydney, 1980
- Manne, Robert, ed., *Two Nations: The Causes and Effects of the Rise of the One Nation Party in Australia*, Bookman, Melbourne, 1998
- Meaney, Neville, *Towards a New Vision: Australia and Japan Through 100 Years*, Kangaroo Press, East Roseville, NSW, 1999
- McCormack, Gavan, ed., *Bonsai Australia Banzai: Multifunctionpolis and the Making of a Special Relationship with Japan*, Pluto Press, Sydney, 1991
- McDougall, Derek, *Australian Foreign Relations: Contemporary Perspectives*, Longman, Melbourne, 1998
- Millar T. B., *Australia in Peace and War: External Relations Since 1788*, ANU Press, Canberra, 1978
- Phillips, Dennis, *Ambivalent Allies: Myth and Reality in the Australian-American Relationship*, Penguin, Ringwood, 1988
- Walker, David, *Anxious Nation: Australia and the Rise of Asia 1850-1939*, University of Queensland Press, St Lucia, Qld, 1999
- Wiseman, John, *Global Nation: Australia and the Politics of Globalisation*, Cambridge University Press, Melbourne, 1998

## 〈Summary〉

Stephen Alomes

Ever since the first and last invasion of Australia in 1788 the country has been oriented towards overseas. Early invasion fear was focused on European powers during the Napoleonic Wars. In the era of the New Imperialism this fear was then compounded by the other side of such aspirations, fear of conflict and Social Darwinist conceptions of a coming war between rising nations which were equated with races. As a result loyalty to a great power would be the cornerstone of Australian foreign policy and in some aspects of Australian life. In culture, its reflection would be visits to and from the courts of the great imperial powers overseas.

Australia has been, in one view, lucky to have been the colony, and then the client state, of the two great strategic and economic powers of the 19th and 20th century world systems, Britain and the USA. In a contrasting assessment, such a dependent orientation has major costs as well as benefits. In economics this means truncated industrial development. In security and defence, there have been the “down payments” on the “insurance policy” counted in casualties in major wars and colonial frontier wars.

This has meant two other costs: one, the irradiated legacy of British nuclear testing; and, two, American intelligence and strategic positioning bases which may have put the ‘lucky country’ on the map in any future nuclear war. Finally, loyal allies are praised for their loyalty but have little influence on policy — their “special relationship” is but one of several and the national interests of the great power will be the final determinants of action, whatever the ink on the treaties says.

In recent decades Australia has given up the fears of military invasion and assumptions regarding the population, space and racial imperatives of any would be invader. Both because of, and aside from, the Cold War it has become interested in its region: in trade with and security arrangements, both in South East Asia and North East Asia.

It has also begun to forge more independent policies in trade, foreign policy and defence, in foreign policy, at times aspiring to the ideal role of the ‘honest broker’ associated with countries which see themselves as middling powers. A country which led in the early years of the United Nations, supported Indonesian decolonization in the 1940s and helped shape the Colombo Plan in the 1950s has again begun to play a creative role. It has sought to influence Cambodian and East Timor developments in the 1990, been a leader of the Cairns Group of commodity exporting nations and, with Japan, was an initiator of APEC. However, its initiatives still take account of the continuing American cornerstone of its security policies.

Australia’s reorientations have been made possible by increased population size, affluence and technological sophistication, and by multicultural diversity of population. They have brought a new confidence to Australia, fundamentally reinforced by a new willingness to come

to terms with its land and its Aboriginal people, and as a result with its region. As elsewhere in the developed world, these changes, combined with economic restructuring on the American/global free market model, have had a less positive legacy, popular disillusionment with politics and with politicians.

Australia has achieved the 19th century goal of “A Nation for a Continent” with relatively abundant resources for its small population of around 20 million, and the world’s oldest tradition of peaceful democracy. As a result, it might look to the 21st century with confidence. However, Australia is still troubled by being outside of all the major trading blocs. In defence, isolation is an advantage: while few countries in the world are easier to attack no country is harder to successfully invade.

How will Australia develop in the 21st century? Will it become an independent republic, a globalized society and an Asian country (or all three)? How will its international orientations adjust to a future in which American dominance might retreat? To understand the present and future of Australian international orientations we need to appreciate the patterns of the last two century and the evolving changes of recent decades as Australia finds its place in the Asia-Pacific region.





アメリカ研究資料センターは、平成12年4月1日よりアメリカ太平洋地域研究センターに改組されました。この改組を祝う記念講演会と式典が平成12年7月12日に開催されました。以下の明石康氏の特別寄稿は、氏が当日行った記念講演「21世紀の平和構築とアメリカ太平洋地域の重要性」を基にしたものです。

## 二十一世紀の平和構築とアメリカ太平洋地域の重要性

明 石 康

ご紹介にあずかりました明石でございます。北アメリカと太平洋地域に関する資料を集めるのみならず研究を促進しようという、国立大学としては唯一のアメリカ太平洋地域研究センターが、改組・発足されることを心からお祝いし、その発展を期待したいと思えます。

油井先生のご紹介にありましたとおり、この駒場キャンパスは、わたしにとって非常に思い出の深いところですよ。ちょうど五十年前、東北出身のわたしが、胸をときめかせて大学生活を始めた、また大都会における生活を始めたのがこの場所でした。正門とか時計塔のある第一号校舎とか、幾つかの建物はわたしたちの学んだ頃と同じですよ、銀杏並木も昔のままですけども、その後たくさんの建物が増え、我々の頃の木造のビルは鉄筋コンクリートに姿を変えています。

建物よりも何よりもまず、学生の気風とかキャンパスの雰囲気の変化が何となく感じられます。1950年、自分たちが感じていた知的な乾き、また、イデオロギー的な当時の混沌の中で、世界をもっとよく知り、またその中での日本の位置と役割を確かめようという気持ちが我々にはありました。それと同じような探求心は今もあるかもしれませんが、かなり問題意識に関し、当時と現在では違うのではないかとわたしは想像しています。知識や情報の総量においては恐らく当時とは比べものにならない大きなものが現在の生徒に与えられていると思います。アジア太平洋諸国間の交流や学問的な接触も大変増大しています。コンピューターによるコミュニケーションの時代が到来し、トランスナショナルないしはグローバルな対話は、ご承知の通り瞬時にして可能ですし、またそれは次々と現実化しています。

しかし、我々の国際的な相互の理解とそれに基づく相互信頼が、そういう知識に伴って本当に深まったかどうかと自問しますと、必ずしも答えは明らかではありません。地域の国々に対する我々の洞察も果たして鋭さと正確さを加えたといえるのでしょうか。また誤解とか利害の対立が少なくなったと確認できるのでしょうか。わたしは恐らく答えはNO、あるいは条件付きのYESくらいにとどまるのではないかと考えています。だからこそこのようなセンターが必要であるという結論になるのでしょうか。

申し上げた通り、わたしは1950年に入学し、51年の秋に教養学科の二期生としてアメリカ分科に編入されました。一期生には本間長世さんのような優秀な人たちが多かったわけですよ。アメリカ科には学生をしごくことで有名で、「学生と雑巾は絞れば絞るほどよい」(笑)という言葉を残された中屋健一先生がおられましたし、またここにおられる斎藤眞

先生にはアメリカ仕込みの鋭い分析と方法論を教えてください、目を洗われる新鮮さを感じたことを覚えています。ともすると無味乾燥な法律を法社会学的な見地から捉えて、日本国憲法やアメリカ憲法を興味深く教えてくれたのは鶴飼信成先生でした。またわたしは大学のみならずその外でも、国際文化会館の専務理事をおやりになっていた松本重治さんからジェファソンの政治思想について学びました。キャンパスには日本人の先生のみならずゴードン・ボールス先生がきておられ、現代アメリカと文化人類学を教わりました。わたしはやたらに興味の範囲が広くて、広く浅くの典型でしたが、フランスの哲学や文学については前田陽一先生から、あの機関銃のような早口の講義を受けました。また木村健康先生のイギリス経済学とか、またこれは教養学科の特権でしたが、西洋について学ぶのみならず日本文化についても学び、比較的な視野を身につけることができました。島田謹二先生からは独特の島田節ともいえるべき比較文学論を学びました。竹山道雄先生は日本の思想史を教えてくださいました。また総長におなりになった矢内原忠雄先生は国際政治経済論を教えてくださいました。これがその後の国際関係論の萌芽であったと思います。戦前の日本の植民地主義について悔恨の念を込めて教えてくださいましたことを覚えています。

また英語についてはコンサイス英和辞典をつくるのに参画された羽柴正市先生やアメリカ大使館の外交官の奥さんであったダラス・フィン夫人が教えていました。この方たちが一生懸命発音を教えてくださいくださったにも関わらず、わたしは今もってRとLの発音の区別ができないというぶざまな状態であり、当時から先生たちを絶望させていました（笑）。貧乏学生でアルバイトに忙しかったものですから、毎週少なくとも原書を一冊は読め、という中屋先生が恐くてしかたがなかったのを覚えています。お陰で原書も日本の本も、斜めに読む力を身につけることができたのではないかと思います。そういうアメリカ科で勉強して、すべてが何となくアメリカ一色になっていくことへの不満とささやかな抵抗もあって、むしろフランス文学とか哲学に惹かれていったことも覚えています。大学だけではなくてアテネフランセに通って、大衆文化に対するエリートの教養の魅力に浸りました。東大を含め当時の日本の学園を風靡していたのは、マルクス主義的な世界観でした。ソ連という国がまだ眩しかったのを覚えています。またレッドバージ反対の学生デモが随時行われており、矢内原総長を正門から入れないようにスクラムを組んで、悪いことをしておった学生の一人がわたしでした（笑）。江口朴郎先生という偉いマルクス主義史観の先生がおられ、決して教条的ではない弾力性をもった帝国主義論を展開していました。先生は謙虚でぼそぼそした口調で豊かな学識を我々に教えようとされました。

先ほど本郷で行われたアメリカの学究を迎えての研究活動の話がございました。これが本郷のキャンパスで毎年開かれました。そうそうたるアメリカの学者が歴史、哲学、政治学、その他の分野で我々を教えてください、その方々の態度は今でもよく覚えておりますが、一様に真摯で真面目で丁重でした。そして友好的で明るい態度で我々に接してくれました。この方たちは謝礼を東大に寄付されて、三人の奨学生がそのお金をもらうことになり、本間長世氏とわたしがそのうちの二人であったことを覚えています。そういうアメリカ研究科のカウンターパートとして、学生のレベルでわたしたちもアメリカ史研究学生連盟、Intercollegiate Association for American Studiesをつくり、わたしは、トーマス・ジェファソンについて発表することになりました。とにかく大変生き生きとした学問グループで、多士済々でしたし、いい発表も多かったと思います。我々はアメリカ民主主義の源流とは

なんであるかについていろいろ発見する喜びを感じました。もう一つの副産物は、女子学生の極めて少なかった東大で、こういうグループを作りますと、女子大の学生ともつきあえる機会ができるのでした。

現在の我が国に話を変えますと、我が国は世界が驚くような発展を遂げ、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国になっています。平和国家、民主国家を目指し、アメリカと同盟して冷戦時代を生き抜くことができました。アメリカの核の傘の中に入っていますが、非核三原則を守り続け、専守防衛に努めて現在にいたっています。ODAの額は世界一のところにきています。しかし、借款によるインフラ整備を重視している我が国の援助政策が、最貧国の貧困撲滅と無償援助に方向を移そうとしている一部の先進国によって批判を受けていることはご承知の通りです。また、国連分担金と途上国援助が非常に大きいにも関わらず、残念ながら我が国はまだ安保理の常任理事国になっていません。それは早急に実現するものでもないと思います。またバブルが崩壊した後の日本は、「漂流」という言葉がよく示すような状況におかれています。カンフル注射に次ぐカンフル注射を受けて現在にいたっています。中長期的には、少子高齢化時代を迎えます。それに関しては先進国の中で、我が国と、イタリアとドイツ、どういうわけか旧枢軸国が先頭を走っていますが、第二次大戦を戦った罰とも思われます（笑）。

国全体が漠然たる将来不安と自信喪失に陥っています。わたしは先週まで南アジアの小さい国を二カ国歩きましたが、そういうところでさえも「日本が自信を失っている、これはどうしたことか」という不安の声を聞きました。その反面では我が国の援助に対する高い評価と感謝の念を聞かされました。また我が国からの青年協力隊の人たちにも多く会い、途上国の発展と幸福のために汗を流し、現地にとけ込んでいる若い人たちの姿に、明日の日本人がこうであればいいという思いを深くしました。

我が国はもっと元気をだし、そのためにもっと明確な未来像を描くことが必要です。対策としては、わたしは日本社会における女性の活力をもっと引き出すことだと思います。それから高齢社会になっていますが、65歳以上の人たちの八割はまだ元気です。こういう高齢者の活力を引き出すことが大事でありましょう。第三には、必要に応じて、慎重な形で外国人労働者を導入することもそろそろ考えるべきでしょう。そして蛮勇をもって、馴れあいに基づいているこの社会の利権構造を打破し、国際競争力を本格的に身につける必要があります。そのための痛みを伴う作業を厭っては、ますます我が国は退歩していくのではないのでしょうか。ともすると内にこもり、排他的に、孤立主義的になる雰囲気がありますが、これを是非とも、外向きに変えていかなければなりません。内弁慶になり、虚勢を張り、何に対してもNOというのではなくて、どしどし他流修行に挑む。腕力とか武力で対抗するのではなくて、日本的な感性とか情緒を保ちながらも、もっと知的なたくましさ、きらきらした論理をひっさげ、そういったものを情緒とミックスしながら生きていくことが必要になってきています。

八方美人という言葉は、我が国ではいい響きがありません。しかし、わたしは我が国のこれからの外交は、八方にらみの外交、全方位外交でなくてはいけないと思います。アメリカとの関係は戦後日本の基本的な方針でした。アメリカの行動には時として単独行動、振り子のぶれの激しい面もありますし、国粋主義的な傾向も時としてみられるわけですが、いざという時に頼りになる国としてアメリカ以外にはないこともまた我々は否定

してはいけません。東アジアの変転する国際関係の中で、バランスとしてのアメリカの実力と能力は、二十一世紀においても評価すべきでしょう。それだけではなく、我々が重要だと思う基本的な価値の共有という意味でも、また現代の世界で最もバイタリティーに富んだ国としても、アメリカが存在することを忘れてはいけないと思います。

西ヨーロッパ諸国に関しては、アメリカの陰に隠れた感じもありますが、アメリカ的競争社会が生み出した極端な貧富の差とか、セーフティネットへの無関心さを中和するためにも、また主権国家を越えようとする地域的な結集への壮大な実験に従事しているという点からいっても、我が国は多大な関心を持つべきだと思います。

しかし地政学的にも我々は太平洋の北西部、東アジアの一角に位置している国ですので、アジア大陸との関係、ないしは東南アジア諸国との関係を重視する必要があります。この国とは政治的、経済的、文化的にも切っても切れない関係にあります。東アジアをとってみますと、地域共同体的な要素がヨーロッパなどに比べればまだ萌芽的ですが、これからは色濃くなっていくのではないかと思います。経済面での APEC を始め政治面での ASEAN 地域フォーラムに我が国は参加しています。こういった地域的な活動は、国連、世界銀行、IMF、WTO その他の世界的なレベルでの参加と共に、それを補充する意味でも重要であり、そこでの我が国の役割も増大していく必要があります。地域的な協力に向かってコンセンサスの形成を——これはヨーロッパなどを見ると、アジアはかなり遅れている印象を免れないわけですが——じっくり時間をかけてやる。ヨーロッパの場合もご承知の通り二十年以上かかってやっと現在の状況にきているわけで、アジアの場合もっと多様でもっと大きな地域ですから、四十年かかったとしても不思議ではないでしょう。

とにかく方向性を誤らないことが大事です。またこのアジアという地域にローカルなヘゲモニー国家が誕生しないような保障が必要であろうと思います。先月韓国と北朝鮮の首脳会談が行われました。ややユーフォリアがありますが、それを割引してもなおかつ、大変に歴史的な会談でした。アジアという地域にある冷戦の残滓を払拭する観点からも、この首脳会談は歓迎されていいことでしょう。日朝の国交樹立がアジェンダに載せられていますが、これについても鋭意粘り強く交渉をこれから進めていく必要があります。このように事態が驚くほど改善されている大きな要因として少なくとも三つあげられます。一つは韓国の金大中大統領の太陽政策です。第二には金正日主席の地位が北朝鮮において比較的稳定化していることです。第三の要因としてはウィリアム・ペリー前国防長官が編み出した、所謂「ペリー・プロセス」、つまり抑止と参加、飴と鞭とを程良く適宜にミックスした政策が貢献していると考えます。こうした南北朝鮮のこれから増大していく対話と協力を軸にしながら、我が国と中国とアメリカとロシアの四カ国が支援態勢を構築していくならば、北東アジアに平和と安定が、すぐにはつくられることはないでしょうが、それに向けて前進する要素ができてくることは疑いないでしょう。

アジア太平洋地域とアメリカを中心とする北米を、広い統一的な視野から把握することが大事であること、また政治、外交、安全保障、経済、社会変動、文化その他いろいろな側面を、ばらばらに分析するのではなくて、包括的に捉える必要については、先ほど油井先生からお話があった通りです。そのようなことを、この改組されたセンターが中心になって推進することをわたしは心から希望しています。アジア太平洋地域の構造変動に関する米国の位置と役割に関する総合的研究のレポートを拝見しても、そういう方向性が見られ

ます。こういった知的学問的な作業が、豊富な選択肢を提供することによって現実の政治や外交の上でも重要な役割を果たすことができます。結論的にいえば、アメリカを建設的な形でアジアにひきとめること、中国の増大していく新しい役割を探し求めること、何よりも我が国の十年後、二十年後の国際的な責務を明確にする点で、このセンターの活動がこれから大いに役立つのではないかと期待しています。御静聴ありがとうございました。



## The American Revolution as a Topic of Study in Japan

John A. Taylor

Recently Fulbright lecturer at the University of Tokyo and at International Christian University, Tokyo, and also visiting professor at Waseda University, I taught when at first in those famous Tokyo universities much as I am accustomed to teach at my home university in Illinois. However, I soon came to teach my Japanese students very differently, and this essay exhibits the differences between my experiences teaching them and my teaching in the United States.

Here is my main point. Japanese students of American studies construct Japanese identities, not American identities, and Japanese split along generational lines.

In Tokyo, I taught about the American Revolution and about the writing of the U.S. Constitution, material that was once the chief prop either for liberal views of American history or for whig ones. Liberalism is a word that I take from British scholar Benedict Anderson and that describes the notion that American and British parliamentary democracy was normative and ought eventually to be adopted by all countries. Herbert Butterfield's *The Whig Interpretation of History* (Harmondsworth: Penguin, 1973), a book first published in 1931, made a similar criticism, using the word whig instead of liberal. By whatever name, whigs or liberals believed that parliamentary democracy was America's great gift to Asia in general and to Japan after World War II in particular. Studies of the American Revolution and the U.S. Constitution are important, on the liberal view, because the Revolution is a model for the development of parliamentary democracy, and the U.S. Constitution is the great example of it.

Liberalism is dead. Whiggery is dead. Whether Japanese or American, whether old or young, most scholars of American history now reject both whig and liberal views. The question is, what will replace whig and liberal interpretations?

Views must change, of course, to post whig and post liberal models. I gave my Japanese students the currently most fashionable American post liberal and post whig views of the American Revolution. Here is a brief summary. The origin of the Revolution was to be found partly in seventeenth-century and eighteenth-century British republican or commonwealth ideology, I told the students. Republicanism was the notion of ancient and early modern European theorists that there are three kinds of government, monarchy, aristocracy, and democracy, and the best government mixes all three and balances them one against another. Such a mixed and balanced government will endure longer than any of the three types of government (monarchy, aristocracy, or democracy) in their pure forms.

For anyone interested in following up this material about post whig and post liberal views of the American Revolution and of republican or commonwealth ideology, I especially



recommend three pieces of scholarship: Glenn Burgess, *The Politics of the Ancient Constitution: an Introduction to English Political Thought 1603-1642* (University Park, Penn.: The Pennsylvania State University Press, 1992); Steve Pincus, "Neither Machiavellian Moment nor Possessive Individualism: Commercial Society and the Defenders of the English Commonwealth," *American Historical Review* 103, 3 (June 1998), pp. 677-704; and Daniel T. Rodgers, "Republicanism: The Career of a Concept," *Journal of American History* 79 (June, 1992), 11-38. This scholarship, which is both American and British, signals an end to that American notion that our American history is not only national but also universal and normative. Whigs and liberals shared it in common. They both believed that British and American historical examples established universal patterns and that those patterns were fundamentally progressive and logical. We have given up the claim of universality. Rodgers and Pincus both displace British and American political institutions from their previous universal context and make them instead specific and merely national institutions. That is the American post whig and post liberal viewpoint that I taught my Japanese students. By the way, I am finding the phrase whig and liberal cumbersome and from now on will use merely the single world liberal to denote both.

In no way does this argument lessen the value and importance of parliamentary democracy, but it makes the development of parliamentary democracy part of national, not universal history. British and American institutions rose at particular times, for the specific reasons set out by republican scholarship, and the histories of other parliamentary democracies would also be specific, not connected to universal patterns of development. At the end of this essay, I will argue that a move to post liberal views in no way lessens the importance of colonial American history and of the American Revolution as topics of study.

Meanwhile, what of Japan? Japanese scholars, I found, are constructing their own post liberal viewpoints, not borrowing them from America. The American studies field in Japan is therefore fragmented. Liberalism has declined in Japan as in America, but no single new common viewpoint has yet emerged either in Japan or in America to replace it. I believe that the post liberal viewpoint outlined above, the one that I taught my Japanese students, is now the most fashionable that has emerged in America, but my students and my colleagues taught me their views in return. Here are the post liberal viewpoints that have emerged in Japan, at least as I learned them at the three famous Tokyo universities where I was a visitor.

For one thing, there is a generation gap. Senior Japanese colleagues, women and men my own age, are often still liberal even while they yet construct a post liberal viewpoint and criticize American liberalism. While they said that American liberalism was faulty, their criticism of America retains liberal ideals as moral standards by which to judge the faults. The U.S. citizens of Japanese ethnicity who were interned in the United States during World War II provide a case by which many senior Japanese construct post liberal views of America. America did not hold to its own liberal agenda, by this view. While not always praising America, then, and while their criticism of America is only one among several Japanese post liberal positions, Japanese men and women my own age often based criticism of American liberalism on claims that America is or was faulty by its own liberal standards. America has been racist or sexist

or corrupt or whatever. American society has excluded and exploited people, but it ought not to have done so by the standards proper to American society. Such was the post liberal point of view often held by senior Japanese scholars, in my experience.

John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II* (New York: Norton, 1999) was published to much acclaim while I was in Tokyo. In my estimation, this book, although by an American scholar, faithfully reflects this viewpoint of many senior Japanese scholars. Dower alternately praises the results of the U.S. occupation of Japan and yet scolds Americans for their failure to uphold their own liberal standards. His account makes American occupiers racist and condescending even while they nevertheless preached sermons about equality and democracy, sermons with which Dower has little quarrel.

Of course, senior people have a variety of views, and, although the generation gap divides people, opinions are not determined solely by age. Criticism of America for failure to adhere to its own liberal standards is not the only senior Japanese post liberal viewpoint. Other Japanese scholars of American studies participate in an even larger shift in viewpoint by scholars, both Japanese and American, on Japanese history. I think especially of Herbert P. Bix, *Hirohito and the Making of Modern Japan* (New York: Harper Collins, 2000); Sheldon Garon, *Molding Japanese Minds* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1997); and Patrick Smith, *Japan: A Reinterpretation* (New York: Pantheon, 1997). These books summarize recent revisionist views about Japan just before and just after World War II. Writing in *The Times Literary Supplement*, No. 5093 (10 November 2000), historian Carol Gluck recently reviewed the new viewpoints, especially the Bix book. What I have called the death of liberalism, Gluck calls the end of “the American-Japanese post-war storyline.”

Here is where the Japanese split along generational lines. While the American-Japanese post-war storyline is gone, only older people regret its absence. By contrast, the young Japanese students in my classes do not even much notice, let alone lament, its passing. They hasten to construct a different post liberalism. Little concerned with academic controversy about past policy failures, whether American or Japanese, they are powerfully attracted to current American popular culture. They say that American things are cool.

A taste of this youth culture can be found in a remarkable novel, *Idoru*, by William Gibson (New York: Putnam Audio, 1996). Purportedly set in the near future, the novel in fact mirrors the current Japanese students in my classes. Young people in the novel are devoted to computers, sometimes to such an extent that they are unable to distinguish between computer simulations and real life, and that is the point upon which the plot of *Idoru* revolves. Popular music is utterly pervasive in the novel, and America and Japan are connected tightly by instantaneous communication through computers and mobile phones. This music, these methods of communication, and this global American popular culture are all much more powerful for young people than for older scholars.

When young students access a world of international popular culture, I think they use it to construct both post liberal identities and also truly Japanese identities, although not the ones of older Japanese. Young students use their study of America, even my course on the

American Revolution, to construct economic status as well as Japanese identity.

Japan remains mired in economic recession, and the young feel that the burden on them is especially acute in this regard. Even upper class and upper middle class young Japanese, such as the students in my classes, feel some misgiving about the economic future. Please allow me to make three points in regard to young Japanese students and their economic futures.

First, while older Japanese also constructed Japanese identities by their study of America, they made a devil's bargain similar to the ones faced by characters in kabuki plays. The bargain was this: Japan purchased global power by sacrificing Japanese identity. In writing about this, I have been influenced by a brand new book, out for only a few days, James I. Matray, *Japan's Emergence as a Global Power* (Westport, CT: Greenwood Press, 2001). Japan's expert methods of manufacturing made it wealthy in the 1970s and 1980s, and this wealth made Japan a global power. My point is that, given the bargain, individual Japanese obtained elite Japanese status by studying the world beyond Japan, and especially by studying America. After World War II, study of America created both identity and rank or status for students who were then young. Since, implicitly, they were prepared to give up as much Japanese identity as the bargain required, but since they also did not know how much they would have to give up, they felt anxiety about the loss. Their rank and status were solid in Japan, despite their being purchased at the price of a diminution in the Japanese component of Japanese identity, and that rank and status are often still on display where senior university academics gather even now, but they have little to do with the rank and status to which young people now aspire in contemporary Japan.

Second, contemporary young people do not make a devil's bargain by studying America. Japan is already a global power, and young students do not remember when it was not. Most do not even remember the bubble times before 1992 when irrational exuberance inflated the value of Japanese assets, especially land prices. As Japanese young people look forward, they presume an enormous level of wealth and comfort, what Matray calls global power, but these presumptions do make young people feel guilty. Instead, the presumption of wealth makes their own economic outlook seem bleak. They worry instead about the loss of the bubble, but the loss of Japanese identity does not much trouble them.

Third, the new technology has created a new bargain, not a devil's bargain but one that is, as we say in America, a win-win situation. The technology shown in *Idoru* has transformed not only popular culture but also manufacturing methods and economic transactions. Japan cannot now go back to the world of twenty years ago. It must go forward, and the young think that excellence in these new technologies will be the substance of renewed Japanese global power. The young reaffirm Japan's current identity, its place as a global power, when they master new technology. Mastery of the new technology also situates these students firmly in Japanese society. When they absorb American popular culture, it is a badge or indicator of this mastery, and they feel no threat from it to their Japanese identities. Instead, young people feel secure when they see that new technology will secure their place in Japan and Japan's place in

the world.

Having already said that the shift to a post liberal viewpoint does not in any way lessen the importance of democracy, let me add now that the shift should in no way lessen the value of early American history in Japan's American study programs. There are two reasons for this. First, if the growth of parliamentary democracy is, as I taught my students, not an inevitable development but instead a part of national history, then the role of America in the history of Japanese democracy is all that much more important. The connection to America was an intrinsic part of the development of parliamentary democracy in Japan. Second, because most young Japanese are enthralled by American popular culture, students in American studies programs should remind their peers of the need to view that present American culture in light of the American past. Although few now claim that America provides normative standards that other countries must follow, American history provides the background necessary to understand the role of American popular culture in the current process of globalization. Japanese would resent an American who tried to understand Japanese popular culture only in terms of the present. Everyone knows how great is the importance of the Edo period, for instance, to a correct understanding of current Japanese comic books. Colonial and Revolutionary history are America's Edo period, and anyone who seeks a real understanding whether of American democracy or of American popular culture must master them.

I would like to conclude by saying that I think Japan will be fine. Of course, Japanese people continue to regret the loss of the bubble, but Japan has many great strengths, especially the energy, good characters, and skills of its young people such as those I taught in my classes, and Japan will build a basis for prosperity in the new century.



## 女性の社会進出

——1960年代のニュージーランド女性雑誌に見られるイメージ

原 田 真 見

### はじめに

『ニュージーランド・ウーマンズ・ウィークリー』(*New Zealand Woman's Weekly* 以後、『ウィークリー』)は、1930年代の創刊以来、ニュージーランドで最も広く読まれている女性雑誌である。特に過去においては、その情報源としての質も高く、広範な読者層を引き付けていたことから、補助的な資料としてニュージーランドの女性史研究家によってしばしばその記事が引用されている。本論文では、1960年代の『ウィークリー』記事を主体資料として、女性の社会進出が一般レベルでどのような進展を見せたかを考察する。また、その前提として、ニュージーランド社会におけるメディアとしての『ウィークリー』の位置づけを示す。

ニュージーランドにおける人口の低さと平等主義の伝統は、大衆の生活に着眼した歴史観を生み出している。この傾向は特に女性史研究において強く、インタビューや回想録に基づいた個々の女性の生活の記録や、女性団体の記録の先行研究は多い<sup>1)</sup>。また、家庭・母親像の変遷といったテーマから歴史・社会の姿を掘り起こす女性学の試みも目立つ<sup>2)</sup>。建国以来僅か160年余りという歴史の短さではあるが、それが却って、可能なうちに人々

<sup>1)</sup> ニュージーランドの諸女性団体のあらましは、歴史的・政治的背景と共に Else, Anne, ed, *Women Together: A History of Women's Organisations in New Zealand: Nga Rōpu Wahine o te Motu*, (Wellington: Daphne Brasell Associates Press and Historical Branch, Department of Internal Affairs, 1993)によく纏められている。多くの団体が加盟している総合団体 National Council of Women of New Zealand はその結成の歴史も古く、女性国会議員誕生(女性の議会代表権は1919年に実現したが、実際に初の女性議員が登場したのは1933年)以前から「女性の議会」として女性の声を知らしめる役割を担っていた。故に、ニュージーランドの女性の権利の歴史の上でこの団体の果たしてきた役割は大きい。National Council の運動は多くの研究において言及されているが、その結成当時から歩みを纏めた最近の総合研究としては、Page, Dorothy, *The National Council of Women: A Centennial History*, (Auckland: Auckland University Press with Bridget Williams Books, 1996)が挙げられる。

個人のインタビューによって社会変化を明らかにしようとする試みは多い。Barrington, Rosemary and Alison Gray, eds, *The Smith Women: 100 New Zealand Women Talk About Their Lives*, (Wellington: Reed, 1981), Kedgley, Sue, *The Sexual Wilderness: Men and Women in New Zealand*, (Auckland: Reed Methuen, 1985)等は、極普通の女性の生の生活ぶりを伝える資料である。軽い読み物風のインタビュー集ではあるが、Tolerton, Jane, ed, *60s Chicks Hit the Nineties*, (Auckland: Penguin, 1994)は、1960年代に活躍し、話題となった女性たちのインタビューを集め、1960年代という時代を振り返り、その時代が女性たちのその後の人生に与えた影響を語る。また、Gray, Alison, ed, *Mothers and Daughter*, (Wellington: Bridget Williams Books, 1992)では、数組の母娘に対するインタビューを通して、世代間の変化、母親の娘に与える影響(または娘の母に与える影響)を考察する興味深い試みである。このように、個々の人に着目し、一般レベルでの生活・文化に焦点を絞った生活史の研究は、ニュージーランドの女性史研究において比重が大きい。

の生の声を残そうという動きを促しているようにも思われる。

『ウィークリー』を主体の研究材料として扱おうとするのには、“生活”に主点をおいた女性史研究のラインに沿いつつ、大衆としての女性たちが共有していた体験や価値観を確認したいという意図がある。マス・メディアには資料としての価値が幾つか挙げられるが、その一つに、大衆の共通体験の記録という性格が挙げられる。回想録があくまで個々人の体験の記録であるのに対し、マス・メディアはそれを通して団体としての参加者が特定の情報や価値観を共有する。また、そこに提示される情報には、回想録やインタビューとは違い、後の時代の価値観は入り込んではいない。無論、これらの特徴の効果は、そのメディアの影響力によって作用されるだろう。

1970年代にマス・メディアと女性のイメージの関係について考察したゲイ・タクマン (Gaye Tuchman) は、例えばテレビなどに比べ、女性雑誌はその対象が特殊化されているため、社会における女性の地位により敏感であると述べている。また、“男性的なるもの”と“女性的なるもの”の境界が明確であるとも指摘している<sup>3)</sup>。これは、アメリカ合衆国の研究であるが、同様のことがニュージーランドのケースにも当てはまる。むしろ、国土・人口が小規模なだけに、雑誌が人々の生活に及ぼす影響はより強いものであると考えられる。

## 1. ニュージーランド社会における『ウィークリー』の特性

ニュージーランドのあらゆる女性に向けて1932年に創刊された『ウィークリー』<sup>4)</sup>は、以降ニュージーランドで最も人気のある女性雑誌としての地位を築き上げていく。『ウィークリー』がニュージーランド女性の間で最も読まれている雑誌であることは、その記事を引用する女性史研究家の間での了解事項であるが、実際にどのくらいの購買数であったかについて明確な数字を挙げているものは見かけられない。そこでまず、1960年代における『ウィークリー』の浸透率について触れたい。1964年11月の号の編集長のページには、発行部数20万部突破の報告が載っている。8年程前の1957年初頭の売り上げはその半分の10万部であったという<sup>5)</sup>。つまりこの間に購読者数は飛躍的に増えた訳である。この20万部という数字は、ニュージーランドにおいては相当なものである。1964年の21歳以

<sup>2)</sup> 家庭・家というテーマから歴史を振り返る極最近の研究では、Brookes, Barbara, ed, *At Home in New Zealand: History Houses People* (Wellington: Bridget Williams Books, 2000)がある。母性の役割変遷についてはMcKinlay, Robin Margaret, “Where Would We Be Without Them?: Motherhood and Self-Definition in New Zealand”, PhD thesis, Victoria University of Wellington, 1983, Kedgley, Sue, *Mum's the Word: The Untold Story of Motherhood in New Zealand* (Auckland: Random House New Zealand, 1996)参照。

<sup>3)</sup> Tuchman, Gaye, “Introduction: The Symbolic Annihilation of Women by the Mass Media”, Tuchman, Gaye, Arlene Kaplan Daniels and James Benét, eds, *Hearth and Home: Image of Women in the Mass Media*, (New York: Oxford University Press, 1978), pp.3-38. 男性誌に掲載される特別記事は、アメリカの主要なライターによって、(男性のみならず)すべてのインテリ層のアメリカ人に向けられて書かれているのに対し、女性誌の記事は女性のみに向けられて書かれている。

<sup>4)</sup> 『ウィークリー』の歩みの概観についてはBlackwell, Janet, ed, *NZ Woman's Weekly: The First 60 Years*, (Auckland: Moa Beckett Publishers, 1992)

<sup>5)</sup> *Weekly*, November 30, 1964, p.5.

上の女性人口は約75万（表1）であるから、仮に購読者を成人女性に限るとすると、実に4人に一人以上がこの雑誌を講読していたことになる。たとえ自ら買わなくとも実際に雑誌を読んでいた女性の割合は更に増えるだろう。編集

表1 Age Distribution (female) in New Zealand, 1957 and 1964

	1957	1964
Under 21	451,400	555,428
21 and over	673,615	752,110
Total	1,125,015	1,307,538

source: *New Zealand Official Yearbook* 1959, 1966,  
Department of Statistics, Wellington, 1959 (p.54.), 1966 (p.69.)

長のコラムで紹介された、『ウィークリー』を読んでいない女性はいない、との逸話はあながち誇張とは言い切れない<sup>6)</sup>。しかも、テレビは1960年代のニュージーランドにおいてはまだ完全には普及していなかった<sup>7)</sup>。したがって、人々の日常生活における雑誌の影響力はラジオと並んで強いものであった。都市部に住む女性・地方の小さな街や、他の女性たちとの直接的な交際とは切り離されて農場に住む女性たちを結び、あらゆる物理的な隔たりを越えて全国の女性たちに共通体験を提供したのはこの『ウィークリー』だったのである。

編集長ジーン・ウィシャート（Jean Wishart）は1952年から32年間にわたってそのポストを務めた。したがって、この間の『ウィークリー』の編集方針や扱われる記事の性格に変化が見られるとすれば、それは編集者の交代（編集者の個人的な傾向）によるものではなく、時代のニーズに合わせた結果によるということになる。特にウィシャートは、編集側の意向を読者に押し付けないように注意を払っていた。その編集方針は、読者参加型の雑誌作りであり、ニュージーランド人のしていること、ニュージーランド人の読みたいものに拘っていた。その意味で、社会の鏡としての自負があったように見受けられる<sup>8)</sup>。編集長が同一人物であり続けたという点にも、時代変化を追う際の『ウィークリー』の資料としての価値がある。

とは言っても『ウィークリー』があらゆるニュージーランド女性の関心を集約しているという訳ではない。内容から見て、その主な読者層のターゲットは主婦である。また、マオリ女性読者からの手紙も時折見られるものの、1960年代当時においてはまだ、パケハ<sup>9)</sup>女性のみを念頭に置いた雑誌作りという観がある<sup>10)</sup>。60年代末から70年代初頭にかけての『ウィークリー』と、60年代後期に登場した他の女性誌2誌を数量的に比較し

<sup>6)</sup> 同上。

<sup>7)</sup> 表2に示される通り、1960年代半ばにおいて、他の主要電化製品を所持する世帯が80パーセント代後半以上であるのに対し、テレビの所持率は64パーセントに留まっている。尚、この表は全国平均を示すが、地域による所持率のばらつきは当然大きい。一番所持率の高いセントラル・オークランド調査区で70パーセント、下はウェストランド（南島西部）調査区の22.7パーセントである。*New Zealand Census 1966, Volume 10: General Report on the Census of Population and Dwellings 1966*, p.101.

<sup>8)</sup> Blackwell, p.8.

<sup>9)</sup> マオリに対するものとしての、西欧系ニュージーランド人の通称。pakeha（マオリ語）。

<sup>10)</sup> マオリに関する記事が皆無という訳ではない。むしろこの時代にはマオリの文化や教育等についての記事が増えている。しかし、社会の日常の一部としての扱いというよりは、パケハに知られていない文化・生活についての紹介という向きが強い。一般読者からの手紙を見ても、マオリ人女性に対する仲間意識は薄い。



表2 Amenities, 1966

Amenity	Not Shared	Shared	Nil	Not Specified
Number of Dwellings				
Refrigerator	651,760	1,999	58,877	3,468
Washing machine	620,187	9,486	81,212	5,219
Television	452,033	1,132	252,939	10,000
Radio	667,340	979	44,220	3,565
Vacuum cleaner	636,217	3,592	72,287	4,008
Percentage of Dwellings				
Refrigerator	91.4	0.3	8.3	—
Washing machine	87.3	1.3	11.4	—
Television	64.0	0.2	35.8	—
Radio	93.7	0.1	6.2	—
Vacuum cleaner	89.3	0.5	10.2	—

source: *New Zealand Census, 1966*, Department of Statistics, Wellington, 1968, Summary Results, p.12.

たハワース（Haworth）に依れば、『ウィークリー』は、この2誌に比べより伝統的・保守的な女性イメージを創り出していた。また、外国の雑誌も出回っており、他のニュージーランド雑誌2誌の購買数はオーストラリア系の雑誌より低かったとのことである<sup>11)</sup>。戦後のニュージーランド女性の生活を研究したメイ（May）に依ると、60年代には、伝統的なタイプの雑誌に飽き足らない若い少女たちは、アメリカの *Teens*、イギリスの *Honey* といった雑誌を読んでいた<sup>12)</sup>。しかしいずれにしろ『ウィークリー』の浸透率は他雑誌を遥かに上回り、多数のニュージーランド女性が共有する情報源としては他を凌ぐものであった。筆者の意図も、伝統的・保守的とされつつもパケハ主婦層の圧倒的多数の購読者数を維持し、世論を作り上げる重要な担い手となっている大衆雑誌を分析することにより、緩やかな世論変化がどのように起こってくるかを考察することにある。

## 2. 1960年代一変化する時代

1960年代を選んだのは、一つには既述のように、この時代に『ウィークリー』の販売数が飛躍的に伸び、世論を読む資料としての価値が高いという理由がある。もう一つには、女性にとって“変化の時代”と言われたこの時期に、女性の社会進出を巡る変化に一般の女性の意識が実際にどう附いていったかを考察したいという意図がある。女性の権利の拡張や社会進出には、女性活動家たちの働きが重要であることは言うまでもないが、大勢の長期的傾向を作っていくのは一般の女性たちの意見や態度であるからである。

マクドナルド（Macdonald）は、1960年代は、女性に関する議論のテーマが広がり、例

<sup>11)</sup> Haworth, Rosemary M., “Social Class and Feminine Role in New Zealand Women’s Magazines”, M.A. thesis in Education, The University of Otago, 1975, p.160. 1970年代に McNair Surveys New Zealand から *Print Readership Survey* が出され、売り上げ上位雑誌の読者についての統計が出されているが、残念ながら現在この Survey は入手不可能である。ハワースの研究は部分的には *Survey* の結果を分析したものである。

<sup>12)</sup> May, Helen, *Minding Children, Managing Men: Conflict and Compromise in the Lives of Postwar Pakeha Women*, (Wellington: Bridget Williams Books, 1992), p.183.

えば男女平等賃金のような特定の問題よりは“家庭/社会における”女性の立場、といったより大きなテーマに関心が集中していたと指摘している<sup>13)</sup>。特に60年代後半以降は“女性の変わりゆく役割”と題された講演会やセミナーが各地で開かれ、70年代の女性解放運動前夜とも言うべき時代の揺れが見られた<sup>14)</sup>。ダン(Dann)は、女性解放運動を記録した著書 *Up From Under: Women and Liberation in New Zealand 1970-1985*の中で、1960年代の女性の役割論に関するセミナーやリサーチを行った Society for Research on Women (SROW) のような団体を、[後のリブ団体とは違い]革新的でも戦闘的でもないが、女性に振り当てられ理想化された役割と現実の女性たちの生活とのギャップに警鐘を鳴らすものとして位置づけている<sup>15)</sup>。

このように、1960年代は、女性の役割を巡りそれまでになく動きの見られた時代であるが、女性の社会進出は実際にはどのようなイメージとして一般の女性に提示され、受け止められたのだろうか。以下では『ウィークリー』の記事・読者からの手紙を元に、家庭外労働と社会サービスへの参加というテーマに焦点を当てつつこの問題を考えたい。

### 3. 家庭外労働と抵抗感

女性労働力の対女性人口比は、1956年の18.0パーセントから、1961年には18.7パーセント、66年には21.0パーセントに伸びている。(男性労働力は57.0パーセントから55.3パーセントに減少の後、66年にわずかに回復。)(表3)特に女性労働力人口に占める既婚女性の割合は56年の32.8パーセントから61年の38.5パーセント、66年の42.2パーセントと確実に伸びを見せ(表4)、このカテゴリーの女性が、女性労働人口の増加に貢献していることを物語っている。

第二次大戦直後は、女性労働人口が一時的に落ちるが、ニュージーランド女性の社会進出の動向において1950年代は必ずしも引き潮の時代ではない。マクドナルドは、大戦中の主たる労働力となったのは、未婚女性や子供のいない既婚女性たちであり、労働力動員された女性の数自体小さいものであったと指摘する。振り当てられた仕事の多くも病院や店、清掃業など、本来女性労働者の多かった分野であり、社会構造における戦時中の女性労働のインパクトは、控えめなものであったと考えられる。一方で、女性の労働人口は伸び続け、単純労働に従事していた女性の多くが戦後退職したものの、女性の労働市場への進出が全体として停滞した訳ではない<sup>16)</sup>。したがって、ニュージーランドの女性は、労働

<sup>13)</sup> Macdonald, Charlotte, ed, *The Vote, the Pill and the Demon Drink: A History of Feminist Writing in New Zealand, 1869-1993*, (Wellington: Bridget Williams Books, 1993) p.143.

<sup>14)</sup> これらの講演には出版されたものもある。例としては, Sutch, W.B., “Women’s Contribution to Society, II”, in *The Changing Role of Women*, Lecture course held by the Linden Play Centre, 1966, 2nd ed. (Wellington, 1968) pp.54-64, Cohen, Elizabeth, “Qualified to be Wives and Mothers?”, Carson, Selwyn, “The Biological Role of Women” in *The Potential of Women*, the Lecture Series held by the Christchurch Branch of The Society for Research on Women in New Zealand, 1968, pp.1-6, pp. 39-49 等がある。

<sup>15)</sup> Dann, Christine, *Up From Under: Women and Liberation in New Zealand 1970-1985*, (Wellington: Allen & Unwin New Zealand, 1985), p. 3.

<sup>16)</sup> Macdonald, p.121. 1942年に始まった労働力動員の政策には、女性労働力の動員自体に対するためらいが見られる。特に既婚女性の動員に対しては慎重であった。*Consolidated Industrial Mobilization Instructions 1*, (Manpower Division, National Service Department, 1944), pp. 50, 186.

表3 Numbers and Percentages Actively and Not Actively Engaged in Industry 1945–1966

Census Year	Males		Females	
	Actively Engaged	Not Actively Engaged	Actively Engaged	Not Actively Engaged
Numbers				
1945	495,477	337,400	167,263	702,158
1951	568,963	405,005	171,533	793,971
1956	622,758	470,453	194,094	886,757
1961	670,506	542,870	224,857	976,751
1966	745,595	598,148	280,444	1,052,732
Percentages				
1945	59.5	40.5	19.2	80.8
1951	58.4	41.6	17.8	82.2
1956	57.0	43.0	18.0	82.0
1961	55.3	44.7	18.7	81.3
1966	55.5	44.5	21.0	79.0

source: *New Zealand Census, 1966*, Volume 4: Industries and Occupations, Department of Statistics, 1969, p.3.

表4 Marital Status of Female Labour Force, 16 Years and Over, 1956, 61, 66

Marital Status	1956 Census		1961 Census		1966 Census	
	Numbers	%	Numbers	%	Numbers	%
Never Married	110,100	58.2	116,607	53.2	137,529	49.9
Married	62,033	32.8	84,556	38.5	116,314	42.2
Legally separated	3,399	1.8	3,684	1.7	4,619	1.7
Widowed	8,603	4.6	9,244	4.2	10,772	3.9
Divorced	4,944	2.6	5,339	2.4	6,188	2.2
Not Specified	69	—	94	—	232	0.1
Totals	189,148	100.0	219,524	100.0	275,654	100.0

source: *New Zealand Census, 1961*, Volume 4: Industries and Occupations, p.7, 1966, p.4.

市場において大戦中に劇的な変化を経験し、戦後大きな反動を迎えて家庭に引きこもったと言うよりは、大戦中から比較的かなりの割合として労働市場に入り込み始め、以後、その傾向を維持し続けたということが言える。そしてこの傾向の軸となっていたのが年々増え続ける既婚女性の労働力であった。また、戦時中にやり甲斐のある仕事に就くことのできた女性たちの中には、戦後もその仕事を続けた者も多く、そうした女性たちの実績は1960年代までに証明されてきていた。言い換えれば、1960年代は、様々な分野における“初の”女性たちが男性同様の能力を有するということを人々が実際に確認することのできた時代である。

しかし、数の上で女性（特に既婚女性）の労働市場進出の傾向が明らかになっているとは言え、いわゆる“働く女性”、“働く母親”に対する一般の理解が直ちに進む訳ではない。この点で、『ウィークリー』は、働く女性像を提供する役割と、働く母親の是非を問う役割を担っていた。

『ウィークリー』に投書された1960年代の読者からの手紙には、女性と職業をテーマに

した物が多く見られる。同じく“働く女性”を扱った雑誌記事と読者の手紙を比べて目立つのは、前者がフル・タイムの職業を扱う傾向にあるのに対し、後者は概ねパート・タイムの仕事を前提として議論を展開している点である。つまり、記事にいかにも多くの男性並みに“働く(既婚)女性”が登場しようと、この時代の平均的な主婦にとって、有給労働とはパート・タイムを指すことを示唆している。職業を巡る読者の議論には、大別して、家庭の枠に縛られない自己実現を助けるものとして肯定的に捉える見方、子供の世話が疎かになる原因として否定的に捉える見方の二つが認められる。しかし、肯定的に捉える場合の議論も、対象は子育てが一段落した主婦に絞られている。幼い子供を抱える母親の就職に対しては批判的な態度が圧倒的であった。

仕事を持つ若い母親が子供の世話を頼める適切な人が容易に見付からない窮状を訴えた新聞の通信欄を読んだある読者が『ウィークリー』に寄せた手紙がある。その中で彼女の批判の対象となっているのは、女性が自由に働きに出掛けられるようなシステムの欠如ではなく、無理までして働こうとする母親の頑固さである。この読者は、無理に働きに出ようとする母親たちは金銭的な動機に突き動かされていると決め付ける。

幼い頃には彼女[母親]が傍ににいるという愛情と安心感を得るのは、本当に子供の権利です。それに現代のニュージーランドには真の貧困というのはほとんど無きに等しい筈です。…中略…

家族の生活の中心という位置、この不名誉とは到底言えない仕事を担うのに母親たちが消極的になったら、成長し続ける私たちの若者の世界はよりよいものとはならないのではないのでしょうか。そう感じるのは私だけでしょうか<sup>17)</sup>。

60年代の平均的なニュージーランド人は高い生活水準を維持しているという一般的な認識も、働きに出掛ける母親を非難するのに用いられた。このように、戦後、働く既婚女性の数が年々増え続けている傾向とは裏腹に、一般的な主婦層の間の実感として、母親の就職には根強い抵抗と不安感があったことが多くの読者からの手紙に示されている。では、『ウィークリー』の記事は、この現実と抵抗感の軋轢に対し、どのような女性像を読者に伝えていたのだろうか。

#### 4. 女らしさと母親像の強調

特に1960年代始めの『ウィークリー』には、男性の世界における“初の”あるいは“唯一の”女性たちに関する記事が多い<sup>18)</sup>。当然予想されることながら、こうした記事は、仕事を持つ女性たちを興味深く精力的な存在として扱っている。彼女たちの仕事の紹介は、一般読者に家庭外の広い世界を紹介する働きもする。しかし、そこに伝統的な女性像に取って代わる新しいイメージが提供されている訳ではない。“初の”女性たちは、男性社会へ

<sup>17)</sup> *Weekly*, January 13, 1964, p.58. “Readers Declare.”

<sup>18)</sup> 幾つか記事のタイトルを挙げると、“Two Women Who Crashed the Male Barrier: customs officers in skirts”, Feb.15, 1960, p.11, “Christchurch led the way: First Woman Traffic Officer”, Jul.4, 1960, pp.54-55, “The only woman supervisor in a men’s world is Mrs...”, May 7, 1962, p.96, “Another woman reigning supreme in a men’s world is...”, May 7, 1962, p.96, “Only Woman is Treasure”, Jul.2, 1962, p.47.

の雄々しい進出者として扱われてはいないのである。むしろ、男性社会で働きながらも尚も“女らしい”女性たちを賛美する傾向が強い。

実際、有能な女性の“女らしさ”は雑誌の至るところで説かれていた。1960年、ニュージーランドを訪れていたオーストラリア人の陸上競技の監督が、「女性は、スポーツを誰も真剣に捉えていなかったヴィクトリア朝時代の頃のようにたしなむべきである」と発言して論議を醸したことがある。『ウィークリー』もこの発言に対し早速特集記事を組んだ。実際のところ、紙面の大半は、この発言に対する世論の批判にもかかわらず、彼を支持する監督の妻がいかによい妻であるかという点を紹介するのに割かれてしまうのであるが、ニュージーランドのスポーツ界からの幾人かの女性の反論も掲載されている。過去に水泳のチャンピオンであった女性は、「スポーツ界の女性は肉体的には“頑健”になるかもしれませんが、それでも確かに彼女たちなりに女らしくあり続けることができます」と、コメントする。また、ホッケーとクリケットの代表選手は、「野生動物のように見えることなく女性が競うことのできるような中道の方法というのがあります。魅力的なホッケー選手を幾らだって紹介できますよ」と述べている<sup>19)</sup>。スポーツ選手の女性が女らしさを保てるという点を強調することにより、どちらのコメントも、女らしくあることが女性にとって正しい状態であることを示唆する。

このメッセージは、そのままキャリア・ウーマンに当てはまる。『ウィークリー』はしばしばキャリアを追求する女性たちの女らしさを強調した。アメリカ人大富豪の個人秘書及び法律アドバイザーである若いイギリス人女性が『ウィークリー』誌上で紹介された際、彼女の女らしい振る舞いが強調された。

どの証拠を取ってみても、ロビーナが非常に賢い女性であることが分る。しかし、彼女は控え目な、イギリス人らしい態度で賢いのである。典型的な、成功したアメリカ人キャリア・ガールのような攻撃的な野心というのは見受けられない。彼女は落ち着き、しとやかで、すました感じすら与える女性である。そう、あなたが安心して家に連れてきてお母さんに紹介できるようなタイプである<sup>20)</sup>。

そのステレオタイプの真偽の程はともかく、“典型的な”野心家のアメリカ人女性は『ウィークリー』が求める理想の女性像ではない。賢く有能な女性、成功した女性というのは繰り返す、このしとやかな女らしさのイメージと結び付けられて語られる。男性の世界における“初の”または“唯一の”女性を紹介する場合にもこのイメージは積極的に使われている。女らしさは理想的なキャリア・ウーマンとしての重要な資質とみなされていた。

『ウィークリー』誌上において、“女らしさ”の反対語は“男らしさ”ではない。“フェミニズム”“フェミニスト”といった言葉がその対照として使われる。これらの言葉の持つ否定的なイメージは、編集者、記事の取材対象の女性の双方によって明らかにされている。

<sup>19)</sup> *Weekly*, May 9, 1960, p.9. 問題発言をした監督の妻がいかに彼を支えるよい妻であるかという記事も、女性の妻としての役割を『ウィークリー』がどのように促進したかという点を検証する上で興味深い。が、本論文の趣旨からは外れるため、ここでは詳細を省く。

<sup>20)</sup> *Weekly*, July 16, 1962, p.10.

1962年に、編集長のウィシャートは編集長のページに平等についてのエッセイを載せた際、現在享受している平等のための闘いの産物を評価すると同時に、一部の女性たちによる闘いがあまりにも熱を帯びすぎているため、他の女性たちは「戦闘的フェミニズムの一切に関わり合うことを少々警戒するようになってきている」<sup>21)</sup>と、指摘している。このコメントは、一般の女性たちや『ウィークリー』そのものの態度を要約するものである。先駆者たちの努力とその賜物に感謝すると、時代の活動家となるのとは全く別の話である。実際には、戦闘的と呼べるような第二次フェミニズムの波、すなわち女性解放運動の時代を迎えるにはニュージーランドは1970年代を待たなければならなかった<sup>22)</sup>。しかし、フェミニズムという言葉に対して多くの人が感じる抵抗感は、60年代始めに既に流布していたという事実は興味深い。『ウィークリー』はこの言葉の否定的なイメージ化に一役買っている。と言うのは、記事に登場する女性たちがフェミニストと呼ばれることを警戒していることを示す発言や、そうしたイメージを残すことを記事のライターが警戒する文章が折りに触れて現われたからである。1964年、“ニュージーランドの将来に向ける女性の貢献”と題された講演についての記事が掲載された。「伝統的に女性は男性を後押しして成功に向かわせてきました。しかし、変化し続ける社会的なパターンを鑑みるに、どうやら男性は以前ほど女性の援助を受けずに何とかしのいでいかなければいけないようです」という女性講演者の意見が最初に紹介された後、ライターは急いで付け足す。「講演者は男性を懲らしめるフェミニストではない。しかし彼女自身としては殿方に先導させたいと率直に認めるものである」<sup>23)</sup>。1964年から社会問題を扱ったコラムを担当し始めたチェリー・レイモンド(Cherry Raymond)が、女性国会議員を紹介したときにも同様のパターンが繰り返される。

彼女は、公の職場に関連して女性が直面する困難をよく承知している。しかし、彼女も自分はフェミニストではないと強調する。彼女の曰く、「もし女性が家庭を持ち、彼女を必要とする家族がいるなら、その家族が彼女の一番の責任です。でも、そういった責任の無い女性が、能力と情熱を持ち合わせているなら、公共奉仕の類に身を投じるのは絶対的な義務と言えるでしょう」<sup>24)</sup>

最後のコメントから判断して、この国会議員が、女性も社会に貢献すべきだと考えているのは明らかである。その一方で彼女はフェミニストと呼ばれることは潔しとしない。『ウィークリー』自体が役割モデルとして読者に提示したい“活躍する女性像”もフェミニストではない。しかし、読者の手紙に頻繁に示される“働く母親”に対する抵抗感や不安は、記事においては共有されていない。何故なら、大前提として、有能な女性にはそのような心配は不要だからである。記事においては、家庭の外で働く女性の、家庭における

<sup>21)</sup> *Weekly*, August 20, 1962, p.3.

<sup>22)</sup> 1970年、ニュージーランドで初の女性解放団体、Wellington Women's Liberation Front, Auckland Women's Liberation Front, Women's Movement for Freedomが登場した。この2年後、初の全国会議が開かれる。Dann, p.5, 9.

<sup>23)</sup> *Weekly*, July 20, 1964, pp.6-7.

<sup>24)</sup> *Weekly*, October 26, 1964, p.21.

働きも強調されることが多い。例えば、その名も“キャリア・ウーマンの趣味は家事”と題された記事には、仕事に追われる多忙な女性の、家庭における役割についての信念が披露されている。この女性は「夕方仕事を家に持ち帰ることはほとんどしない。彼女は、誰もが一特に女性は一家庭人であるべきであり、家事は生活パターンの一部として遂行されるべきであると信じている」<sup>25)</sup>。このように、多くの記事において、仕事を持つ女性とその家庭での役割は表裏一体となっている。仕事と家庭の両立に努力する“働く女性たち”の生活の記述は、彼女たちの苦労話や悩みとしてではなく、その有能ぶりを示すための描写として使われることが多い。こうして母親の就労に対する読者の懸念とは違った形で、記事は家庭における女性の役割の重要性を強調する。

『ウィークリー』において、有能な女性は女らしく穏健なイメージで強調される。働く女性の家事と仕事の両立というテーマが深く掘り下げられるには至っていない。むしろ、そのような問題を無視し、完璧な（すなわち主婦としての完璧さを備えた）働く女性像を既成事実として創り出している。その意味で、『ウィークリー』の描く働く女性像は表面的なものである。しかし、女性と仕事をつなぐイメージの媒体として、この時代なりの意義はあったように思われる。読者の手紙に見られるように、女性の有給労働に対する抵抗感はこの時代既に弱かった訳ではない。が、社会で働く女性の女らしさ、あるいは主婦としての完璧さを強調し、それによって（革新的なイメージと相反する形で）穏当な人物像に描き上げることで、女性の社会進出というテーマは、揶揄の対象ではなく、まじめな話題として雑誌の中に位置を占め続けたのである<sup>26)</sup>。“フェミニスト”が本格的に登場する以前のニュージーランド社会において、極めて保守的ではあるが、ある意味で『ウィークリー』は、有能な働く女性の、大半の人にとって容認可能なイメージを女性自身のために創り上げたとも言える<sup>27)</sup>。

## 5. 女性陪審員

新しい女性像を提示し得る“働く女性”のテーマは、『ウィークリー』誌上において伝統的な“女らしさ”の強調となって現われた。有給労働とは異なる社会進出のもうひとつの形態に、社会サービスへの参加・義務がある。社会における女性の地位の変化と、平均的な女性がそれにどう反応していったかを知る別の手掛かりとして、60年代初頭にしきりに『ウィークリー』誌上で取り上げられた、強制的な陪審員の義務を男性同様女性にも拡張すべきかどうか、という議論に焦点を当ててみたい。

1960年、クイズ形式のコラムに、女性の陪審員としての能力についての話題が掲載された。男性と同様に女性にも陪審員としての資質があるかという問いに対する回答として、女性は男性よりまめに記録を取り、証拠を慎重に調べるという点が指摘された上で、男女

<sup>25)</sup> *Weekly*, August 13, 1962, p.106.

<sup>26)</sup> この点について、例えば1960年代に日本で最も読まれた主婦向けの雑誌『主婦の友』と比較してみると分かりやすい。『主婦の友』では、『ウィークリー』に比べ多くの記事や読み物が男性のライターによって書かれたため、女性の役割論についても男性の意見がそのまま反映されていることが多い。それに伴い、“強くなった”女性を揶揄するようなコメントが数多く認められる。

<sup>27)</sup> 無論他方で、フェミニストに対する揶揄や、一般の女性のフェミニストに対する抵抗感が助長されたとも言える。

間の違いを更に強調する説明が続く。

しかしながら、これらの権威[裁判官や法律家]が概ね同意するところによれば、女性は離婚のケースや女性のモラルが関わるケースについては厳しい態度で臨みすぎる。ビジネス上の経験が少ないため、この分野においては柔軟で証拠をより正確に判断する。明らかに女性は男性同様に優れた陪審員であり、子供が絡むケースにおいてはおそらく男性より優れている<sup>28)</sup>。

アメリカ人によって書かれたこの記事は、女性陪審員について概して好意的な見解をニュージーランド人女性の読者に対し提示している。これは陪審制についての関心を高めるコラムともとれるが、ニュージーランド女性も男性と同じ条件の下に陪審制に参加すべきかどうかという具体的な問題についても『ウィークリー』は積極的に関心を寄せていた。

陪審員として選ばれる女性の権利を求める要求は、決して新しいものではない。ニュージーランドの数多くの女性組織を傘下に収める全国ネットの総合組織、全国女性会議(National Council of Women, 以後、N. C. W.)は1896年の設立当初からこの問題に関し、より平等な女性の権利を要求し続けていた。N. C. W.の決議案リストを見ると、メンバーの女性たちがいかに長い間根強く女性の完全な市民権を求めてきたかが分かる。1942年に女性は希望すれば陪審員としての資格を得るようになったが、条件付きとは言えそれが男性と同じく義務化されるのにはもう30年を待たなければならなかった。N.C.W.は、男性と同じ条件で女性が陪審制に関わる権利を求め、同じ決議案を何度も可決している。1952年には、女性の関心を世に示すため、陪審制に進んで志願するよう女性たちに呼びかけを行った。1963年の法改正によってニュージーランド女性はようやく強制的な陪審制に組み込まれることとなる。しかし、これも全く男性と同じという訳にはいかず、女性は陪審員として務めたくない場合、届け出さえすれば免除されるという但し書き付きであった。男性とは違い、女性は免除のために妥当な理由を示す必要がなかった。ただ女性であり、届け出をすれば事は足りるという訳である。この但し書きが消えるのは1976年のことである<sup>29)</sup>。

1960年代初頭は、陪審制が女性にも強制化されるべきかどうかの議論が高まった時期である。1952年のN.C.W.の女性に対する呼びかけのような行為は『ウィークリー』誌上でも反映されていた。法改正前年の62年、『ウィークリー』はN.C.W.の加盟団体でもあるニュージーランド大学女性連合の大会を報じた。その会長挨拶には、女性陪審員を推進する連合の運動が触れられている。この運動を通し、「多くの女性たちが陪審制に対する自分たちの立場に目覚め、まだ数は少ないけれど“変わり者”と呼ばれるのを覚悟の上で陪審制に志願することを承知した人たちもいます。その数がだんだんと増えていくことを期待しています」と、会長は語っている<sup>30)</sup>。

<sup>28)</sup> *Weekly*, May 9, 1960, p. 40.

<sup>29)</sup> Casey, Stella, ed, *100 Years of Resolution*, The National Council of Women of New Zealand, 1996, pp. 173-75.

<sup>30)</sup> *Weekly*, April 2, 1962, pp. 59-61.



その二ヶ月後、実際に志願した女性たちが誌上で紹介される。三人の幼い子供の母親である一人の志願者は「ウェリントン最高裁判所で陪審員を務めた三人目の女性と考えられている」。彼女は二年前、大学女性連合がその若手会員たちにこの件についての手本を示すように呼びかけた際に志願した<sup>31)</sup>。この例が示すように、女性の参加が強制ではなかった時代には、実際にわざわざ志願する女性の数は極めて少なかった。この時期に陪審制を巡って女性たちが直面していたのは、権利の問題であるのと同時に市民としての義務の問題でもあった。『ウィークリー』は、日常的な問題としての実感は薄かったであろうこの問題について、一般読者の関心を高める機能を果たした。同じ62年には特集記事も組まれ、女性に対する強制化についてのインタビューが紹介されている。インタビューを求められた既婚女性の一人は、女性も市民としての義務を果たすべきであり、また民主主義国家において、陪審は社会を横断するような構成でなければならないとして、強制的なシステムに完全に賛同している。もう一人の既婚女性は、女性は「義務を担う心構えを持つべきです」としながらも、「勿論、授乳期の母親や学齢期に達しない子供を幾人か抱えている母親を含めることはできないでしょう。こういう女性は招集がかかったら免除申請ができるようにするべきです」と、条件付き強制化を支持した<sup>32)</sup>。

女性に対する強制的陪審制の問題を巡る議論で中心となっているのは、家庭と社会という二つに対する責任である。これは女性の社会進出が伸びつつあった時代に彼女たちが直面せざるをえなかったジレンマの典型である。すなわち、女性の視野が広い社会に広がったとき、どうやって家庭に対する責任とのバランスを保ちつつ、社会における責任について考えればよいのだろうか、という課題である。先に見たように、働く女性についても同様の議論が挙げられたが、働く女性は自分の意志で就職を決定する一方、市民としての責任は、万人に嫁せられる義務である。したがって、家庭と社会双方に対する責任の軋轢は、労働の問題以上に、誰にでも関わる問題として受け止められたことと思われる。『ウィークリー』は折りに触れて女性陪審員の問題に言及しながらも、1962年の段階では、このジレンマに対し女性がどう反応すべきかについて明確な態度を示せずにいる。しかし、法改正後の1964年の記事を見ると、方向性が定まってきた。社会問題に関心の高いレイモンドが示す見解は極めてはっきりしていた。

陪審員に“なりたくない”という女性があります。これは理解できます。大方の男性も陪審員には“なりたくない”のです。しかし、男性は免除のきちんとした根拠を示せない限り、この責任を果たさなければなりません。私は、同じルールが女性にも当てはめられるべきだと考えます。…中略… おそらく[陪審員としての]経験は、想像したほど素晴らしいものではないということに気付くでしょう。また、市民としての特権と共に義務と責任を果たした経験は、十分な埋め合わせとなるでしょう<sup>33)</sup>。

<sup>31)</sup> *Weekly*, June 25, 1962, p. 109.

<sup>32)</sup> *Weekly*, March 5, 1962, pp. 6-7.

<sup>33)</sup> *Weekly*, August 3, 1964, p. 21.

この発言に対する反応は速やかに読者の手紙となって届いた。免除申請の締め切りを間近に控え、申請すべきかどうか迷っていたある読者は、レイモンドに感謝の手紙を寄せた。陪審制には関心があるものの学齢期前の子供を抱えるこの読者は、ジレンマを抱える典型的な女性である。陪審員に選ばれた際の子供の面倒の手配等、実際的な困難をどう解決すればよいか分からずに免除申請に心が揺れていた彼女を引き止めたのはレイモンドのメッセージである。結局免除申請をしないことに決めた彼女の現実的な問題は解決された訳ではないが、それでもいざというときには何とかなると、前向きな姿勢に落ち着いた。「女性は男性と対等に社会に対する責任を果たせるよう心構えを持つべきだと長年信じてきましたが、決断によってその確信を自分で支えることが出来て、とても嬉しく思っています」という言葉には、自分の心の中でジレンマを乗り越え、新たな境地にいたった女性の心情が読み取れる<sup>34)</sup>。別の読者も、陪審制について学んだ結果、候補リストに残ることを決めた旨を書いている。そして、自分の手紙が他の母親が再度この問題について顧みるきっかけになれば、と考えている。また、陪審制そのものに疑問を投げかける読者も現われた。レイモンドのコラムは、若い母親たちを含め、女性読者の間に積極的な意見や建設的な批判を呼び起こしたのである。肯定にしろ批判にしろ、陪審制の問題と『ウィークリー』誌上でのそれに関するやり取りを通し、社会における責任は一般読者にとって一段と身近な問題となった。

## 終わりに

1960年代に確実に進みつつあった女性の社会参加は、数字の上で明らかである。また、女性の役割を巡るセミナーが各地で開かれたことから、社会との関わりについて、多くの女性がかつてなく敏感であったことが伺われる。しかし、この変化の時代に一般の女性の意識が劇的に変化した訳ではない。大衆としての女性の声を知る媒体として『ウィークリー』を繙くと、そこに示されているのは、家庭に責任のある女性の就労に対する根強い不安と抵抗感である。この大勢の保守的傾向に対し、『ウィークリー』そのものは、家庭と職場の責任を両立させつつ活躍する女性たちを登場させる。読者が懸念するような、家庭をないがしろにする身勝手な母親像はそこにはない。また、社会で活躍する女性の、しばしば“フェミニスト的”要素と対照的な“女らしさ”を強調することにより、伝統的な性役割に則った形で、“変化の時代”をリードする女性像を提示する。“働く女性”を揶揄することなく、一般に受け入れられ易いイメージとして示すことで、『ウィークリー』は女性の労働市場への進出という現象自体を肯定的に描き出しているとも言える。しかし、容認され易い“働く女性”像は、女性が家庭の外に職を持つ場合にまず完璧な主婦でなければならないという条件を暗に強調するものでもある。また、ステレオタイプな“女らしさ”の強調は、反対にフェミニストの揶揄につながった。女性解放運動前夜の“変化の時代”の変化は、必ずしも革新的なベクトルにまっすぐ向かっていたのではなく、社会的な変化の中でむしろ意識上は伝統的な性役割の重要性が再認識されていたとも言える。

同じ社会参加の形とは言え、労働市場への進出ではなく、社会サービスへの参加となると、様相が若干変わってくる。女性の社会参加が議論される場合、しばしば争点となるの

<sup>34)</sup> *Weekly*, August 31, 1964, p.105. “Readers Declare.”

は母親の問題である。全ての女性が何らかの形で社会参加を目指すのならば、母親がどのように社会に関わることができるかについて女性は回答を見つけなければならない。しかも、大半の女性は人生のどこかの段階で（幼い子供を抱える）母親であるのだから、母親についての議論は避け難いものである。『ウィークリー』誌上で、職業を持つ女性の表象や主婦と職業の問題についての議論を見ると、女性の第一義の責任は家庭にあるというメッセージが強調され、若い母親の就労は非難の対象となり易いことが分かる。ところが他方で、若い母親の陪審制への参加はどうやら肯定的に捉えられているようである。“母親は子供の育児という責任を持つものだから、有給労働に就くのは好ましくない”，というのが外で働く母親についての論理である。反対に、陪審制のケースでは、若い母親は女性の社会参加に関して象徴的な役割を担う。つまり、“母親は子供に対する責任を持つが、それにもかかわらず社会に対する責任をも果たすことができれば素晴らしい”，という訳である。無論、全ての女性が若い母親の陪審員としての務めに肯定的な訳ではないし、若い母親が候補リストに名を残すことを決心しても尚、実際に陪審員として指名された場合、その責任と子供に対する責任とをどのように両立させればよいのだろうか悩まざるをえない現実が残る。この点について『ウィークリー』は実際的なアドバイスを提供してはいない。しかし、それでもこの問題に関しては、就労の問題に比べ母親の参加に対するあからさまな批判は見受けられない。それどころか母親は何とか障害を乗り越え躍進できるのではないかという期待が感じられる。ここで示される母親像は、伝統的な役割の境界の中にありながらも、新しい女性の社会参加の試金石として描き出されている。

内容的にニュージーランド社会・ニュージーランド人に関わるものに拘った『ウィークリー』は一面、“社会の鏡”ではあるが、必ずしも社会現象を歪めることなく映していたわけではない。誌面に示される女性の社会進出を巡る議論や話題は、実際の現象というよりはむしろ一般の女性の社会参加の意識を反映し、また形成していると言える。“変化の時代”と呼ばれる1960年代に、一般女性の社会・家庭における性役割に対する意識は、必ずしも数字に示される女性の労働人口増加の傾向に見合うだけ変化した訳ではなく、働く女性のイメージは伝統的な役割の枠組みに収まる形に和らげられ、受容された。また、女性の労働と社会サービスへの参加それぞれを巡る議論を比較すると、女性、特に母親の社会参加は、金銭が絡まず、市民としての義務と責任が明らかな場合において認められ易いことが分かる。つまり、経済活動から切り離されたものとしての母親の理想像が浮かび上がってくる。1960年代の平均的な女性たち自身が抱く女性像は、依然としてかなり保守的な姿であった。しかし、『ウィークリー』は、その保守的なイメージを利用しつつ、現実的な形で女性と社会の橋渡しの一端を担っていたとも言えよう。

## Women and Society: Images in a Popular Women's Magazine in 1960s New Zealand

### 〈Summary〉

Mami Harada

The *New Zealand Woman's Weekly*, New Zealand's most read women's magazine, greatly increased its circulation in the 1960s. It is thought to have considerably affected women's lives and thoughts since TV was not in wide use yet in those days. The 1960s was also the pre-women's liberation movement period and the situation surrounding women was changing.

Lives and thoughts of ordinary women have a long-run impact on changes of women's role and status. By analysing articles and readers' letters in this magazine, I aim to reveal messages that ordinary housewives were receiving and sharing. I particularly focus on the relationship between women and society through writings about working women and the compulsory jury system which included women in the early 1960s. Articles introduced and praised working women of ability while they imposed a message on readers that a woman should be a good mother and housewife first of all. In order to make working women look acceptable, many articles emphasised their feminine images, which in turn led to a negative image of feminists. However, young mothers' participation in the jury system was regarded as a symbol of women's full citizenship.

The *Weekly* acted as a mirror to society, which reflected women's images in their own consciousness rather than in reality. While it revealed a rather conservative view on women's role in the era which also witnessed a search for "the changing role of women", the *Weekly* acted as a mediator between society and ordinary women.



## アメリカとオーストラリアにおける移民研究

菅(七戸) 美弥

### はじめに

移民を受け入れる「多民族国家」として、アメリカ合衆国とオーストラリアを頭に思い浮かべる人は多いだろう。1960年代から1970年代にかけて、移民政策における旧来の人種差別的措置を廃止した両国では、移民の質・量が変化し、移民政策のあり方や多文化主義に関する議論が盛んになった。両国での移民の受け入れ動向を見てみると、まずアメリカでは、1965年に行われた大幅な法改正の結果、1965年からの10年間に平均して年間39万人の移民がやって来ることとなった。移民の出身地域の内訳も1955-64年にかけての割合がヨーロッパが50%、北アメリカが33%、アジアが8%であったのに対し、1998年にはヨーロッパからの移民の占める割合が13.7%へと低下する一方、アジアからの移民は33.3%占めるまでになり、北アメリカは38.3%（そのうち、カリブ諸国11.4%、中米5.4%、その他の北アメリカ諸国が21.5%）を占めている<sup>1)</sup>。こうした移民の受け入れ動向を背景に、アメリカの民族構成が大きく変化していることは疑いがない<sup>2)</sup>。一方のオーストラリアでは、アジアからの移民の増加が目立つ。たとえば1998年の移民出身地域の内訳を見てみると、オセアニアが26.7%、ヨーロッパ及び旧ソビエト連邦が23.3%、中東及び北アフリカが6.2%であるのに対し、東南アジア、北東アジアからはそれぞれ13%前後を占める移民が流入しており、これに南アジアからの移民を加えると32.4%となり、たしかにアジアが最大の移民送り出し地域となっている<sup>3)</sup>。こうしたアジアからの移民増加を背景に、1996年にはクイーンズランド州イプスウィッチ市の市議会議員であったポーリー・ハンソン(Pauline Hanson)が連邦下院に議席を獲得し、下院における初の演説で、先住民族を新たな特権階級と呼び、オーストラリアがアジア人によって席卷されると訴え注目を浴びた<sup>4)</sup>。翌年ハンソンが中心となって結成したワン・ネーション党は、反先住民

<sup>1)</sup> 国別の内訳では、メキシコからの移民が19.9%と第一位であり、続いて、中国5.6%、インド5.5%、フィリピン5.2%、ドミニカ3.1%、ベトナム2.7%、キューバ2.6%であり、アジア、ラテンアメリカからの移民の増加が著しいことが伺える。“Table 2. Immigration Admitted by Region and Selected Country of Birth: Fiscal Years 1995-98,” U.S. Department of Justice, Immigration and Naturalization Service, *Annual Report : Legal Immigration, Fiscal Year 1998*, p. 8.

<sup>2)</sup> 2000年度の国勢調査速報によると、ヒスパニックと自己申告した人々の数は約3530万人で、1990年調査の2240万人から58%増加した。一方、黒人の数は前回調査から16%増の3470万人であり、ヒスパニック人口の占める割合が黒人とほぼ並んだ。

<sup>3)</sup> この数字は<http://www.immi.gov.au/facts/02key-1.ht>, “Settler Arrivals, by Region of Birth between July 1998 and June 1999”に掲載されているものである。さらに続く表“Major Source Countries”によれば、第一位の送り出し国は、ニュージーランド(22.2%)であり、以下、イギリス(10.4%)、中国(7.3%)、南アフリカ(6.0%)、フィリピン(3.9%)、ユーゴスラビア(3.5%)、インド(3.0%)となっている。

<sup>4)</sup> *Hansard*, September 10, 1996.

族、反アジア系移民、反国連、反規制緩和を掲げ、オーストラリア社会で大きな物議を醸すこととなった。多文化主義、反多文化主義に関する研究については後述するが、こうした「ハンソン現象」は、移民国家の変容に対する保守派の揺り戻しと考えて良いだろう。

では、こうした移民受け入れの現況や社会政治的問題を背景に、アメリカとオーストラリアにおいてはどのような移民研究が行われているのであろうか。以下、この小論では、両国における移民研究の動向と研究の母体について紹介することとしたい<sup>5)</sup>。

## 1. 研究機関

### 政府機関)

現在アメリカで移民帰化行政を司るのは、司法省の移民帰化局 (Immigration and Naturalization Service 以下 INS) である。移民行政を連邦政府が一括して行うために設立された移民局は 1891 年の発足当初は財務省に置かれていた。後 1903 年に通商労働省に管轄が移り、1906 年には、移民行政に加えて帰化行政にも携わるようになった。さらに 1940 年には当時のルーズベルト大統領の命により、移民帰化局が司法省の管轄下となった<sup>6)</sup>。現在、INS は、出入国や永住外国人の管理行政、国境警備等を主要な任務とし、広く一般に対する移民関係の情報提供や重要とされる移民問題全般に関しての調査にも力を入れている。例えば、1999 年 2 月には、*International Matchmaking Organizations: A Report to Congress* というタイトルで報告書を提出し、国際的な結婚斡旋組織による「メイル・オーダー」を通じた結婚が増加していることを明らかにしている。特に、女性を強制的に性産業へ従事させたり、偽装結婚させたりする事例についての調査や、結婚後の家庭内暴力についての詳細な調査を行い注目を浴びた。ただし国際結婚産業と家庭内暴力等の問題との間に明確な結び付きを見出すまでにはまだ至っていない<sup>7)</sup>。その他、国民経済研究所も、労働移動と経済効果に関する報告書、*Issues in the Economics Immigration* (2000) を発表しており、これらの政府機関による移民についての調査報告は時事刻々と移り変わる移民問題の現状を知る手掛かりとして有益である。

加えて連邦議会では、上・下院司法委員会の中に移民問題を扱う小委員会があり、従来より大幅な移民法改正を行う際には、広範な調査、公聴会等を基に報告書を提出してきた

<sup>5)</sup> 移民研究とは英語では、一般に Immigration and Migration Studies と訳されるが、歴史学、社会学、人類学などの移民を扱う諸学問領域にまたがった移民に関する研究の総称として使用されていると考えて良いだろう。一方で、エスニック・スタディーズという領域がある。この小論では、両方をまたがる形で研究動向を紹介することとするが、両者は一般的には異なるものである。エスニック・スタディーズは、旧来からのアメリカにおけるエスニック集団の歴史、政治、社会、等の問題を取り扱い、アメリカ国内の歴史的文脈に位置付けることや、コミュニティでの活動にもコミットした形での研究を行う分野である。しかし、最近では、従来のエスニック・スタディーズの領域にも最近のアジア系移民の増加や、メキシコからの不法移民問題という現代の動向が反映されることにより、エスニック・スタディーズと移民研究の歩み寄りが見られる傾向にある。

<sup>6)</sup> 移民問題を経済効果よりも国内安全の観点から取り扱うこと、とりわけ戦争中の敵性外国人に対する監視を重視したことが、移管決定の背景にあったとされている。

<sup>7)</sup> *International Matchmaking Organizations: A Report to Congress*, p. 9. 本調査報告は、インターネットからも PDF フォーマットでダウンロードすることが出来る。ホームページのアドレスは、以下の通りである。<http://www/ins.usdoj.gov/graphics/aboutins/repstudies/index/htm>

経緯がある。古くは、ウィリアム・ディリングガム (William P. Dillingham) 上院議員が委員長を務めた移民委員会が1907年から1911年まで移民問題に関する膨大な調査・研究を行い、移民政策に大きな影響力を持ったことが知られている<sup>8)</sup>。また、大統領や議会によって任命される委員会が移民問題についての検証を行う事も度々ある<sup>9)</sup>。その最近の例として、1990年移民法によって結成された合衆国移民改正委員会 (U.S. Commission on Immigration Reform) を挙げることができよう。委員会は1990年移民法の影響と有効な移民政策を議論するために公聴会、会議等を開催した他、1994年から1997年にかけて3冊の中間報告書を提出しており、現在の移民行政に対して数々の提言をそこに盛り込んでいる<sup>10)</sup>。ちなみに10人の委員会メンバーは、大統領と民主党、共和党がそれぞれ推薦する、大学、法曹、民間団体など多様な領域からの出身者で構成されている。そして1997年には最終報告書 *Becoming an American: Immigration and Immigrant Policy* を議会に提出している。このように、アメリカでは政府や議会の諸機関が移民関係の調査報告を行っており、新たな情報を入手するという点のみならず、移民政策の今後を占う意味でも見逃せないものになっている。

#### 大学・研究機関)

次に、大学及び、研究機関における移民研究、また、最近の研究動向について見ることとしたい。第一に、移民研究を行う大学の中でエスニック・スタディーズ、または、エスニック集団の研究センターを持っている例について紹介する。エスニック・スタディーズを行う代表的な大学は、カリフォルニア州立大学バークレー校である。同大学のエスニック・スタディーズの大学院コースは、アフリカン・アメリカン、エイジアン・アメリカン、ラティノ・アメリカンといった、従来の白人中心の歴史観に組み込まれることの少なかったエスニック集団に対する包括的、比較的な視点からの研究を主目的としている。また、より特化したエスニック集団の研究センターとしては、カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校のアジア系アメリカ人研究センターが挙げられる。アジア系アメリカ人研究の中には多様な集団が含有されるのは周知の通りである。第二次世界大戦前から移民を開始しており、戦後になってより顕著に増加傾向を見せている韓国系、フィリピン系、中国系、イ

<sup>8)</sup> この調査報告書は、*Reports of the Immigration Commission* としてまとめられ、全41巻に上る膨大な報告集である。Immigration Commission, *Reports of the Immigration Commission*, (Washington: G.P.O., 1911)

<sup>9)</sup> 例えば、1952年にはトルーマン大統領によって、移民帰化に関する大統領委員会が結成された。同委員会は公聴会を全国11都市で開き、約400人の証言と234人の声明文書を基に *Whom We Shall Welcome* との報告書をまとめ、1952年法の全般的な見直しと、人種差別的措置の廃止、外交政策を移民政策に反映させること、より効率的な移民の利用等を訴えた。この委員会は、報告書提出当時の影響力は少なかったものの、後になって1965年法に向けた移民法改正運動への軌跡と評価されるなど、歴史的意義は小さくないと思われる。

<sup>10)</sup> 1994年には *U.S. Immigration Policy, Restoring Credibility* (Washington D.C.: G.P.O.) を提出し、不法移民と国境管理問題について主に議論をしており、1995年には *Legal Immigration: Setting Priorities* (Washington D.C.: G.P.O.) の中で、現状の合法移民の受け入れ優先枠、家族移民、雇用ベースの移民枠等についての検証を行っている。さらに、1997年に *U.S. Refugee Policy: Taking Leadership* (Washington D.C.: G.P.O.) において、より迅速で適切な難民問題への対処を取るために国会安全保障会議内に難民問題を扱う局を設置すべきとの提言を行っている。



ンド系といった集団もあれば、カンボジア系、さらにはサモアといった太平洋諸島からの移民も含まれる。よって、従来の中国系、日系等に対する研究に加え、より国際関係の文脈に沿った移民研究や太平洋島嶼地域の移民に関する研究が増えている点が最近の傾向である<sup>11)</sup>。

次に、アメリカにおける移民研究の重要な特徴は、官公庁や大学におけるこうした調査・研究だけではなく、民間機関が独自に調査を行い、一定の影響力を持っていることである。中でもフーバー財団やカーネギー平和財団は、移民に関する調査を継続的に行っている。例えば、フーバー財団は1998年に *The Debate in the United States Over Immigration* を研究成果として発表した。カーネギー平和財団では、International Migration Program が開始されたのは1989年で、以来10年以上の移民問題に対する広範な調査研究や国際会議等の活動は注目に価する。同財団は2000年には *Reorganizing the U.S. Immigration Function: Toward A New Framework for Accountability* を出版し、数々の政策提言を行っている<sup>12)</sup>。その他、利益団体には、移民の福祉、権利擁護を唱えるエスニック団体の活動に加え、アメリカ移民改正連盟(The Federation for American Immigration Reform : FAIR) など、最近の移民増加に警鐘を鳴らし、移民受け入れを低く押させることを訴えるため様々な活動を行う団体もある。FAIRは2000年に *Immigration 101: A Premier on Immigration and the Need for Reform* という報告書を出版するなど研究・出版活動も行っている。

## 2. 研究動向

### 国際的労働力移動)

最近の移民研究の傾向として、国際的労働力移動を扱った国際社会学の研究が増えていることが挙げられる。ここでは、人の流れのグローバリゼーションが主要なテーマであり、サスキア・サッセン(Saskia Sassen)の *The Mobility of Labor and Capital* (1990) や *The Global City* (1991) がその先駆的著作である。この著書でサッセンは移民現象を国際労働力の移動というより国際関係、経済状況への従属現象として総合的に捉えており、海外投資と生産の世界化が投資先の国々の生産基盤を変容させ、新たな工業労働力の選択としての移民の要因となっていると説明する<sup>13)</sup>。また、アメリカの移民の代表的な定住先である、ニューヨークやロサンゼルスの世界都市として分析し、これらの都市では、非公式部門(Informal Sector)と管理部門、サービス産業との両極化が見られ、移民が非公式部門の非熟練労働者として雇用されていると分析している。最近の同様の研究としては、エドナ・ボナシッチ(Edna Bonacich) 等が *Behind the Label: Exploitation in the Los Angeles Apparel Industry* (2000) の中で、ロサンゼルスでの衣服産業における労働形態の二極化の現状と、

<sup>11)</sup> 例えば、2000年から2001年にかけてのUCLAのアジア系アメリカ人に関係する科目を見てみると、“Vietnamese American Experience”, “The U.S. and the Philippines”, 等があり、最近増加傾向が顕著な移民に関する科目が提供されている。

<sup>12)</sup> Demetrios G. Papademetriou et. al., *Reorganizing the U. S. Immigration Function : Toward A New Framework for Accountability*, (Washington D.C., : Carnegie Endowment for International Peace, 1998).

<sup>13)</sup> Saskia Sassen, *The Mobility of Labor and Capital : A Study in International Investment and Labor Flow*, (New York : Cambridge University Press, 1988), *The Global City : New York, London, Tokyo*, (Princeton, N.J. : Princeton University Press, 1991).

人種、階級の搾取の構造を分析している。

### 多文化主義)

移民と国民性に関する研究は、アメリカの多民族状況という現実を、どのような形容で言い表すのが適当か、また、どのような形態が理想か、という議論の延長上にあり、昨今の「多文化主義」論争と関連する分野と言える。前述の合衆国移民改正委員会で副委員長を務めたローレンス・フックス (Lawrence H. Fuchs) の *The American Kaleidoscope: Race, Ethnicity, and the Civic Culture* (1990) は、市民文化 (Civic Culture) と人種・エスニシティという観点から、初期移民集団からアジア系、プエルトリコ系といった比較的新しい移民集団までのアメリカ市民文化への参加の軌跡を主に取り扱っている。フックスは、歴史的に見て市民文化への参加如何によって外部者か内部者かという区別が移民に対し行われてきたが、1950年代から1960年代にはこの市民文化がより開放的になり、この時期を境にアメリカ社会は「メルティング・ポット」から「カレイドスコープ」になったという<sup>14)</sup>。

最近の研究の中ではディヴィッド・ライマース (David Reimers) による *Unwelcome Strangers: American Identity and the Turn Against Immigration* (1998) が、最近の反移民感情は、1965年法制定以降のアジアやラテンアメリカからの移民増加を背景にしたものだが、アメリカ社会に伝統的に見られる曖昧な移民観や人種差別意識の延長上にあるという<sup>15)</sup>。ここでは、前述の FAIR やその他の反移民団体の議論を紹介しながら、反移民論者による、環境、人口増加、教育費・福祉支出の増大への懸念といった比較的新たな移民制限の根拠を分析しており、1990年代後半の移民制限活動の動向について知る上で有益である。さらに、デズモンド・キング (Desmond King) は *Making Americans: Immigration, Race and the Origins of the Diverse Democracy* (2000) の中で、1920年代の排外的な移民政策の議論を、アメリカの「白人の国」としてのアイデンティティ形成の軌跡として位置付けている。こうしたアイデンティティから除外されていたのは、白人の中での「二級市民」的存在 (東欧、南欧からの移民)、アジア系移民、そして、市民権や投票権を禁止されていたアフリカ系アメリカ人であった<sup>16)</sup>。よって、キングによれば、1965年に行われた移民法改正と、その前後に行われた公民権法、投票権法の制定は、別々の歴史的な文脈にあるのではなく、国内の人種差別撤廃と移民政策上の差別撤廃というアメリカの民主

<sup>14)</sup> フックスは、従来の移民社会をあらわすメタファー、例えば、「メルティング・ポット」「モザイク」「サラダボール」が適当でなく、「カレイドスコープ」がアメリカのエスニック関係の実態を表わすと述べている。何故ならば「カレイドスコープ」は、複雑、多様で、形や型、配色が変容し、相互の関係が次から次へと変わるという特徴を持つからだという。Lawrence H. Fuchs, *The American Kaleidoscope: Race, Ethnicity, and the Civic Culture*, 1990, (Middletown, Conn.: Wesleyan University Press, 1990), p.276.

<sup>15)</sup> ここで言う移民に対する「曖昧さ」についてライマースは、増加傾向の著しい非白人移民でも、アジア系に対してよりもヒスパニック系に対する批判が強いこと、白人対非白人という反移民の構図が妥当ではなく、ロサンゼルス暴動に見られたような、黒人対アジア系移民の衝突、といった例に現れているという。David M. Reimers, *Unwelcome Strangers: American Identity and the Turn Against Immigration*, (New York: Columbia University Press, 1998) pp. 36-37 及び p.69.

<sup>16)</sup> Desmond King, *Making Americans: Immigration, Race and the Origins of the Diverse Democracy*, (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2000), p. 6.

義の伝統に立ち返った補完的な動きであった<sup>17)</sup>。

## オーストラリア

次に、オーストラリアでの移民研究・調査機関と、近年の移民研究の動向を見ることとしよう。

### 1. 研究機関

#### 政府機関

始めに、オーストラリアの多文化主義に関する行政機関の変遷を整理したい。

1973年、当時移民相であったオル・グラスビー(Al Grassby)によって多文化主義がはじめて公式に定義された。彼は多文化主義はオーストラリアにおける“Family of the Nation”を奉じるものであるとして、「各エスニック集団が国家の一般生活に参加しながら、自分達の共同生活を作り出し、文化遺産を維持することを認めるような民族多元主義」<sup>18)</sup>の推進を訴えたのであった。その後1979年、文化の多様性への意識を強め、社会の一体性を維持すること、寛容の精神を身につけることを目的として、フレイザー自由党政権はオーストラリア多文化問題研究所(Australian Institute of Multicultural Affairs: AIMA)を設立した。1987年には、多文化問題局(Office of Multicultural Affairs: OMA)が連邦総理府の中に作られた。しかし、1996年3月の選挙の結果誕生した連立政権の方針転換により、上記のOMAは移民・多文化省(Department of Immigration and Multicultural Affairs: DIMA)に統合された。その他、多文化主義の政策提言を行う国民多文化問題諮問委員会(National Multicultural Advisory Council: NMAC)が1997年設立された。このNMACは1999年には、*Australian Multiculturalism for a New Century: Towards Inclusiveness* という報告書を提出し、これを受けてハワード首相が新たな移民政策方針として、“A New Agenda for Multicultural Australia”を打ち出した。同時に、1999年度末を以てこのNMACを解散させ、代わりに多文化オーストラリアのための委員会(Council for Multicultural Australia: CMA)を2000年より発足させた<sup>19)</sup>。

このように、多文化主義政策は政権の交代によって担当機関が統廃合されるなどの変遷を繰り返している。現在では、移民帰化行政を取り扱う機関は前述のDIMAとなっている。DIMAの業務は、入国者の管理、移民や難民がオーストラリア社会に平等に参加することを可能にさせるような定住援助、市民権や文化的多様性を促進することとされ、エスニック集団の関係や多文化主義に関する諸問題を取り扱う機関でもある。このDIMAは1997年に*Australian Immigration: The Facts*を出版しており、移民に関する統計や動向についての基本的な調査報告を行っている。また、DIMAは、最新の移民受け入れに関する調査を、(1)移民優先基準である技術、家族枠、(2)人道問題、(3)一時滞在者、(4)到

<sup>17)</sup> Ibid, pp. 243-253.

<sup>18)</sup> James Jupp, “Immigration and National Identity: Multiculturalism,” Geoffrey Stokes ed., *The Politics of Identity in Australia*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1997) p.134.

<sup>19)</sup> 2000年7月時点での委員会は17人の産業界、学界、エスニック団体関係者等のメンバーから成り、委員長はオーストラリア富士通の社長を務めるNeville Roachである。

着後の問題や当局のサービス等の項目別に行い、調査結果や各種統計情報を発表している<sup>20)</sup>。

### 大学・研究センター)

1999年より発足した Centre for Asia Pacific Social Transformation Studies (CAPSTRANS) は、ウーロンゴン大学及びニューカッスル大学が共同で運営し、グローバリゼーション、地域統合、開発、国際協力等についての研究と同様に、移民研究を主要なテーマとして掲げている。この CAPSTRANS において移民研究を行うのは、Migration and Multicultural Societies Program (MMS)、及び、Human Resource Development and Labour Relations Programs である。中でも 1977 年から 1996 年までオーストラリアにおいて移民研究の主要な研究機関であったウーロンゴン大学の Centre for Multicultural Studies を母体とする MMS では、CAPSTRANS の所長であり、国際移民研究の第一人者の一人であるスティーヴン・カースルズ(Stephen Castles)がプログラムのコーディネーターを務めている<sup>21)</sup>。現在、MMS は移民と労働市場、多文化社会における医療問題、中国の国内移住、政府プログラムの評価等のテーマに取り組んでいる。最近の出版物としては、*Immigration and Australia : Myth and Realities* (1998) があり、CAPSTRANS はオーストラリアで移民研究を行う機関の中で最も注目に値するものの一つである。その他、CAPSTRANS は The Asia Pacific Migration Research Network (APMRN)<sup>22)</sup>を通してアジア 12 カ国の国際移民に関する調査・研究を行っている。現在、共同研究、国際シンポジウムなど、CAPSTRANS の研究活動を通して、アジア・太平洋地域の各国の移民研究者が国際的な移民研究ネットワークを構築しつつある。

その他、オーストラリア国立大学には Center for Immigration and Multicultural Studies があり、オーストラリアの諸移民・民族集団、多文化主義等に関する事典 *The Australian People* (Centenary of Federation edition) の編纂にあたっている。間もなく刊行予定であるこの事典の目次を見てみると、移民史全般、ヨーロッパからの移民に加えてアボリジニーの歴史、社会、文化に多くの項目が割かれている。また、移民集団については、イギリス系、オランダ系、中国系、ベトナム系、といった移民集団ごとの項目にも細分化されている。また、同化と統合、多文化主義、などの項目もあり、オーストラリアの移民研究の基礎的知識を得るための手引き書となるであろう<sup>23)</sup>。

<sup>20)</sup> “DIMA Fact Sheet Index-9 November 2000” <http://www.immi.gov.au/facts/index.ht> より抜粋。項目別の最新調査のタイトルは全てこのサイトに掲載されている。

<sup>21)</sup> カースルズの最近の著作としては、Alastair Davidson との共著である *Citizenship and Migration: Globalization and the Politics of Belonging* (Basingstoke: Macmillan Press, 2000) の他、*Ethnicity and Globalization: From Migrant Worker to Transnational Citizen* (London : Sage Publications, 2000) がある。また、MMS のプログラム関係者の一人である Ellie Vasta と共同で、多文化主義と人種差別主義に関する、*The Teeth are Smiling: the Persistence of Racism in Multicultural Australia* (St. Leonards, NSW: Allen & Unwin, 1996) の編者となっている。

<sup>22)</sup> The Asia Pacific Migration Research Network (APMRN) は 1995 年に UNESCO の MOST (Management of Social Transformations) プログラムの支援を受けて誕生した組織である。

<sup>23)</sup> この *Australian People* の目次は <http://cims.anu.edu.au/pubs.html> にも内容が掲載されている。

## 2. 研究動向

### 多文化主義及び、反多文化主義に関する研究)

オーストラリア社会に多文化主義が政策として浸透するにつれ、また、アジア系の移民や難民の存在が大きくなるようになるにつれ、多文化主義政策に反対する動きも生まれて来た。多文化主義はオーストラリア社会のエスニック状況を正確に反映しているかは疑わしく、多数派の存在を軽視した恣意的な政策ではないのか、という問いが生まれてきたのである。確かに、1990年代初頭のオーストラリアではアングロ・ケルト系の人々が主流を構成していた。例えば、1991年時点の出身国別の人口構成を見ると、ニュージーランドが圧倒的に多く79%を占め、続くイギリス、アイルランドを足すと全体の86%に上っている。アジア系のうち最も多い集団はベトナム系やその他の東南アジアからの移民であるが、彼らが占める割合は3.5%であった<sup>24)</sup>。1996年時点の宗教構成を見ても、カトリック27%、イギリス国教会22%であり、全体でみればキリスト教信者の割合が70.9%であった<sup>25)</sup>。よって、オーストラリアの移民問題を長年研究しているジェイムズ・ジャップ(James Jupp)が“Immigration and National Identity: Multiculturalism” (1997)の中で紹介するように、多様なエスニック集団を「アングロ・ケルトの主流文化環境に組み込まれた小さな一部分」<sup>26)</sup>とする保守派の認識は全般的な外れというわけではない。

そしてこのような認識、すなわち「単なる小さな一部分」が主流文化と同等の扱いを受けることは多文化主義政策の行き過ぎだとする不満が保守派の白人を中心に高まり、1980年代半ばには大きな論争がおきた。それはジェフリー・ブレイニー(Geoffrey Blainey)が*All for Australia* (1984)の中で、多文化主義は首都キャンベラの一部のエリートが決めた政策であり、その他の地域に住む多くのオーストラリア人の声を反映したものではないと批判したことに端を発した<sup>27)</sup>。ブレイニーはアジア系移民や難民の受け入れ、及び多文化主義政策を「拙速、分断的、性急すぎるものでない限り」<sup>28)</sup>支持すると述べたにもかかわらず、国家の統合とアジア系移民とを関連させて議論したために、オーストラリアにおける「アジア化」を巡る論争のきっかけを作ることとなった<sup>29)</sup>。保守派にとっては、「多文化主義は、少数派集団を統合し平等に扱うためのリベラルな政策」<sup>30)</sup>に過ぎないのであって、むしろ「統合」や、オーストラリアへの忠誠、コミットメントを多文化主義擁護派に要求

<sup>24)</sup> Jupp, *op. cit.*, p. 139.

<sup>25)</sup> Table 5.53 “Religious Affiliation”, *Year Book Australia 2001* (Canberra: Australian Bureau of Statistics), p. 64.

<sup>26)</sup> Jupp, *op. cit.*, p. 140.

<sup>27)</sup> Geoffrey Blainey, *All for Australia* (Sydney: Methuen Haynes, 1984), pp. 8-16.

<sup>28)</sup> *Ibid.* p. 31.

<sup>29)</sup> ブレイニー自身は白豪主義そのものを批判したにも関わらず、白豪主義回帰を唱えているかのように誤解され、「人種差別主義者」の烙印を押されるなど、事実無根の非難を受けたと1984年の論争を振り返っている。*Ibid.*, pp. 7-35. 竹田いさみはこの論争について、ブレイニーは「オーストラリア社会の『アジア化』という社会現象を真剣に議論するきっかけを作った」のであって、1980年代の半ばの人種問題という「タブーに言わば挑戦」することになったと述べている。竹田いさみ『移民・難民・援助の政治学—オーストラリアと国際社会』(勁草書房, 1991年) 49頁。

<sup>30)</sup> Blainey, *op. cit.*, pp. 139-140.

する声が強まったのである。こうした1980年代以降の多文化主義を巡る論争を経て、1990年代の後半には、ポーリーン・ハンソンのアジアからの移民や先住民民族に対する排他的かつ非寛容な発言によって一層激しい多文化主義論争が起こることとなった。そのハンソン演説の一部を以下に紹介してみよう。

I and most Australians want our immigration policy radically reviewed and that of Multiculturalism abolished. I believe we are in danger of being swamped by Asians. Between 1984 and 1995, 40% of all migrants coming into this country were of Asian origin. They have their own culture and religion, form ghettos and do not assimilate. Of course, I will be called racist but, if I can invite whom I want into my home, then I should have the right to have a say in who comes into my country. A truly multicultural country can never be strong or united. The world is full of failed and tragic examples, ranging from Ireland to Bosnia to Africa and, closer to home, Papua New Guinea. America and Great Britain are currently paying the price. ... (Hansard, September 10, 1996)<sup>31)</sup>

このようなハンソンの反アジア系移民、反多文化主義の発言は、彼女の地元であるクイーンズランド州の選挙民の感情を反映したものだったが、全国的な反響を呼び、にわかに反多文化主義政策の急先鋒として注目を集めることとなった。この他にもハンソンはアボリジニーに対する優遇の廃止、外国資本の閉め出し、保護主義貿易の徹底を訴えた。最近、この現象に関連した多文化主義を巡る研究が数多く見られることから、この演説をきっかけに起きた「ハンソン現象」は、移民研究にも大きな影響を与えたことは間違いないだろう。いくつか例を挙げてみると、*Two Nations: The Causes and Effects of the Rise of the One Nation Party in Australia* (1998) は、「近年のオーストラリア政治史における最も奇妙な出来事」<sup>32)</sup>である「ハンソン現象」を地元クイーンズランド州の政治風土や支持者層の心理等の様々な角度から分析を試みている。また、同著の中には元首相である、マルコム・フレイザー (Malcolm Fraser) による寄稿文が再掲されており、その中で、フレイザーは、人種差別政治を痛烈に批判している<sup>33)</sup>。さらに、マリー・グート (Murray Goot) による支持者層の分析は、教育、性別、年齢、職業、地域によっての支持、不支持の差異について、特に差異が大きいのは性別であり、男性にハンソン支持者が高いと述べている<sup>34)</sup>。教育水

<sup>31)</sup> オーストラリア議会記録は1996年分より以下のウェブサイト <http://www/aph/gov/au/hansard> にも掲載されている。

<sup>32)</sup> Tony Abbott et al., *Two Nations: The Causes and Effects of the Rise of the One Nation Party in Australia*, (Melbourne : Bookman, 1998) p. 3.

<sup>33)</sup> Malcolm Fraser, "The Obscenity of Racism," pp. 48-50. フレイザー自由党政権では、先住民及び少数集団の権利拡大、多文化主義の推進などが行われた。また、国際的にはアジアとの関係を強化した。

<sup>34)</sup> Murray Goot, "Hanson's Heartland: Who's for One Nation and Why," *Two Nations: the Causes and Effects of the Rise of One Nation Party in Australia*, pp. 58-64.

準が低く、過疎地や古くからの工業地域を中心とする地方に住む高齢男性が、グートが描くハンソン支持者の横顔である<sup>35)</sup>。ハンソンはこうした人々を多文化主義の恩恵を享受することができないオーストラリアのアジア太平洋国家化の被害者であるとし、極めて露骨な表現で反移民、反多文化主義、反先住権を唱えたのである。ハンソンとワン・ネイション党の影響力は彼女自身が落選したこともあり減少しているが、反多文化主義は単なる一時的な現象ではないと思われ、今後の動向が注目される。

### アジア系移民に関する研究)

また、オーストラリアにおいて目立った増加を見せているアジア系移民についての研究は、ハンソンがアジアからの移民廃止を唱えたように、反多文化主義の動向と密接に関連している。まず、アジア系移民の実態、特に、定住に関する詳細な調査は *Asians in Australia: Patterns of Migration and Settlement* (1997) に見られる。また、*The Asianization of Australia? Some Facts about the Myths* (1999) の中でジャヤスリア(Jayasuriya)とプーコング(Pookong)は同化しない移民集団というアジア系移民への過ったイメージを覆す、アジア系移民に関する様々なデータを提示し、反アジア系と反多文化主義の動きを「新たな人種差別主義」として分析している。この「新たな人種差別主義」は、生物学的な違いよりも文化の違いによって内部者と外部者の差異を強調するものである<sup>36)</sup>。また、ジャヤスリアらはアジア系移民は社会の主流において重要な役割を果たしておらず、アジア系移民は周辺化されていると述べている<sup>37)</sup>。アジア系移民の周辺化の現実、オーストラリアがアジア重視の対外政策を推し進めているにもかかわらずその決定過程に少数のアジア系移民しか参加していないことに端的に現れているという<sup>38)</sup>。ジャヤスリアによる別著、*Racism Immigration and the Law: Australian Experience* (1999) は人種差別措置の変遷を法政策史の側面から触れたものであり参考になる<sup>39)</sup>。

以上、アメリカとオーストラリアにおける移民研究の最近の動向について概観してきた。両国共に、多文化主義に関する議論、人の国際移動に関する議論が盛んであり、「移民国家」としての実験が葛藤を伴いながらも現在進行中である<sup>40)</sup>。また、太平洋に面する両国では、アジアからの移民の増加が目立つことも共通している。将来アジア・太平洋地域諸

<sup>35)</sup> *Ibid.*, pp. 71-72.

<sup>36)</sup> Laksiri Jayasuriya and Kee Pookong, *The Asianization of Australia? Some Facts about the Myths*, (Melbourne: Melbourne University Press, 1999) pp. 83-84.

<sup>37)</sup> *Ibid.*, p. 86.

<sup>38)</sup> *Ibid.*

<sup>39)</sup> Laksiri Jayasuriya, *Racism Immigration and the Law : Australian Experience*, (University of Western Australia 1999).

<sup>40)</sup> オーストラリアとアメリカでは多文化主義の意味合い、具体的な政策のあり方において大きな違いがある。関根政美は、多文化主義を(1)シンボリックな多文化主義、(2)リベラル多文化主義、(3)コーポレート多文化主義、(4)連邦制多文化主義／地域分権多文化主義、(5)分断的多文化主義、(6)分離・独立主義多文化主義に類型化し、アメリカは「リベラル多文化主義を実質的に採用している」、カナダと同様にオーストラリア、「コーポレート多文化主義」に該当すると説明している。関根政美『多文化主義社会の到来』(朝日選書、2000年)、50-54頁。

国との関係を一層強めるならば、何らかの移民制限措置をとらない限り、アジアからの移民は増加を続けるであろう。「環太平洋国家」、もしくは「アジア・太平洋国家」としての両国の国際関与のありかたの変容に伴い、移民研究は今後どのような変化を見せるのか、これからのアメリカ、オーストラリアでの移民研究動向は注目に値すると思われる。





## アメリカ占領下ドイツに関する基礎資料の所在について

——ミュンヘン現代史研究所を中心に——

深 川 美 奈

第二次世界大戦後のアメリカ占領下ドイツに関する一次史料は、基本的にはワシントンのアメリカ合衆国国立公文書館 National Archives に所蔵されている。一方、ドイツにおいてもアメリカの対独占領に関する一次史料が保管されているが、これらの非刊行史料についてはドイツ国内の文書館に分散して所蔵されているのが実状である。そのため、必要な史料の所蔵先を確認することが、ドイツでの史料収集を準備する際に最も重要である。筆者は、アメリカ合衆国で一次史料の収集をしたことがないので、史料収集上の効率の比較をここですることは僭越であるが、語学力を別として、知る限りにおいてはドイツでの史料収集の方が効率的であると考え。アメリカ合衆国国立文書館には、OMGUS（アメリカ軍政府本部）文書を始めとしてありとあらゆる一次史料が所蔵されているが、渡航前にその膨大な史料の中から必要史料の所在をボックスナンバーからファイルナンバーに至るまで確定しておくことは至難の業である。また、実際に占領に関わった個人の史料はその出身大学などに寄贈されていることが多く、アメリカ合衆国の各地に点在しているので、短期間の渡米で必要史料を収集することは、非常に難しいであろう。

さて、本稿ではアメリカ占領下ドイツに関する史料のドイツにおける所蔵状況について説明する。まず、非刊行史料について述べる前に、基礎的な刊行史料について整理しておきたい。外交文書集としては、アメリカ国務省の公表した FRUS (USA Department of State, Foreign Relations of the United States, Washington D.C.) が有名である。また、アメリカ軍政府の長官を務めたルシアス・D・クレイ将軍は、回想録 (Clay, Lucius D., *Decision in Germany*, New York, 1950.) を残しており、それに加えてクレイペーパー (Smith, Jean Edward (ed.), *The Papers of General Lucius D. Clay: Germany 1945-1949*, Bloomington, 1947.) もアメリカ軍政府の政策展開を分析するための重要文書となっている。また、アメリカ軍の正史 (Ziemke, Earl F. (ed.), *The U.S. Army in the Occupation of Germany 1944-1946*, Center of Military History United States Army Washington D.C., 1975.) は、アメリカ側の初期の対独占領政策を理解する上では欠くことができない文献である。一方、史料集では Oppen, Beate Ruhm von (ed.), *Documents on Germany under Occupation 1945-1954*, London, 1955. とアメリカ軍政府のスタッフであったジェームス・K・ポロックが編集したもの (Pollock, James K. and James H. Meisel and Henry L. Bretton (ed.), *Germany under Occupation: Illustrative Materials and Documents*, Ann Arbor, 1949.) が代表的である。さらに、アメリカ占領軍がドイツ人に対して行った世論調査及び生活意識調査は、これに加わったメリット夫妻により成果がまとめられている。(Merritt, Anna J. and Richard L. Merritt (ed.), *Public Opinion in Occupied Germany: The OMGUS Surveys, 1945-1949*, Urbana, 1970, Merritt, Richard L., *Democracy Imposed: U.S. Occupation Policy and the German Public, 1945-1949*, New Haven, 1995.)

また、ドイツ語の史料集では『原因と帰結』(Michaelis, Herbert und Ernst Schraepfer (hrsg.), Ursachen und Folgen: Vom deutschen Zusammenbruch 1918 und 1945 bis zur staatlichen Neuordnung Deutschlands in der Gegenwart. Eine Urkunden und Dokumentensammlung zur Zeitgeschichte, West Berlin, 1958-1980.)が基本的な資料を収めている。さらに、連邦文書館とミュンヘンの現代史研究所が編纂した五巻の『ドイツ連邦共和国成立前史資料集』(Bundesarchiv und Institut für Zeitgeschichte (hrsg.), Akten zur Vorgeschichte der Bundesrepublik Deutschland 1945-1949: I. September 1945-Dezember 1946, bearb. v. Walter Vogel und Christoph Weisz, 1976, II. Januar-Juni 1947, bearb. v. Wolfram Werner, 1979, III. Juni-Dezember 1947, bearb. v. Günter Plum, 1982, IV. Januar-Dezember 1948, bearb. v. Christoph Weisz und Hans-Dieter Kreikamp und Bernd Steger, 1983, V. Januar-September 1949, bearb. v. Hans-Dieter Kreikamp, München, 1981.)からは、占領期におけるドイツ側の対応を詳細に知ることができる。そして、それぞれの文書につけられた解説と注は、重要な一次史料の所在を示すだけにとどまらず、多方面の情報を含んでおり、このことはこの史料集を占領期の研究上、必須な文献としている。さらに、バイエルン州科学アカデミーとバイエルン州立文書館附属の歴史委員会編纂による『バイエルン州閣議事録』(Die Historische Kommission bei der Bayerischen Akademie der Wissenschaften und der Generaldirektion der Staatlichen Archiv Bayerns (hrsg.), Die Protokolle des Bayerischen Ministerrats 1945-1954: I. Das Kabinett Schäffer 28. Mai bis 28. September 1945, bearb. v. Karl-Ulrich Gelberg, 1995, II. Das Kabinett Hoegner I 28. September 1945 bis 21. Dezember 1946, Band 1/2, bearb. v. Karl-Ulrich Gelberg, 1997, München.)で、バイエルン州歴代州首相らが直面していた問題、占領初期のドイツ人指導者たちの間の意見対立やその議論の展開を追うことができる。そして、ドイツのアレンスバハ世論調査研究所のエリザベス・ネレ、エーリヒ・ペーター・ノイマン編集による『世論年鑑』(Noelle, Elisabeth und Erich Peter Neumann (hrsg.), Jahrbuch der öffentlichen Meinung, 1947-1955, Allensbach, 1956.)からは、ドイツ人の社会意識を読みとることができるであろう。

さて、前にも述べたように、1945年から1949年のアメリカの対独政策に関する史料は、連邦文書館(コブレンツ)、ドイツ連邦議会文書館、各政党の文書館、各州の国家文書館、各地方自治体の文書館に分散して保管されている。オリジナルがアメリカ合衆国国立文書館に所蔵されているOMGUS文書は、ドイツとアメリカの協力でマイクロフィルム化され、連邦文書館とミュンヘン現代史研究所に収められている。連邦文書館には、特にベルリンにあったOMGUS本部の文書が所蔵されており、州レベルのOMGUS文書はバーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ヘッセン州各州の国家文書館に、ベルリン市とブレーメン市、あるいは地方自治体のOMGUS文書は各地方自治体の国家文書館に収められているので、文書館を特定して、事前に連絡した上で訪問しなければならない。筆者の研究の対象地域であるバイエルン州の各地方自治体のOMGUS文書は、マイクロフィルム化され、現代史研究所に所蔵されている。

また、アメリカ占領地区内では食糧問題など諸州の相互の協力や調整を要する緊急課題が占領直後から山積していた。これらの諸問題を速やかに解決するために、1945年11月6日に同地区の州首相を中心とする州評議会が設立された。この州評議会関連の記録は、州評議会が置かれたシュトゥットガルトのあるバーデン・ヴュルテンベルク州国家文書館

と連邦文書館が所蔵しているが、議事録は前述の資料集『ドイツ連邦共和国成立前史資料集』に収められている。また、諸州の政府、ベルリン市、ブレーメン市の州評議会決定に対する反応については、それぞれシュトゥットガルト、ミュンヘン、ヴィースバーデン、ブレーメン、ベルリンの国家文書館に収められている文書から解釈できよう。さらに、アメリカの政策がもたらした具体的な結果に関する文書は、諸州の機関で保管されており、さらに具体的な事項に関する史料はマールブルクやミュンヘン、ランズフート、ベルリン、ブレーメンなどに属する地方自治体文書館が保管しているので、該当地域の文書館に照会する必要がある。

州首相に代表されるような個人文書も、所蔵先はさまざまである。バイエルン州の州首相を務めた三人に関して言えば、フリッツ・シェーファー（在職期間：1945年5月28日～9月28日）の文書は連邦文書館、ヴィルヘルム・ヘーグナー（同：1945年9月28日～1946年12月21日）文書は現代史研究所、ハンス・エーハルト（同：1946年12月21日～1954年12月14日）文書はバイエルン州国家文書館（ミュンヘン）にある。ヴュルテンベルク・バーデン州（後にバーデン・ヴュルテンベルク州と改称）の州首相であったラインホルト・マイアー（1945年～1953年）の文書と彼の後任のゲルハルト・ミュラーの文書の大部分は、バーデン・ヴュルテンベルク州国家文書館（シュトゥットガルト）に収められている。また、ヘッセン州の州首相カール・ガイラーの個人文書はヘッセン州国家文書館（ヴィースバーデン）にあるが、彼の後任者クリスチャン・シュトックとゲオルク・ツィンに関する文書はフリードリヒ・エーバート財団社会民主党文書館に所蔵されている。

前述の州評議会の事務局長を務めた社民党員エーリヒ・ロスマンの文書は、連邦文書館に収められている。州評議会の事務局は州評議会の中心となる州首相月例会議の準備を行い、州評議会決議が各州政府により履行されているかを監督し、アメリカ軍政府との連絡を行っていた。一方で、アメリカ軍政府もシュトゥットガルトに地方調整局を設置し、州評議会を監督した。この地方調整局の局長を務めたのが前述のポロックであったが、ポロックの個人文書（ポロックペーパー）のオリジナルは、アメリカ合衆国のミシガン大学にある。そのコピーは連邦文書館に所蔵されているので、ドイツでも収集可能である。

このようにドイツにおいては、政治家や上級官吏の文書は必ずしも公立の文書館に収められているとは限らず、むしろ所属する政党の文書館に置かれている傾向が強い。たとえば、キリスト教社会同盟の設立者の一人であるヨゼフ・ミュラーの文書は、ハンス・ザイデル財団キリスト教社会主義政策文書館に収められている。また、クルト・シューマハーやエーリヒ・オレンハウアーの文書は、社会民主党の文書館であるフリードリヒ・エーバート財団社会民主党文書館にある。

また、映画などオーディオ資料の重要性は年々高まっている。アメリカが製作した週間ニュース *Fox-Toenende-Wochenschau*、ドイツの敗戦前に製作され、1945年5月からドイツで上映された週間ニュース *Welt im Film* は、連邦文書館で閲覧可能である。加えて、ドイツ人にナチ体制の犯罪について情報を提供し、ドイツ人に民主主義精神を再教育するために、1945年の初めに占領軍が製作したドキュメンタリーフィルムは約150本が連邦文書館に所蔵されており、これによりアメリカの再教育政策の一端を伺うことができる。

これまで、アメリカ占領下ドイツに関する一次史料の概要を述べてきたが、ここからは

筆者が主に史料収集を行ってきたミュンヘンの現代史研究所について紹介したい。(現代史研究所の50年の歩みについては、Möller, Horst und Udo Wengst (hrsg.), 50 Jahre Institut für Zeitgeschichte: Eine Bilanz, München, 1999. を参照。) 現代史研究所設立の動機は、世界とドイツに悲劇をもたらしたナチズムとその起源に関する研究を絶えず行わなければならないとする要求であった。すでに占領期の1947年に、アメリカ占領地区内の三州、バイエルン州、ヴュルテンベルク・バーデン州、ヘッセン州がナチズム政治研究所の設立に合意し、1949年5月には現代史研究所の前身が活動を開始した。1952年5月には名称を現在の現代史研究所と改め、1961年9月には現在の組織になった。現代史研究所は、1953年に『季刊現代史』(Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte)の発行を始め、同研究所の研究部門が雑誌の編集を担当している。また、そのほかにも研究部門は、研究及び、編集プロジェクトを進め、その研究成果を発表している。その例として挙げられるのは、前述の『ドイツ連邦共和国成立前史資料集』、『ドイツ連邦共和国外交資料』(Schwarz, Hans-Peter (hrsg.), Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland, München, 1994ff.), 『キリスト教社会同盟 1945～1948年』(Fait, Barbara und Klaus Hildebrand (hrsg.), Die CSU 1945–1948: Protokolle und Materialien zur Frühgeschichte der Christlich Sozialen Union, 3 Bände, München, 1993.), 『ソヴィエト軍政部ハンドブック』(Broszat, Martin und Hermann Weber (hrsg.), SBZ-Handbuch: Staatliche Verwaltungen, Parteien, gesellschaftliche Organisationen und ihre Führungskräfte in der Sowjetischen Besatzungszone Deutschlands 1945–1949, München, 1990.), 『アメリカ軍政府ハンドブック』(Weisz, Christoph, OMGUS-Handbuch: Die amerikanische Militärregierung in Deutschland 1945–1949, München, 1994.) などである。これら以外にも研究プロジェクトの成果として、数多くの研究書が出版されている。

現代史研究所には、図書館と文書館が併設されている。図書館の所蔵対象とされているのは、1918年以降のドイツの歴史に関する著作(研究書、雑誌等)であり、ヴァイマル共和国、ナチズムと第三帝国の歴史、連合国占領下のドイツの歴史、ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の歴史に重点が置かれている。それに加えて、ヨーロッパ史、国際関係史、法制史、経済史、社会史などにも目を配っている。蔵書の大部分はドイツ語文献であるが、ドイツ語以外の文献では英語とフランス語が最も多く、また、スラブ系の言語の文献も多数所蔵している。

文書館には、非刊行史料が数多く所蔵されている。これは、現代史研究所の文書館の責務が数多くの非刊行史料の収集と選別とされているゆえんである。そして、文書館には、個人文書、裁判記録、遺稿、諸政党史料、政治運動に関する史料、印刷物や新聞記事が収められている。また、マイクロフィルム化された史料も相当数所蔵しており、その中には前述のOMGUS文書、1960年代にドイツの文書からアメリカ合衆国で作成された第三帝国時代の省庁の文書や、国防軍、ナチ党やその関連組織の文書も含まれている。特に注目すべきは、1933年から1945年の間に行われたナチ体制の反対者に対する裁判記録、ニュルンベルク裁判とその継続裁判の記録、1933年以降のドイツ系移民の個人記録である。裁判記録は、裁判報告書、起訴状、検察側文書、弁護側文書、判決文などから成り、個人名、要件、裁判地により検索することができる。

筆者の研究に不可欠であった、バイエルン州中部フランケン地方アンスバッハ非ナチ化

審査機関文書も文書館に所蔵されている。これは、現代史研究所の研究員ハンス・ヴォラー氏がアメリカ占領下のドイツ社会と政治に関する研究プロジェクト（Woller, Hans, *Gesellschaft und Politik in der amerikanischen Besatzungszone: Die Region Ansbach und Fürth*, München, 1986.）を行った際に収集した文書である。この非ナチ化審査機関文書には、アメリカ軍政府が行った質問表、非ナチ化審査機関公訴人による調査報告書並びに起訴状、非ナチ化審査機関からの召喚状、証人の宣誓供述書、判決文、非ナチ化該当者本人が控訴を求めた手紙などが含まれており、この文書によりドイツ人による非ナチ化裁判の経過を多角的に見ることができた。これに加えて、OMGUS 文書の中でも地域レベルの文書（たとえばアンスバッハに関して）のマイクロフィルムも文書館が保管しているので、アメリカ占領地区の特定地域、特にバイエルン州の特定地域の研究のための史料収集をする場合は、極端に言えば連邦文書館に足を運ぶ必要はないといえる。現代史研究所は、膨大な OMGUS 文書の目録（総合目録、件名目録）も備えている。そのため、これらの目録から史料ナンバーを確定し、連邦文書館をはじめ各文書館に所蔵確認をすることが容易にできる。

また、前述したように現代史研究所文書館には数多くの個人文書が収められている。これは、現代史研究所が早い時期から個人文書の収集に積極的に取り組んできたからである。その中では、ナチ党の将校や官吏、ナチ党幹部の文書に重点が置かれている。また、最近では戦後期に活躍した人物の遺稿などの個人文書も増加しており、一例としてバイエルン州州首相を務めた社民党員のヴィルヘルム・ヘーグナーの遺稿を挙げることができる。他方、ドイツの官公庁が発行した告知やビラ、占領当局の告知に代表される多様な印刷物も文書館に収められている。また、1945 年以降に占領当局に認可され、発行された新聞や東部からの避難民が収容された収容所で発行された新聞のコレクションもある。さらに、マイクロフィルムとならんで多数の新聞、雑誌も文書館に収められている。そして、文書館の所蔵物でもう一つ特筆すべきものは、1933 年以降のドイツ系移民に関する文書である。現代史研究所のプロジェクトで、ドイツ系移民に関する研究（Institut für Zeitgeschichte und Research foundation for Jewish Immigration (hrsg.), *Biographisches Handbuch der deutschsprachigen Emigration nach 1933: International Dictionary of Central European Emigres 1933-1945*, 3 Bände, 1980-1983.）がなされたので、文書館には総合カタログにまとめられた政治亡命者に関する文書（約 17,000 の索引カード）、約 2,500 人の移民についての個人文書、移民の伝記的な著作に関する索引（約 50,000 の索引カード）がある。

今まで紹介してきたように、独米関係に着目した研究を行う際、史料収集はドイツ、アメリカどちらにおいても可能である。しかし、筆者のように英語よりドイツ語の語学力が勝っている場合、また、地域研究を中心とする場合はドイツでの史料収集の方が短期間で成果が上がると考えられる。そして、実際にドイツへ渡る前に、訪問予定先の文書館に必要な文書について照会し、利用目的と訪問日を伝えておけば、文書係は必要資料を書庫より出しておいてくれるので、文書館訪問の初日から作業が可能である。これも、ドイツでの史料収集を短期間に効率よく行う秘訣である。

ドイツ連邦文書館、現代史研究所のホームページは以下の通りである。

ドイツ連邦文書館 <http://www.bundesarchiv.de/>  
現代史研究所 <http://www.ifz-muenchen.de/>



〈書評〉瀧田佳子『アメリカン・ライフへのまなざし  
——自然・女性・大衆文化』

(東京大学出版会, 2000年3月)  
定価(本体価格 3500円+税)

佐藤 宏子

研究者でなくてもアメリカに関心をもっている人が興味をそそられ、本を手にとって見たくなる魅力的なタイトルである。著者が「序として」の冒頭で述べているように、「日本を比較文化史的に考察する場合、アメリカのプレゼンスが重要な視点を提供する」(1頁)からである。あえて「比較文化史的」という限定をつける必要はないかもしれない。黒船来航以来の一世紀半、特に第二次大戦の敗戦からの半世紀、日本はアメリカという「存在」を逃れることができない状況におかれてきた。それは、政治、経済の分野のみならず、意識に上ることすらない日常一般の生活の細部にまで互っている。このように巨大で捉えどころのない茫漠とした主題を、著者は副題である「自然・女性・大衆文化」という三大噺で巧みに括っている。より厳密に言えば、ヘンリー・デイヴィッド・ソロー、ケイト・ショパン、ジャズ・エイジ、漫画「ブロンディ」に集約している。そこにタイトルの「まなざし」の意味があると評者は考えている。「まなざし」は『広辞苑』によれば「目差・眼差」と書き、「目の表情。目付き。まなこざし」と定義されている。感情をこめた一つの視点を持つ、主観的な見方である。(著者の意図をこのように理解する評者にとっては、タイトルの英訳 *Looking over "American Life"* には不満が残る。概観ではないはずである。)

本書は、十一の章からなり、それを「アメリカン・ライフと自然」、「女性のライフをめぐって」、「モダン・ライフ・アメリカ」の三部に分けている。これらの十一の章のうち二つが書き下ろし、残り九つの章は四半世紀にわたって様々な形で発表されてきた論文を、分割、改題、加筆したものである。このような形式をとったために生じた問題については後述することにして、まず、内容を簡単に紹介する。第一部「アメリカン・ライフと自然」は「トランセンデンタリスト・ソローと東洋」、「日本におけるソロー主義」、「シンプル・ライフのゆくえ」の三章から構成されている。第一章はタイトルが示すように十九世紀半ばの思想家ソローの生き方を、東洋思想、主としてヒンズー教の聖典であるバガヴァッド・ギーターへのソローの傾倒を中心に検討している。『市民としての反抗』などの「個」にもとづくソローの政府論の根底に東洋思想の影響があることが指摘され、「個人の精神的改革に基づく社会改革論は、…彼のヨーギとしての自己修養、自己完成と結びつくものである」(23頁)と述べられている。アメリカへの「まなざし」ではなく、東洋へのアメリカの視線が問題とされ、タイトルに触発された読者の視線は一瞬とまどうが、主題とされているソロー自身のアメリカへの姿勢も含まれていると理解できる。また、次章以下の日本におけるソロー主義を検討する上で、ソローの思想や生き方の理解は不可欠であり、なぜ



日本にソローの信奉者が輩出したのかを理解する上で共通する基盤を提示していると考えられる。

第二章「日本におけるソロー主義」では、明治期にソローのような生活を実践した徳富蘆花、本格的にソローを論じ、彼を「天然詩人」（42 頁）と位置付けた内村鑑三、明治三十九年に創刊された雑誌『簡易生活』に掲載されたいくつかのソロー論、特にソローを日本で初めて「文明批評家」（45 頁）として扱った金子喜一、『ウォルデン』の全体訳を試みた水島耕一郎などについて、比較文学研究者としての著者ならではの興味深い情報が提供されている。この章では、ソローは万華鏡のように乱反射する。例えば、蘆花は「ソローの著作を読んだ形跡はない。…しかしソローと比較することにより彼の人生観はより明確になる」（36 頁）と著者は考えている。トルストイに心酔し田園生活を試みた蘆花と、その影響を受けつつソローを発見した人たちの姿が、ソローという鏡を間に浮かび上がる。ソローは日本では「天然詩人」、「文明批評家」、「シンプル・ライフ」の実践者という三つの姿で紹介されたが、それがそれぞれ単独で論じられ、統合されたソロー像が描かれなかったという著者の指摘は興味深い。

第三章「シンプル・ライフのゆくえ」では、大正期から昭和初頭にかけての「生活者」としてのソロー主義者が紹介される。畔上賢造、吉田絃二郎、斎藤茂、江渡狄嶺について、思想家、生活者としての彼らのソロー理解と傾倒が紹介されるが、多くの紙数が農村改革に生涯をかけ失敗者に終わった堀井梁歩にあてられている。前章同様豊富な一次資料を駆使して説得力のある論を展開しているが、特に堀井の生涯と著作が丁寧に通られ、近代化の中で社会の矛盾に直面し、その解決を模索して苦悩した彼の姿は読者の心を打つ。そのため、日本のソロー主義者について「彼らの『生活』は文明批判のあらわれであろうが、それがどこまでソローほどの集中度、激しさをもっていたか」（62 頁）という批判はやや手厳しいという印象を持つ。第二章、第三章では著者はソローの「激しさ」を強調し、「激しく怒れる人ソロー、文明に挑戦状を叩きつけた人ソロー」（57 頁）と述べてソローを称賛し、日本でのソロー的生活の実践者、思想家を批判している（この点で、第一章で示されるソロー像との間に落差が感じられる）。その批判の妥当性は認めながらも、歴史的、社会的、文化的文脈でのより広い比較文化的な考察が求められているのではないかという印象は拭えない。ソローが生きた時代の西欧社会におけるユートピア思想とその実践、近代日本における社会改革運動とともに複雑な文脈の中で考察されるべきものであり、同じディスコースはあり得ないからである。

第二部「女性のライフをめぐる」は「女性の発見」、「目覚めるまで」、「家庭＝パラダイスへの挑戦」、「若松賤子と女が目覚め」、「あはれの少女」の五章で構成されている。『目覚め』の翻訳を手掛け、ケイト・ショパンを研究の対象の一つの核としている著者が、本書の中でもっとも力を入れた部分と思われる。初めの三つの章は、1960 年代から始まったアメリカの女性解放運動の流れをたどった後、ケイト・ショパンが十九世紀末に発表した『目覚め』をとおして、女性が自分の人生、生命、肉体を自らのものにしないではないという自覚にいたり、その結果生じる周囲との葛藤、挑戦を考察している。「家庭＝パラダイスへの挑戦」では、留学中にショパンが生きたこのような時代と接した有島武郎が、『或る女』の早月葉子の創造に至る「アメリカ」の意味が検討される。ショパンの経歴、アメリカ文学史におけるショパン評価の変遷、作品の意義が手際よく解説さ

れ、ショパン研究の手引きとして重要なものになりうると考えられる。完全に忘れ去られていたわけではないが、地方色の短編作家として1890年代のアメリカ文学の片隅に置かれていたケイト・ショパンが、1960年代末からのフェミニズムの波の中で突然アメリカ文学の中心に持ち出された「事件」は確かに注目に値する。著者がフェミニズム批評による『目覚め』再評価の動きを「新しいキャノン」(106, 145頁)が作られたと繰り返し表現している中に、ショパンと「出会った」著者の興奮のようなものすら感じられる。しかし、フェミニズムをはじめとする現代の新しい批評は「キャノンを作る」ことを否定することから出発しているものであり、その点で表現に配慮が必要ではなかったかという気がしている。

第一部のソローの場合とは違って、ショパンは作家として日本の文学や女性に直接影響を与えたことはない。著者はショパンを十九世紀末のアメリカにおける女性の自我の「目覚め」のために象徴として用いている。彼女が生きた時代に始まった女性の自立への波が、その後の一世紀の間に、様々な形をとって日本社会に押し寄せ、複雑な反応を引き起こしたというのが、著者がショパンを選んだ理由と理解される。そのような影響が「若松賤子と女の目覚め」という章で示されていると考えられる。この章は本書のために書き下ろされたもので、アメリカ人宣教師によって作られた学校(のちのフェリス女学院)で教育された若松賤子が、巖本善治との「お互いの人格を認めあう、愛情に基づく結婚」(155頁)の中で「ホーム(家庭)」(158頁)の重要性に気づき、バーネットの『小公子』翻訳を試みる過程が示されている。賤子の翻訳が「原作ほどセンチメンタルでも感情過多でもない」(159頁)という指摘をとおして賤子の自立した女性の意識が明らかにされている点、また賤子の翻訳の文体への言及など興味深く、今後一層掘り下げた研究が期待される。ただ、この章の主体が若松賤子にあるためと思われるが、イギリスで生まれ、よりよい生活を求めてアメリカに移住し、大成功を収めた後も大西洋を往復しながらアメリカでの根を決して離れることはなかった作者バーネットについての考察がされるべきではなかったか。また、原作が書かれた時代のアメリカはいわゆる金ピカ時代だったのであり、そのような時代にこの作品がアメリカでどのように読まれたのかを(子供より大人たちが熱狂したと言われている)主人公セドリックのアメリカ性との関連で分析されていれば、明治期の日本との比較の視点がより厚みを持ったものになりえたのではないかと思う。

「あはれの少女」は「大和田建樹と『明治唱歌』」という副題が付され、賛美歌、英米の民謡が日本の音楽教育に取り込まれていった過程が示される。昨今急速に変貌しつつある学校での音楽教育のルーツを考えさせられると同時に、ある世代から上のものには郷愁を覚える一章である。ここにもアメリカの影があったのかと改めて認識した次第である。

ここで、中間にはさむ形になったが、異なった形態で発表されたものを単行本にまとめる際の問題点を指摘しておきたい。特に第二部でいくつか気になった記述があるからである。第一部でも例えばソローについての伝記的な解説が第二章になって初出ということがあったり、同じ記述が繰り返されるといった書き下ろしでは整理されたのではないかと思われる箇所が目についた。また、第一部の三つの章はいずれも四半世紀前に発表されたものであり、その間にソロー研究は大きく進展している。著者の立場からしても研究の指針を得ようと本書を手にとる学生や若い研究者が多いと思われるので、何らかの配慮が必要ではないだろうか。第二部の第四章「女性の発見」にはおそらく講義を書き起こし

たことが原因と思われる誤述や曖昧な表現がみられる。一例を上げればショパン以外の二十世紀初頭の女性作家について述べている部分である。ウィラ・キャザーについて「現在では彼女の作品のなかのセクシュアリティに関心が持たれ、『ひばりの歌』などにも新しい読みの可能性が探られている」(110 頁)とか、イーディス・ウォートンの『歓楽の家』の筋書きがあまりにも漠然としているといった点である。現在、キャザーに新しい批評の光があてられていることは事実であるが、セクシュアリティとの関連で考察されているのは主として他の作品であるし、『歓楽の家』の筋を語るのであれば、二十世紀初頭のアメリカにおける女性と経済力と結婚の問題にもとづいて語らなければ説得力がないのではないか。文学作品について語る時、自分としての一つの解釈を示す必要があると評者は考えている。自分の「読み」である。『目覚め』、「一時間の物語」などのショパンの作品の結末について、「皮肉な最後の文章」(124 頁)とか「どんな思いでヒロインが死んだかは当の本人にしかわからない」(107 頁)といった曖昧な言葉ではなく、著者としてのはっきりした「読み」が欲しいという不満が残る。『目覚め』の最後について、入水自殺をするヒロインの最後の意識には「さまざまな思い」(123 頁)が浮かんだという解説だけではすまされない。死を前にした彼女の脳裏には束縛のイメージの連鎖が起こっているのであり、その指摘が必要ではないだろうか。文字を媒体として読者に語る際には、より厳密な姿勢と言葉の選択が求められると考える。

第三部は『『新青年』の時代』、「モガ／新しい女」、「ブロンディと青い山脈」の三つの比較的短い章からなっている。「モダン・ライフ・アメリカ」というタイトルはおそらく独立した三つの言葉として、またそれぞれが重なり合って増幅していくものとして読むべきだろう。『『新青年』の時代』と「モガ／新しい女」はポーやホイットマンの日本への紹介とその影響、フィッツジェラルドに代表されるジャズ・エイジと呼ばれた1920年代のアメリカの文学、芸術や無声映画といった文化と、その瑞々しさにひかれた大正期の日本の芸術家や若者たちの感情が「モダン」という言葉に収斂されている。著者の博識が光る部分である。最終章「ブロンディと青い山脈」は第二次大戦後、占領軍の進駐とともに日本に押し寄せたアメリカ文化の大波とそれを巧みに活用して変容をとげた日本社会を、新聞に連載された漫画ブロンディと映画『青い山脈』に焦点をあてて考察しているが、この二つの大衆文化の代表作を組み合わせた著者の目は鋭い。当時の日本の大衆にアメリカの家庭生活のステレオタイプを提示した「ブロンディ」は、ダグウッドのサンドキッチに象徴される物質的な豊かさと同時に、家庭内での夫と妻の関係を日々日本人の意識の中に刷り込んでいった。それをどのように日本人が吸収し、自分たちの生活を変革していったかは、現在の日本の社会が一つの解答を示していると考えられる。それは、「アメリカン・ライフへのまなざし」を出発点としながら、決して「アメリカン・ライフ」にはならない文化と文化の出会いの面白さである。それから半世紀、この興味深い化学反応はますます複雑化する傾向にある。著者の「アメリカン・ライフ」へのまなざしが1940年代の敗戦直後で終わってしまったことは残念である。

読後に感じたことを「ないものねだり」を承知の上で述べてしまったが、それは本書が読者の意識を刺激して、多くのことを考えさせ、一人ひとりが自分の「アメリカン・ライフ」への視線を改めて認識する機会を提供しているということであって、本書の欠点というよりは長所というべきではないかと考えている。日本とアメリカの文化交流を考えるな

ら、より適切な主題を考えることが可能かもしれない。例えば、有島武郎の代わりに宮本百合子を取り上げた方が、問題はよりはっきり提示できたかも知れない。ショパンの代わりに1920年代に日本の女子教育者の間で読まれたシャーロット・パーキンズ・ギルマンの『男が作った世界』や『女性と経済学』をとりあげてもよかったと思う。あるいは、1930年代に翻訳され、アメリカの男女の軽率さとその結果生じた家庭の崩壊をとりあげて、教育界に問題を提起したウォートンの『この子供たち』を論じることも可能であろう。ショパンが日本の研究者に知られ始めたのは1970年代に入ってからであり、一般の読者には依然として未知の作家であって、直接に日本の文学や女性に何も影響を与えてはいないのである。しかし、この種のコメントは際限なく可能であり、かつ不毛なものであろう。

ここで扱われている「アメリカン・ライフ」は白人の中産階級の「アメリカ」であるという批判も当然予期されるべきものである。現在のアメリカに「アメリカン・ライフ」などと定義しうるものが存在しうるかどうかという疑問もあるだろう。国家の枠組みすらが揺らぐ現在である。しかし、本書の存在意義は別のところにあると考えている。冒頭で述べたように、「まなざし」という主観と関わっているからである。本書は第二次大戦後の半世紀を日本で生活し、この四半世紀をアメリカ研究と関わってきた著者が、自分の「まなざし」で見た「アメリカ」だという点である。明治以降の日本の近代化を文化的な伝統として背負い、紅い口紅と断髪につかの間の自由の幻想を見たモガたちの娘として生まれ、法の上での平等を獲得し解放されたとはいえ、様々な点で女性の自己実現を阻む社会の中で生きてきた研究者が、アメリカに向けた視線の軌跡が本書には示されているのである。その意味で、さらに一歩踏み出したより大胆な「個」としての自己の表現があってもよかったのではないだろうか。



## 国重先生とナサニエル・ホーソーン

林 文 代

この三月をもって、国重純二先生が駒場を去られることになった。突然のことというわけでもなく、あらかじめ了解しているはずであるにもかかわらず、まだ実感は湧かない。

振り返れば本郷の大学院に入学したとき、一番上の先輩としていらしたのが国重さんであった。（先生と呼ぶのはかえって不自然なので、以下国重さんと呼ばせていただくことをお許し願いたい。）大橋健三郎先生のゼミでは一回の授業で2人発表することになっていたが、ジェームズの『ある婦人の肖像』の担当者として、新米の修士1年生であった私が初めて発表することになったとき、組んでくださったのが国重さんである。どうにか発表を無事済ますことができたとすれば、それはおそらく（というのも、新米の私は自分のことで精一杯で、何がどうなったか失礼ながら覚えていない）先輩のお蔭である。

そのような先輩としての国重さんについては、アメリカ科の同人誌『うずしお』の最新号に書かせていただいた。ここでは『うずしお』に書けなかった国重さんの御研究の一端について私なりに語らせていただきたいと思う。といっても国重さんの御関心は、ピューリタニズムに始まり、19世紀はもとより、20世紀の作家にいたる幅広いものである。しかも文学にとどまらず、映画についての蘊蓄の深さも相当なものであると洩れ承っている。翻訳のお仕事も数多く、ウィリアム・インジの『さよなら、ミス・ワイコフ』、ジョン・バースの『キマイラ』、マクドナルト・ハリスの『ヘミングウェイのスーツケース』など、現代アメリカ文学の代表作を訳されている。

そうしたなかで国重さんのこれまでの御研究を代表するのは、なんといっても『ナサニエル・ホーソーン短編全集』（南雲堂）であろう。全3巻からなるこの膨大な全集は、現在第2巻まで刊行されている。ホーソーンの「全短編86篇」を「本邦初の単独個人訳」として成し遂げるという偉業を達成しつつある国重さんの情熱と忍耐と努力には、当然ながら頭が下がるが、怠惰な読者として何より有難いのは、労せずしてホーソーンの短編の面白さをこれらの全集を通してあらためて味わうことができるということである。

ホーソーンといえばメルヴィルと並んでアメリカ文学を代表する巨匠であることは、キャノンの見直しが叫ばれてすでに久しい現在においても大方の認めるところである。代表作である『緋文字』を始めとする長編は言うに及ばず、「ぼくの親戚モーリノー少佐」、「優しき少年」、「ロジャー・マルヴィンの埋葬」、「アリス・ドーンの訴え」、「憑かれた心」、「若いグットマン・ブラウン」、「ウェークフィールド」、「メリー・マウントの五月柱」、「牧師さんの黒いヴェール」、「デイヴィッド・スワン」、「エンディコットと赤い十字」、「鉄石の人」、「大紅玉」などなど、一巻と二巻に収められたものの中から無作為に選んでみても、どれも深い味わいのある物語であることに間違いない。第三巻に収録される予定の「痣」、「利己主義——胸に棲む蛇」、「天国行き鉄道」、「美の芸術家」、「ラパチーニの娘」、「イーサン・ブランド」、「人面の大岩」、「雪人形」なども、学生時代に読んだ強烈な印象が今でも消えないほど衝撃的な物語たちである。

これらの短編が「衝撃的な物語」であるというのは、断じて社交辞令ではない。ホーソーソンと言えば私が学生であった大昔でさえ、古臭い教訓噺という評価が少なくなかった。とりわけ短編はそうであった。私など決してホーソーソンの良い読み手であったことはない。それにもかかわらずホーソーソンの物語群は衝撃的であったし、今もそうでありつづける。すでに挙げたどの物語をとってみても、読む人の心に不安の小波がたたないものはない。ホーソーソンの物語はその物理的短さ、教訓噺という古びた表現にもかかわらず、時には世界観、人生観を変えてしまうほど人の心に大きな跡を残す。

国重訳の全集を手に取り、いつとき物語の世界に遊んだのち、詳細な「人と生涯」、さらに作品分析・研究といってよい「訳者解説」を読む。しかし、衝撃的な物語を読んで不安になった心を慰めようとしても無駄である。なぜなら国重さんは安易に特定の解釈を読者に与えたりはしない。たとえば「ウェークフィールド」。「この作品はテーマが極めて斬新なので若い読者に高く評価されるかもしれない」と書き始める国重さんは、「しかし、それはテーマだけのことであって、短編としての評価はまた別である」と読者を突き放す。たとえば「若いグットマン・ブラウン」。「ブラウンが森の中で経験したことが夢であったかどうか」ではなくて、「ブラウンが一夜の経験ですっかり変わってしまった」ことに着目すること、それこそが問われていると国重さんは言う。

国重さんはまるでホーソーソンのように、物語をわれわれに与えて不安にさせてくれる。不安、衝撃、心の座標軸の移動——そうした経験を与えてくれる『ナサニエル・ホーソーソン短編全集』は、単なる翻訳ではない。40年近くに及ぶ国重さんのホーソーソン研究の見事な成果である。

国重さんは駒場を去られるが、今後とも御健康に御留意の上、ますます御健筆を揮われることを心より祈念し、一後輩の送る辞とさせていただきます。

## 國重 純二(くにしげ じゅんじ)先生 年譜および業績表

### [年譜]

- 1942.01.20 旧満州国間島省図們市に生まれる  
 1960.03 香川県立高松高等学校卒業  
 1963.03 東京大学教養学部文科Ⅱ類修了  
 1966.03 東京大学文学部第3類卒業  
 1969.03 東京大学大学院人文科学研究科英語英文学  
 専門課程修士課程修了  
 1972.03 東京大学大学院人文科学研究科英語英文学  
 専門課程博士課程単位取得退学  
 1972-1974 千葉大学教養部講師  
 1974-1975 千葉大学教養部助教授  
 1975-1986 東京都立大学人文学部助教授  
 1981-1982 コーネル大学, ハーバード大学客員研究員  
 1986-1992 東京大学教養学部助教授  
 1992-1996 東京大学教養学部教授  
 1996-2001 東京大学大学院総合文化研究科教授



### [業績]

#### \* 論文・エッセイ等

- 1969.03 A Study of Nathaniel Hawthorne (東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専門  
 課程修士論文, 文学修士)  
 1968.04 「The Confidence-Man」(『論』1号, 「論」同人会)  
 1969.07 「ホーソン覚え書」(『論』3号, 「論」同人会)  
 1971.10 「ナサニエル・ホーソン〈ラバチーニの娘〉を中心に」(『アメリカ文学』25号,  
 日本アメリカ文学会東京支部)  
 1974.12 「ヘンリー・ジェイムズ『使者たち』を中心に」(『千葉大学教養部研究報告』千  
 葉大学教養部)  
 1977.03 「ナサニエル・ホーソン—少年時代(1)」(『人文学報』124号, 東京都立大学  
 人文学部)  
 1977.11 「ナサニエル・ホーソン—少年時代(2)」(『アメリカ文学』34号, 日本アメ  
 リカ文学会東京支部)  
 1978.06 「創作のもたらす喜びのために—ホーソンの場合」(『不死鳥』46号, 南雲堂)  
 1979.03 「ナサニエル・ホーソン—その大学時代」(『人文学報』136号, 東京都立大学  
 人文学部)  
 1980.09 「優しき少年」(大橋健三郎教授還暦記念論文集刊行委員会編『文学とアメリカⅡ』,



南雲堂，分担執筆)

- 1981.04 「ジョン・バース『キマイラ』—物語の中の物語の中の……」(ジョン・バース  
＜特集＞)(『ユリイカ』13巻4号，青土社)
- 1982.03 「ホーソンを読む」(『アメリカ文学読本』，有斐閣，分担執筆)
- 1982.11-1983.12 「洋書の窓」(『朝日ジャーナル』，朝日新聞社出版局)
- 1984.03 「アメリカ文学のヒロインたち」(*Tsurumi Review*, 14号，鶴見英文学会)
- 1984.06 「ナサニエル・ホーソン」(『別冊英語青年』，研究社)
- 1984.06 「アメリカ文学の現況と翻訳」(『文芸年鑑』昭和59年版，新潮社)
- 1985.06 「アメリカ文学の現況と翻訳」(『文芸年鑑』昭和60年版，新潮社)
- 1986.04 「不条理の網目に囚われて—60年代文学—」(『英語青年』132巻1号，研究社)
- 1988.12 「*The Blithedale Romance* の隠された意匠」(『英語青年』134巻9号，研究社)
- 1992.02 「ホーソン文学と宗教」(小川晃一他編『宗教とアメリカ』，木鐸社，分担執筆)
- 1993.10-1996.12 「アメリカ文学の裏側」(『メンズクラブ』，婦人画報社，36回連載)
- 1994.10 「人と生涯1，訳者解説」(『ナサニエル・ホーソン短編全集第一巻』，南雲堂)
- 1997.01-1997.12 「映像と活字の間」(『メンズクラブ』婦人画報社12回連載)
- 1997.01 「*Heroines in American Literature*」(『事務局だより』，日本ホーソン協会)
- 1998.08 「アメリカ文学」，湘南英文学会，横浜，講演。
- 1999.06 「アメリカ小説の主人公」，中・四国アメリカ文学会，岡山，特別講演。
- 1999.08 「*The Sun Also Rises*—文学的NADAの世界」(『英語青年』145巻5号，研究社)
- 1999.10 「人と生涯2，訳者解説」(『ナサニエル・ホーソン短編全集第二巻』，南雲堂)
- 2000.04 「アダムとイブ(?)の物語」(『教養学部報』437号，東京大学教養学部)
- 2000.05 「リチャード・バック 空を飛ぶ求道者」(『週刊朝日百科 世界の文学』45号，  
朝日新聞社出版局)
- 2001.01 「ティファニーで朝食を」(『教養学部報』444号，東京大学教養学部)

#### \* 翻 訳

- 1972.03 ウィリアム・インジ『さようなら，ミス・ワイコフ』(新潮社)
- 1974.04 アラン・ホワイト『埋葬の土曜日』(立風書房)
- 1975.05 カール・ベーカー『アーネスト・ヘミングウェイ』(筒井正明他と共訳，新潮社)
- 1975.09 ヴァン・ワイク・ブルックス他『社会的批評』(井上謙治と共訳，研究社)
- 1976.03 ヴィンセント・フライマーク他『奴隷制とアメリカ浪漫派』(谷口陸男他と共訳，研究社)
- 1979.03 K. R. シッケル「作家ジョン・チーバー」(『トレンズ』45号，アメリカ大使館)
- 1980.02 E. ロビット「アメリカの小説家たち」(『トレンズ』10巻1号，アメリカ大使館)
- 1980.09 ウィルソン・マッカーシー『S・S特命部隊』(立風書房)
- 1980.12 J. ヒューストン「アメリカ西海岸の文学」(『トレンズ』10巻6号，アメリカ大使館)
- 1980.12 J. ブレスリン「事実と虚構」(『トレンズ』10巻6号，アメリカ大使館)
- 1980.05 ジョン・バース『キマイラ』(新潮社)

- 1982.10 J.グリーンバーグ「合流にご用心」(『すばる』5巻1号, 集英社)  
1985.02 ナサニエル・ホーソーン他『鉄道諸国物語』(小池滋と共訳, 弥生書房)  
1986.08 A.ベンディクセン「合作小説『家族』創作の顛末記」(『トレンズ』16巻4号, アメリカ大使館)  
1990.10 トルーマン・カポーティ『ティファニーで朝食を』(新潮社カセット文庫)  
1991.09 マクドナルド・ハリス『ヘミングウェイのスーツケース』(新潮社)  
1994.10 『ナサニエル・ホーソーン短編全集1』(南雲堂)  
1999.10 『ナサニエル・ホーソーン短編全集2』(南雲堂)

#### \*書評

- 1979.12 T.ピンチョン著, 三宅卓雄他訳『V.』(「朝日ジャーナル」21巻50号, 朝日新聞社出版局)  
1981.01 「研究の現況と課題——ナサニエル・ホーソーン」(「英語青年」126巻10号, 研究社, 書評と解説)  
1983.05-1984.02 「海外新潮」(『英語青年』129巻2号, 5号, 8号, 11号, 研究社)  
1984 A.ターナー著「ナサニエル・ホーソーン」, J.メロウ「ホーソーンとその時代」(『英文学研究』61巻1号, 日本英文学会)  
1986.04 「Hawthorne Studies in Japan, 1982-1985」(『ニューズレター』5号, 日本ホーソーン協会)  
1989.03 E. ヘミングウェイ著 沼澤洽治訳『エデンの園』(『波』, 新潮社)  
1990.11 ソール・ベロー著 宇野利泰訳『盗み』(『波』, 新潮社)  
1994.01 H.D.ソロー著, 飯田実訳『コッド岬』(『波』, 新潮社)  
1995.08 A.タイラー著, 中野恵津子訳『モーガンさんの街角』(『波』, 新潮社)  
2000.09 丹羽隆昭著『恐怖の自画像』(『週刊読書人』2000年9月29日, 読書人)

#### \*講演・発表・司会

- 1971.10 『七破風の屋敷』を中心に, 日本アメリカ文学会, 学習院大学, 発表。  
1973.05 「ホーソーンの Actuality と Reality」, 日本英文学会, 東京都立大学, シンポジウム発表。  
1978.03 「書く——ホーソーンの場合」, 日本アメリカ文学会東京支部, 慶応大学, シンポジウム発表。  
1980.07 アメリカ研究京都セミナー, 京都セミナー実行委員会, 京都, 研究会司会。  
1981.05 『キマイラ』, 日本英文学会, 創価大学, シンポジウム発表。  
1982.03 「Contemporary Japan」, マサチューセッツ教育学会, ボストン, シンポジウム講演。  
1983.04 「ホーソーンとその妻」, 日本アメリカ文学会東京支部, 慶応大学, 発表。  
1988.05 「Hawthorne, The Exocist」, 日本英文学会, 名古屋大学, シンポジウム発表。  
1989.08 「宗教とアメリカ」, アメリカ研究札幌クールセミナー実行委員会, 司会, 発表。  
1992.05 「アメリカの小説」 昭和女子大学英文学会, 東京, 講演。  
1995.04 「アメリカの文学」, 高松高校, 高松, 講演。

1995.05 「アメリカ文学のヒロインたち」, 日本ホーソン協会, 麗澤大学, 特別講演。

**\* 所属学会, 委員会など**

学内委員: 第6委員 (学生委員), 第9委員 (将来委員), 第7委員 (入試委員), アメリカ研究資料センター運営委員, 英語教室運営委員, 英語教室人事委員長, 教養学科アメリカ分科主任, 教養学科委員, 教養学部広報委員長等歴任。

学外役員: 日本アメリカ文学会会長, 日本英文学会会長, 日本ホーソン協会理事等歴任。

## アメリカ太平洋地域研究センターの活動報告（2000 年度）

### I. 研究会

テーマ	講師・所属機関	司 会	期日	共催者
作家が語るアメリカ	米谷ふみ子（作家）	瀧田 佳子	2000.5.12	日本アメリカ学会
Interpreting Women's History to the Public	Mary L. Rothschild Arizona State University	瀧田 佳子	2000.5.16	日本アメリカ学会
白い蝶々婦人：白人女性の Asian Performance	吉原真里 University of Hawaii	瀧田 佳子	2000.5.24	日本アメリカ学会、 米国太平洋変動科研
Education and the Empire of Reasons: The Making of Learned Women in Nineteenth-Century America	Mary C. Kelly Dartmouth College	瀧田 佳子	2000.6.7	日本アメリカ学会
Whiteness and Politeness: Being Civilized Means Never Having to Say You're Sorry	Maureen E. Montgomery University of Canterbury (N.Z.)	瀧田 佳子	2000.7.3	日本アメリカ学会
Sheep Cloning and Feminist Discourse	Marleen Bar Michigan State University	瀧田 佳子	2000.7.25	日本アメリカ学会
Statecraft and Expert Knowledge: Rethinking Economics and Public Policy in Twentieth Century America	Michael A. Bernstein University of California at San Diego	新川健三郎	2000.12.2	日本アメリカ学会、 上智大学アメリカ・ カナダ研究所
Caribbean Influence on Contemporary American Culture	Edwidge Danticat（作家）	遠藤 泰生	2001.1.24	日本アメリカ学会
Northern Lights: The Making and Unmaking of Colonial Identity in Karafuto	Tessa Morris-Suzuki Australian National University	矢口 祐人	2001.1.31	日本アメリカ学会
Radicalism and the Emergence of the Modern Civil Rights Movement: Baltimore in the Early 1930s	Andor Scotnes Russel Sage College	矢口 祐人	2001.2.20	日本アメリカ学会

### II. 国際シンポジウム

The United States and the Asia Pacific in the 21st Century : From Friction to Coexistence  
21 世紀のアメリカとアジア太平洋世界 ―摩擦から共生へ―

日時：1 日目 2000 年 9 月 30 日（土）

場所：学術総合センター・一橋記念講堂

開会の挨拶：油井 大三郎（東京大学）

挨拶：蓮實 重彦（東京大学総長）

基調講演「アジア太平洋と日本―歴史と展望」

川勝 平太 (国際日本文化研究センター)

**部会 A：太平洋世界—その生成と表象**

司 会：瀧田 佳子 (東京大学)

報告者：

アリフ・ダーリク (デューク大学)

マーガレット・ジョリイ (オーストラリア国立大学)

遠藤 泰生 (東京大学)

コメンテーター：有賀 夏紀 (埼玉大学)

船曳 建夫 (東京大学)

**部会 B：「太平洋共同体」の形成と大学の役割**

司 会：能登路 雅子 (東京大学)

報告者：

リチャード・ドロブニック (環太平洋大学協会)

メラニー・ブロック (アジア太平洋大学交流機構)

油井 大三郎 (東京大学)

コメンテーター：本間 長世 (成城学園)

鈴木 佑司 (法政大学)

日 時：2 日目 2000 年 10 月 1 日 (日) 英語による専門家会議

場 所：如水会館

**Session C : Asia Pacific International Relations and Security**

Chair : Shinichi Kitaoka

Panelists : Brian Job (University of British Columbia)

Robert Uriu (University of California, Irvine)

Yoshinobu Yamamoto (University of Tokyo)

Commentators : Young Jak Kim (University of Tokyo)

Shinichi Kitaoka (University of Tokyo)

**Session D : Information Technology Revolution of the United States and the Asia Pacific**

Chair : Kokichi Shoji (University of Tokyo)

Panelists : San Jin Han (Academy of Korean Studies)

Stephen Cohen (University of California, Berkeley)

Shunya Yoshimi (University of Tokyo)

Kaoru Endo (Tokyo Institute of Technology)

Commentator : Shujiro Yazawa (Hitotsubashi University)

**Session E : U.S. Economic and Environmental Policies and Their Impact on the Asia Pacific**

Chairs : Nozomu Matsubara (University of Tokyo)

Makoto Maruyama (University of Tokyo)

Panelists : Richard Norgaard (University of California, Berkeley)

Karen R. Polenske (Massachusetts Institute of Technology)

Colin Duncan (McGill University)

Tomohiko Sekine (Aichi Gakuin University)

### III. 研究プロジェクト

- ・クレオール視点から見た環カリブ広域移民研究（代表：遠藤 泰生）
- ・アメリカニゼーションの国際比較（代表：油井 大三郎）
- ・文部省科学研究費補助金特定領域研究(B)「アジア太平洋の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」（代表：油井 大三郎）

### IV. 出版活動

- ・（アメリカ太平洋研究叢書）

内野 儀『メロドラマからパフォーマンスへ：20世紀アメリカ演劇論』東京大学出版会（2001年3月発行）

- ・『CPAS ニュースレター』（第1巻第1号 2001年3月発行）
- ・『アメリカ太平洋研究』（第1号 2001年3月刊行）

### V. センター所属教官の本年度の研究活動

#### ◆油井 大三郎

・「日系アメリカ人の再定住とカリフォルニア社会」, 五十嵐武士編, 『アメリカの多民族体制』東京大学出版会, 2000年, 193-213頁。

・“The Present and Future of Pacific Studies,” Daizaburo Yui and Yasuo Endo eds., *Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction*, The University of Tokyo Center for Pacific and American Studies, 2001.

・日本西洋史学会 50周年記念シンポジウム “Looking Back at 20th Century: The Role of Hegemonic States and the Transformation of the Modern World System”でのコメント。5月13日, 大阪市国際会議場。

・The Organizer's Remark on “Changing Approaches to the Pacific World,” The 19th International Congress of Historical Sciences, University of Oslo, Norway, August 10, 2000.

・「太平洋研究の現状と将来」, 発表, シンポジウム『21世紀のアメリカとアジア太平洋世界：摩擦から共生へ』部会B・『太平洋共同体』の形成と大学の役割」, 「米国太平洋科研」, 学術総合センター・一橋記念講堂, 2000年9月30日。

・東京大学大学院総合文化研究科地域文化専攻, ドイツ・ヨーロッパ研究室共催シンポジウム「欧州統合と21世紀の東アジア—未来への提言—」でのコメント, 2000年10月28日, 駒場, 東京大学。

#### ◆山本 吉宣

・「二つの戦後と国際政治学」, 『国際問題』, 2000年4月号。

・“International Political Theory in the Two Postwar Periods,” *Japan Review of International Affairs*, Vol.14, No.3, Fall 2000, pp. 167-195.

- “Developments of East Asian Cooperation — From EAEG to ASEAN+3”, Paper presented to the Asia Pacific Round Table, 30 May 2000, Kuala Lumpur, Malaysia.
- “Sources of Change in Japanese Security Policies- International, Regional and Domestic”, International Symposium: The United States and the Asia Pacific in the 21 st Century: From Friction to Coexistence, October 1, 2000, Josui Kaikan.
- (共編)『政治学事典』 弘文堂, 2000 年 11 月。
- “Recent Developments of Northeast Asian Security,” Paper presented to the 7th meeting of North Pacific Working Group, Council of Security Cooperation in the Asia-Pacific, 8 December, 2000, Manila, Philippines.

◆遠藤 泰生

- “The Other Half of ‘the American Century’ : Who Has Accepted Which Aspects and Why?,” *Proceedings of the Kyoto American Studies Summer Seminar July 29-July 31*, 1999, Center for American Studies, Ritsumeikan University, March 2000, pp.81-89.
- 「太平洋地域研究をめぐる大学間協力の可能性—タマサート大学・チュラロンコン大学・インドネシア大学」, 『文部省科学研究費補助金特定領域(B)・ニューズレター』, 第 2 巻第 2 号, 米国太平洋変動科研, 2000 年 3 月, pp.38-42.
- “Japan's Self-Image as Reflected in the Pacific,” Daizaburo Yui and Yasuo Endo eds., *Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction*, The University of Tokyo Center for Pacific and American Studies, 2001.
- 「太平洋をみつめて」, 発表, シンポジウム「東アジアとアメリカ合衆国」, 第 34 回日本アメリカ学会年次大会, 2000 年 6 月 3 日, 帝塚山大学。
- “The Concept of Pacific in Japan, 1600-1870”, 発表, *Sea Changes: Historicizing the Ocean, c. 1500 - c. 1900*, Institute fur Anglistik/ Amerikanistik, Universitat Greifswald, Greifswald, Germany, July 20-23, 2000.
- 「太平洋に写し出された日本の自画像」, 発表, シンポジウム『21 世紀のアメリカとアジア太平洋世界：摩擦から共生へ』部会 A・「太平洋世界—その生成と表象」, 「米国太平洋変動科研」, 学術総合センター・一橋記念講堂, 2000 年 9 月 30 日。

◆矢口祐人

- 「弁当からミックス・ランチへ—博物館とハワイ日系移民史の表象」『地域研究論集(JCAS Review)』 Vol. 3, No. 1. 59-73 頁, 2000 年 3 月。
- 「ピクチャーブライドのポリティクス」『立教アメリカンスタディーズ』 Vol.22. 117-143 頁, 2000 年 3 月。
- “Toward a More Layered Past: Americans, Japanese, and the Ainu,” *Japanese Journal of American Studies* 11 : pp.101-120, 2000 年 6 月。
- 「ミュージアム・レビュー：その背景と一例」『アメリカ史研究』 Vol. 23. 17-26 頁, 2000 年 8 月。
- 「歴史展示とエスニシティの表象」発表, 歴史学研究会総合部会例会（「博物館における展示・表象」）明治大学, 2000 年 12 月。

- ・Salzburg Seminar, 2000年6月。
- ・「楽園の創造：日本人とハワイ観光」発表, 上智大学アメリカ・カナダ研究所 Sophia American Studies Colloquium, 2001年1月。
- ・“Evolutions of 'Paradise': Japanese Tourist Discourse about Hawaii,” Internaitonal Cultural Studies Certificate Program Speakers Series, Unievrstity of Hawaii, (with Mari Yoshihara), March 15, 2001.

◆宮内 智代

- ・石塚英弘・宮内智代, 「XML と JAVA を用いるインタラクティブな代謝経路マップ」, 『デジタル図書館』No.18, 87-94 頁, 2000年9月。

◆菅（七戸）美弥

- ・「移民法改正過程の検証 1952年-1965年」発表, 自由論題 C, 第34回日本アメリカ学会年次大会, 2000年6月3日, 帝塚山大学。
- ・『『国益』と『移民の国』の理想の間で-アメリカ移民政策変遷に関する一考察 1952年-1965年』国際基督教大学行政学研究科提出博士論文, 2000年11月。
- ・『『反共主義』から『人種差別廃止』へ-アメリカ合衆国移民帰化法改正審議過程に関する一考察: 1952年-1965年』『国際基督教大学社会科学ジャーナル』, 61-84 頁, 2001年3月。
- ・「アメリカとオーストラリアにおける移民研究」『アメリカ太平洋研究』第1号, 2001年3月。

## VI. 客員研究員

◆寺島 美紀子 (朝日大学経営学部・助教授) 2000年4月-7月  
研究テーマ『ベトナム戦争と大衆文化』

◆石川 敬史 (北海道大学・院) 2000年9月4日-12日  
研究テーマ『ジョン・アダムスの混合政体論の研究』

◆高井 由香里 (札幌国際大学・助教授) 2001年3月8日-19日  
研究テーマ『カナダ・アメリカ合衆国への日本人移民-米加国境の越境者たち』

## VII. 催 事

アメリカ太平洋地域研究センター改組記念式典  
2000年7月12日 記念講演  
講師: 明石 康 元国連事務次長  
『21世紀の平和構築とアメリカ太平洋地域の重要性』



# アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会（2000 年度）

大学院総合文化研究科・教養学部	（センター長・運営委員長）	油井大三郎教授
	（評議員）	古田元夫教授
	（言語情報科学専攻）	宮下志郎教授
	（言語情報科学専攻）	林文代教授
	（超域文化科学専攻）	竹内信夫教授
	（超域文化科学専攻）	瀧田佳子教授
	（地域文化研究専攻）	石井洋二郎教授
	（地域文化研究専攻）	能登路雅子教授
	（国際社会科学専攻）	岩田一政教授
	（生命環境科学系）	友田修司教授
	（相関基礎科学系）	岡本拓司講師
	（広域システム科学系）	谷内達教授
	（委嘱委員）	木村秀雄教授
	（センター）	山本吉宣教授
	（センター）	遠藤泰生助教授
	（センター）	矢口祐人助教授
大学院法学政治学研究科・法学部		五十嵐武士教授
		樋口範雄教授
大学院人文社会系研究科・文学部		庄司興吉教授
		平石貴樹教授
大学院経済学研究科・経済学部		福田慎一助教授
		柳川範之助教授
大学院教育学研究科・教育学部		恒吉僚子助教授
社会科学研究所		渋谷博史教授
社会情報研究所		鶴木眞教授

以上 25 名

執筆者一覧（執筆順）

油 井 大三郎

東京大学

山 本 吉 宣

東京大学

渡 邊 昭 夫

青山学院大学

滝 田 賢 治

中央大学

Paul Bowles

University of Northern British Columbia

松 下 洋

神戸大学

福 嶋 輝 彦

桜美林大学

Chris Rudd

東京大学・University of Otago

Peter King

鹿児島大学・元東京大学

石 井 明

東京大学

浅 見 靖 仁

一橋大学

黒 柳 米 司

大東文化大学

Stephen Alomes

東京大学・Deakin University

明 石 康

元国際連合事務次長

John Taylor

元東京大学・Southern Illinois University

原 田 真 見

東京大学（院）

菅(七戸) 美 弥

国際基督教大学（院）

深 川 美 奈

東京大学（院）

佐 藤 宏 子

東京女子大学

林 文 代

東京大学

## 編集後記

昨年(2021)の4月、アメリカ研究資料センターは、アメリカ太平洋地域研究センターと衣替えし、センターの年1回の紀要も、『アメリカン・スタディーズ』から、『アメリカ太平洋研究』(英文名、Pacific and American Studies)となった。『アメリカン・スタディーズ』は、昨年度までに、5回発刊され、アメリカ研究に大きな足跡を残した。『アメリカ太平洋研究』は、その趣旨からいえば、アメリカだけではなく、広くアジア太平洋をも取り扱うものとなる。とはいえ、昨年度の『アメリカン・スタディーズ』の特集のテーマは「変貌する米国・太平洋関係」であり、すでにアジア太平洋の問題は視野に入っており、トランジションは、漸進的なものであるといえよう。

本年度は、アメリカ太平洋地域研究センターの多様な研究活動を表わす諸論考とともに、特集として「グローバリゼーションとアジア太平洋」を組んだ。それは、主として、アジア太平洋の国々が、経済、政治・外交においてグローバリゼーションに如何に取り組んでいるかを浮き彫りにしようとしたものである。センターの研究内容の一つの方向を示そうとしたものである。この特集を組むにあたって、センター、また東京大学大学院総合文化研究科以外の方、さらに外国の方に協力をあおいだ。そして、執筆をお願いした人、すべてが玉稿を寄稿された。厚くお礼を申し上げる。また、編集委員長が不慣れなことにより、発刊が遅れ、執筆者諸氏に大変ご迷惑をおかけすることになった。この場を借りてご容赦をお願いする次第である。

昨年刊行された『アメリカン・スタディーズ』第5号に掲載された貴堂嘉之氏の論文(「〈アメリカ人〉の境界の帝國的再編：世紀転換期における中国人移民政策の変容 1882～1906」(pp.87-104))に関して、貴堂氏から、次の文章を頂いた。

「『アメリカン・スタディーズ』第五号に掲載された拙稿の中の清朝の移民政策に関する部分には、園田節子氏が東京大学大学院総合文化研究科に提出した修士論文に依拠した部分がありましたが、修士論文が参照しにくいものと考え、出典を明示することを怠りました。この度、園田氏から指摘を受け、修士論文であっても出典を明示すべきであったと考え、配慮が足りなかったことをお詫びします。なお、園田氏はその後東京大学大学院総合文化研究科地域研究専攻の雑誌である『地域文化研究』第3号に修士論文の一部を発表されましたので、関心のある方はそれを参照していただきたいと思います。」

『アメリカ太平洋研究』が今後とも、学問の水準を保ち、この分野での研究に大きな貢献をするため、大方の支援をお願いする次第である。  
(第1巻、編集委員長 山本吉宣)

---

## 編集委員会

山本吉宣(委員長)、遠藤泰生(副委員長)、木畑洋一、佐藤良明、高橋均、内野儀、シーラ・ホーンズ、菅(七戸)美弥、宮内智代

---

### 東京大学アメリカ太平洋研究 Vol. 1 2001

平成13年3月

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター  
東京都目黒区駒場3-8-1 (〒153-8902) 東京大学教養学部  
Tel 03-5454-6137, 6969 Fax 03-5454-6160  
印刷 (有)啓文堂 松本印刷  
東京都新宿区西早稲田2-10-11 (〒162-0041)  
Tel 03-3203-4131

On Starting *Pacific and American Studies*

DAIZABURO YUI

**Special Topic: Globalization and the Asia Pacific**

Editors' Introduction	YOSHINOBU YAMAMOTO
Globalization and its Implications for the Asia-Pacific Region	AKIO WATANABE
Globalization and Americanization: In the Context of the Demise of the Cold War	KENJI TAKITA
Canada and Globalisation: Catching a Wave or Being Swept Aside?	PAUL BOWLES
Globalization and Latin America: An Analysis of the Argentine Case Focused on Relations among Neo-liberalism, Democratization and Regional Integration	HIROSHI MATSUSHITA
Australia's Approaches Towards Globalization	TERUHIKO FUKUSHIMA
New Zealand and the International Economy: from "Fortress New Zealand" to "Open New Zealand"	CHRIS RUDD
Time Running Out? The Pacific Islands and Globalization	PETER KING
Globalization and China	AKIRA ISHII
Globalization and Thailand	YASUHIITO ASAMI
Indonesian Crises under Global Pressures	YONEJI KUROYANAGI
Australian Patterns: Cultural and Historical Influences in Australia's International Orientations	STEPHEN ALOMES

**Special Contributions**

Peace Building in the 21st Century and the Significance of the U.S.-Pacific Region	YASUSHI AKASHI
The American Revolution as a Topic of Study in Japan	JOHN A. TAYLOR

**Reviews**

Women and Society: Images in a Popular Women's Magazine in the 1960s New Zealand	MAMI HARADA
Immigration Studies in the United States and Australia	MIYA (SHICHINOHE) SUGA
Primary Sources on Germany under American Occupation —Institute for Modern History (Munich)	MINA FUKAGAWA

**Book Review**

<i>Looking Over American Life</i> by Yoshiko Takita, (University of Tokyo Press, 2000)	HIROKO SATO
---	-------------

**Farewell Notes to Professor Junji Kunishige**

Professor Kunishige and Nathaniel Hawthorne	FUMIYO HAYASHI
---	----------------

## Activities of the Center for Pacific and American Studies

MIYA (SHICHINOHE) SUGA